

生産的労働と不生産的労働

阿部照男



「生産」概念を捉え直し
新たな視点を提唱

「生産的労働論争」の経過を追い、不生産的労働の重要性を指摘する

生産的労働と不生産的労働

阿部照男

新評論



はじめに

生産的・不生産的労働をめぐる論議は、近代に限ってだけみても、経済学の草創期から今日に至るまで、連綿として続いて来た議論である。マーカンテリリスト、フィジオクラット、アダム・スミス、J. S. ミル、N. W. シーニア、そして K. マルクスまで、それぞれの思想的・理論的立場から、この議論はいつ果てるともなく展開されてきた。そしてついに、A. マーシャルをして、「生産的ということばは誤解されやすいので、一般にはつかわれないようにするか、つかうなら説明をつけておくようにするか、いずれかでなくてはならない。」¹⁾「生産的という用語がつかわれる際の区別のしかたはすべて根拠きわめて薄弱であり、ある種の非現実的な色あいをもっている。ここにそれらをとりあげてわざわざ説明することもないのであるが、なにぶんにもながい歴史をもっているので、急にそれらを無視してしまうよりも漸次使用しなくなっていくのが多分よいのであろう。」²⁾と言わしめるに到った。事実、その後、「近代経済学」の分野では、この議論を真正面からすることはなくなったように思われる。

しかし、それでは、連綿として続いて来た生産的・不生産的労働の問題を論ずる動機がなくなってしまったのであろうか。そんなことはありえない。経済学者達が生産的・不生産的労働を問題にして来た動機のある中心にあるのは、アダム・スミスの立論にも現われている如く、また、マーシャルも指摘しているように³⁾、⁴⁾資本にとって積極的に役立つ労働とはどのような労働か、という問題意

1) ALFRED MARSHALL, *Principles of Economics*, ninth (variorum) edition with annotations by C. B. Guillebaud, Macmillan, 1961, P. xx.

邦訳、馬場啓之助訳『経済学原理』、東洋経済新報社、1965、I、xxvi ページ。

2) *Ibid.* p. 67. 訳、I、86ページ。

3) アダム・スミスが生産的・不生産的労働について論じている『諸国民の富』第2編第3章は、「資本の蓄積について、すなわち、生産的および不生産的労働について (Of the Accumulation of Capital, or of productive and unproductive Labour)」「[傍点は阿部]と題されている。

4) 『「生産的」ということばの意味はずいぶんたびたび変化してきたけれども、いつも目の前の一時的な享樂を比較的、いなときとしてはぜんぜん無視して、蓄積された富に力点をおいてきており、このことばの中心の観念は現在よりもむしろ将来の欲求にそなえることにあるとみざるをえないという伝統が、ほとんど中断されることなく続いてきているのである。』(A. MARSHALL, *op. cit.* pp. 65~6. 前掲訳、I、83~4ページ)。

識であった。この問題意識が、人により時に応じて、私的・個別的観点から展開され、あるいは社会的・国家的見地から論じられて来たのであった。

この問題意識自体は消えてなくなるはずのものではなく、変化したのは、その現象形態であった。資本主義の生成期においては、「資本による労働の形式的包摂」⁵⁾(マルクス)がおこなわれる。そこでの資本(家)の重大な関心事は、いかなる種類の労働を包摂すべきか、という、労働の質をめぐる問題であった。資本は「生産的労働」を包摂すべきであり、「不生産的労働」は包摂すべきでないか、あるいは、しようとしてもできないものであった。「資本による労働の形式的包摂」の時期が完了すると、包摂した労働(もちろん「生産的労働」)自体の効率性という量的側面に問題(関心)が移っていく。つまり、資本にとって役立つ労働とはどのような労働か、という問題は、Productive Labourの問題から Productivity of Labourの問題に移るのである。このような段階は、マルクスによって、「資本による労働の実質的包摂」⁶⁾と呼ばれている。

生産的・不生産的労働の問題は、すぐれて、資本による労働の包摂過程にかかわる問題なのである。この点は、すでに30数年前に、田中菊次教授によって指摘・強調されている⁷⁾。しかし、残念なことに、日本における生産的労働論争の嚆矢の一つとなった田中教授の論文におけるこのすぐれた指摘にもかかわらず、日本の研究者達の関心は全く別の方向に向ってしまったのは不幸なことであった⁸⁾。

5) マルクス「直接的生産過程の諸結果」(向坂逸郎訳『資本論綱要』、岩波文庫、所収)参照。

6) 同書、参照。

7) 田中菊次「生産的労働の概念」(東北大学経済学会『研究年報・経済学』17/18, 1950, 所収)。田中教授の議論については、のちに改めてとり扱う。

8) 私自身、20年程前、この論争に関心をいだき、若干のかかわりをもった者の一人であるが、この論争が私が信じていた方向とは別の方向を辿り始めたのを感じて、「マルクスの生産的労働論を国民所得論の基礎論構築のために用いることの誤り」を指摘して、この論争から身を引いたのである(拙稿「生産的労働論と国民所得論」、『商学論纂』第9巻第4号、1967—本書第3章所収—参照)。

この田中教授の論文については、当時書かれながら(前記の事情も手伝って)未発表のままになっている私自身の草稿——この草稿が本書第4章～第7章の基礎になっている——の中で、私は次のように書いている。「これは注目すべき問題提起であり、われわれ自身の懐いている、<マルクスの「経済学批判体系」の中における生産的労働論の意義・位置づけが行われるべきだ>という問題意識と共通するものであると思われる。しかし、残念なことに、田中氏の問題提起後15年を経た今日においても、同じ問題意識からアプローチした論文をみる事が出来ないでいる」(本書第4章第2節、注4参照)。

田中教授も指摘され、私自身も意図していたように、生産的労働の研究にとって必要であったのは、それによって国民所得論や商業労働やサービス労働を基礎づけるというエクステンシブな方向ではなくて、資本主義の論理体系の中に生産的労働をどのように位置づけるかというインテンシブな方向であったのである。私自身はすでに、生産的労働の概念を「疎外された労働」と関連させて把握するという試みをおこなった。この、生産的労働を通して資本主義のもとでの労働の態様を——したがって資本と労働とのかかわりを——把握しようという試みは、その後中断されたままになっていた。しかし、最近、私はこの試みをもう一度復活させなければならないと感じ始めた。

というのは、近年、イバン・イリイチによって、「シャドウ・ワーク」なる概念が提唱されたからである。例えば、イリイチは次のようにいう。「私はこれまで自分のテーマに、産業経済の影の面、とくに、労働の影の面をとりあげてきた。それは支払いのよくない労働でも、失業でもない。私が考えているのは、支払われない労働のことである。……これは、産業社会が財とサービスの生産を必然的に補足するものとして要求する労働である。この種の支払われない労役は生活の自立と自存に寄与するものではない。まったく逆に、それは賃労働とともに、生活の自立と自存を奪いとるものである。賃労働を補完するこの労働を、私は〈シャドウ・ワーク〉と呼ぶ。これには、女性が家やアパートで行なう大部分の家事、買物に係る諸活動、家で学生たちがやたらにつめこむ試験勉強、通勤に費やされる骨折りなどが含まれる。押しつけられた消費のストレス、施療医へのうんざりするほど規格化された従属、官僚への盲従、強制される仕事への準備、通常『ファミリー・ライフ』と呼ばれる多くの活動¹⁰⁾なども含まれる。」

イリイチの「シャドウ・ワーク」の概念は、必ずしも理論的に充分研ぎ澄まされたものではないが、現代資本主義社会における労働のあり方や人々の生活態様を究明するうえで、非常に重要なキー・ワードとなる、と私は考えている。私見によれば、現代資本主義の状況は、マルクスのいう「資本による労働の実

9) 拙稿「マルクスの生産的労働論の生成について」、『商学論纂』第9巻第6号、1968、本書第1章所収。

10) IVAN ILLICH, *Shadow Work*, Marion Boyars, 1981, pp. 99-100. 邦訳、玉野井芳郎・栗原彬訳『シャドウ・ワーク』、岩波書店、1982、192～3ページ。

質的包摂」の段階をも踏み越えて進んでいる状態である。いまや資本は、「生産的労働」ばかりでなく、「不生産的労働」までも、否、人々の生活活動全体を包摂するに至ったのである。いまや、われわれは、資本がつくりだす影の部分、「シャドウ・ワーク」と、資本の光に照らしだされる「生産的労働」とのつながりを見究めなければならない。

私は、以前から、「GNP 生産」と「GNP 外生産」の概念を用いて、家事労働に代表される、資本主義的生産関係の枠からはみ出した——マルクス流に¹¹⁾いえば、資本に「包摂」されない——生産(労働)に光を当てようとして来た。私は、イリイチの「シャドウ・ワーク」の概念に接して、この、資本主義の労働をとらえる新しい概念と、伝統的な生産的・不生産的労働の概念との関連を明確にすべきであると思い始めた。そのための第一段階として、20年前に¹²⁾まとめた草稿に再び魂を吹き込むことにした。そんなわけで本書は、すでに発表した数編の論稿と未発表の草稿とを基にしてまとめあげられたものである。

1987年6月20日

阿部照男

11) 私は、これを、イリイチとは全く独立に、「陽の当たらない労働」と呼んで来た。

12) 前出注8参照。

目 次

はじめに	1
------	---

第 I 部 生産的・不生産的労働の諸問題

第 1 章 生産的労働論の生成	13
1 基本的視角	13
2 萌芽期——『要綱』における生産的労働論	19
3 『学説史』第 1 卷第 4 章の意義	24
4 確定期——『学説史』第 1 卷「補遺」・『諸結果』における生産的労働論	25
5 完成期——『資本論』における生産的労働論	32
第 2 章 生産的労働の歴史的諸形態	37
1 F. ベーレンスの生産的労働論	37
1) ベーレンスにとっての問題 (37)	
2) 「生産的労働の一般的契機」——生産的労働の本源的規定 (39)	
3) 「生産的労働の特殊的契機」——生産的労働の歴史的規定 (40)	
4) 資本主義のもとでの生産的労働 (41)	
5) 社会主義のもとでの生産的労働 (43)	
6) 「一般的契機」と「特殊的契機」との関連 (44)	
7) 物質的生産の範囲 (50)	
8) 全体労働者の概念の拡大 (54)	
9) 労働の二重性と生産的労働の概念規定との関連 (56)	
10) ベーレンスのブルジョア経済学批判 (58)	
11) 結び——社会主義における生産的労働論と資本主義における生産的労働論 (61)	
2 生産的労働と余剰生産物の生産	62
1) 余剰生産物の概念と生産的労働の歴史的 (= 特殊的) 規定 (62)	
原始共産制のもとでの生産的労働／奴隷制のもとでの生産的労働／封建制のもとでの生産的労働／資本主義のもとでの生産的労働／社会主義のもとでの生産的労働	
2) 本源的規定から歴史的規定への転化 (73)	

第3章 生産的労働論と国民所得論	83
1 問題	83
2 生産的労働と疎外された労働 ——マルクス経済学における生産的労働論の意義——	84
3 マルクスの生産的労働論の意義と国民所得論の基礎論の課題	97

第Ⅱ部 日本における生産的労働論争

第4章 生産的労働論争の諸契機	107
1 マルクス主義国民所得論	107
2 国民所得と生産的労働	111
3 労働生産性と生産的労働	116
4 生産的労働論争の意味するもの	120
第5章 初期生産的労働論争 ——「第二の副規定」をめぐる論争——	122
1 「第二の副規定」を否定する考え方	122
2 「第二の副規定」を肯定する考え方	126
3 ブルジョア的国民所得観	130
4 生産的労働の二つの規定の〈乖離・相互不一致〉の認識	132
第6章 マルクスの生産的労働論の特徴と限界	136
1 マルクスの生産的労働概念の諸典拠	136
2 「経済学批判序説」における生産的労働の概念	137
3 「経済学批判体系」における〈生産一般〉の位置づけ	143
4 『剰余価値学説史』における生産的労働の概念	145
1) 生産的労働の16種の表現様式 (146)	
2) 資本主義的生産的労働の形態規定性 (149)	
3) 生産的労働の本源的規定と歴史的規定 (151)	
4) 生産的労働の「第二の副規定」 (152)	
5 『諸結果』における生産的労働の概念	155
6 『資本論』における生産的労働の概念	160
第7章 生産的労働の二つの規定の相互関係をめぐる論争	164

1	生産的労働に関する〈二つの観点〉説 ——「社会的観点」と「個々の資本家の観点」——	164
2	生産的労働に関する〈統一的理解〉説	170
3	〈二つの観点〉説の発展 ——「資本への労働の服属」と生産的労働——	178
4	〈二つの観点〉説への批判	182

第Ⅲ部 生産的労働論から不生産的労働論へ

第8章	不生産的労働論の新展開	203
1	不生産的労働の重要性	203
	1)不生産的労働なしに生産的労働が存在することはない(203)	
	2)現代産業社会批判の観点としての不生産的労働(205)	
2	不生産的労働の諸類型	206
	1)マルクスは「家事労働」をどうとらえていたか——「不生産的労働」 概念の拡張(206) 2)フェミニズムの「家事労働」観(207) 3)「家 庭内生産」の概念(208) 4)イリイチの「シャドウ・ワーク」(210)	
	5)「シャドウ・ワーク」「サブシステム」論の問題点(214)	
3	不生産的労働の消滅——不生産的労働から生産的労働への転化——	215
	1)イリイチの先見性(215) 2)家庭内生産の外注化(216) 3)生活 の営みそのものが労働に転化する(217) 4)家庭崩壊の論理(218)	
終章	労働をやめることの必要——〈非労働〉をめざして——	220
1	人間にとって労働とは何か——労働の発見——	220
2	労働が資本主義を生み出し、資本主義が労働を創出する ——労働の自己増殖——	225
3	労働から〈非労働〉へ——労働を再び埋めもどそう——	227
	あとがき	230
	初出一覧	232
	事項・人名索引	233
	マルクス文献引用索引	236

生産的労働と不生産的労働

凡 例

1. 引用文献中『資本論』については、第1巻をKⅠ、第2巻をKⅡ、第3巻をKⅢの略号を用いて注記し、東独版のオリジナルでページ数を示した。訳文は、主として、国民文庫版によったが訳書のページ数は省略した。
2. 『剰余価値学説史』については『学説史』と略称し、注記の場合はM.W.の略号を用い、東独版マルクス・エンゲルス全集(M.E.W.)の第26巻第1分冊のオリジナルによりページ数を示し、訳文は、主として、青木書店版によった。
3. 『経済学批判要綱』については『要綱』と略称し、注記の場合は *Grundrisse* の略号を用い、東独版によってオリジナルのページ数を示し、訳文は大月書店版によった。
4. 『経済学・哲学手稿』については、『手稿』と略称し、訳文は国民文庫版によった。
5. 「直接的生産過程の諸結果」については、『諸結果』と略称し、訳文は岩波文庫版(『資本論綱要』所収)によった。
6. 「経済学批判序説」については、『序説』と略称し、オリジナルは M.E.W.Bd.13 により、訳文は国民文庫版(『経済学批判』所収)によった。
7. 文中、特にことわり書きのない〔 〕は引用者(阿部)による注記・挿入である。

第 I 部 生産的・不生産的労働の諸問題

第1章 生産的労働論の生成

1 基本的視角

マルクスの生産的労働論の研究は、マルクス主義国民所得論との関連で展開された生産的労働論争を通じておこなわれてきたことは周知のところである。この論争においては、マルクスの生産的労働論がマルクス経済学の中で有する本来の意義＝位置の認識という問題意識が欠如していたために、マルクスの生産的労働論が本来的にもっている、国民所得論の基礎論（＝「現代的な生産的労働論」＝「国民所得を生産する労働」論）の構築にとっての一定の限界性が認識されなかったと思われる。

このように、マルクスの生産的労働論を国民所得論の基礎論の構築のために用いることの限界性の認識がなおざりにされてきた一半の原因は、マルクスの生産的労働論の生成を学説史的にあとづけるという努力をおこたったことにあるのではなかろうか。

本章では、このような視点に立って、マルクスの生産的労働論の生成を、マルクス経済学の形成に即してあとづけるものである。従ってまた、本章は、あとの第3章の理論的研究における、マルクスの生産的労働論の意義づけ＝位置づけのための論理展開を学説史的に裏づける意味をもつものである。

マルクス経済学の定礎を1844年の『経済学・哲学手稿 (Ökonomische-philosophische Manuskripte)』に、確立を1859年の『経済学批判 (Zur Kritik der Politischen Ökonomie)』——第1分冊——及び『経済学批判要綱 (Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie)』に、完成を1867年の『資本論 (Das Kapital)』——第1巻——に求める見解に従えば、マルクス経済学の中核をなす剰余価値論の形成についても、当然、右の指標に即して考えてよいと思われる。つまり、その定礎を『手稿』に、その確立を『経済学批判』及び『要綱』に、その完成を

1) 杉原四郎『マルクス経済学の形成』、未来社、1964、15～20ページ。

『資本論』に、それぞれ求めることができるであろう。

『手稿』の中で、剰余価値論の萌芽と考えられているものは、周知のように、労働疎外論といわれる部分である。1843年を契機として、哲学研究から経済学研究へと転進することになったマルクスの最初の研究成果が『手稿』であり、とくに、その中の労働疎外論において展開されている諸命題によって示されている。

マルクスは『手稿』において、「国民経済学」を批判しつつ、資本主義社会における労働者の窮乏は、資本主義社会における労働そのものの本質、つまり労働そのもののあり方、から生ずるというすぐれた洞察を示している²⁾。「国民経済学」は労働そのもののあり方を問題としない。つまり、「国民経済学」は、資本主義社会における労働そのもののあり方を与えられたものと考えており、それを説明しようとする。マルクスはこの点を批判しつつ労働疎外論へ進むのである。言葉を換えていうと、「国民経済学」を批判的に検討したマルクスにとって、今や、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質が問われねばならない。この課題を果すべく労働疎外論が展開されるわけである。

労働疎外論において、マルクスは、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を「疎外された労働 (die entfremdete Arbeit)」として規定し、私的
所有が労働の疎外 (die Entfremdung) の原因であるだけでなく、逆に、疎外された労働が私的
所有を生み出すものでもあることを明らかにしている⁴⁾。

ここで、疎外された労働という哲学的な概念規定の根底にあるマルクスの労働観＝人間本質論に注目しなければならない。マルクスの独自の労働観＝人間本質論は、一方におけるヘーゲルの人間本質論における「観念論的人間観」の批判と「弁証法的人間観」の継承と、他方におけるフォイエエルバッハの人間本質論における「唯物論的人間観」の継承と「形而上学的な人間学」の批判という「両面批判」の成果である⁵⁾。

マルクスによれば、「人間は自然の一部である」。だが人間は「ある対象的世

2) 『手稿』, 39ページ。

3) 「疎外された労働」の内容については、とくに、『手稿』, 98～108ページ参照。

4) 『手稿』, 114ページ。

5) 杉原前掲書, 52ページ。富塚良三『蓄積論研究』, 未来社, 1965, 357ページ。『手稿』, 216～7ページ参照。

界を実践的に生み出すこと」つまり「非有機的な自然に労働をくわえること」によって、「人間が一つの意識的な類的存在」である実を示す。このようなものとしての人間の労働は本来人間存在の自由で普遍的な実現でなければならない。

右のような労働観＝人間本質論が根底にあってはじめて、疎外された労働という概念規定が可能となったのである。労働疎外論がマルクス経済学の「思想的核⁷⁾心」である如く、マルクスの労働観＝人間本質論もマルクス経済学の根底を貫いているということができるであろう。マルクスの労働観＝人間本質論は、資本主義的生産のもとでは労働の本質または人間の本質がいかに疎外された形でしか実現されえないかを明らかにするための観点である。こうして、マルクスの労働観＝人間本質論は、あらゆる資本主義的諸範疇を歴史的・経過的なものとして、止揚するべきものとして把握するための観点——つまり、あらゆる資本主義的諸範疇を批判するための観点——を形成すると考えられる⁸⁾。

このように、マルクスが資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を問題にしそれを疎外された労働として規定したことこそは決定的に重大である。これによって、一方では、疎外された労働の止揚としての社会革命への展望をふくむ壮大な史的唯物論の体系化が方向づけられたからであり、他方においては、労働の疎外現象の分析を一層掘り下げて、資本主義的生産の本質を社会の経済的基礎構造(＝生産のしくみ)の中でとらえることにより、資本主義社会における階級対立の経済的根源を明らかにするものとしての剰余価値論の形成の必然性が与えられたからである。

およそ以上のようにして、労働疎外論をふまえて剰余価値論が形成される⁹⁾ことになるが、剰余価値論形成の過程は、同時に、疎外された労働の概念が生産的労働の概念へと発展することによって、生産的労働論が形成される過程でもある。

資本主義社会における労働者の窮乏は資本主義社会における労働そのもののあり方・本質から生ずるというマルクスの洞察は、すでにのべたように、『手

6) 『手稿』, 105, 106ページ。

7) 杉原前掲書, 48ページ。

8) この点については、とくに、本書第3章第2節注24・25を参照。

9) より詳細には、本書第3章第2節参照。

稿』における「国民経済学」の検討をとおして得られたものであるが、この洞察は、以後のマルクス経済学の形成過程を一貫して貫く基本的命題であるとい
ってよいであろう。この洞察に基づいて労働疎外論が展開された。そこでは、
資本主義社会における労働者の窮乏は、労働者のおこなう労働そのものが疎外
される（＝労働の自己疎外）ことから生ずることが明らかにされ、更に、この疎
外された労働は私的所有制度から生みだされるものであると同時に逆に疎外さ
れた労働が私的所有を生みだすものでもあることが明らかにされる。このよう
にして、疎外された労働の概念は、初期のマルクスが資本主義社会における労
働そのもののあり方・本質を規定したものであると考えられる。

このようにマルクスが資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を
疎外された労働として規定したことは、すでにのべたように、一方における史
的唯物論の展開と、他方における、それをふまえての剰余価値論の展開とを必
然的なものにした。剰余価値論においては、疎外された労働というきわめて哲
学的色彩の強い概念は姿を消している。しかし、資本主義社会における労働者
の窮乏は資本主義社会における労働そのもののあり方・本質から生ずるとい
うマルクスの洞察は依然として貫かれているのである。それゆえ、剰余価値論
においては、労働の疎外現象の分析は一層掘り下げられて、資本主義社会にお
ける労働そのもののあり方・本質が社会の経済的基礎構造（＝生産のしくみ）中
で捉えられている。つまり、剰余価値論においては、労働の疎外現象は経済理
論として明らかにされ、従って、資本主義社会における労働そのもののあり
方・本質はより根源的に把握されている。そうだとすれば、初期のマルクスが
資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を規定したものであるとの疎
外された労働という哲学的な概念は、いまや、剰余価値論（その基礎としての価
値論をも含めて）によって裏づけられた経済学的な概念にまで発展しなければ
ならないであろう。これが生産的労働の概念であると考えられる。

初期のマルクスは、疎外された労働の概念によって、資本主義社会における
労働そのもののあり方・本質を規定した。これに対して、のちのマルクスは、
生産的労働の概念によって、資本主義社会における労働そのもののあり方・本
質を「簡略（¹⁰⁾abkürzend）」に規定したのである。

10) MW., S. 371, 訳 579ページ。

このようにして生成した生産的労働論は、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を規定することによって、同時に、マルクスによる経済学批判・体制批判の不可欠の一環を構成するものであることが注意されねばならない。

初期のマルクスは、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を疎外された労働として規定した。のちのマルクスは、価値論・剰余価値論に基づいて、生産的労働の概念を科学的に正しく規定することによって、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を、資本と直接に交換されて剰余価値または利潤をもたらす労働として規定した。このような生産的労働の正しい規定は、すでに確立していた価値論・剰余価値論をふまえて、ブルジョア経済学及び俗流経済学¹¹⁾の生産的労働の概念を批判的に検討することによって得られたものである。

ブルジョア経済学は、資本主義的生産様式を、生産の自然的な・永遠的な形態として考えている。それに照応して、生産的労働の概念も、超歴史的な概念として、つまり、労働の自然的属性に由来する概念として、把握されている。これに対して、マルクスは、生産的労働の概念は、「労働の質料的規定から（労働の生産物の本性からも、具体的労働としての労働の規定性からも）ひき出されるものではなく、そこで労働が実現される一定の社会的形態・社会的生産諸関係・からひき出されるものである¹¹⁾」ことを明らかにしている。マルクスは、ブルジョア経済学¹¹⁾の生産的労働論の批判的検討によって、疎外された労働、つまり、自由で普遍的な類的存在としての人間の自己実現から疎外された労働が、ブルジョア経済学の立場からは、「生産的労働」として、労働の自然的な・永遠的な・合理的な存在様式として把握されているということを明らかにしたのである。そこで、マルクスは、生産的労働論において、価値論・剰余価値論に基づいて、「生産的労働」の科学的に正しい規定を示すことによってブルジョア経済学を批判し、ブルジョア社会体制を批判したのである。だから、生産的労働論は、「経済学批判」の一環として、また、ブルジョア体制批判の一環として重要な意味をもっていると考えられるのである。

このようにして、マルクスは、生産的労働論において、生産的労働の概念は、

11) MW., S. 127, 訳 216～7ページ。

ブルジョア経済学が考えるように、唯一無二の絶対概念でもなく、労働の自然的属性に由来する概念でもなく、ただ、資本主義的・歴史的範疇にのみ属するものであることを科学的に明らかにしている。それでは、このような資本主義的・歴史的範疇としての生産的労働の概念に対する批判の観点——つまり、生産的労働の概念の歴史性を明らかにするための観点——はどこに求められたのであろうか。

すでにのべたように、疎外された労働の概念に対する批判の観点は、マルクスがフォイエルバッハとヘーゲルとへの両面批判によって獲得した独自の労働観＝人間本質論である。そうだとすれば、生産的労働の概念に対する批判の観点も、このマルクスの労働観＝人間本質論の立場から定立されるべきものと考えられる。ところで、マルクスのこの労働観＝人間本質論は、マルクス経済学の根底を貫いているものであり、『資本論』における労働過程論の展開及びそこでの「生産的労働の本源的規定 (die ursprüngliche Bestimmung der produktiven Arbeit)¹²⁾」の定立はこのような立場からおこなわれていると考えられる。そこで、生産的労働の概念に対する批判の観点は、「本源的生産的労働 (die ursprüngliche produktive Arbeit)」という概念であるということができよう。

「生産的労働と不生産的労働との……批判的区別づけは、……依然として全ブルジョア経済学の基礎 (die Grundlage der ganzen bürgerlichen Ökonomie) である¹³⁾」とマルクスはいつている。これに対して、われわれは、「生産的労働」と「本源的生産的労働」との「批判的区別づけ」は、マルクス経済学の「基礎」である、ということができよう。

以上のような、労働疎外論→剰余価値論→生産的労働論という枢軸を基本的視角¹⁴⁾として、以下において、マルクスの生産的労働論の生成をあとづけてみよう。

本題に入るまえに、生産的労働論生成の時代区分をすることが便利であろう。

生産的労働に関する叙述はすでに『要綱』(1857～8年)の中にみられる。しかしそれはまとまったものではない。そこで、この時期は萌芽期といえよう。

12) KI. S. 534.

13) MW. S. 127, 訳 216ページ。

14) 以上の論理展開の詳細については、本書第3章第2節参照。

『要綱』における生産的労働論は、『剰余価値学説史』第1巻第4章「生産的および不生産的労働にかんする諸学説」(1862年)を経て、63年のプランで明確な位置づけを与えられ、『学説史』第1巻「補遺 (Beilagen)」の「資本の生産性。生産的および不生産的労働 (Produktivität des Kapitals. Produktive und unproduktive Arbeit.)」(1863年5月～7月)で体系的に展開される。更にこの『学説史』第1巻「補遺」に基づいて執筆された「直接的生産過程の諸結果 (Resultate des unmittelbare Produktionsprozesses)」の生産的労働論 (1864年)においては「生産的労働の本源的規定」の萌芽がみられる。そこで、この二つにまたがる時期を生産的労働論の確立期といてよいであろう。

最後に、『資本論』(1867年)の時期は完成期といえるであろう。

2 萌芽期

——『要綱』における生産的労働論——

マルクス経済学は、1850年代に確立したといわれている。その主たる所以は、『経済学批判』における価値論・商品論の確立と、『要綱』における剰余価値論の確立とである¹⁾(マルクス経済学の三本の柱の一つである資本蓄積論についてはまだ整備されていなかった)。

それでは、このようにして確立した価値論・剰余価値論の上に生産的労働論がどの程度まで展開されているであろうか。

まず、『要綱』における生産的労働論は、総体として、いかなる位置づけを与えられていたであろうか。

『経済学批判』(第1分冊)の続きとしての『経済学批判』第3章のためのプランとして、59年2・3月頃書かれた索引付プラン草案をみると、とくに剰余価

15) 『資本論』第1部の草案 (Planentwürfe zum I. Teil des "Kapital")], MW. S. 389, 訳 605～6 ページ。

16) MW. S. 365～88. 訳 569～604ページ。

1) 更にいうならば、この時期の二大成果は、『経済学批判』における労働の二重性の析出——これはマルクス自身によって、「経済学の理解にとって決定的な跳躍点」(KI, S. 46)といわれている——と、『要綱』における労働力と労働の区別と関連の解明——これはエンゲルスによって、「リカード学派の没落の原因になった諸難点の一つを、すなわち、資本と労働との相互交換を労働による価値規定のリカードの法則と調和させることの不可能を、一挙に解決した。」(KII, 序文)といわれている——とである。これによって、60年代の『資本論』体系への展望が開かれたのである。

値論に関して、現行『資本論』のそれにかかなり近づいていることがわかるが、そこでは生産的労働論はどこにも位置づけられていない。生産的労働論はただ、「雑録」の中におかれて²⁾いるにすぎない。このことはマルクスが当時まだ生産的労働論を彼の経済学体系のどこに位置づけるべきかについて明確な考えをもっていなかった（もちろん、「資本の生産過程」に含まれるということは明らかだったとしても）ということを示していると思われる。そのことを反映して『要綱』における生産的労働論の展開は体系的にはおこなわれていない（だから、それは、生産的労働「論」とはいえないかもしれないが）。しかし、このような生産的労働論の展開の未熟が逆に、マルクスをして、生産的労働論の経済学体系への位置づけの認識をいまだ不明にしていたということも強調されるべきであろう。

次に、『要綱』における生産的労働論の内容はいかなるものであろうか。

マルクスは、「資本と労働との関係にふくまれている……諸規定」の考察のところで、次のように論理を展開する。「貨幣として自立化した価値——あるいは富の一般的形態——は、量的な運動、自己を増大させる運動以外のどんな運動もすることができない。」³⁾ところで、「貨幣はその完成された規定では、資本においてはじめて本来的な展開をとげる」⁴⁾のだから、「使用価値として、すなわち有用なものとして、資本そのものに対立することのできるのは、資本を増加させ、倍加させ、したがってまた資本として維持するところのものだけである」⁵⁾。「資本は、その素材からすれば対象化された労働」⁶⁾である。「対象化された労働と区別される唯一のものは、対象化されたのではなく、これから自己を対象化する労働、主体性としての労働である」⁷⁾。「それゆえ資本にたいする対立物たりうる唯一の使用価値は、労働である（しかも価値を創造する、すなわち生産的な労働である）」⁸⁾。つまり、「対立物は、生きた、生産的な（すなわち価値を維持し、増大させる）労働」⁹⁾である。

2) *Grundrisse*, S. 979, 訳 1,110ページ。

3) *Ibid.*, S. 181, 訳 191ページ。

4) *Ibid.*, S. 182, 訳 193ページ。

5) *Ibid.*, S. 182, 訳 193ページ。

6) *Ibid.*, S. 177, 訳 187ページ。

7) *Ibid.*, S. 182, 訳 193ページ。

8) *Ibid.*, S. 183, 訳 194ページ。

9) *Ibid.*, S. 177, 訳 187ページ。

このように、まずマルクスは、生産的労働を「資本にたいする対立物たりうる唯一の使用価値」として、つまり資本にとっての「使用価値」、資本にとって「有用なもの」、資本にとって役に立つもの、として把握している。これは、『学説史』第1巻「補遺」における、「資本にとっての労働の独自の使用価値¹⁰⁾」という記述を想起させるであろう。

次いで、マルクスは、「直接的欲望を満足させるためのたんなる用役給付としての労働は、資本とはまったく無関係である、なぜなら資本はそれをもとめてはいないから。」¹¹⁾として、「役務をなす人のこの給付は、生産的労働の範疇に入れることはできない。」¹²⁾という。このようにして不生産的労働の確認・把握がおこなわれている。

続いてマルクスは次のようにいう。「A. スミスは彼の生産的および不生産的労働にかんしては本質的に正しかった。ブルジョア経済学の立場からみて正しかった。」¹³⁾

この文章は注目に値する。第一に、マルクスの生産的労働の概念がA. スミスのその継承であることを示している。第二に、それは単なる継承ではなく批判的な継承であることを示している。

第一の点について。マルクスは価値論・剰余価値論をふまえて、ブルジョア経済学における資本主義的労働の本質規定を検討し、スミスのそれが「本質的に正しかった」という結論に達した。それゆえにスミスの生産的労働の概念はマルクスによって受け入れられたのである。

第二の点について。A. スミスの生産的労働は唯一無二の絶対概念として提示されるのであるが、この点がマルクスによって批判される。つまり、生産的労働の概念はブルジョア経済学の立場からみてのみ正しいものとして受け入れられているのである。スミスにおいては、生産的労働は労働のあるべき合理的な・自然的な・永遠的な存在として提示されるのであるが、マルクスにおいては、この生産的労働は労働の特殊資本主義的な・歴史的な・不合理な存在として、止揚されるべきものとして受け入れられるのである。それゆえ、スミスの

10) MW., S. 376, 訳 586ページ。

11) *Grundrisse*, S. 183, 訳 194ページ。

12) *Ibid.*, S. 183, 訳 194ページ。

13) *Ibid.*, S. 184, 訳 194~5ページ。傍点は阿部。

生産的労働の概念はマルクスによって批判的に継承されているといえるであろう。

続いて、マルクスはブルジョア経済学の立場に立ってさえも誤りであるような俗流経済学者達の生産的労働についての「駄弁」を批判したあと、「生産的労働者の真の定義」として、「彼の資本家にできるだけ多くの利益をもたらすことができるよう、それに必要なものだけしかほしがったり要求したりしない人間、という点にある。」¹⁴⁾といている。更に、加えて曰く、「以上はすべてナンセンス。脱線。だが生産的および不生産的ということには、もっとくわしく¹⁵⁾たちかえろう。」

「ナンセンス。脱線」とは俗流経済学の「駄弁」批判のことであろう。引用文の最後の部分は、のちの『学説史』第1巻第4章における生産的及び不生産的労働にかんする諸学説の批判的研究を示唆したものとして注目すべきだろう。

以上の考察から明らかであるが、ここで、マルクスは、生産的労働に積極的な規定を与えていない。「資本を増大させる」¹⁶⁾というような表現を見出しうるにすぎない。生産的労働の含意が充分に把握されうるためには、のちの『学説史』第1巻第4章をまたねばならないのである。

しかし、『学説史』第1巻第4章で展開される諸論点の萌芽は『要綱』の中に見出されるのであって、例えば、資本の生産過程における形態規定の消滅を考察しているところの注記において、俗流経済学の生産的労働論を批判しつつ、「生産的労働とは、資本を生産する労働のことにすぎない」とか、「自分自身の反対物を生産することによってのみ、労働は生産的である」とかいうように積極的な規定を展開している。¹⁷⁾

更に、マルクスは、重農主義者の剰余価値把握を批判し、彼らにとっては農業労働だけが生産的であると指摘したあとで次のようにいっている。

「剰余価値は物質的生産物で表現されねばならないとは、A. スミスにもなお現れている未熟な見解である。役者は、芝居を生産するかぎりではなく、彼らの雇主の富を増加させるかぎり、生産的労働者である。ところが、どんな

14) *Grundrisse*, S. 184, 訳 195ページ。

15) *Ibid.*, S. 184, 訳 195ページ。

16) *Ibid.*, S. 184, 訳 195ページ。

17) *Ibid.*, S. 212~3, 訳 225~6ページ参照。

種類の労働がおこなわれるか、つまりどんな形態で労働が物質化されるのかということは、この関係にとってはまったくどうでもよいことである。だがそれは、のちに出てくる諸観点からはどうでもよいことではない。¹⁸⁾」

ここには、のちに『学説史』第1巻第4章でおこなわれる、スミスの生産的労働の第二の規定——商品に実現される労働が生産的——の批判の萌芽がみられる。

マルクスは『学説史』第1巻第4章で、スミスの生産的労働の第二の規定について次のようにのべている。

A. スミスは重農主義を批判しつつ、「重農主義的見解にあと戻りする。」「彼は、剰余価値に関する彼自身の見解を放棄して、重農主義者の見解をうけ入れる。同時に彼は、……重農主義者に反対して、農耕を営まない工業階級も彼等自身の労賃を再生産し、従ってまた、彼らが消費するに等しい価値を生産するのであり、かようにして『少くとも、彼等の就業を保証する元本または資本の実存を維持する』のだと主張する。こうして、重農主義者への依存及び対立において、『生産的労働』とは何かということにかんする彼の第二の規定が生ずる。¹⁹⁾」つまり、生産的労働は『売ることができ交換することができる物に固定し、実現される²⁰⁾』労働である、ということになる。

『要綱』においてマルクスはすでに、スミスの生産的労働の第二の規定の不合理さに気づいていたと考えられる。そこで、スミスの第二の規定によれば当然不生産的労働となるような「役者」の労働を引合いにだして、生産的労働の形態規定性を強調したのであろう。『要綱』からの引用文の最後の但し書きについていえば、この「諸観点」とは、マルクスが『学説史』第1巻第4章で、「資本が生産全体を征服するのと同じ程度で……生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別があらわれる」ことが、「A. スミスが、〔生産的労働と不生産的労働との〕区別づけのための第一の、また原則的に決定的な特徴のほか²¹⁾に、別の特徴〔第二の規定〕をつけ加えるに至った観点の一つである」というその「観点」であると思われる。

18) *Grundrisse*, S. 234, 訳 249～50ページ。

19) *MW.*, S. 133, 訳 224～5ページ。

20) *Ibid.*, 訳 225ページ。

21) *Ibid.*, S. 131, 訳 221～2ページ。

このように考えてくると、マルクスはすでに『要綱』において、のちに『学説史』第1巻第4章において展開されるべきスミスの生産的労働論の批判の重要なポイントを把握していたと考えられるのである。

3 『学説史』第1巻第4章の意義

マルクスは、61～3年の間に、『経済学批判』（第1分冊）のつづきとして、第3章「資本」のための草稿を、「経済学批判」（「資本にかんする章」と題するノート23冊に書いた。そのうちの第6冊から15冊までは「剰余価値にかんする諸理論」と題されており、現行『剰余価値学説史』の主体をなす。この「剰余価値にかんする諸理論」の研究がその後のマルクス経済学体系をいかに飛躍・発展させたかということは周知の事実である。50年代における『要綱』を、60年代における『資本論』にまで高めるためのテコはこの『剰余価値学説史』であるといつてよいであろう。そこで『学説史』第1巻第4章（この部分は62年にかかれたといわれる）の意義について考えてみよう。すでにのべたように、『学説史』第1巻第4章における生産的労働の諸学説の研究はすでに『要綱』において予告されていた。マルクスは『学説史』第1巻第4章において重農主義・重商主義者はもちろんのこと、スミスをはじめとするブルジョア経済学及び俗流経済学における資本主義的労働の本質規定を批判的に検討することによって、のちの生産的労働論の体系化を可能ならしめるべく洞察を深めていったといえる。もちろんその前提として剰余価値論の一層の整備がおこなわれたことも忘れてはならない。『学説史』第1巻第4章の研究は、マルクスをして、63年1月のプランの中へ生産的労働論を明確に位置づけることをはじめて可能にした。それによって、『学説史』第1巻「補遺」における生産的労働論の最初の体系的展開を可能にし、更に『諸結果』における生産的労働論の整備を方向づけ、このようにして、63～4年における生産的労働論の確立を可能にしたのである。『学説史』第1巻第4章は、マルクスの生産的労働論にとってのスプリングボードであったといつてよいであろう。

ここでは、『学説史』第1巻第4章の個々の内容、個々の論点に立ち入る余裕はないので、次のような概括的考察にとどめておく。

『学説史』第1巻第4章は、できるだけ多くの資料・文献を繙き、それを批判・検討するというマルクスの研究態度を反映して、多岐にわたる論点を内包する厩大な草稿である。しかし、その中で、最も本質的な論点を挙げるならば、次の三点である。

第一に、マルクスは、生産的労働の明確な積極的な規定を与えている。即ち、第4章の冒頭に、次のようにのべている。「資本制の生産の意味での生産的労働は、賃労働、といっても、可変資本部分（労賃に投下される資本部分）と交換されて、この資本部分（またはそれ自身の労働能力の価値）を再生産するばかりでなく、そのうえ資本家のための剰余価値を生産する賃労働である¹⁾。」この他にも、種々の表現で、生産的労働の規定が正しくおこなわれている。

第二に、上のような生産的労働の規定を貫いている基本的な視点として、生産的労働の概念の歴史的形態規定性が終始強調されている。

第三に、上のような視点から、スミスの生産的労働論は、完全に批判され克服されている。

結局、『学説史』第1巻第4章における生産的労働論の批判的研究は、すでに、『要綱』において芽生えていたものの一層の成長であるといえる。

4 確立期

——『学説史』第1巻「補遺」・『諸結果』における生産的労働論——

63年のプランにおいては、生産的労働論は、剰余価値論の最後に、「資本の生産性。生産的および不生産的労働」という一項を設けて展開されることになっている。事実、プラン作成の数カ月のちに、同名の草稿が執筆されており、それに接することができる。

『学説史』第1巻「補遺」に収められている、この草稿において、マルクスは、『学説史』第1巻第4章における生産的労働にかんする諸学説の批判的研究をふまえて、自己の生産的労働論を積極的に展開しようとしている。つまり、『学説史』第1巻「補遺」において、マルクスの生産的労働論の最初の体系的展開が行われている¹⁾。

『学説史』第1巻「補遺」における生産的労働論の特徴は、生産的労働の概念

1) MW. S. 122, 訳 209ページ。

が資本の生産性²⁾(=生産的性格)の概念と関連させて論じられていることである。

マルクスは、資本の生産性(=生産的性格)は、二つの点に示されるといふ。第一に、資本が労働者をして、彼の直接的必要をこえて、剰余労働をおこなわしめる点に、第二に、資本が、分業・協業によって発揮される社会的労働の生産諸力および科学技術等の進歩によってもたらされる一般的・社会的生産諸力を自己のうちに吸収する点に、示される³⁾。

第一の場合には、剰余労働という形で発揮・実現される労働の生産諸力が、あたかも、資本そのものに内在する生産諸力であるかのように現象する。第二の場合には、社会的に発展した労働の諸形態——協業・マニュファクチュア・工場——が資本の発展諸形態としてあらわれることによって、社会的労働の生産諸力および科学技術等の進歩によってもたらされる一般的・社会的生産諸力が、資本の生産諸力としてあらわれる。

かくして、資本が生産的であるのは、「労働の生産諸力が資本に移入されている(transponieren)⁴⁾」からである。つまり、「資本の生産力」とは「労働の生産力」の資本主義的表現である。そうだとすると、「労働の生産力」をあらゆる意味で、労働が生産的であるということとはできない。そこで、マルクスは、「いかにして、また何故に(wie oder wodurch)、労働が資本に対立して、生産的に、または生産的労働として現象するか⁵⁾」と問うている。続いてマルクスは

1) 『学説史』第1巻第4章での論点が多岐にわたっていたのを反映して、ここでの論点も非常に多岐にわたっているのがみられる。項目は(a)～(k)まであり、最初の四項目(a)～(d)で生産的労働論の基本的問題が論じられ、以下、サーヴィス労働、独立手工業者・農民の労働、生産的労働の副規定の問題、非物質的生产における生産的労働、全体労働者の労働、運輸業における生産的労働という順序で個別の問題が展開されている。

2) マルクスは、『資本論』第1巻第4篇第11章(協業)において、協業に基づいて発揮される労働の社会的生産力は、資本主義的生産のもとにおいては、「資本が生来もっている生産力として、資本の内在的生产力として、現われる」(KI, S. 349)ことを明らかにしている。更に、マルクスは、第5篇第14章(絶対的および相対的剰余価値)において、「労働の歴史的に発達した社会的な生産諸力がそうであるように、労働の自然によって制約された生産諸力も、労働が合体される資本の生産諸力として現われる。」(KI, S. 541)ことを明らかにしている。このような、労働の生産諸力の資本主義的表現としての「資本の生産性(Produktivität)」という現象は、資本主義的生産に固有の顛倒性・神秘性・物神性に基づくものである。

3) MW. S. 368, 訳 574～5ページ参照。

4) *Ibid.* 訳 575ページ。

5) *Ibid.* 訳 同上所。

書いている。「労働の生産力——資本の生産力。だが労働能力は、その価値とその価値増殖との区別によって生産的である。」と。この意味するところは次のように考えられる。つまり、労働の生産力は資本の生産力=生産性 (Produktivität) として現象する。だが、労働が生産的 (produktiv) だということは、労働が生産力をもっているということではない。労働が生産的であるということは、労働力の価値と価値増殖との区別をすることによってそういえるのである。

このようにして、マルクスは生産的労働の考察に進むのである。

マルクスは、まず、「生産的労働と不生産的労働との区別を導き出す」ための「三つの点⁶⁾」を提示している。

第一は、生産的労働そのものの規定である。マルクスは、周知のように、実にさまざまな表現によって、生産的労働の概念を規定しているが、それらを、個々の言葉にとらわれることなく、総合してみると、生産的労働とは、直接に資本と交換されて剰余価値または利潤をもたらす労働であると規定されるであろう。

第二に、マルクスは、生産的労働は、資本主義的生産過程の価値形成・増殖過程にかかわる抽象的労働であることを明らかにしている。これについて、マルクスは次のようにいっている。「労働は、価値を生産するものとしては、つねに、個々人の労働がただ一般的に表現されたものたるにとどまる。だから生産的労働は、——価値を生産する労働としては、——資本にたいし、つねに、個々の労働能力の労働・個別的労働者の労働・として対立するのであって、この労働者たちが生産過程でどんな社会的結合をなすかは、問わない。だから、資本は労働者にたいしては労働の社会的生産力をあらわすのに、労働者の生産的労働は資本にたいしては常に個別的労働者の労働にあらわすにすぎない。」⁷⁾

ここで、「個々人の労働がただ一般的に表現されたもの」としての「個別的労働者の労働」とは、抽象的人間労働一般を意味する。だから、生産的労働とは、抽象的人間労働一般にかかわる規定である。これに対して、資本の生産性の概念または資本の生産諸力という概念は、労働過程の具体的有用労働にかか

6) MW. S. 370, 訳 577ページ。

7) *Ibid.* 訳 同上所。

わる規定である。即ち、マルクスは次のようにいっている。「労働の社会的で一般的な生産諸力は資本の生産諸力である。だが、この生産諸力は労働過程⁸⁾だけに関係する、——すなわち使用価値だけに影響する。」

上のように理解することによって、資本の生産性の概念と生産的労働の概念との関係を明白に把握しようと思われる。即ち、資本の生産性とは、資本主義的労働の具体的有用労働としての側面にかかわる規定であり、生産的労働とは、資本主義的労働の抽象的人間労働一般としての側面にかかわる本質的な規定である。

第三に、マルクスは、ブルジョア経済学⁹⁾の生産的労働の概念規定における資本主義的=歴史的形態規定性の消失の観点を明らかにしている。即ち、マルクスは、次のようにいっている。「剰余労働を強奪し労働の社会的生産諸力を自分のものだと要求することが、資本の自然的属性として——したがって資本の使用価値から生ずる属性として——現象するとすれば、逆に、労働自身の社会的生産諸力を資本の生産諸力として措定し、労働自身の剰余〔生産物〕を剰余価値として、資本の自己増殖として、措定することが労働の自然的属性として現象するのである。⁹⁾」つまり、ブルジョア経済学においては、生産的労働であるということが、「労働の自然的属性」に由来するものとして把握されることになる。この第三の点によって、資本の生産性という表象・神秘化とブルジョア的¹⁰⁾生産的労働観とは密接に関連していることが明らかである。

8) MW. S. 369, 訳 576ページ。

9) *Ibid.*, S. 370, 訳 577ページ。長谷部訳によると(国民文庫版でも同じ)、この引用文の後半は次のようになっている。「……現象するとすれば、逆に、労働自身の社会的生産諸力を資本の生産諸力として措定することが労働の自然的属性として現象し、労働じしんの剰余〔生産物〕が剰余価値として、資本の自己増殖として、現象するのである。」

上のように訳すると、最後の部分(下線)の意味が通じなくなる——とくに文章の前半との関連で——のではなからうか。因みに原文は次のとおりである。

Wenn es als Natureigenschaft des Kapitals erscheint—daher als eine aus seinem Gebrauchswert hervorquellende Eigenschaft—, Surplusarbeit zu erzwingen und die gesellschaftlichen Produktivkräfte der Arbeit sich zu vindizieren, so umgekehrt als Natureigenschaft der Arbeit, ihre eigenen gesellschaftlichen Produktivkräfte als Produktivkräfte des Kapitals zu setzen und ihr eigenes Surplus [produkt] als Surpluswert, als Selbstverwertung des Kapitals.

問題は、最後の und 以下で省略されている述語を、erscheinen とみる——長谷部氏——か、setzen とみる——筆者——かである(同じことだが、ihr eigenes Surplus を一格とみる——長谷部氏——か、四格とみる——筆者——かである)。文法上は、どちらにもとれるようにも思われるが、意味・内容から考えて、筆者のように解すべきではないかと思われる。

以上が、『学説史』第1巻「補遺」における生産的労働論の最も重要な部分である。このあと、マルクスは、第一の生産的労働そのものの規定について全く詳細に考察を加えている。そこでは、実にさまざまな角度から、生産的労働が考察され、実にさまざまな表現によって規定されている。例えば、資本と労働との間の交換における「本質的に異なる二つの契機」に関連させて¹¹⁾、あるいはまた、「資本にとっての労働の独自の使用価値」に関連させて¹²⁾、生産的労働が論じられている。これら一連の考察を通して、マルクスが絶えず強調しようとしているものは、生産的労働の概念の歴史的形態規定性である。

続いて、マルクスは、彼が「さまざまな問題」と呼んでいるもの、つまり、サービスを提供する労働としての不生産的労働の問題¹³⁾、資本主義社会における手工業者および農民の労働の問題¹⁴⁾、生産的労働の副規定の問題¹⁵⁾、非物質的生産の領域における生産的労働の問題¹⁶⁾、全体労働者の問題¹⁷⁾、運輸業における生産的労働の問題¹⁸⁾、等を考察する。

『学説史』第1巻「補遺」における、以上のような生産的労働論の積極的・体系的な展開は、マルクスの生産的労働論が価値論・剰余価値論をふまえて展開されていることを明白に示している。つまり、生産的労働に関するいかなる叙述も、とくに剰余価値論をぬきにしては考えられない。

10) 従って、生産的労働そのものを、いくら詳細に規定してみても、そこに、歴史的視点が欠如しているならば、ブルジョア的生産的労働観の域を出ることはできないのである。アダム・スミスは、マルクスも指摘しているように、ブルジョア経済学の立場から本質的に正しく生産的労働を規定している——その限りで、他の俗流経済学者のブルジョア的生産的労働観とは厳に一線を画さるべきである——けれども、その本質においては、ブルジョア的生産的労働観を出ることはできなかった。因みに、マルクスは、ブルジョア的生産的労働観を次のように批判している。「資本の立場からすれば生産的労働とは何か、という問題を、いかなる労働が総じて生産的であるか、または生産的労働とは総じて何かという問題と混同し、したがって、総じて何かを生産し何かに結果する労働はいずれもそれ故にこそおのずから生産的だと答えて、でかしたつもりになりうるのは、ただ、生産の資本制的諸形態を、生産の絶対的諸形態——したがって生産の永遠的な自然的諸形態——と考えるブルジョア的偏狭さだけである。」(MW. S. 368~9, 訳 五七五ページ)

11) MW. S. 373~5, 訳 581~5ページ。

12) *Ibid.*, S. 375~7, 訳 585~7ページ。

13) *Ibid.*, S. 377~82, 訳 588~96ページ。

14) *Ibid.*, S. 382~4, 訳 596~9ページ。

15) *Ibid.*, S. 385, 訳 599~600ページ。

16) *Ibid.*, S. 385~6, 訳 600~1ページ。

17) *Ibid.*, S. 386~7, 訳 602~3ページ。

18) *Ibid.*, S. 387~8, 訳 603~4ページ。

しかし、『学説史』第1巻「補遺」における生産的労働論においては、「ブルジョア経済学の基礎¹⁹⁾」としての、生産的労働と不生産的労働との「批判的區別づけ²⁰⁾」のみが論じられ、生産的労働と本源的生産的労働（または、生産的労働の歴史的=資本主義的規定と本源的規定）との「批判的區別づけ」は未だ明確化していない。生産的労働の本源的規定の萌芽は、次の『諸結果』における生産的労働論において、はじめてみられるのである。

『諸結果』における生産的労働論は、『学説史』第1巻「補遺」の生産的労働論に基づいて書かれたもので、その内容は実質的に同じと考えてよいであろう。ただ、上にのべたように、生産的労働の本源的規定が認識されはじめているという点が注目すべきである。

『諸結果』においては、まず、「資本主義的生産の直接の目的及び本来の生産物は——剰余価値であるから、直接に剰余価値を生産する労働のみが生産的であり、直接に剰余価値を生産する労働能力の執行者のみが生産的労働者である。」²²⁾と規定したのに続いて次のように指摘する。

「労働過程一般の単純な見地からすれば、我々には、生産物に、²³⁾否むしろ商品に実現される労働が生産的であるようにみえる。」

ここで、「労働過程一般の単純な見地」に立つかぎり、その結果は単なる生産物であって決して商品とはならぬはずであるから、その点ではマルクスの表

19) MW. S. 127, 訳 216ページ。

20) *Ibid.* 訳 同上所。

21) 63年のプランによると、生産的労働論は第5章（絶対的および相対的剰余価値の結合）において展開されることになっており、『学説史』第1巻「補遺」の生産的労働論もそのようなものとして、書かれていたと思われる。ところが、『諸結果』はプランによれば明らかに第7章「生産過程の結果」に当るものである（実際の『直接的生産過程の諸結果』が第6章となっているのは、プランの「序論。商品。貨幣」が序章として数に入っていないからである）。そうすると、63年のプランに即していうと、第5章で展開されるべき生産的労働論が（それに先だつ、「資本のもとへの労働の形式的及び現実的従属」論とともに）第7章の中に移されたということになる。63年のプランは、64年の『諸結果』が書かれたあとまで変わっていないということは周知のことであるが、生産的労働論に関する限りはその位置づけに変更があったと考えてよいであろう。ところが、『資本論』について先まわりしていうと、そこでの生産的労働論は第5篇で展開されているのであるから、結果からみると、『資本論』における生産的労働論の位置づけは、（63年のプランが現行『資本論』においては一部変更されているのとは逆に）63年のプランに復帰したものと考えられる。

22) 『諸結果』, 208ページ。

23) 同上所。

現は不正確であるが、この指摘の中に、のちに『資本論』において明確化する、「生産的労働の本源的規定」の萌芽を見出しようと思われる。

この「本源的生産的労働」という概念は、すでに第1節において指摘したように、ブルジョア体制批判・経済学批判としての疎外された労働の概念の根底にマルクスの独自の労働観＝人間本質論が存在していたのに照応して、疎外された労働の概念の発展としての生産的労働の概念の根底に当然存在しなければならなかった概念である。そこで、この生産的労働の概念に対する批判の観点である「本源的生産的労働」の概念の明確化によって、マルクスの生産的労働論は完成されるのであると思われる。われわれはそれを次の『資本論』における生産的労働論にもとめることができる。

ところで、上のように、生産的労働の概念が明確に定立されたのちに、はじめ、本源的生産的労働の概念が明確化してくるという事情をどのように理解すべきであろうか。

生産的労働の概念は、すでに明らかにしたように、特殊資本主義的な概念である。これに対して、本源的生産的労働の概念は、いかなる生産様式にも共通する超歴史的な概念である。生産的労働の概念は、資本主義的生産または価値増殖過程の立場からする規定であり、本源的生産的労働の概念は、生産一般または労働過程の立場からする規定である。マルクスは、「経済学批判序説 (Einleitung zur Kritik der politischen Ökonomie)」といわれる草稿の中で、生産一般の規定の意義について次のようにいっている。

「生産一般 (Produktion im allgemeinen) は一つの抽象であるが、しかしそれは、共通なものを現実にうきださせ、固定させ、したがってわれわれに反復をまぬかれさせるかぎり、道理のある抽象 (ein verständige Abstraktion) である。……生産一般に妥当する規定が分離されなければならないのは、まさに、主体である人間と客体である自然とはどこでも同じだということからすでに生じる統一 (die Einheit) のために、本質的な差別 (die wesentliche Verschiedenheit) をわすれてはならないためである。この差別をわすれるところに、たとえば現在の社会的関係の永遠性と調和とを証明する近代の経済学者の知恵がつきるのである。」²⁴⁾

24) Grundrisse, S. 7, 訳 7ページ。

生産一般の規定は、資本主義的生産の特殊歴史的な性格を、つまり「本質的な差別」を、明らかにするための観点——つまり批判の観点——である。しかし、生産一般の規定は、資本主義的生産の特殊歴史的な性格が明確に認識されたのちにはじめて可能となる「抽象」である。つまり、金子ハルオ氏の指摘されるように、「一般的規定は、特殊的规定がうちたてられてはじめて明確に意識されえたのである。²⁵⁾」まず生産一般の規定が定立され、それに基づいて、生産の特殊的性格が、つまり資本主義的生産の特殊歴史的な性格が、明らかにされるという関係にあるのではない。

生産的労働の規定についても同じように考えることができる。本源的生産的労働の概念は、生産的労働の概念の特殊資本主義的な・歴史的な性格を明らかにするための観点——批判の観点——である。しかし、本源的生産的労働の概念は、生産的労働の概念の定立ののちにはじめて、明確に認識されうるようになるのである。

上のように考えるならば、生産的労働の概念が確立したこの段階（63～4年）ではじめて、本源的生産的労働の概念が明確化しはじめるという事情を理解することができるのではなからうか。

5 完成期

——『資本論』における生産的労働論——

マルクスの生産的労働論は、『資本論』第1巻における本源的生産的労働の概念の明確化によって完成されると考えられる。このような生産的労働論の完成は、『資本論』における剰余価値論の完成に照応するものである。

『資本論』第1巻第3篇第5章の第1節において、マルクスはこれからの資本の生産過程の分析に先だって、労働過程を「どんな特定の社会的形態からも独立に¹⁾」、つまり抽象的に、考察している。この労働過程の抽象的分析の『資本論』において有する意義は、次の二つである。

第一に、「人間労働の本質が明らかにされることによって、それが資本のもとではいかに非人間的な労働としておこなわれるか、労働の自己疎外を明らか

25) 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』、日本評論社、1966、12ページ。

1) KI, S. 185.

にするための基礎となる。²⁾」

第二に、「価値増殖つまり剰余価値生産の過程を解明する場合の自然的基礎となる。³⁾」

当面のわれわれの目的にとっては、第一の点が重要である。

マルクスは労働過程論において次のようにのべている。

「労働は、まず第一に、人間と自然とのあいだの一過程である。この過程で人間は自分と自然との物質代謝を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御するのである。人間は、自然素材にたいして彼自身一つの自然力として相対する。彼は、自然素材を、彼自身の生活のために使用されうる形態で獲得するために、彼の肉体に属する自然力、腕や脚、頭や手を動かす。人間は、この運動によって自分の外の自然に働きかけてそれを変化させ、そうすることによって同時に自分自身の自然〔天性〕を変化させる。⁴⁾」しかも、人間は、「彼自身の肉体的な、また精神的な諸力の自由な営みとして」労働するのである。⁵⁾

このようなものとしての労働過程の諸要素は、「合目的な活動または労働そのもの、その対象、その手段である。⁶⁾」そして、「この過程をその結果である生産物の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として、労働そのものは生産的労働として現われる。」⁷⁾マルクスは、このような生産的労働の規定を、「生産的労働の本源的規定 (die ursprüngliche Bestimmung der produktiven Arbeit)⁸⁾」といている。

労働過程は、いかなる社会形態にも共通する人間と自然との間の質料変換の過程である。そのようなものとして、労働過程は資本主義的生産過程の担い手である。だがそれだけではない。労働過程は、自由で普遍的な類的存在としての人間の自己実現の過程であることによって、それを疎外された形でしか実現しえないところの資本主義的生産過程に対する批判の観点となる。

このようにして、労働過程論においては、労働過程が資本主義的生産過程の

2) 遊部久蔵他編『資本論講座』2、青木書店、1964、27ページ（種瀬茂氏担当）。

3) 同上所。

4) KI, S. 185. []は訳者。

5) *Ibid.*, S. 186.

6) *Ibid.*, S. 186.

7) *Ibid.*, S. 189.

8) *Ibid.*, S. 534.

担い手となる側面と同時に、それに対する批判の観点となる側面を認識することがきわめて重要である。

労働過程の分析によって析出される「本源的生産的労働」の概念も、このような二面性において把握されなければならない。つまり、本源的生産的労働の概念は、生産的労働の概念の担い手であると同時に、それに対する批判の観点となる。

このような批判の観点としての「生産的労働の本源的規定」は、すでに指摘したように、マルクス経済学の根底にある独自の労働観＝人間本質論の顕現にほかならない。

マルクスは、以上のように、労働過程論において「生産的労働の本源的規定」を析出したあと、第5篇第14章において、「労働過程そのものが協業的性格をもつにつれて、必然的に、生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張される」が「全体としてみた全体労働者については相変わらず真実である。」ことを確認したあとで、「しかし、他面では、生産的労働の概念は狭くなる。」として、資本主義的生産の立場からすれば、「資本家のために剰余価値を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役立つ労働者だけが、生産的である。」と規定している⁹⁾。続いて、次のように結論するのである。

「それゆえ、生産的労働者の概念は、けっして単に活動と効果との関係、労働者と労働生産物との関係を包括するだけではなく、労働者に資本の直接的価値増殖手段の極印を押す一つの特種社会的な、歴史的に成立した生産関係をも包括するのである。だから、生産的労働者であることは、何も幸運なことではなく、むしろひどい不運なのである (Produktiver Arbeiter zu sein, ist daher kein Glück, sondern ein Pech.)¹⁰⁾。」

これが、マルクスの生産的労働論の結論である。マルクスの生産的労働論は、このように資本主義社会における労働そのもののあり方・本質、あるいは、労働者のあり方・本質を明確に、しかも簡潔に規定しているのである。

以上考察したように、『資本論』における生産的労働論は非常に簡潔である。

9) KI, S. 533~4.

10) *Ibid.*, S. 534.

次に、この意味するところを考えてみよう。

『学説史』第1巻第4章及び「補遺」等において明らかにされた諸論点は一体どこへいつてしまったのであろうか。行く先は、三つの方向に考えられると思われる。

第一に、先の結論にすぐ続いていわれている——「理論の歴史を取り扱う本書の第4部では、古典派経済学はもとから、剰余価値の生産を生産的労働者の決定的性格としていたということが、もっと詳しく示されるであろう。」——ように、『剰余価値学説史』＝『資本論』第4部への方向である。マルクスは、生産的労働に関する諸学説にかかわる多くの論点を、『資本論』第4部のために残したのであると考えられる。

第二に、『学説史』第1巻「補遺」及び『諸結果』における生産的労働論は、剰余価値論とは独立に、別のところで、展開されるという形をとっていた。そのために、生産的労働論の展開過程で、本来剰余価値に属する部分が重複的に展開されざるをえなかった。これに対して、『資本論』においては、生産的労働論の展開は、剰余価値論の展開と有機的に・緊密に結合させられ、一体化しているがゆえに、生産的労働論そのものは、非常に簡潔でありえたのであると考えられる。

第三に、資本一般の論理の解明たる『資本論』の対象外にあるものは、当然捨象されるわけである。例えば、『学説史』第1巻「補遺」¹¹⁾の生産的労働論における、サービス提供労働、独立手工業者及び農民の労働、非物質的生産の領域における生産的労働、等が考えられる。

11) とはいえ、『資本論』においても、生産的労働者の例として「物質的生産の圏外」にある「学校教師」が挙げられている(KI, S. 534.)。その理由は、金子ハルオ氏が指摘されているように、「これらの非生産部門では、生産的労働の『歴史的规定』が資本主義生産関係をあらわすものにほかならず、労働の素材的内容とはなんのかわりもないことが、いっそう明瞭に理解される。」(同氏『生産的労働と国民所得』, 130ページ)からであると考えてよいであろう。しかし、更につけ加えていうならば、マルクスがこのように、非物質的生産の領域における生産的労働に言及しているのは、スミスの生産的労働の規定を念頭においているからであることは明らかである。マルクスは、(すでに指摘したように)すでに『要綱』において、スミスが生産的労働を物質的生産の領域に限定していることを批判して、非物質的生産の領域における生産的労働を例示している(Grundrisse, S. 234, 訳 294ページ)。マルクスが『学説史』第1巻第4章において、しばしば、生産的労働の概念の資本主義的形態規定性を強調しているのも、スミスの生産的労働の規定——とくに「第二の間違った」(MW. S. 125, 訳 214ページ)規定——との対立においてであることが注意されるべきであろう。

以上の考察によって明らかなように、『資本論』における生産的労働論の簡素化は決して簡略化ではなく、純化なのである。

以上を要するに、『資本論』における生産的労働論の完成は、本源的生産的労働の概念の明確化を意味すると同時に、生産的労働論の展開における純化をも意味する、といえるであろう。

む す び

マルクスの生産的労働論は、すでに、労働疎外論において、生成の必然性を与えられ、剰余価値論の形成に照応して生成してきた。生成の初期においては、生産的労働と不生産的労働との科学的な区別づけが中心的論点であった。これに対して、生成の後期においては、生産的労働と本源的生産的労働との区別づけが中心的論点であった。このことは、マルクスの生産的労働論が、まず、ブルジョア経済学の本源的労働論との対決として出発し、その批判・克服をとおして次第に独自の・積極的な理論へと発展していったことを示している。

マルクスの生産的労働論の生成過程を以上考察したように把握することによって、マルクスの生産的労働論がマルクス経済学の中で本来的に有すべき位置=意義を正しく認識しうることになるであろう。

第2章 生産的労働の歴史的諸形態

はじめに

本章では、F. ベーレンス (Fritz Behrens) の生産的労働論を手掛りにして、さまざまな社会体制(生産様式)における生産的労働とは何かという問題を考察する。

ベーレンスは、社会主義社会における生産的労働の問題を、労働生産性論との関連で論じている。彼はマルクスの諸論述によって資本主義社会における生産的労働を規定し、それとの対比において、社会主義的労働とは何かを論じている。私は、この問題意識をさらに押し広げて、諸々の社会体制にとって生産的労働とは何かを考えてみたい。

第1節では、ベーレンスの「社会主義社会における生産的労働¹⁾」という論文を中心にして、彼の生産的労働論を抽出してみたい。第2節では、「ベーレンスの生産的労働論」が提供してくれるヒントや問題点を、私の問題意識と絡み合わせて検討し、さまざまな社会体制における生産的労働とは何かを考えてみたい。²⁾

1 F. ベーレンスの生産的労働論

1) ベーレンスにとっての問題

ベーレンスは労働生産性論との関連で生産的労働論を展開している。われわれにとって、労働生産性論が問題ではなく生産的労働論そのものがさしあたっ

1) FRITZ BEHRENS, Produktive Arbeit in der sozialistischen Gesellschaft, *Einheit*, 16. Jahrgang, Heft 11/12, 1961, S.1684~96. この論文は、拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」(『商学論纂』第7巻第4号所収, 1966)の中に訳出されている。以下、ページ数は上記の雑誌のものである。

2) ベーレンスの業績等については、上記拙稿の冒頭に触れられているので参照されたい。

ての問題だとしても、ペーレンスが労働生産性論とのいかなる関連で生産的労働の概念規定を問題にしているのかを確認しておくことは必要である。

生産を増加させるためには、①生産的労働者の絶対数を増やすか、②労働生産性を発展させるかしなければならない——ここでは労働日の延長及び労働強度の変化は捨象する——。労働生産性を一定として、生産を増加させるためには、社会の全労働者の出来るだけ多くを生産的労働部門に投入する、つまり不生産的労働者数に対する生産的労働者数の割合を出来るだけ高めさえすればよいように思われる。しかしその場合、労働生産性を一定に保ちうるためには、全労働者数に占める生産的労働者数の割合は一定限度を越えてはならない。つまり、労働の生産性を一定の水準に保つためには必ず一定の割合の不生産的労働が必要である。だから、労働生産性一定という前提のもとでも、生産成長のためには生産的労働と不生産的労働との正しい割合が存在する。このように、生産的労働と不生産的労働との正しい割合を考えるために生産的労働の概念規定が重要となる。

次に、生産的労働者数を一定として、生産を増加させるためには、労働生産性の発展が必要である。労働生産性を（ペーレンスのように）生産的労働の効率として規定すれば、労働生産性の発展の主体としての生産的労働の概念規定が必要となる。

生産成長を規定する上述の二要因は相互に有機的に結合している。二要因のいずれか一方をその他方から独立した要因として考えることは出来ない。われわれにとって可能なことは、生産成長のために二要因のいずれを重視するかということである。二要因のいずれに重点を置いたとしても生産的労働の概念規定問題に逢着せざるをえない。このことは、生産の基底的担い手は生産的労働者であるという自明な事柄の必然的帰結である。

東独におけるように労働者数に一定の限界がある場合には、生産成長の問題は労働生産性の発展の問題として提起されるということは充分理由のあることである。ペーレンスにとっては生産成長の必要が労働生産性の発展の必要として意識されている。しかしその場合にも、彼が自らいっているように、生産的労働と不生産的労働との正しい割合という（われわれのいう）第一の要因も意識されている。

要するに、ベーレンスにとっては生産成長が問題であり、生産的労働はその生産成長の基底的主体として問題にされる。労働生産性の発展が経済政策として行われるためにはいかなる労働が生産的労働なのかが明確にされていなければならない。また生産成長をもっとも能率よく行うための生産的労働と不生産的労働との正しい割合を保つためにも生産的労働の概念規定が明確になされなければならない。だから、ベーレンスのいうように、「生産的労働の概念の規定は、社会主義経済の計画化と管理にとって、非常に重要である。¹⁾」

このように生産の成長にとって重要な意義をもっている生産的労働の概念規定は、マルクスが明らかにした生産的労働の「一般的契機」と「特殊的契機」との区別から出発することによってのみ、正しく行われうるとベーレンスは考える。

2) 「生産的労働の一般的契機」——生産的労働の本源的規定

ベーレンスのいう「生産的労働の一般的契機」は、明らかに、マルクスの次のような叙述に基づいている。

「労働過程はまず第一に、その歴史的諸形態からは独立に、人間と自然との間の過程として、抽象的に考察された。そこでは次のように述べられた。『労働過程全体をその結果の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として、また労働そのものは生産的労働として現われる。』そして、注7では次のように補足された。『このような生産的労働の規定は、単純な労働過程の立場から出てくるものであって、資本主義的生産過程については決して充分なものではない。』²⁾」

このような「物質的生産そのものの性格から導き出される生産的労働の本源的規定 die ursprüngliche Bestimmung der produktiven Arbeit³⁾」がベーレンスのいう「生産的労働の一般的なもの das Allgemeine der produktiven Arbeit⁴⁾」である。

従って、ベーレンスのいう「生産的労働の一般的契機」はわれわれのいわゆる〈生産的労働の本源的規定〉に相当するものであると考えてよいであろう。

1) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲, 122ページ。

2) KI, S.533.

3) *Ibid.*, S.534.

4) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲, 123ページ。

それゆえ、われわれは、さ・し・あ・た・り、ベーレンスの「一般的契約」と〈本源的規定〉とは同じものとして考察を進めていこう。

本源的ないし一般的な意味での生産的労働とは、物質的生产物に対象化されるような労働である。

3) 「生産的労働の特殊的契機」——生産的労働の歴史的規定

ベーレンスは次のようにいう。「物質的生产は、常に、一定のそして歴史的に移り変わる諸形態において進行する……。だから生産的労働の概念はまた絶えず一定の社会関係を内包していなければならない。」⁵⁾このようなベーレンスの「特殊的契機」は、明らかに、マルクスの次のような叙述に基づいている。

「生産的労働者の概念は、決して単に活動と効果との関係、労働者と労働生産物との関係を包括するだけでなく、労働者に資本の直接的価値増殖手段の極印を押す一つの特殊社会的な、歴史的に成立した生産関係をも包括するのである。」⁶⁾

この叙述で、マルクスが「特殊……歴史的」という時それは明らかに〈資本主義的〉と同義である。しかし、「特殊……歴史的」ということは、資本主義的であるだけでなく、封建制的でもありうるし、あるいは社会主義的でもありうる。従って、上のマルクスの叙述は、そのものとしては、資本主義的生產的労働を規定したものであるが、発展的に理解するならば、封建制社会に固有の生産的労働とか社会主義に固有の生産的労働とかの概念を規定したものと考えることが出来る。ベーレンスもそのような発展的解釈によって、このマルクスの一文から社会主義的生產的労働の規定を読みとろうとするのである。

マルクスが「特殊……歴史的」という時考えていたのは資本主義のことであるが、ベーレンスが「特殊的」という時主として考えているのは社会主義のことである。

同じように、われわれが〈生産的労働の歴史的規定〉という時考えているものは資本主義的生產的労働の規定であるが、ベーレンスが「生産的労働の特殊的契機」によって明らかにしようとしているのは社会主義的生產的労働の規定

5) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、124ページ。

6) KI, S.534.

である。

右のような差異を考慮に入れても、次のようにいうことが出来る。即ち、ベーレンスのいう「生産的労働の特殊的契機」とは、われわれのいわゆる〈生産的労働の歴史的規定〉に相当するものである、と。それゆえ、われわれは、さしあたり、ベーレンスの「特殊的契機」と〈歴史的規定〉とは同じものとして考察を進めていこう。

4) 資本主義のもとでの生産的労働

マルクスは社会主義的生産的労働の規定を直接に与えてはいない。しかしマルクスによる生産的労働の歴史的規定は社会主義的生産的労働の規定をも示唆している。だから、ベーレンスは社会主義的生産的労働の規定を行う場合に資本主義的生産的労働の規定から出発する。そこで、ベーレンスは資本主義のもとでの生産的労働をどのように捉えているかを考えてみよう。

マルクスが資本主義的生産的労働を、ベーレンスも引用しているように、⁷⁾ 剰余価値をつくり出す労働として規定していることは周知のことである。ベーレンスはマルクスのこの規定を認めた上で次のようにいう。

「しかし、剰余価値は直接的生産者達の余剰生産物の一つの形態——つまり資本主義的形態にすぎない。その時々⁸⁾に支配的な生産諸関係の立場から生産的労働を規定するためには、物質的生産において生産的労働者によって⁹⁾つくり出される余剰生産物を誰が取得するのかという問題の答えが⁸⁾つねに必要である。……それゆえ、一方において、物質的生産における合目的々活動はそれが消費するよりも多くを生産する場合にのみ生産的労働であるとしても、他方において、この余剰生産物が現象する特殊な形態はやはり重要である。」

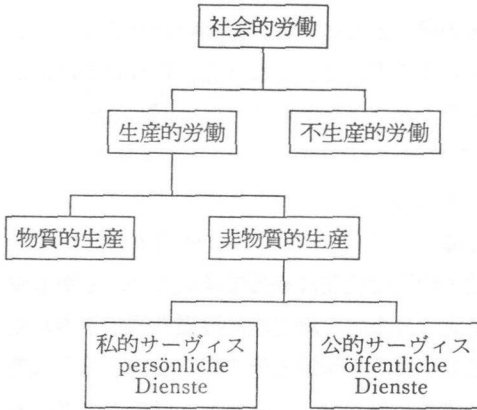
これは、ベーレンスが生産的労働の歴史的規定の形態規定性を強調したものであると考えられる。だからこそ、ベーレンスは上の引用文に注を附して、資本主義的生産関係の立場からすれば非物質的生産の領域における労働もそれが資本関係に従属している限り生産的労働であるといっているのである。⁹⁾

7) F. BEHRENS, *Zu einigen Fragen der produktiven Arbeit und Arbeitsproduktivität*, Akademie-Verlag, Berlin, 1959, S.6. 以下 Fragen と略称。

8) *Ibid.*, S.16.

9) *Ibid.*, S.19 注3。

第1図 資本主義のもとでの生産的労働



ベーレンスによれば資本主義のもとでの生産的労働は第1図のように図示することが出来る。¹⁰⁾

しかし、ベーレンスは、他方において、生産的労働はすべて——従って歴史的に規定された生産的労働であっても——物質的生産の領域における労働に限られるかのような叙述を行っている。いわく。

「敵対的¹¹⁾生産諸関係の諸条件のもとにおいては、生産的労働は物質的¹¹⁾生産において余剰生産物を生み出す労働として、主として、搾取され抑圧される階級によって行われ、不生産的労働は、しかし、支配階級によって行われる」

ここで、ベーレンスが「敵対的¹¹⁾生産関係」という時、彼が資本主義的¹¹⁾生産関係だけを考えていることは前後関係から明らかであると思われる。だとすれば、ベーレンスは資本主義的¹¹⁾生産的労働は物質的¹¹⁾生産の領域に限定されるものと考えていることになる。

ベーレンスが生産的労働の歴史的規定を物質的¹¹⁾生産に限定して考えていることは次の叙述からもわかる。

「もちろん、さまざまな生産様式のもとで生産的労働によって創造された余剰生産物の社会的形態は相異なるものであるし、また生産的労働の性格にとっての本質的な差違は一方の資本主義における余剰生産物——剰余価値——と他方の社会主義における余剰生産物——社会的純所得——という相異なる形態から生ずる。しかし生産的労働の結果は、つねに、それ自身の維持に必要であるよりも多くの物質的¹¹⁾生

10) F. BEHRENS, *Die Arbeitsproduktivität*, dritte völlig umgearbeitete Auflage, Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1960, S.30. 以下 Produktivität と略称。この図でどうしても理解できないのは、öffentliche Dienste がなぜ生産的労働なのか(あるいは、なりうるのか)という点である。なお、第7項の〔補注〕も参照。

11) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、126ページ。傍点は阿部。

・
産物でなければならない。¹²⁾」

以上のような、ペーレンスの、一方における生産的労働の歴史的規定（従ってまた資本主義的労働の規定）の形態規定性——それはとりもなおさず生産的労働の規定を必ずしも物質的生産の領域に局限しないことを意味する——の強調と、他方における同じ生産的労働の歴史的規定（従ってまた資本主義的労働の規定）の物質的生産の領域への限定とは明らかに矛盾するものである。

ペーレンスのこの矛盾をいかに解釈するか。これについては、歴史的規定の考え方を集中的に取扱う第2節において、余剰生産物の概念との関連で考察する予定であるのでここでは立入らない。

5) 社会主義のもとでの生産的労働

ペーレンスにとっては、社会主義的労働の概念規定こそが課題である。ペーレンスにとって、社会主義的労働の概念規定は理論的重要性だけでなく、実践的重要性を持っている。ペーレンスは社会主義のもとでの生産的労働の概念をどのように規定しようとするのか、彼自身の言葉で語ってみよう。

「資本主義的労働のメルクマールは、社会主義における労働の概念の規定のためには充分ではない。¹³⁾」「社会主義のもとでの労働もまた社会的に規定された労働、即ち、生産手段に対する従ってまた生産の諸結果に対する生産者の一定の関係を内包する労働、である、ということは自明のことである。この関係は、社会主義のもとでは、生産手段が社会的所有であり従って生産の諸結果が社会的に取得されるということに基づいている。社会主義のもとでの労働もまた、あらゆる生産様式のもとで同じように、主として物質的生産における労働であるとしても、社会主義的労働を資本主義的労働から区別するという別のメルクマール、即ち、一方の側においては社会的純所得を生産する労働、他方の側においては剰余価値を生産する労働というメルクマール、が社会主義的労働諸関係によって初めて生ずる。¹⁴⁾」「社会主義的諸条件のもとにおいては、次のような労働が生産的である。即ち、物質的生産物に対象化されて、社会的純所得の形態を受けとる

12) Fragen, S.5. 傍点は阿部。

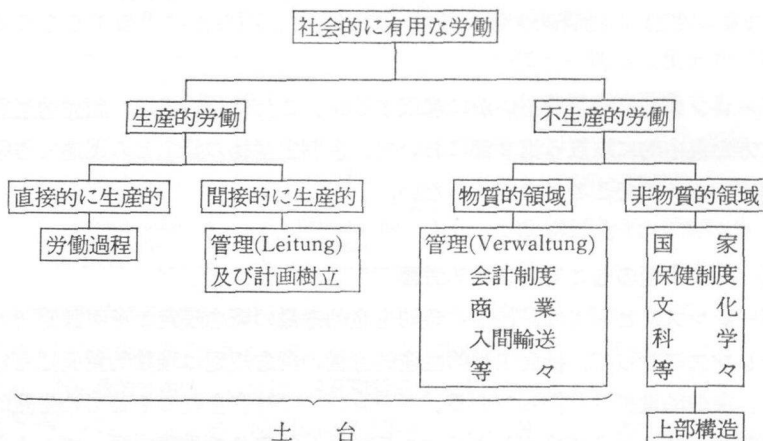
13) 拙稿「F. ペーレンスの生産的労働論(1)」前掲, 126ページ。

14) Fragen, S.6~7.

ような余剰生産物を生み出すような労働である。¹⁵⁾」

ベーレンスは、社会主義のもとでの生産的及び不生産的労働を次のように図示している（第2図）。

第2図 社会主義のもとでの生産的及び不生産的労働
(Produktivität, S. 34)



6) 「一般的契機」と「特殊的契機」との関連

ベーレンスのいう生産的労働の「一般的契機」と「特殊的契機」とはともにマルクスの生産的労働の規定に基づいており、前者はわれわれのいう〈本源的規定〉に、後者はわれわれのいう〈歴史的規定〉にそれぞれ相当するものである。これまでの考察においては、われわれは、さしあたり「一般的契機」と〈本源的規定〉、「特殊的契機」と〈歴史的規定〉とはそれぞれ同じものであると考えて来た。しかし、「一般的契機」と〈本源的規定〉、並びに、「特殊的契機」と〈歴史的規定〉とはそれぞれ全く同じものであるといえるであろうか。ここではこの問題を考えてみよう。

われわれがマルクスに導かれつつ考える生産的労働の概念規定は、マルクスと同じく、主に資本主義社会を対象としている。そこでは、一方において、資本主義的生産様式のもとでだけでなくあらゆる他の生産様式のもとでも妥当するような共通の生産的労働の概念規定と、他方において、資本主義的生産様式

15) 抽稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、126ページ。

のもとでだけ妥当するような固有の生産的労働の概念規定という二つの〈生産的労働の概念規定〉を考へることが出来る。マルクスも同じように二つの〈概念規定〉を考へているものとわれわれは理解している。例えば、マルクスが、ブルジョア的生産的労働観を批判して、「資本の立場からすれば生産的労働とは何か、という問題を、いかなる労働が総じて生産的であるか、または生産的労働とは総じて何かという問題と混同¹⁶⁾」しているときめつけるときに、彼は資本主義的意味での生産的労働の概念規定と一般的=本源的意味での生産的労働の概念規定という二つの〈概念規定〉を峻別すべきことを主張したのだと考へられる。だからこそ、マルクスは、資本主義的意味において「生産的労働だということは、さしあたり労働の一定の内容・労働の特殊の有用性・または労働の対象化たる独自の使用価値・とは絶対に係わりのない、労働の一規定¹⁷⁾である。」ということをくり返し強調しているのである。

これに反して、ベーレンスにおいては、一つの生産様式のもとにおいては唯一つの生産的労働の概念規定だけが考へられていると思われる。「一般的契機」も「特殊の契機」も生産的労働の概念規定を構成する部分的要因として考へられている。このことはベーレンスが「契機 Moment」という語を使っていることから推察される。だから、ベーレンスにとっては、「生産的労働の概念は」、一方において、物質的生产物をつくる労働であるとともに、他方において、「また絶えず一定の社会関係を内包していなければならない¹⁸⁾」のである。このことはベーレンスが次のようにいっていることからわかる。

「使用価値における物質的对象化（直接にかあるいは物質的サービス¹⁹⁾について）は生産的労働の規定のため必要な条件ではあるが充分な条件ではない。」

このことはベーレンスが、「使用価値における物質的对象化」というメルクマルだけでは生産的労働の独立の概念規定は成立しえないと考へていることを意味する。ところがわれわれにとっては、「使用価値における物質的对象化」というメルクマルだけでも生産的労働の独立の概念規定が充分成立可能であると思われる。即ち、本源的（または一般的）意味での生産的労働の概念規定

16) MW., S.369, 訳 575ページ。

17) *Ibid.*, S.376, 訳 587ページ。

18) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲, 124ページ。傍点は阿部。

19) 同上所。傍点は阿部。

である。つまり、われわれは、生産的労働の〈本源的規定〉と〈歴史的規定〉とはそれぞれそれだけで生産的労働の独立の概念規定を構成している、と考えている。ところがペーレンスの「一般的契機」と「特殊的契機」とは相互補完的關係にあると考えられる。

それでは、〈本源的規定〉と〈歴史的規定〉とがそれぞれ独立の概念規定を構成しているとしても、この二つの概念規定はいかなる関連にあるのか。これはわれわれにとって非常に重要な問題である。資本主義社会を対象として生産的労働の概念規定を考える場合には、資本主義的生産的労働の範囲が物質的生産の領域にとどまらず非物質的生産の領域にまで及んでゆくことは周知のことである。従って、生産的労働の歴史的規定の妥当する労働であるからといって本源的規定もまた妥当するということはいえない、という現象が生ずる。この逆に、本源的規定の妥当する労働であれば、究極的——資本は究極的には物質的生産全体を征服する（そして非物質的生産の領域にまで及ぶ）——には、歴史的規定もまた妥当するということはいえる。それ故、例えば、国民所得を測定しようとする場合に——生産成長の問題も結局は国民所得の問題である——、国民所得を生産するのは生産的労働だけであるという命題については異論がないとしても、その生産的労働というのは一体どちらの——本源的意味でのか、資本主義的意味でのか、それとも両者を含むような第三の——生産的労働なのかという問題に突き当たる。そこで資本主義社会を対象として生産的労働の概念規定を考えてゆくと、どうしても二つの規定——〈本源的規定〉と〈歴史的規定〉と——の関連をどのように理解すべきかという問題に逢着せざるをえないと思われる。この両規定の関連を説明するために、例えば、社会的観点と個別的資本の観点という〈観点の相違〉に帰着せしめたり、また両規定の関連を「矛盾・対立」の關係として捉えたりする見解がある。しかし、両規定の関連は〈観点の相違〉とか「矛盾・対立」の關係とかによって説明されるべきではなくて、〈本源的規定〉——従ってまた本源的生産的労働——がいかなるプロセスを経て〈歴史的＝資本主義的規定〉——従ってまた資本主義的生産的労働——に転化してゆくのかを明らかにすることによって説明されるべきではないかと思われる。これについては第2節で考察するつもりである。

一方、社会主義社会を対象として生産的労働の概念規定を考える場合には、

事情は異なる。つまり、社会主義的・生産的労働の範囲が（ベーレンスにみるごとく）物質的・生産の領域にとどまっていた非物質的・生産の領域に及ぶことがないのである。従って、生産的労働の歴史的規定——ここでは社会主義的規定——の妥当する労働であれば必ず本源的規定もまた妥当するといえる。社会主義社会においては歴史的規定は必ず本源的規定をともなっている。それゆえ、両規定の関連は、ベーレンスにおけるように、「一般的契機」と「特殊的契機」という形で相互補完的に捉えられることになると考えられる。だから、社会主義のもとでの生産的労働の概念規定においては、両規定の関連という問題はそれ程重要な問題とはならない——むしろ表面に現われてこない。つまり、社会主義社会においては、ベーレンスにみるように、ただ一つの生産的労働の概念——だがしかし、その中に「一般的契機」と「特殊的契機」とが内包されている——しか存在しないかのように現象する。そして、その生産的労働は物質的・生産の領域にのみ限定されるものである。そこで社会主義のもとでの生産的労働の概念規定を考える場合には、物質的・生産の範囲をいかに規定するかということが（ベーレンスにみられるように）重要な問題となってくる。

〔補注〕 マルクスによる生産的労働の概念規定とベーレンスによる生産的労働の概念規定とのちがいについて

ここでは考察の範囲を資本主義社会に限定する。

前述のように、ベーレンスは資本主義社会について生産的労働の概念規定を唯一つしかないものと考えていると思われる。そこでベーレンスは次のようにいう。

「生産的労働の概念は、合目的な行動という一般的関係だけではなく、歴史的に成立する社会的関係、つまり資本主義においては、労働者を資本の直接的価値増殖手段にするような関係、をも含むものである。」——〔ここで「合目的な行動」とは物質的・生産を行う労働を指すものであることは、ベーレンスがその直前に、「使用価値における物質的対象化……は生産的労働の規定のための必要な条件ではあるが充分な条件ではない。」²¹⁾といていることから明

20) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、124～5ページ。

21) 同上所。124ページ。

らかである。]

これは、マルクスの次のような叙述の書き替えであると思われる。

「生産的労働者の概念は、決して単に活動と効果との関係、労働者と労働生産物との関係を包括するだけではなく、労働者に資本の直接的価値増殖手段の極印を押す一つの特殊社会的な、歴史的に成立した生産関係をも包括するのである。」²²⁾

上のマルクスの叙述だけを見れば、マルクス自身も資本主義のもとでの生産的労働(者)について唯一の概念規定しか考えていなかったようにも思われる。しかし、そのすぐ前で、マルクスが、「物質的生产の圏外から一例をあげることが許されるならば、学校教師というものは、もし彼が子供の頭に労働を加えるだけでなく、企業家を富ませるために自分自身に労働をさせるならば、生産的労働者である。」²³⁾といているのを見ても、マルクス自身は〈本源的規定〉と〈歴史的規定〉とを明確に分離して考えていたことがわかる。

『資本論』における、マルクスの生産的労働の概念規定の仕方は、①まず、本源的規定——物質的生产物に結果する労働——そのものを述べる。②次に本源的意味での生産的労働の概念は協業的性格の進展とともに「拡張」されることを述べる。③次いで、②との対比において、「しかし、他面では、生産的労働の概念は狭くなる。」²⁴⁾という形で歴史的規定をもち出してくる。そこで、マルクスは「彼〔労働者〕が何かを生産するというだけでは、もはや充分ではない。」²⁵⁾という。つまり、労働過程そのものだけを考えている場合には、「何か」の生産物「を生産する」というメルクマールだけで生産的労働の充分な概念規定でありえたのに、資本主義的生产を考える場合には「もはや」それだけでは「充分ではない」のである。「彼は剰余価値を生産しなければならない。」²⁶⁾

このようにマルクスは、歴史的規定を導出するに当って、本源的規定に

22) KI, S.534.

23) *Ibid.*, S.534.

24) *Ibid.*, S.534.

25) *Ibid.*, S.534.

26) *Ibid.*, S.534.

〈あるもの〉を附加=追加するという形をとっている。だから、導き出されて来たばかりの、まだ臍の緒をつけたままの、歴史的規定をみれば、本源的規定の痕跡が感じられるわけである。しかし、歴史的規定は本源的規定とは分離されたものとして、峻別されたものとして、考えられるべきものであることは、すでにあげたマルクスの例示——学校教師の例——や『剰余価値学説史』においてくり返し行われている強調——（資本主義の意味で）生産的労働であるということは質料的区別とは全く関係ないという強調——から明らかである。

以上のことは、例えば、次のことと似ている。商品形態の概念は生産物の概念を通してしか正当に導き出されることは出来ない。しかし、商品と生産物とは概念的には全く異なるものであって、一たび商品形態が成立すれば、それは生産物そのものから離れて、非生産物——例えば土地、労働力——にも（一定の諸条件のもとで）附着することになる。商品形態——従って価格をもつ——をとるからといって必ずしも生産物であるとはいえないのと同じように、歴史的規定が妥当する労働であるからといって必ずしも本源的規定も妥当するとはいえない。

以上がマルクスの生産的労働の概念規定の仕方である。

これに対して、ペーレンスは、「特殊的契機」を説明したあとで、「だから、使用価値における物質的对象化……は生産的労働の規定のための必要な条件ではあるが充分な条件ではない。」（前出）という叙述の仕方をしていいる。この「生産的労働の規定」を、①本源的意味におけるものとして、②歴史的意味におけるものとして、という二通りに解釈してみることにしよう。第一の場合には、本源的規定においては「物質的对象化」は「必要」にして「充分」な条件であるから、ペーレンスがここでいっているようなことはいえないであろう。第二の場合には、歴史的規定においては「物質的对象化」は「必要な条件」ではないから、第一の場合と同様ペーレンスがここでいっているようなことはいえないであろう。以上のように考えてみると、ペーレンスの「生産的労働の規定」というのは本源的規定でも歴史的規定でもなく、第三の規定であることがわかるであろう。そして、この〈第三の規定〉によってペーレンスは本源的規定と歴史的規定と

を共に包含するような規定を考えていることはすでにみたところである。

ところで、ベーレンスは部分的には二つの概念規定を考えているようにとれる叙述を行っている。しかしそれはマルクスの叙述をそのまま借りて来たからに他ならない。

マルクスとベーレンスとではその生産的労働の概念規定の仕方の主要な点について以上のようなちがいが見出されると思われる。

7) 物質的生産の範囲

ベーレンスは、「生産的労働の概念に関する意見の相違は、二つの方向に生じて」おり、その一つは「物質的生産の非物質的生産からの区分に関係している²⁷⁾」と²⁸⁾いっている。つまり、「生産的労働は物質的生産の範囲内における労働だけである」という命題については意見が一致するけれども、さて物質的生産の範囲を具体的に規定する段になると見解がさまざまに別れることになる。われわれは、社会主義諸国でのこの種の見解の相違＝論争を包括的に考察するだけの充分な資料を、残念ながら、もちあわせていない。ここではベーレンスの見解に即して叙述を進める以外にない。

ベーレンスにとって、物質的生産を非物質的²⁹⁾生産から区別するための批判的観点は「物質的³⁰⁾生産物における労働の対象化」というメルクマールである。この「使用価値における物質的³¹⁾対象化」は「直接」的対象化だけでなく「物質的サービス」をも含んでいる。ベーレンスは「生産の範囲内での輸送及び通信業」を「本来の意味での物質的サービス³¹⁾」と³¹⁾いっている。ベーレンスのいう「物質的サービス」なるものがいかなる内容のものか、彼自身正確に定義を与えていないので、彼の例示によって知るしかない。ベーレンスは出版・映画・放送も「物質的サービス」を提供するから物質的生産の範囲に入るといっている。つまり彼は次のようにいう。

「われわれは、運輸・通信業及び商業の場合には、そこにおいて物質的生産におけ

27) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、122～3ページ。

28) 同上所。

29) 同上論文、130ページ。

30) 同上論文、124ページ。

31) 同上論文、123ページ。

る労働の一部だけが支出され、それ故に生産的労働であるような社会的労働の諸部門を問題とするけれども、出版、映画及び放送のような諸部門は完全に物質的生産に属する。何故なら、それらにおいては一部は使用価値が、一部は物質的サービスが生成するからである。人間輸送及び本来の意味での商業においてなされた労働は全く明らかに生産物に対象化されないけれども、出版、映画及び放送においてなされた労働は生産物に対象化される。³²⁾」

以上のことを確認した上で、パーレンスの次のような叙述を読むならば、彼の考える物質的生産及び非物質的生産のだいたいの輪郭が浮かびあがってくるであろう。

「工業、農林業、建設業、運輸通信業、——それが生産に役立つ限りで——そして商業、つまりその中で生産過程——保管、包装、運輸——が継続される限りでの商業は物質的生産に属する。人間輸送及び個人的目的のための通信業並びに本来の商業は、物質的生産には属さない。³³⁾」

これまでのところでは、非物質的生産の範囲が少しぼやけている。そこで次の叙述によって、非物質的生産の範囲をより明確にしておこう。

「社会主義のもとでは、行政、防衛、保全、保健制度、教育制度、芸術、科学等のような『国家的 öffentlichen』及び『私的 privaten』サービスは不生産的労働の領域に属する。³⁴⁾」

ここで「不生産的労働の領域」とは非物質的生産の範囲と原理的に一致するから、このパーレンスの叙述は非物質的生産の範囲を規定したものと考えてよいと思われる。

ところで、上の引用文では、科学は不生産的労働に、従って非物質的生産に、属するといっているのであるが、別のところでは、パーレンスは科学上の労働も（場合によっては）生産的労働であるといっている。これは一見矛盾したことのように思われる。しかし実は矛盾していない。このことを明らかにするためには、「全体労働者」の概念を導入しなければならない。

32) Fragen, S.20. 注4。

33) 拙稿「F. パーレンスの生産的労働論(1)」前掲、131ページ。

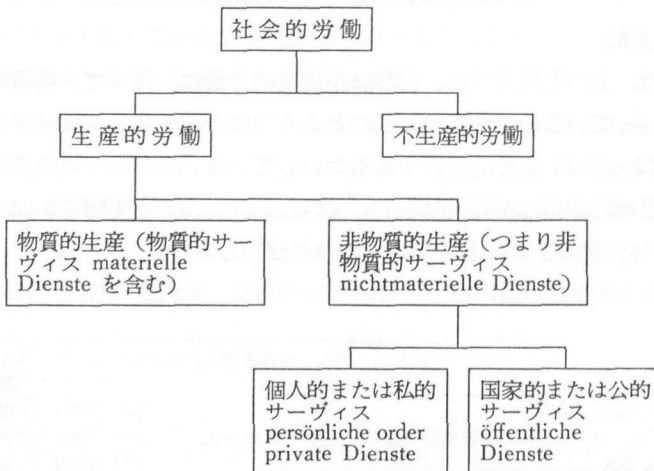
34) Fragen, S.9.

〔補注〕 ベーレンスにおける *persönliche Dienste*, *private Dienste*, *öffentliche Dienste*, *materielle Dienste*, *nichtmaterielle Dienste* 等の用語について

上のようにベーレンスは *Dienste* (サービス) という言葉にさまざまな修辭語を附して用いているのであるが、それらの内容が必ずしも明確ではない上に、それらの間の関連も明確でない。

先に第1図として引用した資本主義のもとの生産的労働の図示において、*nichtmaterielle Produktion* を二つにわけて、*persönliche Dienste* と *öffentliche Dienste* とを対応せしめていること、並びに、すぐ前に引用した“Fragen”, S. 9 の叙述には、*öffentliche Dienste* に対応して *private Dienste* という言葉が用いられていることから考えて、*persönliche* と *private* とは同義であると考えられる。従って、*öffentliche Dienste* は「国家的(または公的)サービス」の意味であり、*persönliche Dienste*, *private Dienste* は「個人的(または私的)サービス」の意味であると考えられる。*materielle Dienste* は当然物質的生产の中に含まれるべきものである。更にこれに対応するものとしての *nichtmaterielle Dienste* は非物質的生产と同義であると考えられる。そこで、先の第1図をかりてこれらの諸概念

第3図 ベーレンスのサービス概念の分類



の関連を図式的に示すと前頁のようになるであろう(第3図)。

ところが、ベーレンスは“Fragen”, S. 19 の注3においては次のように言っている。つまり、資本主義的生産のもとでは物質的生産における労働だけでなく、「物質的生産外の労働」までもが資本に従属する。「そこで、資本主義的諸条件のもとでは、資本と交換されないような労働だけが不生産的労働としてとどまる。そして就中 die persönlichen Dienste がそれである。」といったすぐあとで「資本主義的諸条件のもとでは、生産的労働が主として使用価値(及び物質的サービス)において現われるとしても、非物質的サービスもまた資本主義的に生産される。」といている。ここでベーレンスのいう persönliche Dienste を先に図示した如くに解するとすれば、persönliche Dienste は不生産的労働であるとともに生産的労働でもなければならぬことになり、明らかに矛盾する。

何故ベーレンスはこのような矛盾した文脈において persönliche Dienste を用いたのであろうか。推察するに、ベーレンスはマルクスの次の叙述を意識していたのではないか。

「資本が生産全体を征服する……のと同じ程度で、明らかに直接に収入と交換されるようなサービスを行う不生産的労働者の大部分は、もはや persönliche Dienste だけを行い、その極めて僅かの部分(例えば料理人、縫工、つくろい裁縫師など)だけが物質的使用価値を生産するようになるであろう。」

ベーレンスは傍点を付した部分だけをマルクスから借用したのではない。そう考えるならば、ベーレンスが persönliche Dienste を「不生産的労働としてとどまる」といっているわけがわかるように思われる。

しかし、上のマルクスの叙述は、スミスの生産的労働の第二の規定(商品を生産する労働が生産的という規定)が成立するにいたった観点を説明しているものであって、マルクスが「資本が生産全体を征服する」という時考えている「生産全体」とは物質的生産のことである。それだからこそ「生産的労働と不生産的労働との間の質料的区別があらわれ³⁶⁾て、非物質的生産に属するものとしての persönliche Dienste だけが不生産的労働になる

35) MW., S.129, 訳 219ページ。傍点は阿部。

36) *Idid.*, S.131, 訳 221ページ。

のである。ところがペーレンスは明らかに資本の「征服」が非物質的生産の領域にまで及ぶ場合を考えているのであるから、マルクスと同じように persönliche Dienste が不生産的労働であるということはいえないはずである。ペーレンスの想定のもとでは persönliche Dienste であっても生産的労働になりうるはずである。

ところでマルクスのいう persönliche Dienste とペーレンスの persönliche Dienste とは同じ内容のものであろうか。ペーレンスの persönliche Dienste は öffentliche Dienste と対比的に用いられており、先に図示したように私的サービスを意味するものであると考えられる。これに対して、マルクスが persönliche Dienste という場合には、物質的使用価値を生産するサービス労働——「例えば料理人、縫工、つくろい裁縫師など」——との対比において用いられており、例えば歌手とか俳優とかのように人間の労働そのものが生きてままで直接に需要され消費される場合をいっていると考えられる。そこでマルクスの persönliche Dienste は（ペーレンスにおけるように）個人的=私的なサービスではなく、「人的サービス」の意味に用いられていると思われる。

8) 全体労働者の概念の拡大

マルクスは『資本論』において全体労働者の概念を規定して次のようにいう。

「労働過程そのものが協業的性格をもつにつれ、必然的に、生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張される。生産的に労働するためには、もはやみずから手をくだすことは必要ではない。全体労働者の器官であることだけで、その部分機能のどれか一つを果すことだけで、充分である。前に述べた生産的労働の本源的規定は、物質的生産そのものの性質から導き出されたもので、全体として見た全体労働者については相変らず真実である。しかし、個別に見たその各個の成員には、それはもはやあてはまらない。³⁷⁾」

つまり、ある労働がそのものとしては物質的生産に対象化されないとしても、全体として物質的生産物に結果するような全体労働の部分労働であるならば本源的意味での生産的労働となるのである。従って、その労働は社会主義的生産

37) KI, S.534~5.

的労働である。

全体労働者の概念を（前項の）科学上の労働に適用すると、そのものとしては不生産的である科学上の労働も生産的でありうるということになる。

ベーレンスはまず、「自然科学，だがしかし社会科学のうちで物質的生産の要望に直接に応えるような部分もまた社会的生産諸力に属する³⁸⁾。」ということを確認したうえで次のようにいう。

「物質的生産と結びつきたいかなる科学上の労働も生産的労働である。ここでの標識はまた、次のこと、即ち、研究及び発展のための労働が生産的全体労働者の構成部分であるかないかということである³⁹⁾。」

ところが、「科学上の労働は、それが物質的生産の範囲内の労働であるという理由によってだけでなく、労働の性格が物質的生産の範囲内に転化する⁴⁰⁾という理由によってもまた生産的労働になるのである。」つまり、社会主義のもとでは、全体労働者の概念の拡大が起る。それは第一に、「工学技術的な人員」に関して、第二に、「管理及び計画技術的な人員」に関してである。

①「工学技術的な人員」に関して全体労働者の概念が拡大するのは、「社会主義的生産は単なる大規模生産ではなく、従って個々の労働者の代りに分業的に結合された全体労働者を必要とし、あらゆる過程の包括的な機械化と自動作業化の中にその本質が存在するような最も近代的な技術的基礎の上に立つところの大規模生産であり、従って、工学技術的な人員の労働はますます多くの重要性をもつようになる⁴¹⁾。」からである。「社会主義的な生産的全体労働者においては、肉体的労働と精神的労働はますます接近する⁴²⁾。」

②「管理及び計画技術的な人員」に関して全体労働者の概念が拡大するのは、「社会主義的な……大規模生産は、経済過程の計画化を要求するような、生産手段に対する社会的所有に基づいて⁴³⁾」からである。

そこでベーレンスは次のようにいうことが出来る。

38) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、129ページ。

39) 同上論文、131～2ページ。

40) 同上論文、132ページ。

41) 同上所。

42) 同上所。

43) 同上所。

「社会主義における生産的労働の概念は、資本主義における生産的労働の概念を超えて、工学技術的な人員の精神的労働に関しても、また管理技術的な人員の精神的労働に関しても、拡大する。資本主義においては精神的労働は生産手段所有者達のサービスとして存在し、そして肉体的労働に対立しているのに対して、社会主義においては精神的労働は同じ利害によって肉体的労働と緊密に結ばれている。それゆえ、社会主義的な生産的全体労働者は、資本主義的全体労働者に対して、量的に拡大しているだけでなく、それは質的により高度な類型なのであり、それは社会的生産諸力のより広大な発展だけでなく新しい社会主義的な生産諸関係をも反映している⁴⁴⁾のである。」

9) 労働の二重性と生産的労働の概念規定との関連

資本主義的生産過程は労働過程と価値形成・増殖過程との統一である。そこで労働は労働過程における具体的＝使用価値形成的労働としての側面と価値形成・増殖過程における抽象的労働としての側面という二重性をもつ。この労働の二重性は商品生産としての資本主義的生産に由来する。

ところで、われわれは資本主義社会を対象として考える場合に生産的労働の本源的規定と歴史的＝資本主義的規定という二つの概念規定をもっている。

それでは、労働の二重性と生産的労働の二つの概念規定とはいかなる関連にあるのか。資本主義のもとでは、労働の二重性と生産的労働の二つの概念規定とは明確な対応関係をなす。即ち、生産的労働の本源的規定とは労働過程の立場からする生産的労働の概念規定であり、従って、具体的＝使用価値形成的労働としての側面に関わるものである。これに対して、生産的労働の歴史的＝資本主義的規定とは価値形成・増殖過程の立場からする生産的労働の概念規定であり、従って、抽象的労働としての側面に関わるものである。

上の関連を社会主義社会を対象として考えるとどうなるであろうか。ベーレンスは社会主義のもとでの「労働生産性の測定の問題」について労働の二重性格 der Doppelcharakter der Arbeit —— 具体的労働 die konkrete Arbeit と抽象的労働 die abstrakte Arbeit —— を考慮すべきであると強調している⁴⁵⁾。(ベーレンスのいう労働の二重性も当然商品生産に由来するものと考えべきである。

44) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲, 133ページ。

45) Fragen, S.13~7.

そうすると、社会主義における商品＝価値関係の存在という論争のある問題に突き当たることになるのであるが、今はその点には触れずベーレンスの見解に従って論述を進める。）

それでは、ベーレンスは彼の認める社会主義における労働の二重性と（社会主義社会を対象として考えた）生産的労働の概念規定との関連をどのように捉えているのであろうか。

ベーレンスは労働生産性を生産的労働⁴⁶⁾の効率として規定する。他方で、ベーレンスは、マルクスを引用しつつ、労働生産性は労働の具体的労働⁴⁷⁾としての側面に関わるものであることを強調している。そうだとすると、ベーレンスは生産的労働の概念規定を具体的＝使用価値形成的労働としての側面のみに関わるものとして考えているようにも思われる。だが、先に述べたようにベーレンスにあっては（社会主義のもとでの）生産的労働の概念はただ一つのものとして考えられている。ただ一つの生産的労働の概念の中に「一般的契機」と「特殊的契機」とが内包されているものとして考えられている。このように考えてみると、ベーレンスが労働生産性を生産的労働の効率として規定するときを考えているのは、生産的労働の「一般的契機」の側面であると理解すべきではないか。だとすると、ベーレンスの「一般的契機」は労働の具体的＝使用価値形成的労働としての側面に対応すると考えてよいと思われる。

それでは、ベーレンスのいう「特殊的契機」は労働の抽象的労働としての側面に対応するといえるのであろうか。「特殊的契機」が資本主義社会を対象として考えられる限り、それは資本主義的生産関係を表わしている。従って——この場合の「特殊的契機」が形式的にはわれわれの〈歴史的＝資本主義的規定〉に当ることを考えれば——「特殊的契機」は抽象的労働の側面に対応すると考えてよいであろう。

しかし、「特殊的契機」が社会主義的生産関係を意味している場合にも、それは抽象的労働の側面に対応するといえるのであろうか。そういえるためには、社会主義社会においては抽象的労働の側面が必然的に社会主義的生産関係を表わすものであるということが立証されなければならない。社会主義的生産にと

46) Fragen, S.3.

47) Ibid., S.13.

って商品生産が不可欠の条件ではない以上、その論証は不可能であろう。

問題の根源は、ベーレンスが社会主義のもとでの労働を無条件的に具体的労働と抽象的労働として二重化——しかも資本主義におけるのと全く同じ意味で二重化——してしまっているところにあるのではなからうか。

結論としていえることは、資本主義のもとでの労働の二重性と生産的労働の二つの概念規定との対応関係をそのまま社会主義のもとでの生産的労働の概念規定に適用することは出来ないであろう、ということである。

しかし、いずれにしても、ここでわれわれがとりあげたような、労働の二重性と生産的労働の概念規定との関連という問題は、ベーレンスにおいては、ほとんど意識されていない。

10) ベーレンスのブルジョア経済学批判

ベーレンスは「古典派以後現代に至るまでのブルジョア経済学を通じて、二つのことが進行している。」⁴⁸⁾という。第一は、「物質的生産における労働だけでなく、所得を得ようとするあらゆる労働は生産的であるということを実証しようとする、絶えず更改的に変化する試み⁴⁹⁾」である。第二は、「そのことから生ずることであるが、資本もまた生産的であるということを実証しようとする試み⁵⁰⁾である。」

第一の点について。ここでベーレンスは「物質的生産における労働だけ」が「生産的である」と考えていることは明らかである。従ってここで「生産的」というのは本源の意味において「生産的」という意味である。ベーレンスにとっては、資本主義社会における生産的労働を正しく規定しようとする場合には、「物質的生産における労働だけ」が「生産的である」という規定の仕方しか出来ないというわけである。しかし、マルクスが強調し、そしてベーレンス自らも認めているように、資本主義の意味においては、資本と交換されるあらゆる労働は（それが物質的生産に従事するか否かに関わりなく）生産的である。これこそが資本主義の意味における生産的労働の正しい概念規定である。ベーレンス

48) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、125ページ。

49) 同上所。

50) 同上所。

のように、生産的労働の範囲を「物質的生产」「だけ」に限定して考えるだけならば、あらゆる生産諸様式に妥当するような概念規定の上立ってブルジョア経済学批判を行っていることになり、自らがブルジョア経済学に投げつける「生産的労働の一般的概念を、その時々を生産諸関係から生ずる生産的労働の概念と区別することを理解していなかった⁵¹⁾」という批判がそのまま自分の上にはね返って来てしまうであろう。

生産的労働の概念規定についてのブルジョア経済学批判は、ベーレンスがやっているように、〈物質的生产における労働だけ〉が「生産的である」べきなのに、ブルジョア経済学者が「所得を得ようとするあらゆる労働」を「生産的である」としているのは誤りである〉という形でなされるべきではない。それは、マルクスがやっているように、〈本源的意味での生産的労働の概念と歴史的=資本主義的意味での生産的労働の概念とは峻別されるべきであるのに、ブルジョア経済学者が「総じて何かに結果する労働」——つまり（ベーレンスのいう）「所得を得ようとするあらゆる労働」——は「それ故にこそおのずから生産的⁵²⁾」であるとしているのは誤りである〉という形でなされなければならないであろう。因に、マルクスはブルジョア的生産的労働観を次のように批判している。

「資本の立場からすれば生産的労働とは何か、という問題を、いかなる労働が総じて生産的であるか、または生産的労働とは総じて何かという問題と混同し、従って、総じて何かを生産し何かに結果する労働はいずれもそれ故にこそおのずから生産的だと答えて、自惚れることが出来るのは、ただ生産の資本主義的諸形態を、生産の絶対的諸形態——従って生産の永遠的な自然的諸形態——と考えるブルジョアの偏狭さ⁵³⁾だけである。」⁵⁴⁾

第二の点について。ベーレンスは、「資本もまた生産的であるということを実証しようとする」こと、従ってまた「労働生産性と並べていわゆる資本の生産性を定立しようとする⁵⁵⁾。」こと、即ち、「労働生産性の概念をいわゆる資本の

51) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、125ページ。

52) MW., S.369, 訳 575ページ。

53) *Ibid.*, S.369, 訳 575ページ。

54) *Ibid.*, S.368~9, 訳 575ページ。

55) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、126ページ。

生産性という対象化された労働の生産性という形態によって『拡大』しようとする。⁵⁶⁾」こと、の根源を、(第一の「生産的労働の概念の際限のない拡大」⁵⁷⁾の根源と同じく)「資本主義的生産様式の搾取的な性格とその歴史的に経過的な役割とを」「いかなる犠牲を払っても隠蔽しようとするのが、古典派以後のブルジョア経済学の関心事なのである」と⁵⁸⁾いうことの中に求めている。このようなベーレンスの指摘は誤りではない。しかし、ベーレンスがいつているように、「資本もまた生産的であるということを実証しようとする」こと⁵⁹⁾の理由=動機を、ブルジョア経済学者の主観的=意志的行為に求めるだけでは、批判の半分をなしえたにすぎないのではなからうか。批判のもう一方の半分として、「資本もまた生産的である」という現象を生ぜしめるような、資本主義的生産様式に内在固有のメカニズムをその客観性において——つまり、ブルジョア経済学者の主観的=意志的行為とは無関係に——明らかにすることが必要であろう。ところで、このことはすでにマルクスが彼の生産的労働論において完全に解明している。即ちマルクスは次のように言う。

資本主義的生産様式のもとにおいては、労働過程は労働者自身から疎外された過程としてのみ行われる。現実の労働はもはや労働者自身に属するものとしてではなく、ただ「資本に合体されており、資本に属する活動として現象する」⁵⁹⁾。それゆえ、資本主義的生産様式のもとでは、「労働過程が始まるやいなや、社会的労働のあらゆる生産諸力が資本の生産諸力としてあらわれる」⁶⁰⁾。「そこでいまや、社会的労働の生産力、および、社会的労働の特殊的諸形態が、資本の、対象化された労働の、物質的な労働諸条件——生きた労働に対立するこうした自立化した姿態として、資本家において人格化されている物質的な労働諸条件——の生産諸力及び諸形態としてあらわれる。」⁶¹⁾

「労働の歴史的に発達した社会的な生産諸力がそうであるように、労働の自然に⁶²⁾よって制約された生産諸力も、労働が合体される資本の生産諸力として現われる。」

56) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論(1)」前掲、131ページ。

57) 同上論文、126ページ。

58) 同上所。

59) MW., S.365, 訳 569ページ。

60) *Ibid.*, S.365, 訳 569ページ。

61) *Ibid.*, 訳 569～70ページ。

62) KI, S.541.

つまり、資本主義的生産様式のもとにおいては、労働のあらゆる生産諸力、即ち労働の社会的生産諸力及び労働の自然的生産諸力、が資本の生産諸力として現われ、資本はそのものとして生産的である——つまり資本の生産性——として現象する。労働の生産力はそのものとしては決して現われるものではなく必ず資本の生産力という〈外被〉をまとって現われるものである。だから、「資本の生産性」または「資本もまた生産的である」という現象は、資本主義的生産様式のもとで一つの法則性をもって生成する客観的現象＝形態なのである。

以上のような二つの〈半分〉が合わさってはじめて、ブルジョア的生産的労働観を十分に解明し、批判することが出来るようになるのではなかろうか。

11) 結び——社会主義における生産的労働論と資本主義における生産的労働論

以上、われわれは、ベーレンスの生産的労働論の種々の特徴・問題点を、われわれの問題意識と絡み合わせて考察・検討して来た。ここで、一応のまとめを行うことによって次節への橋渡しとしたい。

われわれがベーレンスに見出すような生産的労働論を〈社会主義における生産的労働論〉、われわれがマルクスから理解しているような生産的労働論を〈資本主義における生産的労働論〉、とそれぞれ呼ぶとすれば、これら二つの生産的労働論の特徴と相違を次のようにまとめることが出来るだろう。

〈社会主義における生産的労働論〉においては、生産的労働の〈本源的規定〉と〈歴史的規定〉とはそれぞれの妥当する範囲が原理的に常に同一である。それ故、両規定はそれぞれ独立の規定としてはとらえられず、一つの〈生産的労働の規定〉の二側面として、相互補完的にとらえられることになる。従って、〈社会主義における生産的労働論〉においては、両規定（あるいは「一般的契機」と「特殊的契機」）の関連をどのように理解するかということは重大な＝論争点になるような問題とはならず、問題となるのは物質的生産の範囲をいかに規定するかということである。

これに対して、〈資本主義における生産的労働論〉においては、周知の如く、二つの規定のそれぞれの妥当する範囲が必ずしも同一でないという現象が起り

うるから、すでに述べたように、両規定の関連をいかに理解するかという問題が大きな論争点になる。そして、われわれの関心もここにある。

そこで、次節においては、われわれにとって重大な関心のある、この〈両規定の関連をいかに理解するか〉という問題を中心にして、〈歴史的規定の考え方〉の問題を検討してみたい。

2 生産的労働と余剰生産物の生産

1) 余剰生産物の概念と生産的労働の歴史的（＝特殊的）規定

ベーレンスは生産的労働の概念規定に当って、余剰生産物の生産ということ非常に重大に考えている。それは前節で引用されている彼の叙述のいくつかの中にはっきり認められる。例えば、ベーレンスは次のようにいっている。

「その時々支配的な生産諸関係の立場から生産的労働を規定するためには、物質的生産において生産的労働者によってつくり出される余剰生産物を誰が取得するかという問題の答えが¹⁾つねに必要なである。」

これは、ベーレンスが〈余剰生産物の生産〉——このことの中には当然余剰生産物の帰属の問題、つまり「誰が取得するかという問題」、従ってまた余剰生産物のうけとる形態の問題、が含まれている——を生産的労働の歴史的＝特殊的規定のメルクマルであると考えていることを示すものである。

生産的労働の歴史的規定における、ベーレンスによる余剰生産物の概念のこのような重視は一見非常に正しいように思われる。しかし果してそうであろうか。（生産的労働の歴史的規定にとって）余剰生産物の概念はベーレンスが考える程重要不可欠であろうか。この問題を検討するために、われわれがすでに知っている五つの主要な生産諸様式について、それぞれの生産様式の立場からそれらにおける固有の生産的労働とはどういうものであるかを考えてみることにしよう。そうすることによって、上に述べた問題を明らかにすると同時に、すでに前節の4の終りに提起した問題（資本主義的生産的労働の規定におけるベーレンスの矛盾）をも明らかならしめることが出来るであろう。

1) Fragen, S.6.

原始共産制のもと
での生産的労働

物質的生産は人間の経済生活の永遠の基礎である。この物質的生産を絶対的基礎として、人間の経済生活は歴史的に一定の法則性をもって発展して来た。人間が一定の社会を形成するものである以上、物質的生産がそのものとして、つまり絶対的な姿で、現われることはない——これに対して、人間が社会を形成せず（例えば、ロビンソン・クルーソーのように）単独の定在として現われる場合には物質的生産は常にそのものとして、絶対的な姿で現われるであろう——。即ち、物質的生産は常にその時々の労働の社会的生産力の大きさに照応した一定の形態（生産関係）をまとって現われるものである。その他の生産（非物質的生産・精神的生産）は、この物質的生産の受け取る一定の形態、つまり生産関係によって規定される。

人間社会が最初に経験した生産関係は原始共産制の生産関係である。原始共産制の生産関係は生産手段（主として土地＝大地）が共同所有（＝共同体的所有）であることに基づく。原始共産制に固有の生産的労働の概念規定——歴史的規定——は、当然、右のような生産関係から導き出されるものでなければならない。そこで原始共産制に固有の生産的労働の概念を次のように規定することが出来るであろう。即ち、〈(原始) 共同体に帰属するような生産物に結果する労働〉である、と。

以上にみたように、原始共産制に固有の生産的労働の概念規定においては、〈余剰生産物の生産〉及びそれがとる形態は基本的＝規定的メルクマールとはならない。ただし、原始共産制においては〈余剰生産物の生産〉は不可欠の条件ではないからである。余剰生産物が生産されないとしても、原始共同体社会の存立・維持（＝再生産）は可能である。

余剰生産物が生産される場合には、それは共同体に帰属する。だから余剰生産物の交換としての最初の「商品交換は、共同体の果てるところ、共同体が他の共同体またはその成員と接触する点²⁾で、始まる。」

原始共産制の性格づけあるいはそれに固有の生産的労働の概念規定において〈余剰生産物の生産〉が不可欠の条件とはならないといっても、そのことが歴史的にみて〈余剰生産物の生産〉に何らの重要性をも与えないということには

2) KI, S.93

決してならない。余剰生産物の生産は、生産物交換を生ぜしめ、従って商品生産を発展せしめる——この過程を通じて実は共同体間分業が推進され、〈余剰生産物→必要生産物〉という転化が生活水準の上昇とともに生ずる——こと³⁾によって、原始共産制社会の崩壊に一定の役割を果すことになるという意味では、歴史の道程においておそらく不可欠の条件をなすものといいうる。しかし、それは、あとにくる階級諸社会の性格規定において、〈余剰生産物の生産〉が論理的にも歴史的にも〈不可欠の条件〉をなすのとは全く異なった意味においてである。

原始共産制に固有の生産的労働は歴史的に規定された労働であるが、その反面、物質的生産物の生産という普遍的＝超歴史的側面をももっている（生産的労働の本源的規定）。（原始）共同体の諸構成員は、ほとんどすべて全体労働者の概念の中に包括され、従って物質的生産物に結果するような労働（本源的生産的労働）を行っていると考えられる。そして、そうすることは同時に歴史的（＝特殊的）な意味においても生産的に労働している——つまり、〈（原始）共同体に帰属するような生産物に結果する労働〉を行っている——ことでもある。

このように、原始共産制のもとでは、生産的労働の本源的規定と歴史的規定とはその範囲が全く一致している。だから両規定の関連を問題にする余地は全くない。

原始共産制社会の寄生者たる占師・巫女等については、彼等の行う労働はいかなる意味においても不生産的である。だから、彼等が存在する場合には、その生存に必要なだけの余剰生産物の生産が行われねばならない。これはその時々³⁾の具体的諸条件によってさまざまなケースが考えられる。しかし、いずれにしてもわれわれの当面の考察においては、彼等の存在を不可欠の条件としなければならないという必要はどこにもない。それゆえ、われわれは彼等を一応捨象して考えてもよいであろう。

奴隷制のもとで
の生産的労働

歴史上初の階級社会である奴隷制社会は、人間が人間(奴隷)を所有するという〈むきだしの支配＝隷属〉の生産関係によって規定される。

3) 「共同体の間で商業が営まれるとき、商業はもちろん多かれ少なかれそれらの共同体に反作用するであろう。……こうして商業は古い諸関係を分解する。」(KⅢ, S.362.)

奴隷制社会は、奴隷所有者がその生活を維持＝再生産してゆくための〈余剰生産物の生産〉を不可欠の条件としている。つまり、奴隷は自己の再生産に必要な生産物とすでに生産において消費された生産手段の補填分とを〈必要生産物〉として生産するだけでなく、その他に彼らの主人のために余剰生産物をも生産しなければならない。

奴隷制社会の余剰生産物は、(封建制及び資本主義のもとでの余剰生産物とは異なって) 特別な形態——封建制では封建地代に代表され、資本主義では剰余価値という形態をとる——を受け取らず、むきだしのままである。これはまさに、奴隷制に固有の〈むきだしの支配＝隷属〉の生産関係に照応している。

奴隷制に固有の生産的労働の概念規定(歴史的規定)は、上のような奴隷制の生産関係から導き出されるものでなければならない。そこで、奴隷制に固有の生産的労働(奴隷制的生産的労働)の概念を次のように規定しうるのであろう。即ち、〈奴隷所有者階級(及び彼らの身の廻りを世話する奴隷＝家内奴隷)の維持＝再生産のために、余剰生産物をむきだしの形態で生産するような(奴隷)労働〉である、と。

すでに述べたように、奴隷制のもとでは、その〈むきだしの支配＝隷属〉の生産関係に照応して、余剰生産物も〈むきだしの形態〉を受け取る。従って、奴隷制的生産的労働は、他面において必ず物質的生产物を生産する労働(本源的生産的労働)でもある。それゆえ、奴隷制のもとでは、生産的労働の本源的規定と歴史的規定(奴隷制的生産的労働)とは常にその全範囲において一致している。従って、両規定の関連の問題は生じない。

以上の考察により、奴隷制的生産的労働の規定においては、〈余剰生産物の生産〉は基本的＝規定的メルクマールでありうる、ということがわかるであろう。

封建制のもとでの生産的労働

歴史上奴隷制に続く階級社会としての封建制社会は、封建領主に代表される「名目的土地所有者 der nominelle Grundeigentümer」が「経済外強制 der außerökonomischen Zwang」——その象徴としての、また法的拠点としての「領主裁判権」——によって、生産手段を「占有Besitz」⁶⁾する直接生産者たる農民(農奴)を土地に緊縛せしめつつその全余剰生産物(余剰労働)を収奪するという生産関係によっ

て規定される。

封建制のもとでの農奴は、領主に代表される土地所有者（及び彼らの召使達等々）の生活のために、つまり支配階級の維持＝再生産のために、余剰生産物（余剰労働）を封建地代という形態で生産（提供）しなければならない。封建制のもとでは余剰生産物は余剰労働としてより直接的な形（労働地代）で収奪されることがある。封建制社会の存続のためには、このような余剰生産物（余剰労働）＝封建地代の生産（提供）は不可欠の条件である。

そこで、封建制に固有の生産的労働（封建制的生産的労働）の概念を次のように規定することが出来るであろう。即ち、土地所有者（＝封建的支配階級）の維持＝再生産のために、余剰生産物（余剰労働）を封建地代という形態で生産（提供）する労働である、と。

封建制的生産的労働は歴史的に規定された労働であるが他面において常に物質的生产物に結果する労働（本源的生産的労働）でもある。それ故、封建制のもとでの生産的労働の歴史的規定は常に本源的規定とその範囲を同じくしている。

従って、封建制的生産的労働の規定においては、余剰生産物（余剰労働）の生産（提供）は基本的＝規定的メルクマールでありうる。

これまでの考察した奴隷制及び封建制の両社会において
**資本主義のもと
 での生産的労働** は、生産的労働の歴史的規定のメルクマールとして余剰生産物の生産が妥当することが明らかになった。それでは、資本主義的生産的労働の概念規定において、余剰生産物の生産は基本的＝規定的メルクマールたりうるであろうか。

余剰生産物＝剰余価値という前提のもとではメルクマールたりうるであろう。つまり、この前提のもとでは、余剰生産物は常に剰余価値という形態を受け取ると同時に、剰余価値という形態は常に剰余生産物という実体をともなって現われる。従って、このような前提に立つ限り、余剰生産物の生産を行う労働は剰余価値の生産を行う労働と全く同義である。そこでは、余剰生産物の生産を資本主義的生産的労働の基本的＝規定的メルクマールとす

4) K III, S.841.

5) *Ibid.*, S.841.

6) *Ibid.*, S.841.

ることが出来るであろう。だがこのような立論は、資本が物質的生産の領域のみを征服しており非物質的生産の領域には及んでいないような状況のもとでのみ可能であるにすぎない。

資本は非物質的生産をも征服する。「たとえば俳優は、道化師でさえも、資本家（企業者）のために労働して、労賃の形態で受けとるよりも多くの労働をかえし与えるならば生産的労働者である……。前者〔俳優・道化師〕の労働は資本と交換され……。前者〔俳優・道化師〕の労働は剰余価値を創造する。」⁷⁾この場合、創造された剰余価値は何らの剰余生産物という実体をもともなっていない。つまり〈剰余価値の生産〉は行われなければならないが、〈剰余生産物の生産〉は行われていない。もしこの場合に、ベーレンスがいうように、「剰余価値は直接的生産者達の剰余生産物の一つの形態——つまり資本主義的形態にすぎない。」⁸⁾として、〈剰余価値の生産〉と〈剰余生産物の生産〉とをほとんど同一視し、あるいは、資本主義のもとでの両者の乖離を無視することによって、資本主義的・生産的労働の基本的＝規定的メルクマールとして〈剰余生産物の生産〉を強調するとすれば、それは生産的労働の歴史的規定の形態規定性を著しくそこなうものであり、誤りでさえある。

資本主義社会はいうまでもなく階級社会である。従って、支配階級たる資本家階級の維持＝再生産のために〈剰余生産物の生産〉を不可欠の条件としている。この点他の階級諸社会——奴隷制・封建制——と共通する。更に剰余生産物はこれらの諸社会においてそれぞれの生産諸関係に照応して、一定の形態——奴隷制では〈むきだしの形態〉、封建制では封建地代、資本主義では剰余価値——を受け取るという点も共通である。ところが、（奴隷制のもとにおいてはもちろんであるが）封建制のもとにおいても、剰余生産物（労働）と封建地代とはコインの両面のように常に一致しているのに対して、資本主義のもとにおいては剰余生産物と剰余価値とは必ずしも一致しない、という差異がある。つまり、奴隷制及び封建制のもとでは、実体（剰余生産物）とその形態（〈むきだしの形態〉、封建地代）とは常に一致するのに対して、資本主義のもとでは実体（剰余生産物）とその形態（剰余価値）とは乖離しうる。（以上のような、資本主義のも

7) MW., S.127, 訳 217ページ。

8) Fragen, S.6. 傍点は阿部。

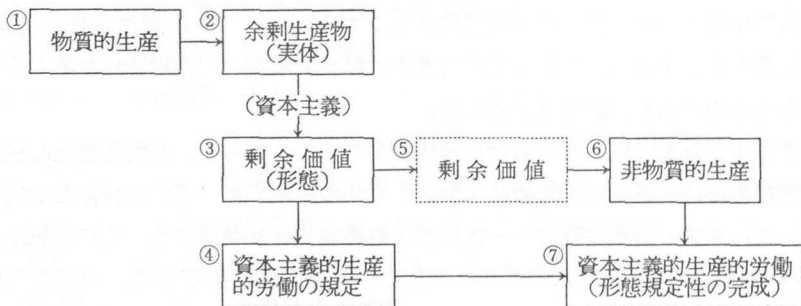
とでの生産的労働の概念規定における実体と形態との乖離の理解については第1図を参照されたい。)

以上の考察から次のように結論することが出来るであろう。

奴隷制的生産的労働及び封建制的生産的労働の概念規定に当っては、〈余剰生産物(余剰労働)の生産(提供)〉を基本的=規定的メルクマールとすることが出来る。しかし、資本主義的生産的労働の規定に当っては、〈余剰生産物の生産〉そのものを基本的=規定的メルクマールとすることは正しくないであろう。

ベーレンスは、マルクスにならって、資本主義的生産的労働を「資本家のために剰余価値をつくり出す」労働として規定することは出来る。しかし、「生産的労働は物質的生产において余剰生産物を生み出す労働」だとか、「生産的

第1図 資本主義的生産的労働の形態規定性の成立



①物質的生产は人間の経済生活の永遠の基礎である。

②物質的生产が資本主義的生產様式によってとらえられる一生産様式はまず物質的生产をとらえる一と、余剰生産物の生産が不可欠の条件となる。

③資本主義のもとでは余剰生産物は剰余価値という形態を受け取る。

④資本主義的生產的労働の規定一〈剰余価値を生産する労働〉一が成立する。

⑤一方、一たび剰余価値という形態が成立すると、この形態はその実体的基礎(=余剰生産物)から乖離する。これは資本主義的生產が商品生產であることに基づく。

⑥かくして、剰余価値という形態は、その実体的基礎を欠く非物質的生產の領域にまで浸透する一資本による非物質的生產の征服一。

⑦生産的労働の歴史的規定の形態規定性が完成する。

労働の結果は、つねに、それ自身の維持に必要であるよりも多くの物質的生産物でなければならない。¹¹⁾」だとかいうことは出来ないであろう。

生産的労働の歴史的規定はマルクスのいうように、「そこで労働が実現される一定の社会的形態、即ち社会的生産諸関係からひき出される¹²⁾」べきものである。この点を考慮に入れた上で、われわれはマルクスとともに、資本主義的生産的労働の基本的=規定的メルクマールとして、「資本と交換される労働¹³⁾」というメルクマールを提示することが出来る。

「資本と交換される労働」というメルクマールは、〈剰余価値をつくり出す労働〉というメルクマールを排除するものではない。しかし、剰余価値と余剰生産物とを不注意に同一視することによってベーレンスが陥った誤りへの誘因を含まないという点において、前者は後者よりもすぐれている。

ここで、前節の4の終りにわれわれが提起した問題も明らかになるであろう。ここではわれわれは次のように述べた。

「以上のような、ベーレンスの、一方における生産的労働の歴史的規定（従ってまた資本主義的生産的労働の規定）の形態規定性——それはとりもなおさず生産的労働の規定を必ずしも物質的生産の領域に局限しないことを意味する——の強調と、他方における同じ生産的労働の歴史的規定（従ってまた資本主義的生産的労働の規定）の物質的生産の領域への限定とは明らかに矛盾するものである。」

このベーレンスの矛盾は、余剰生産物と剰余価値との〈不注意な同一視〉に基づくものであると考えられる。つまり、①ベーレンスが生産的労働の歴史的規定（従ってまた資本主義的生産的労働の概念規定）のメルクマールとして、〈余剰生産物の生産〉の方にウエイトをおいて考える場合には、資本主義的生産的労働は必然的に物質的生産の領域に限定されることになるであろう。②他方、ベーレンスが生産的労働の歴史的規定（従ってまた資本主義的生産的労働の概念規定）のメルクマールとして、〈剰余価値の生産〉の方にウエイトをおいて考える場合には、資本主義的生産的労働は物質的生産の領域のみにとどまらず非物

9) Fragen, S.6.

10) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論」前掲、126ページ。

11) Fragen, S.5.

12) MW., S.127, 訳 216~7ページ。

13) MW., S.372, 訳 580ページ。

質的生産の領域にも及ぶことになるであろう。

以上の二つの傾向の関連について次のようにいうことが出来るであろう。即ち、①の傾向は、パーレンスが社会主義のもとでの生産的労働の概念規定を強く意識している時に現われる。②の傾向は、パーレンスがマルクスによる資本主義的労働の概念規定及び例示を強く意識しているときに現われる。

以上でわれわれは一つの無階級社会と三つの階級社会とについて、それぞれにおける固有の生産的労働とは何であるかについて概観した。そこで、余剰生産物と(生産的労働の)歴史的規定との関連について、無階級社会と階級社会との差異に留意しつつ、一応のまとめを行ってみよう。そうすることによって、次に考察すべき社会主義社会における生産的労働の概念規定に資するとともに、パーレンスによる社会主義的労働の概念規定に対するわれわれの見解(批判)を明確にするのに役立つであろう。

階級社会では、余剰生産物の生産は不可欠の条件である。支配階級は自らを維持=再生産してゆくために、被支配階級からの余剰生産物の収奪を必要とする。被支配階級は、消耗した生産手段の補填分と自己の再生産に必要である分——いわゆる必要生産物——とを超える余剰生産物の生産を歴史的に運命づけられている。階級社会において、このような余剰生産物の生産が行われなければ、階級社会そのものの存立が不可能になる。だから、階級社会における固有の生産的労働の概念規定のために〈余剰生産物の生産〉に注目することは大切である。しかし、この〈余剰生産物の生産〉そのものが基本的=規定的メルクマールとなるのではない。それぞれの階級社会に固有の生産的労働の概念を規定するものは、余剰生産物が受け取る形態である。余剰生産物とその形態とは峻別さるべきである。両者の不注意な同一視は、資本主義的労働の概念規定に混乱を生ぜしめずにはおかない。以上のように、階級社会における生産的労働の歴史的規定において、余剰生産物とその形態とに注目し、かつ両者を峻別することは絶対に必要である。

これに対して、階級対立のない社会(無階級社会)では、原則として、〈余剰生産物の生産〉は不可欠の条件ではない。原始共産制のもとでも余剰生産物はしばしば生産されていたことは歴史的事実である。しかし、そのことは歴史の展開にとって重要な事実ではありえても、原始共産制社会の性格規定にとって

不可欠の条件となるものではない。〈余剰生産物の生産〉が行われなくても、原始共産制の社会そのものが存立しえなくなるわけではない——これに反し、すでに述べたように、階級社会で〈余剰生産物の生産〉が行われなければ、階級社会そのものが存立しえない——。同じことは、(無階級社会である)社会主義または共産主義の場合にもいえる。つまり、〈余剰生産物の生産〉が行われなくても、それによって社会主義社会または共産主義社会が存立しえなくなるということは、原理的には、ありえない。しかし、社会主義または共産主義の社会は、計画経済によって生産力を人民の福祉に奉仕させ、それによって人民の生活水準の絶えざる向上——労働に応じた分配から欲望に応じた分配へ——を推進するという目的をもちうるから、それを実現するためには、〈余剰生産物の生産〉は事実上必要な条件であると考えられる。つまり、〈余剰生産物の生産〉が行われることにより、第一に、非物質的生産が可能になる。第二に、物質的生産及び非物質的生産両面にわたる拡大再生産が可能になる。社会主義または共産主義のもとでは、第一のことも、第二のことも人民の福祉の増大に直結する。社会主義または共産主義の社会にとって〈余剰生産物の生産〉が事実上必要な条件ではあっても、それは、階級社会にとって〈余剰生産物の生産〉が不可欠の条件であるのと同じ意味で〈必要な条件〉なのではない。だから、社会主義または共産主義に固有の生産的労働の概念規定において、〈余剰生産物の生産〉はメルクマールとなるものではない。生産的労働の歴史的規定のメルクマールとして〈余剰生産物の生産〉——従ってまた余剰生産物が取得する特別な形態——が問題になりうるのは、階級社会においてのみである。

社会主義のもと
での生産的労働

社会主義に固有の生産的労働の概念規定も他の生産諸様式に固有の生産的労働の概念規定と同じく、「そこで労働が実現される一定の社会的形態、即ち社会的生産諸関係から¹⁴⁾ひき出されるもの」でなければならない。

社会主義的生産関係の基礎は、生産手段の〈全人民による社会的所有〉である。従って、社会主義社会における生産物は(原理的には)すべて全人民の社会的所有に帰するものである。

社会主義的生産的労働の概念規定はこのような社会主義の生産関係を反映す

るものでなければならない。

そこで、社会主義的生産的労働の概念を次のように規定することが出来るであろう。即ち、〈全人民の社会的所有に帰するような生産物を生産する労働〉あるいは、〈全人民の社会的所有に帰するような生産物に結果する労働〉である、と。

ここで、ベーレンスによる社会主義的生産的労働の概念規定を思い出してみよう。彼は次のようにいっている。

「社会主義的諸条件のもとにおいては、次のような労働が生産的である。即ち、物質的生产物に対象化されて、社会的純所得の形態を受けとるような余剰生産物を生み出すような労働である。¹⁵⁾」

ベーレンスは社会主義的生産的労働のメルクマールとして、余剰生産物とその形態（社会的純所得）とを考えていることがわかる。つまり、ベーレンスは、〈余剰生産物の生産〉及びその形態というメルクマール——これは、資本主義的生産的労働の概念規定に当ってマルクスに従えば当然出てくる——をそのまま社会主義のもとにスライドさせて用いようとしている。社会主義社会が階級社会であればそれもいいであろう。しかし、すでに述べたように、無階級社会ではそれは妥当しないであろう。生産的労働の歴史的規定において、マルクスが強調したのは、〈余剰生産物の生産〉なのではなく、生産的労働が「一定の社会的生産関係をあらわす¹⁶⁾」ということなのである。このマルクスの命題を資本主義に適用すれば、生産的労働のメルクマールとして、余剰生産物の受け取る形態である剰余価値（の生産）が指摘されることになる。しかし、余剰生産物の生産及びその形態は、すでに述べたように、階級社会のもとでの生産的労働の概念規定にとってのみメルクマールでありうるにすぎない。階級社会と無階級社会とでは余剰生産物の受け取る意義が全く異なったものとなることに注意しなければならない。社会主義的生産的労働の概念規定のためには、先のように、社会主義的生産関係を反映するような規定が行われねばならない。

以上の展開の結果、次のようなことがわかる。即ち、生産的労働の概念規定

14) MW., S.127, 訳 216～7ページ。

15) 拙稿「F. ベーレンスの生産的労働論」前掲, 126ページ。

16) MW., S.128, 訳 217ページ。

において、資本主義社会におけるものが最も複雑であり、問題も多い。その中で、とくにわれわれが関心を寄せている未解決の問題は次のものである。即ち、すでにみてきたように、実体（剰余生産物）と形態（剰余価値）とが乖離しうるのは資本主義のもとでだけであるとすれば、そこでの、生産的労働の本源的規定と歴史的規定とは、一体、いかなる関連にあるのか。次項ではこの問題を考えてみよう。

2) 本源的規定から歴史的規定への転化

ここでの考察の範囲は資本主義社会に限定される。

すでにみて来たように、資本主義のもとでは、生産的労働の概念規定において、本源的生産的労働——物質的生産物に結果する労働——の範囲と資本主義的生産的労働——剰余価値を生産する労働、あるいは、資本と交換される労働——の範囲とが必ずしも一致しない。生産的労働の本源的規定と歴史的規定とのこのような乖離は、必然的に、両規定の関連をいかに把握すべきかの問題に導く。生産的労働に関する従来の論争点の一つの中心はまさにここにあった。われわれは、すでに前節で指摘したように、両規定の関連は〈観点の相違〉とか「矛盾・対立」の関係とかに基づいて把握さるべきではなく、本源的規定——従って本源生産的労働——がいかなるプロセスをへて歴史的規定——従って資本主義的生産的労働——に転化してゆくのかを明らかにすることによって把握さるべきであると考えている。本項の課題は、上のような〈本源的規定から歴史的規定への転化〉のプロセス並びに必然性を解明することである。

まず、本源的規定にかかわらしめつつ歴史的規定を叙述しているマルクスの文章を二つ（やや長文にわたるきらいがあるが）引用することによって、マルクスが両規定の関連を事実上〈本源的規定から歴史的規定への転化〉の関係として把握していたことを論証しよう。

「労働過程一般の単純な見地からすれば、我々には、生産物に、否むしろ商品に実現される労働が生産的であるようにみえる。資本主義的生産過程の見地からすれば、ヨリこまかい規定が加わる。すなわち、直接に資本を増殖せしめ、或いは剰余価値を生産し、従って労働者、その執行者に対する等価物なしに、剰余価値の中に実現され、剰余生産物の中に、従って労働手段の領有者、すなわち資本家のための商品

の剰余的な加量の中に表現される労働のみが生産的である。可変資本、それ故にまた総資本を $C + \Delta c = C + \Delta v$ となすところの労働のみが生産的である。すなわちそれは直接に自己増殖の要因として、剰余価値生産の手段として資本に役立つ労働である。

資本主義的労働過程は労働過程の一般的規定を止揚しない。それは生産物及び商品を生産する。この限りにおいて、使用価値と交換価値の統一としての商品の中に対象化される労働は依然として生産的である。だが、労働過程は単に資本の価値増殖過程のための手段にすぎない。従って、商品に自らを表示する労働、だが、個々の商品を考察する場合には、その商品の可除部分に不払労働を表示する労働、全生産物を考察する場合には、総商品量の可除部分に不払労働のみを表示し、従って資本家にとって何物をも要しなかった生産物¹⁷⁾を表示する労働、が生産的である。」

「労働過程はまず第一に、その歴史的諸形態からは独立に、人間と自然との間の過程として、抽象的に考察された。そこでは次のように述べられた。『労働過程全体をその結果の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として、また労働そのものは生産的労働として現われる。』そして、注7では次のように補足された。『このような生産的労働の規定は、単純な労働過程の立場から出てくるものであって、資本主義的生産過程については決して十分なものではない。』これが、ここではもっと詳しく展開されるのである。

労働過程が純粋に個人的な過程であるかぎり、のちには分離する諸機能のすべてを同じ一人の労働者が一つにしている。彼の生活目的のために自然対象を個人的に獲得するにさいしては、彼は自分自身を制御する。のちには彼が制御される。単独の人間は、彼自身の筋肉を彼自身の脳の制御のもとに活動させることなしには自然に働きかけることはできない。自然の体制では頭と手が組になっているように、労働過程は頭の労働と手の労働とを合一する。のちにはこの二つが分離して敵対的に対立するようになる。生産物は、一般的に、個人的生産者の直接的生産物から一つの社会的生産物に、1人の全体労働者の共同生産物に、即ち労働対象の取扱いにより直接またはより間接に携わる諸成員が一つに結合された労働体の共同生産物に、転化される。それゆえ、労働過程そのものが協業的性格をもつにつれて、必然的に、生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張される。生産的に労働するためには、もはやみずから手をくだすことは必要ではない。全体労働者の器官であることだけで、その部分機能のどれか一つを果すことだけで、十分である。前に述べた生産的労働の本源的規定は、物質的生産そのものの性質から導き出されたもので、全体としてみた全体労働者については相変わらず真実である。

17) 『諸結果』、208～9ページ。

しかし、個別に見たその各個の成員には、それはもはやあてはまらない。

しかし、他面では、生産的労働の概念は狭くなる。資本主義的生産は単に商品の生産であるだけではない。それは本質的には剰余価値の生産である。労働者は、自分のためではなく、資本のために生産する。だから、彼が何かを生産するというだけでは、もはや十分ではない。彼は剰余価値を生産しなければならない。ただ、資本家のために剰余価値を生産する労働者、即ち資本の自己増殖に役だつ労働者だけが、生産的である。物質的生産の圏外から一例をあげることが許されるならば、学校教師というものは、もし彼が子供の頭に労働を加えるだけではなく、企業家を富ませるために自分自身に労働をさせるならば、生産的労働者である。企業家が彼の資本をソーセージ工場に投じないで教育工場に投じたということは、少しも事情を変えるものではない。それゆえ、生産的労働者の概念は、決して単に活動と効果との関係、労働者と労働生産物との関係を包括するだけではなく、労働者に資本の直接的価値増殖手段の極印を押す一つの特権社会的な、歴史的に成立した生産関係をも包括するのである。だから、生産的労働者であることは、何も幸運なことではなく、むしろひどい不運なのである。¹⁸⁾」

第一の引用文においては、「生産物に、否むしろ商品に実現される労働が生産的である」というように本源的规定を行ったあと、マルクスは、「ヨリこまかい規定が加わる」という形で歴史的規定を示している。つまり、「生産物に、否むしろ商品に実現される労働」という本源的规定に「ヨリこまかい規定が加わる」ことによって、「剰余価値を生産」する労働という歴史的規定が導出されるという形をとっている。このように「ヨリこまかい規定が加わる」という文章によって結びつけられた両規定の関連は、一見すると、本源的规定がただ量的に変化することによって歴史的規定に変わるように思われる。しかし、「生産物に、否むしろ商品に実現される労働」という本源的规定は労働過程の具体的労働に係わる規定であり、「剰余価値を生産」する労働という歴史的規定は価値増殖過程の抽象的労働にかかわる規定である。従って、本源的规定が単に量的変化によって歴史的規定に変わるのではなく、本源的规定が質的变化によって歴史的規定に〈転化〉するのである。

第一の引用文の後半では、「資本主義的労働過程は労働過程の一般的规定を止揚しない」——「それは生産物及び商品を生産する」——のだから、「この

18) KI, S.533~4.

限りにおいて〔つまり、労働過程の立場からすれば〕、使用価値と交換価値の統一としての商品の中に対象化される労働は依然として生産的である。」とマルクスはいう。この「商品の中に対象化される労働」というのは、明らかに、具体的労働と抽象的労働との統一としての「労働」である。だから、具体的労働にかかわる労働過程の立場からすれば、この「労働」は「依然として生産的〔つまり、本源的意味で〕である。」しかし、この「労働」は抽象的労働でもあるのだから、歴史的＝資本主義的意味でも生産的であるかということ、そうではない。労働が抽象的労働であるだけでは、商品生産における労働の二重性を表わすにすぎず、従って、歴史的規定は妥当しない。労働が資本主義的生産的労働でありうるためには、抽象的労働であるとともに剰余価値を生産する労働でなければならない。生産的労働の歴史的規定は商品生産そのものから出てくるものではなく、資本主義的生産から導かれる。だが、歴史的規定と本源的規定との関連を明らかにするために商品生産に注目することは重要である。

上のように、マルクスが「商品の中に対象化される労働は依然として生産的である」という場合には、労働過程にかかわる具体的労働を考えていることがわかる。

これに対して、マルクスが、すぐつづいて、「商品に自らを表示する労働、だが、個々の商品を考察する場合には、その商品の可除部分に不払労働を表示する労働、全生産物を考察する場合には、総商品量の可除部分に不払労働のみを表示し、従って資本家にとって何物をも要しなかった生産物を表示する労働が生産的である。」という場合には、同じように「商品の中に対象化される労働」が問題とされているのであっても、この「労働」は、剰余価値を生産する、従って、価値増殖過程にかかわる、抽象的労働のことである。つまり、ここでは、「商品の中に対象化される労働」の内容が、労働過程にかかわる具体的労働から価値増殖過程にかかわる抽象的労働へと、質的に転化している。言葉を替えていうと、「生産物及び商品を生産する」労働という労働過程の具体的労働にかかわる本源的規定は、「商品の可除部分に不払労働を表示する労働」という価値増殖過程の抽象的労働にかかわる歴史的＝資本主義的規定に転化している。

第二の引用文においては、マルクスは、本源的規定を示したあとで、協業の

発達につれて全体労働者の概念によって生産的労働の概念が「拡張される」ことを述べ、次いで、逆に「生産的労働の概念は狭くなる」という形で歴史的規定を導出している。「資本主義的生産は単に商品の生産であるだけではない。それは本質的には剰余価値の生産である。」とマルクスがいう時に、「商品の生産」における労働過程の具体的労働が、価値形成過程の抽象的労働を通して、「剰余価値の生産」としての価値増殖過程の抽象的労働に転化することが示されている。更に、マルクスが、「彼が何かを生産するというだけでは、もはや十分ではない。彼は剰余価値を生産しなければならない。」という時、この〈転化〉がより端的に示されている。つまり、「何か」(の生産物)「を生産する」という労働過程の具体的労働にかかわる本源的規定が、それ「だけでは、もはや十分でなく」なり、「剰余価値を生産」するという価値増殖過程の抽象的労働に係わる歴史的規定に転化することが示されている。このような生産的労働の歴史的規定が純粹に形態規定であることは次に続く例示——学校教師の例——が示している。

以上で、両規定の関連を、〈本源的規定から歴史的規定への転化〉の関係として把握すべきことが論証しえたと思う。

次に、本源的規定から歴史的規定への転化がいかなるプロセスを経て、いかに必然的に行われるのかが明らかにされねばならない。

本源的規定から歴史的規定への転化のプロセスを明らかにするための糸口は、先に引用されたマルクスの二つの文章の中にあるように思われる。第一の引用文の最初でマルクスは、本源的生産的労働を規定して、「生産物に、否むしろ商品に実現される労働が生産的である」といっている。ここで「生産物に……実現される労働」——本源的規定としてはこれで充分である——とだけいわずに、「否むしろ商品に」という句を挿入している点に注目したい。資本主義的生産のもとではすべての「生産物」は「商品」として生産される。つまり「生産物に……実現される労働」は必ず「商品に実現される労働」でもある。だが、この「商品に実現される労働」は、「生産物に……実現される労働」としての具体的労働と〈価値に実現される労働〉としての抽象的労働との統一である。そしてこのような「商品に実現される労働」という規定に「ヨリこまかい規定が加わる」ことによって「剰余価値を生産」する労働という歴史的規定が成立

することはすでに述べた。また、このような歴史的規定の成立が、本源的規定から歴史的規定への（量的変化ではなく）質的転化を示すものであることもすでにのべた。

上のように、「商品に実現される労働」が労働過程の具体的労働と（資本主義的生産の土台である商品生産の）の価値形成過程の抽象的労働とをともに包含する——あるいは両者の統一である——という点にとくに留意するならば、本源的規定から歴史的規定への転化において商品生産なる範疇が重要な意義をもつことが理解されるのではなかろうか。つまり、本源的規定から歴史的規定への転化は、〈「生産物に……実現される労働」→「剰余価値を生産」する労働〉というプロセスで行われるのではなく、〈「生産物に……実現される労働」→「商品に実現される労働」→「剰余価値を生産」する労働〉というプロセスで行われるのである。第一の引用文の後半においても、本源的規定から歴史的規定への転化は、〈「生産物……を生産する」労働→「商品を生産する」労働（＝「商品の中に対象化される労働」）→「商品の可除部分に不払労働を表示する労働」〉というプロセスを通して行われることがわかるであろう。

以上のように考えるならば、第二の引用文において、マルクスが「資本主義的生産は単に商品の生産であるだけではない。」といている意味が特別の含意をもって理解されてくるのではなかろうか。つまり、そこには、〈生産物の生産→「商品の生産」→「剰余価値の生産」〉というシェーマが鮮かに浮きあがってくるであろう。いま、このシェーマに基づいて、本源的規定から歴史的規定への転化のプロセスを図式的に構成してみよう。

①本源的生産的労働は、人間が生存してゆくための永遠の基礎である物質的生産を担う労働として、いかなる生産様式にも共通の生産的労働である。本源的生産的労働は労働の自然的及び社会的生産諸力を形成する。

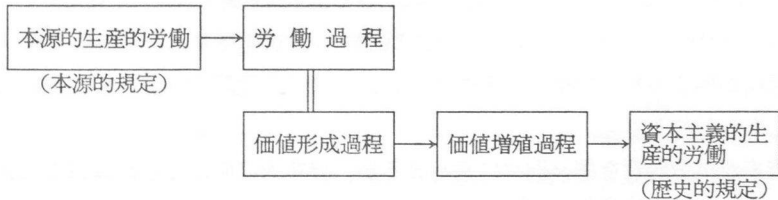
②商品生産——ここでは抽象概念としての商品生産一般を考えている——のもとにおいては、本源的生産的労働は、労働過程にかかわる具体的労働として現われる。商品生産において労働は二重の性格を受け取る。だから、具体的労働としての本源的生産的労働は、その反面において常に〈価値を生産する〉抽象的労働を伴う。このような労働の二重性の中に、すでに、生産的労働の二つの規定の乖離の抽象的可能性が存在している。しかし、商品生産そのもの——

つまり、資本主義的生産を考えるのではなく——を考察する限りにおいては、労働過程にかかわる具体的労働としての本源的生産的労働と価値形成過程にかかわる抽象的労働としての〈価値を生産する労働〉とは、コインの両面の如く常に一致している。両規定の乖離の抽象的可能性を現実性=必然性に転化させるものは、資本主義的生産そのものである。

③商品生産を規制する価値法則はその作用——社会的必要労働時間による価値規定→競争の強制法則→階層分解→資本金・労働者の創出——によって必然的に資本主義的生産を生み出す。資本主義的生産においては、具体的労働よりも抽象的労働の方が重要である。つまり、具体的労働による使用価値の形成が目的ではなく、抽象的労働による剰余価値の生産こそが規定的目的となる。かくて、資本主義のもとでは、剰余価値をつくり出す抽象的労働こそが生産的労働(=資本主義的生産的労働)となる。

以上のプロセスを図式に示すと第2図のようになる。

第2図 本源的規定から歴史的規定への転化のプロセス



つまり、本源的生産的労働は、商品生産を媒介として資本主義的生産的労働に転化する。または、本源的生産的労働は価値法則の作用を通して資本主義的生産的労働に転化する。

だが、資本主義のもとでは労働過程にかかわる具体的労働としての本源的生産的労働が何故に価値形成・増殖過程にかかわる抽象的労働としての資本主義的生産的労働として現象するのか。つまり、何故具体的労働が生産的労働として現われずに抽象的労働が生産的労働として現われるのか。これが次の課題である。この問題を明らかにすることは、本源的規定から歴史的規定への転化の必然性を明らかにすることでもある。そのためには次の二点の解明が必要であると思われる。①資本主義のもとでは、具体的労働は何故そのまま生産的労働

として現われないのか。②資本主義のもとでは、抽象的労働は何故生産的労働として現象するのか。以下このことについて考えてみよう。第一の問題と第二の問題とは相互に不可分の関係にあるが、便宜上分けて考察する。

①について。具体的労働は労働過程にかかわる使用価値形成労働である。従って具体的労働は本源的生産的労働である。それゆえ、第一の問題は、本源的生産的労働は何故そのまま生産的労働として現われないのかというふうにいり替えてもよい。本源的生産的労働はいかなる生産様式にも共通の生産的労働である。それは労働の自然的及び社会的生産諸力を形成する。労働の自然的生産諸力とは、「労働の自然によって制約された生産諸力」¹⁹⁾のことである。また、労働の社会的生産諸力とは、労働の自然的生産諸力を基礎として、本源的生産的労働が労働過程でさまざまな社会的形態——例えば、マニファクチュア形態、機械制工場形態——において結合された結果として得られる「労働の歴史的に発達した社会的な生産諸力」²⁰⁾のことである。

資本主義的生産においては、労働過程は資本のもとに従属している。それゆえ、「生きた労働」(つまり、労働過程における具体的労働=本源的生産的労働)は「資本に合体されており、資本に属する活動として現象するのであるから、労働過程が始まるやいなや、社会的労働のあらゆる生産諸力が資本の生産諸力としてあらわれる」²¹⁾

資本家が労働者を個々別々に働かせるか、協業的に働かせるかは自由である。資本家は協業によって高められた労働の社会的生産諸力については一銭も支払う必要はない。「労働者が社会的労働者として発揮する生産力は、資本の生産力である。」²²⁾「労働の社会的生産力は資本にとっては何の費用もかからないのだから、また他方それは労働者の労働そのものが資本に属するまゝには労働者によって発揮されないのだから、この生産力は、資本が生来もっている生産力として、資本の内在的生产力として、現われるのである。」²³⁾だがそればかりではない。「労働の歴史的に発達した社会的な生産諸力がそうであるように、労働

19) KI, S.541.

20) *Ibid.*, S.541.

21) MW., S.365, 訳 569ページ。

22) KI, S.349.

23) *Ibid.*, S.349.

の自然によって制約された生産諸力も、労働が合体される資本の生産諸力として現われる。²⁴⁾」

かくて、労働過程にかかわる具体的労働としての本源的生産的労働の形成する自然的及び社会的生産諸力は、資本主義のもとでは、決してそのものとして現われることなく、資本の生産諸力という〈外被〉をまとって現われる。今や、具体的労働が生産的であるということは、資本が生産的であるというふうに現象する。従って、そこでの本源的生産的労働もそのものとして、つまり生産的労働として、現われてはこない。

②について。資本主義的生産的労働が資本主義的生産の価値形成・増殖過程にかかわる抽象的労働であることはすでに述べた。そこで、第二の問題は、資本主義的生産的労働が何故そのまま生産的労働として現われるのかというふうに言い替えてもよいであろう。資本主義的生産的労働は剰余価値を生産するがゆえに生産的である。だが、それが生産的であるということが何故そのまま生産的として現象するのか。本源的生産的労働はそれが生産的労働であるにもかかわらず、決して生産的労働としては現象しない。それなのに、資本主義的生産的労働がそのまま生産的労働として現われるのは何故か。これについてマルクスは次のようにいっている。

「労働は、価値を生産するものとしては、つねに、個々人の労働がただ一般的に表現されたものたるにとどまる。だから生産的労働は——価値を生産する労働としては——資本に対し、つねに、個々の労働能力の労働・個別的労働者の労働・として対立するのであって、この労働者たちが生産過程でどんな社会的結合をなすかは、問わない。だから、資本は労働者に対しては労働の社会的生産力をあらわすのに、労働者の生産的労働は資本に対しては常に個別的労働者の労働をあらわすにすぎない。²⁵⁾」

つまり、「価値を生産するものとして」の(抽象的)「労働」は、「個々人の労働がただ一般的」抽象的に「表現されたもの」であるから、抽象的労働としての(資本主義的)「生産的労働は」「資本に」「対立する」のであって、具体的労働が「生産過程でどんな社会的結合をなすか」には関係がない。言葉を替えて

24) KI, S.541.

25) MW., S.370, 訳 577ページ。

いうと、「抽象的労働は、資本に対立する」こと²⁶⁾によって、みずからの価値増殖性を、つまり生産的労働たることを、実証するのである。

以上によって、資本主義のもとでは、抽象的「労働が資本に対立して生産的に、または生産的労働として現象する」こと²⁷⁾が明らかになるであろう。

①と②とを考察した結果次のようにいうことが出来るであろう。

資本主義的生産においては、具体的労働は資本に同化することによって資本の生産諸力として現われ、抽象的労働は資本に対立することによって(資本主義的)生産的労働として現われる。かくして、生産的労働の本源的規定は、この〈同化〉と〈対立〉を通して必然的に歴史的規定へ転化する。

26) *Grundrisse*, S.970, 訳 1098ページ。なお, *ibid.*, S.204, 訳 216ページも参照のこと。

27) *MW.*, S.368, 訳 575ページ。

第3章 生産的労働論と国民所得論

1 問 題

近年のわが国における生産的労働論争は、マルクス主義の立場からの国民所得論の構築の必要という現代的要請にうながされて、展開されてきたことは周知のところである。この論争は、生産的労働論を国民所得論の基礎論として位置づけることの一般的容認のもとで、マルクスの規定した生産的労働の二様の概念と一義的に規定されるべき「国民所得を生産する労働」の概念との間の矛盾をめぐって展開されてきた。

この論争の過程において、さまざまな論点が明らかにされてきたけれども、全体として論争はゆきづまり、混乱を呈しているとおもわれる。そのために、「生産的労働論の研究は不生産的である」という声すらきかれるわけである。

このような生産的労働論争のゆきづまりの原因は、どこにあるのであろうか。それは、マルクス経済学における生産的労働論の位置づけ＝意義づけが明確に行われていないところにあるのではなかろうか。マルクス経済学における生産的労働論の意義が明らかにされるならば、そこに、おのずから、生産的労働論を国民所得論の基礎論の構築のために用いることの限界性も認識されうるのであり、従ってまた、マルクス主義の立場からの国民所得論の展開のために、生産的労働論の研究がいかなる意味で貢献しうるのか、(或いはしえないのか)が明らかになるであろう。

以上の視点から、本章においては、まず、マルクス経済学における生産的労働論の位置づけ＝意義づけをおこない、それをふまえて、マルクス主義国民所得論の展開、構築のためにマルクスの生産的労働論を用いることの是非を検討してみたい。

2 生産的労働と疎外された労働

——マルクス経済学における生産的労働論の意義——

従来のマルクスの生産的労働論に関する諸研究は、主として、国民所得論との関連で展開されてきたことはすでに述べたとおりである。このために、国民所得論の基礎論の展開にとってのマルクスの生産的労働論の意義のみが強調され、マルクスの生産的労働論がマルクス経済学体系の中でもつ位置＝意義についての認識がなおざりにされてきたと思われる。このことは、スミスの生産的労働論に関する諸研究がいずれも、『国富論』体系における生産的労働論の意義の明確な認識の上に立って行われていることと考え合わせると全く奇妙なことである。

従来、多くの論者によって指摘されてきたように、スミスの生産的労働論は、

- 1) アダム・スミス以来くり返し行われてきたといわれる、この生産的労働論争が、近来、とくにマルクス経済学の分野で盛行しているのはなぜであろうか。従来の諸論者がどのような場合に生産的労働の問題に言及しているかをみると、①国民所得論との関連、②労働生産性論との関連、③交通（労働）論との関連、④商業（労働）論との関連、⑤その他の場合、にわけられるだろう。①は、国民所得を生産する労働はいかなる労働かを規定するために生産的労働を問題にする。②は、国民所得を増加させるためには、いかなる労働の生産性を高めるべきかという形で生産的労働を問題とする（これについては、本書第2章参照）。②は本質上、①に含めてもよいと思われる。③・④は、「部門経済学確立のための基本規定として」（野村良樹「わが国国民所得の吟味と再編成試論」、『講座現在日本の経済と政治』第3巻『資本蓄積と循環』、大月書店、1959、91ページ）、生産的労働を問題とする。③・④を①の立場からみると、交通労働及び商業労働は国民所得を生産するか、という形で、①の特殊分野を構成すると考えられる。（③については、例えば、崎山一雄「生産的労働と交通労働」、京都大学『経済論叢』79巻1号、参照。④については、例えば、森下二次也「商業利潤と商業労働」、『資本論講座』4、青木書店、参照。）⑤は、「現代資本主義の新しい経済局面の分析視角における一箇の命題として」（前掲野村論文、91ページ）生産的労働を問題とする。例えば、現代資本主義において特徴的に見られる、いわゆる第三次産業部門及び公務員（兵士を含む）の肥大化という現象を生産的労働論を基礎として分析しようとするものである。（⑤については、例えば、末永隆甫「個人消費と不生産的雇用」、『経済学雑誌』39巻2号、1958、及び、松原昭「経済成長と不生産的労働」、『早稲田商学』140・141合併号、1959、等を参照。）⑤を①の立場からみると、いわゆる第三次産業部門及び公務員は国民所得を生産するか、という形で、国民所得分析の枢要な問題を形成する。以上のように考えてみると、近來の生産的労働論争の主要な契機を、①の立場に統一することができるだろう。結局、近來の生産的労働論争は、資本主義の全般的危機の段階を背景として成立した国民所得論（国民所得論成立の歴史的背景については、例えば、前掲野村論文、野々村一雄『国民所得と再生産』、岩波書店、1958、第1章第1節、金子ハルオ「国民所得の理論問題」、東京都立大学『経済と経済学』第14号、1964、一のち、同氏著『生産的労働と国民所得』、日本評論社、1966、に所収一、等を参照）の理論的基礎にかかわるものであるということが出来る。戦後のわが国における生産的労働論争については、金子ハルオ「生産的労働と不生産的労働」（『資本論講座』3、青木書店、1964）を参照。

資本蓄積論との不可分の関係で展開されている。うむことなき剰余価値の生産にかりたてられる資本家にとって、いかなる労働が蓄積に役立ち、いかなる労働が役立たないかを区別することは重大なことである。このことをスミスは次のように表現している。「人は多数の製造工〔=生産的労働者〕を使用することによって富み、多数の召使〔=不生産的労働者〕を扶養することによってまずし⁴⁾くなる。」

スミスは、資本の蓄積にとって、いかなる労働が「有用な労働 (useful labour)⁵⁾」であるかを明らかにするために、生産的労働と不生産的労働とを区別しようとしたのである。それゆえにこそ、マルクスは、「生産的労働と不生産

-
- 2) 生産的労働論争の初期においては、マルクスの生産的労働論が国民所得論の基礎論として直接に位置づけられた結果、マルクスの生産的労働論が国民所得論にとって有する意義のみが強調されて、マルクスの生産的労働論のもつ本来の意義の認識がおざりにされたと思われる（このような傾向を示す、初期の研究としては、例えば、次のものを参照。森下二次也「国民所得と生産的労働」、『経済評論』1949年3月号。都留重人・野々村一雄「戦後の国民所得」、『日本資本主義講座』第8巻、岩波書店、1954。上杉正一郎・広田純・田沼肇「戦後日本における国民所得統計」、前掲『日本資本主義講座』第9巻、1954。有沢広巳・中村隆英「国民所得」、中央経済社、1955）。論争の後期においては、マルクスの生産的労働論を国民所得論の基礎論として直接に位置づけることの誤りが認識された（このような傾向を示している最初の論文として、坂田考平「剰余価値と賃金」、井汲卓一編『剰余価値と利潤』青木書店、1955、所収、及び、副田満輝「生産的労働と不生産的労働—国民所得とサービスについて」、九州大学『経済学研究』、21巻4号、1956、をあげることができる。とくに、副田氏の論文は、従来の諸研究を端的に批判することによって、論争を新たな段階にまで高めた、すぐれた労作である）とはいえ、国民所得論の基礎論としての「現代的な生産的労働論」（金子ハルオ前掲書、127ページ）にとってのマルクスの生産的労働論の意義のみが強調された結果、依然として、マルクスの生産的労働論のもつ本来の意義がおざりにされたのであると思われる。例えば、生産的労働論争を通じてすぐれた業績をあげられた金子ハルオ氏は、その著書『生産的労働と国民所得』（前掲）の第2章「カール・マルクスの生産的労働の概念」において、マルクスの生産的労働論の発展、具体化を試みられて、「1. 直接的生産過程における生産的労働の概念」→「2. 非生産部門における生産的労働の概念」→「3. 資本主義生産の総過程における生産的労働の概念」という順序でマルクスの生産的労働論を体系的に展開することによって、国民所得論の基礎論としての「現代的な生産的労働論」にまで高めると言うすぐれた試みを示されているが、そこにおいても、マルクスの生産的労働論がマルクス経済学において有する本来の意義を明らかにするという問題意識はみられないように思われる。
- 3) スミスの生産的労働論をめぐる諸研究については、前掲金子氏「生産的労働と不生産的労働」文献表を参照。なお、スミスの生産的労働論をめぐる論争は、戦後のわが国における生産的労働論争の一翼を担うものであり、国民所得論との関連で論じられる生産的労働論に触発された形で展開されてきたと一応いえるのではなかろうか。
- 4) A. SMITH, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Ed. by E. Cannan, 6th ed. 1950, vol. I, p. 313. 邦訳、大内・松川訳『諸国民の富』、岩波文庫、II、337ページ。
- 5) *Ibid.* p. 1. 訳 II、90ページ。

的労働とのこの批判的区別づけは、……依然として全ブルジョア経済学の基礎⁶⁾(die grundlage der ganzen bürgerlichen Ökonomie)である」と言っているのである。

このように、スミスの生産的労働論が『国富論』体系において有する意義は各論者によって、かなり明確に認識されているのに対して、マルクスの生産的労働論がマルクス経済学において有する意義については、従来、とくなおざりにされてきたのではなかろうか。⁷⁾

そこで、まず、マルクスの生産的労働論の位置づけ=意義づけを行うことが必要である。

マルクス経済学は、基本的には、『資本論』の中に展開されているから、マルクス経済学における生産的労働論の意義を明らかにするということは、『資本論』体系における生産的労働論の意義を明らかにするということであるといっていよいだろう。マルクスが生産的労働論を展開しているのは、『資本論』第1巻の剰余価値論といわれる部分においてである。そこで、まず、剰余価値論と生産的労働論との関連をいかに把握するかが問われるべきである。

生産的労働論が『資本論』体系中に明確に現われてくるのは、1863年1月にかかれた『資本論』第1部の草案⁸⁾(Planentwürfe zum I. Teil des "Kapital")——いわゆる63年のプラン——においてである。63年のプランをみると、『資本論』において剰余価値論といわれる部分そのまま含まれていることがわかる。そして、生産的労働論は、剰余価値論の最後(第5章)に、「資本の生産性。生産的および不生産的労働(Produktivität des Kapitals. Produktive und unproduktive Arbeit.)⁹⁾」という項目によって示唆されている。これによってみると、生産的労働論は、剰余価値論の一構成部分であるとも思われる。

しかし、『資本論』の異文原稿である「第1部資本の生産過程、第6章直接

6) MW., S. 127. 訳 216ページ。

7) われわれが知るかぎり、生産的労働論または生産的労働の概念がマルクス経済学において有する意義を問題にされた論文として、田中菊次「生産的労働の概念」、東北大学研究年報『経済学』17・18合併号、芳恵書房、1950、を挙げることができる。しかし、田中氏の意図は充分に果されているとは思われない。

8) MW., S. 389. 訳 605～6ページ。

9) 同名の草稿は、1863年5～7月の間に執筆されており、『剰余価値学説史』第1巻の「補遺」(Beilagen)に収められている。

的生産過程の諸結果 (Resultate des unmittelbare Produktionsprozesses)」という原稿をみると、剰余価値論といわれる部分は、すでに、第6章以前の諸章で展開されてしまっており、第6章では、それをうけて生産的労働論が展開されていることがわかる。これによってみると、生産的労働論は剰余価値論の本来の意味での構成部分ではなく、何か別の形で密接な関係にあるのではないかと思われる。

以上のことと、完成された『資本論』における生産的労働論の位置とを考えた場合、生産的労働論と剰余価値論との外見上の関連について次のようにいえると思う。即ち、生産的労働論は剰余価値論の厳密な意味での構成部分ではないが、剰余価値論と非常に密接な関係にあり、しかも剰余価値論の展開を前提としてはじめて展開されうる理論である。

しかし、上のような外見的形式的な関連把握から更に進んで、より内容に立ち入った関連把握が必要である。そのために、次に剰余価値論の形成史を繙きながら、生産的労働論の形成の必然性を明らかにしようと思う。そうすることによって、生産的労働論がマルクス経済学の中でもつ位置=意義を明確に認識しようと思われるからである。

マルクス経済学の定礎を1844年の『経済学・哲学手稿 (Ökonomische-philosophische Manuskripte)』に、確立を1859年の『経済学批判 (Zur Kritik der Politischen Ökonomie)』——第1分冊——及び『経済学批判要綱 (Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie)』に、完成を1867年の『資本論』——第1巻——に求める見解は妥当であると思われる。¹⁰⁾マルクス経済学の中核をなす剰余価値論の形成についても、当然、上の指標に即して考えてよいと思われる。つまり、その定礎を『手稿』に、その確立を『経済学批判』及び『要綱』に、その完成を『資本論』にそれぞれ求めることが出来るであろう。

『手稿』の中で、剰余価値論の萌芽と考えられているものは、周知のように、労働疎外論といわれる部分である。労働疎外論の中に剰余価値論の課題が含まれているといえる。¹¹⁾その意味で、のちに剰余価値論が形成されるべき必然性は

10) 杉原四郎『マルクス経済学の形成』、未来社、1964、15～20ページ。

11) 遊部教授は、「〔労働〕疎外論の経済学的実質」について、「それは課題として、のちに展開された剰余価値論と資本蓄積論とに該当する」といわれている。遊部久蔵『資本論』の成立——1840年代(『資本論講座』1、青木書店、1963、36ページ)。

すでに労働疎外論によって与えられていると考えられる。しかし、そうは言っても、労働疎外論の直接的な延長線上に剰余価値論が形成されると考えるべきではない。労働疎外論は史的唯物論の形成（及び、更にいうならば、価値論・商品論の形成）を媒介として、剰余価値論へ連なってゆくのである。¹²⁾

労働疎外論は、おもに『手稿』の第1手稿後段において展開されている、初期マルクスの資本主義社会把握の観点を示す理論である。マルクスが1843年を契機として、哲学研究から経済学研究へと転進することは周知の事実である。当時は1820年以降、それに先だつ産業革命によって強大な生産力を現出させたイギリス資本主義がようやくその暗黒面に露呈しはじめ、それに照応して、資本主義に固有の諸矛盾の思想的反映としての社会主義が広く西ヨーロッパ、とくにフランスにおいて盛行していた。しかし、社会主義が科学的なものであるためには、それが経済学によって正当に裏づけられる必要があった。当時においては、このような社会主義と経済学との結合・統一は成功していたとは言えない。それだからこそ、社会主義思想に関心を寄せたマルクスは必然的にこの社会主義と経済学との結合を目指して経済学研究へ向かわざるをえなかったの

12) ここで、剰余価値論と労働疎外論が直接に結びつけられているのではないかという誤解をさけるために、剰余価値論と労働疎外論との関連について一般的な事項を確認しておきたい。

すでに述べたように、剰余価値論の形成は、『手稿』（定礎）→『要綱』（確立）→『資本論』（完成）という指標によって示される。『手稿』における労働疎外論において、剰余価値論が定礎されているということは、労働疎外論において剰余価値論が展開されているという意味ではない。労働疎外論はのちの剰余価値論の課題をすでにその内に含んでおり、従って、のちの剰余価値論に必然的に連なってゆくレールがそこに敷かれているという意味である。ところで、他面において、労働疎外論は『ドイツ・イデオロギー（Die deutsche Ideologie）』（45～6年執筆）において史的唯物論として体系化され、『共産党宣言（Manifest der Kommunistischen Partei）』（1848）を経て、『経済学批判』（1859）において明確に定式化されるという方向をたどることは周知の事実である。杉原四郎氏は労働疎外論のこのような二様の展開方向を、「労働の疎外の二つの側面」として把握される。氏によれば、「労働の質的疎外」の側面が先ず史的唯物論へと発展し、（ややおくれて）、このマルクスの経済学体系を支える方法論的基礎としての史的唯物論の確立をふまえて、「労働の量的疎外」の側面が、『哲学の貧困（Das Elend der Philosophie）』（1847）・『賃労働と資本（Lohnarbeit und Kapital）』（1849）における価値論・剰余価値論の展開を経て、『要綱』（1857～8）における剰余価値論の確立（その前提としての価値論の確立をともなう）へと発展してゆく。杉原氏の「労働の質的疎外」という考え方（用語法）は別としても、このように、労働疎外論の中に二様の側面、つまり、史的唯物論への萌芽と剰余価値論への萌芽という二つの方向を認めることはきわめて妥当な見解であろう。このような観点からすれば、剰余価値論と労働疎外論との関連は、労働疎外論に内在する二様の側面の発展の絡みあいの中で把握されなければならないことがわかる。（杉原氏の所説については、同氏前掲書、第3章「労働疎外論とその発展」、50～67ページ参照）。

である。このような、一方におけるヘーゲル哲学の批判的継承を素地としつつ、他方における社会主義思想への共鳴によって方向づけられたマルクスの経済学研究の最初の成果が『手稿』¹³⁾であり、とくに、その中の労働疎外論において展開されている諸命題によって示されている。

マルクスは経済学研究の最初から、社会主義者一般に共通する特徴として私的所有に対する批判的見地に立っていた。しかし、マルクスはそのような批判的態度を空想的・思弁的に貫くことなく、「国民経済学」とくにスミス経済学を検討することによって、私的所有の問題をその根底において、つまり、社会の経済的基礎構造(=生産のしくみ)に密着させて、把握しようとしていたのである。

「国民経済学」を私的所有に対する批判的見地から検討することによって、マルクスが得た一応の結論は次のようなものであった。

「国民経済学は私的所有の事実から出発するが、これをわれわれに解明しない。それは私的所有が現実の中で経る物質的過程を、一般的な抽象的な諸方式に表現する。するとこれらは国民経済学にとって諸法則と見なされる。それはこれらの法則を理解しない、すなわち、これがどのようにして私的所有の本質から生じるかを証明しない。……すなわち、それが説明すべきところのものをそれは前提しているのである。」¹⁴⁾

このような結論に到達する過程において、すでに、マルクスは、資本主義社会における労働者の窮乏は、資本主義社会における労働そのものの本質、つまり労働そのもののあり方、から生ずるという命題を定立していた。即ち、マルクスは、第1手稿の「労賃」の項で、スミスに即しつつ、「社会のありうる三つの主な状態」¹⁵⁾について考察した中で、第二の社会について次のように確認す

13) このような意味で、労働疎外論は「マルクス主義の三つの源泉」(レーニンのいうドイツ哲学、イギリス経済学、フランス社会主義をさす)「が相あつまって生み出した最初のかげやかしい結晶体」(杉原氏前掲書、51ページ)であると同時に、以後のマルクスの経済学体系を貫申する「思想的核」(同書、48ページ)である。また経済学史の立場からとくに古典派経済学との関連に留意するならば、労働疎外論は、マルクスによる「古典学派揚棄」のための「基礎視点」を「定立」したものである(富塚良三『蓄積論研究』、未来社、1965、前編、終章参照)。

14) 『手稿』、96～7ページ。

15) 「富が衰えつつある」社会、「富が増進しつつある社会」、「社会の完成された状態」。(『手稿』、32～6ページ)

る。

「こうして、労働者に最も都合な社会状態においてさえ、労働者にとって必然的な結果は過度労働と早死であり、機械になりさがることであり、彼に対して物騒に集積される資本の奴隷、あらたな競争、労働者の一部の餓死ないし乞食生活である。」¹⁶⁾

このような事実の確認をふまえて、マルクスは、「国民経済学」の立場に立ってさえも生じてくる「労働者たちの理論的要求権と実践的要求権」との間の矛盾¹⁷⁾、つまり、「国民経済学」そのものに内在している矛盾、を指摘したのちに、次のように言う。

「進歩しつつある社会状態においては、労働者の没落と貧困化は彼の労働と彼によって生産された富との所産である。つまり、今日の労働そのものの本質¹⁸⁾から生じてくるみじめさである。」

このことは、マルクスがすでに、『国民経済学』に反映されているこうした矛盾は、深く現今の社会体制下における労働そのものの在り方に根ざして¹⁹⁾いる」という洞察に到達していたことを示している。

以上のように、マルクスは『手稿』において、「国民経済学」を批判しつつ、資本主義社会における労働者の窮乏は、資本主義社会における労働そのものの本質、つまり労働そのもののあり方、から生ずるというすぐれた洞察を示している。「国民経済学」は労働そのもののあり方を問題としない。つまり、「国民経済学」は、資本主義社会における労働そのもののあり方を与えられたものと考えており、それを説明しようとし²⁰⁾ない。マルクスはこの点を批判しつつ労働疎外論へ進むのである。言葉を替えていうと、「国民経済学」を批判的に検討したマルクスにとって、今や、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質が問われねばならない。この課題を果すべく労働疎外論が展開されるわけ

16) 『手稿』, 35ページ。

17) たとえば、「概念からいって、労働の全生産物は労働者に属する……だが……現実においては、労働者には、生産物のきわめて小さな、まったく不可欠な部分が手に入る……。」、「すべてのものは労働で買われる。そして資本は集積された労働にほかならない……だが……労働者はすべてのものを買いうるどころか、彼自身と彼の人間性とを売らなければならない……。」、等々。(同書、37～9ページ参照。)

18) 『手稿』, 39ページ。

19) 富塚前掲書、347ページ。

である。

労働疎外論において、マルクスは、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を「疎外された労働 (die entfremdete Arbeit)」²⁰⁾として規定し、私的
所有が労働の疎外 (die Entfremdung) の原因であるだけでなく、逆に、疎外され
た労働が私的所有を生み出すものでもあることを明らかにしている。²¹⁾

ここで疎外された労働という哲学的な概念規定の根底にあるマルクスの労働
観=人間本質論に注目しなければならない。マルクスの独自の労働観=人間本
質論は、一方におけるヘーゲルの人間本質論における「観念論的人間観」の批
判と「弁証法的人間観」の継承と、他方におけるフォイエルバッハの人間本質
論における「唯物論的人間観」の継承と「形而上学的な人間学」の批判という
「両面批判」²²⁾の成果である。

マルクスによれば、「人間は自然の一部である」。だが人間は「ある対象的世
界を実践的に生み出すこと」つまり「非有機的な自然に労働をくわえること」
によって、「人間が一つの意識的な類的存在」である実を示す。²³⁾このようなも
のとしての人間の労働は本来人間存在の自由で普遍的な実現でなければなら
ない。

上のような労働観=人間本質論が根底にあってはじめて、疎外された労働と
いう概念規定が可能となったのである。労働疎外論の諸命題をその十分な含意
において理解するためには、このようなマルクスの労働観=人間本質論が常に
念頭におかれねばならない。更に、労働疎外論がマルクス経済学の「思想的核
心」である如く、マルクスの労働観=人間本質論もマルクス経済学の根底を貫
いているということが出来るであろう。マルクスの労働観=人間本質論は、資
本主義的生産のもとでは労働の本質または人間の本質がいかに疎外された形で
しか実現されえないかを明らかにするための観点である。こうして、マルクス

20) マルクスは、疎外された労働について四つの規定(労働者からの生産物の疎外 Die Entfremdung des Produkts vom Arbeiter, 労働者からの労働そのものの疎外 Die Selbstentfremdung der Arbeit vom Arbeiter, 類的存在からの人間の疎外 Die Entfremdung des Menschen vom Gattungswesen, 人間からの人間の疎外 Die Entfremdung des Menschen vom Menschen)を示す。これについては、『手稿』, 98~108ページ参照。

21) 『手稿』, 114ページ参照。

22) 杉原前掲書, 52ページ, 富塚前掲書, 357ページ。なお、『手稿』, 216~7ページ参照。

23) 『手稿』, 105, 106ページ。

の労働観＝人間本質論は、あらゆる資本主義的諸範疇を歴史的・経過的なものとして、止揚さるべきものとして、把握するための観点——つまり、あらゆる資本主義的諸範疇を批判するための観点——を形成すると考えられる²⁴⁾²⁵⁾。

このように、マルクスが資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を問題にし、それを疎外された労働として規定したことこそは決定的に重大である。これによって、一方では、疎外された労働の止揚としての社会革命への展望を含む壮大な史的唯物論の体系化が方向づけられたからであり、他方においては、労働の疎外現象の分析を一層掘り下げて、資本主義的生産の本質を社会の経済的基礎構造（＝生産のしくみ）の中でとらえることにより、資本主義社会における階級対立の根源を明らかにするものとしての剰余価値論の形成の必

24) 資本主義的諸範疇に対する批判は、一般的には、史的唯物論の立場から行われるものである。史的唯物論は、すでに述べたように、労働疎外論の側面（杉原氏によれば「労働の質的疎外」の側面）の発展として理解されるから、史的唯物論の根底には、当然、マルクスの労働観＝人間本質論が横たわっていると考えられる。だから、史的唯物論に基づく、資本主義的諸範疇の批判は、結局、マルクスの労働観＝人間本質論によって規定されているわけである。われわれの当面の目的は、労働疎外論と剰余価値論及び生産的労働論との関係を明らかにすることであるから、マルクスの労働観＝人間本質論を、史的唯物論を経由させることなく、直接に、資本主義的諸範疇に対する批判の観点として位置づける方がより目的にかなうものであると考えられる。

25) 例えば、『資本論』第1巻第3篇第5章における労働過程論においては、労働過程はいかなる生産様式からも独立に、抽象的に考察される。このようなものとしての労働過程は、資本主義的生産様式の担い手であると同時に、資本主義的生産様式においては労働過程がいかに疎外されたものとして行われるかを明らかにするための観点である。労働過程は、本来、自由で普遍的な類的存在としての人間の自己実現の過程である。これはマルクスの労働観＝人間本質論から導き出される当然の帰結である。マルクスは独自の労働観＝人間本質論に基づいて労働過程をこのようなものとして把握したからこそ、資本主義的生産過程においてはそれが疎外されたものとしてしか実現されえないことを明らかにすることが出来たのであると思われる。このように、マルクスの独自の労働観＝人間本質論に基づいて把握された労働過程の概念は、資本主義的生産過程に対する批判の観点であると言える。同様に、労働過程論において定立される「生産的労働の本源的規定（die ursprüngliche Bestimmung der produktiven Arbeit）」（KI, S. 534）は生産的労働の資本主義的・歴史的規定の担い手であると同時に、それに対する批判の観点であると考えられる。

橋本勲氏は、異なったニュアンスをもってではあるが「生産的労働の質料的規定＝一般的規定は、形相的規定＝歴史的規定の批判の観点となる。」（同氏「サーヴィス労働の生産的性格」、京都大学『経済論叢』92巻4号、1963、53ページ）と言われている。橋本氏は「資本の征服過程の歴史的進行」によって「神秘化が發展し」、「本来『不生産的』である」はずの「サーヴィス労働」（橋本氏にあっては、非物質的生産の領域における労働を指す）も『『生産的』に現象』するようになる、と考えておられる。だから橋本氏の言われる「批判の観点」によって「批判」されているものは、「神秘化」という「ブルジョア的現象論」であると考えられる。しかし生産的労働の本源的規定（橋本氏にあっては、「質料的＝一般的規定」）を「批判の観点」として批判されるべきものは、それのみにとどまるものではなく、もっと根源的なもの、つまり、資本主義的生産様式そのもの、ブルジョア社会体制そのもの、と考えるべきではなからうか。（橋本氏からの引用は、同氏前掲論文、52～3ページ）。

然性が与えられたからである。

このような労働疎外論から剰余価値論への発展の過程において、疎外された労働の具体的存在形態としての商品を生産する労働の二重的性格が把握され、更に、この「経済学の理解にとって決定的な跳躍点²⁶⁾」を軸として、疎外された労働とは商品化された労働の自己実現に他ならないことが明らかにされ、更にこの労働力商品化に基づいて剰余価値法則（＝資本主義的搾取の法則）が析出される。（そして剰余価値法則は資本主義的蓄積の一般法則の土台となる。）かくして、労働疎外論から剰余価値論への発展は別の言葉でいえば、哲学から経済学への脱皮である。しかも、この脱皮は、哲学（＝史的唯物論）を「導きの糸」とする脱皮であった。

およそ以上のようにして、労働疎外論をふまえて剰余価値論が形成されることになるが、剰余価値論形成の過程は、同時に、疎外された労働の概念が生産的労働の概念へと発展することによって、生産的労働論が形成される過程でもある。つまり、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質の把握・規定も哲学から経済学へと発展するのである。

資本主義社会における労働者の窮乏は資本主義社会における労働そのもののあり方・本質から生ずるというマルクスの洞察は、すでに述べたように、『手稿』における「国民経済学」の検討をとおしてえられたものであるが、この洞察は、以後のマルクス経済学の形成過程を一貫して貫く基本的命題であると言ってよいであろう。この洞察に基づいて労働疎外論が展開された。そこでは、資本主義社会における労働者の窮乏は、労働者の行う労働そのものが疎外される（＝労働の自己疎外）ことから生ずることが明らかにされ、更に、この疎外された労働は私的所有制度から生み出されるものであると同時に逆に疎外された労働が私的所有を生み出すものでもあることが明らかにされる。このようにして、疎外された労働の概念は、初期のマルクスが資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を規定したものであると考えられる。

このようにマルクスが資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を疎外された労働として規定したことは、すでに述べたように、一方における史的唯物論の展開と、他方における、それをふまえての剰余価値論の展開とを必

26) KI, S, 46

然的なものにした。剰余価値論においては、疎外された労働というきわめて哲学的色彩の強い概念は姿を消している。しかし、資本主義社会における労働者の窮乏は資本主義社会における労働そのもののあり方・本質から生ずるというマルクスの洞察は依然として貫かれているのである。それゆえ、剰余価値論においては、労働の疎外現象の分析は一層掘り下げられて、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質が社会の経済的基礎構造（＝生産のしくみ）の中で把えられている。つまり、剰余価値論においては、労働の疎外現象は経済理論として明らかにされ、従って、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質は〈商品生産労働の二重性→労働力商品化→剰余価値法則→（資本蓄積の一般法則）〉という論理構造の中でより根源的に（＝経済学的に）把握されている。そうだとすれば、初期のマルクスが資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を規定したもとの疎外された労働という哲学的な概念は、いまや、剰余価値論（その基礎としての価値論をも含めて）によって裏づけられた経済学的な概念にまで発展しなければならないであろう。これが生産的労働の概念であると考えられる。

初期のマルクスは、疎外された労働の概念によって、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を規定した。これに対して、のちのマルクスは、生産的労働の概念によって、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を「簡略（abkürzend）」²⁷⁾に規定したのである。

ところで、生産的労働論は、このように、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を規定することによって、同時に、マルクスによる経済学批判・体制批判の不可欠の一環を構成するものであることが注意されねばならない。

『資本論』の副題が「経済学批判」となっていることからわかるように、マルクス経済学は、ブルジョア経済学の批判であり、ブルジョア社会体制の批判的叙述である。初期のマルクスは、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を疎外された労働として規定した。のちのマルクスは、価値論・剰余

27) マルクスは、生産的労働について次のように述べている。「生産的労働とは、労働能力が資本制生産過程において登場する全関係および仕方様式（Art und Weise）をあらゆる簡略な表現にすぎない」（MW., S. 371. 訳 579ページ）

価値論に基づいて、生産的労働の概念を科学的に正しく規定することによって、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を、資本と直接に交換されて剰余価値または利潤をもたらす労働として規定した。このような生産的労働の正しい規定は、すでに確立していた価値論・剰余価値論をふまえて、ブルジョア経済学及び俗流経済学²⁸⁾の生産的労働の概念を批判的に検討することによって得られたものである。

ブルジョア経済学は、資本主義的生産様式を、生産の自然的な・永遠的な形態として考えている。それに照応して、生産的労働の概念も、超歴史的な概念として、つまり、労働の自然的属性に由来する概念として、把握されている。これに対して、マルクスは、生産的労働の概念は、「労働の質料的規定から（労働の生産物の本性からも、具体的労働としての労働の規定性からも）ひき出されるものではなく、そこで労働が実現される一定の社会的形態・社会的生産諸関係・からひき出されるものである²⁹⁾」ことを明らかにしている。マルクスは、ブルジョア経済学²⁹⁾の生産的労働論の批判的検討によって、疎外された労働、つまり、自由で普遍的な類的存在としての人間の自己実現から疎外された労働、が、ブルジョア経済学の立場からは、「生産的労働」として、労働の自然的な・永遠的な・合理的な存在様式として把握されているということを明らかにしたのである。そこで、マルクスは、生産的労働論において、価値論・剰余価値論に基づいて、「生産的労働」の科学的に正しい規定を示すことによってブルジョア経済学を批判し、ブルジョア社会体制を批判したのである。だから、生産的労働論は、「経済学批判」の一環として、また、ブルジョア体制批判の一環として、重要な意味をもっていると考えられるのである³⁰⁾。

このようにして、マルクスは、生産的労働論において、生産的労働の概念は、ブルジョア経済学が考えるように、唯一無二の絶対概念でもなく、労働の自然

28) この動向は、すでに『要綱』において見られるが、本格的には、『剰余価値学説史』第1巻第4章「生産的および不生産的労働にかんする諸学説」において果されている。

29) MW., S. 127. 訳 216～7ページ。

30) ちなみに、マルクスは、ブルジョアの生産的労働を批判して次のように述べている。「資本の立場からすれば生産的労働とは何か、という問題を、いかなる労働が総じて生産的であるか、または生産的労働とは総じて何かという問題と混同し、したがって、総じて何かを生産し何かに結果する労働はいずれもそれ故にこそおのずから生産的だと答えて、でかしたつもりになりうるのは、ただ、生産の資本制的諸形態を、生産の絶対的諸形態——したがって生産の永遠的な自然的諸形態——と考えるブルジョアの偏狭さだけである。」(MW., S. 368. 訳 575ページ)

的属性に由来する概念でもなく、ただ、資本主義的・歴史的範疇にのみ属するものであることを科学的に明らかにしている。それでは、このような資本主義的・歴史的範疇としての生産的労働の概念に対する批判の観点——つまり、生産的労働の概念の歴史性を明らかにするための観点——はどこに求められたのであろうか。

すでに述べたように、疎外された労働の概念に対する批判の観点は、マルクスがフォイエルバッハとヘーゲルとへの両面批判によって獲得した独自の労働観＝人間本質論である。そうだとすれば、生産的労働の概念に対する批判の観点も、このマルクスの労働観＝人間本質論の立場から定立されるべきものと考えられる。ところで、マルクスのこの労働観＝人間本質論は、マルクス経済学の根底を貫いているものであり、『資本論』における労働過程論の展開及びそこでの「生産的労働の本源的規定 (die ursprüngliche Bestimmung der produktiven Arbeit)」の定立はこのような立場から行われていると考えられる。そこで、生産的労働の概念に対する批判の観点は、「本源的生産的労働 (die ursprüngliche produktive Arbeit)」という概念であるということが出来るであろう。³¹⁾

「生産的労働と不生産的労働との……批判的区別づけは、……依然として全ブルジョア経済学の基礎である」とマルクスは言っている。これに対して、われわれは、「生産的労働」と「本源的生産的労働」との「批判的区別づけ」は、マルクス経済学の「基礎」である、とすることが出来るであろう。³²⁾³³⁾

31) 注25参照。

32) MW., S. 127. 訳 216ページ。

33) 金子ハルオ氏は、いくつかの論文において注32に引用したマルクスの文章を意識されつつ「生産的労働と不生産的労働とをいかに区別するかは、それぞれの経済学説の『基礎』であると言われている (例えば同氏『生産的労働と国民所得』, 1ページ)。しかし、ここでマルクスが、はっきりと、「ブルジョア経済学の基礎」[傍点阿部]と言っていることに注意すべきではなかろうか。金子氏が「それぞれの経済学説」という言葉によって、マルクス経済学をも含むような、あらゆる経済学説を考えておられるとすれば、マルクスの真意からはずれることになるのではなかろうか。

資本家にとっては、より多くの利潤を獲得し、それをより多く蓄積することは、「競争の強制法則」(KI, S. 331)という形の至上命令である。従って、いかなる労働が蓄積に役立つかを明らかにすることは資本家にとって決定的に重要なことである。それだからこそ、「生産的労働と不生産的労働との……批判的区別づけは、……依然として全ブルジョア経済学の基礎」なのである。そして、A. スミスは、この点に関しては、「本質的に正しかった。ブルジョア経済学の立場からみて正しかった」(『要綱』, 194～5ページ)なのである。しかし、マルクス経済学の立場からは、「生産的労働」と「本源的生産的労働」との「批判的区別づけ」こそが「本質的に正し」いのであり、決定的に重要なのである。

以上のような、労働疎外論→剰余価値論→生産的労働論という枢軸の解明に基づいて、マルクスの生産的労働論の位置づけ＝意義づけを行ってみよう。

先ず、生産的労働の概念のもつ意義は二重に考えることが出来る。

第一に、生産的労働の概念は、マルクスが、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を、〈商品生産労働の二重性→労働力商品化→剰余価値法則→資本蓄積の一般法則〉という論理構造の中で規定した概念である。その意味では、生産的労働の概念は、疎外された労働の経済学的規定（言葉を替えて言うと、〈商品生産労働の二重性→労働力商品化→剰余価値法則→資本蓄積の一般法則〉という論理構造をとおして把握された疎外された労働）であると言える。つまり、生産的労働の概念は、疎外された労働の概念の発展として理解される。

第二に、生産的労働の概念の内容を、価値論・剰余価値論に基づいて、科学的に正しく規定することによって、マルクスはブルジョア社会及びブルジョア経済学に対する批判を行っている。その意味では、生産的労働の概念は、ブルジョア経済学のその批判的継承であるといえる。

以上の二つを統一することによって、マルクス経済学における生産的労働論の意義が明らかになると思われる。つまり、生産的労働論の意義は、価値論・剰余価値論に基づいて、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を規定することにより、経済学批判・体制批判の不可欠の一環を構成する点にあると言えるであろう。あるいは、生産的労働論の意義は、経済学批判・体制批判をとおして資本主義的労働の本質を規定することであると言ってよいであろう。

次に、上のような意義をもつマルクスの生産的労働論が、マルクス主義国民所得論の展開にとって役立ちうるかどうかを検討してみよう。

3 マルクスの生産的労働論の意義と国民所得論の基礎論の課題

生産的労働論争の初期においては、マルクスの生産的労働論と国民所得論の基礎論としての生産的労働論とのへだたりが認識されず、マルクスの生産的労働論が国民所得論の基礎論として直接に位置づけられていた。論争の後期においては、マルクスの生産的労働論を発展・具体化させることによって、国民所

得論の基礎論としての「生産的労働論」を構築しようとする試みがなされている。

しかし、このような試みにおいては、率直に言って、マルクスの生産的労働論と、国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」(=「現代的な生産的労働論」¹⁾)とが明確な論証なしに結びつけられようとしているのではないだろうか。国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」——たとえそれが生産的労働論と呼ばれるとしても——を構築するためには、マルクスの生産的労働論から出発することが絶対に必要なのだろうか。国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」へのもっと別の接近方法があるのではなかろうか。国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」を構築するためにマルクスの生産的労働論を用いることには、一定の限界があるのではなかろうか。

これらの問題を明らかにするためには、マルクスの生産的労働論のもつ本来の意義または課題と、国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」の担う課題とを明確に区別して認識する必要があると思われる。これら二つの「生産的労働論」の担うそれぞれの意義または課題を明確に区別して認識しえなかったところに近来の生産的労働論争の混乱の主要な根源があるのではなかろうか。

マルクスの生産的労働論のもつ本来の意義・課題は、前節で明らかにしたように、価値論・剰余価値論に基づいて、資本主義社会における労働そのもののあり方・本質を規定することにより、経済学批判・体制批判の不可欠の一環を構成する点にある。マルクスは、生産的労働論において、資本主義社会における労働の本質を、資本と直接に交換されて剰余価値または利潤をもたらす労働として規定し、このような規定は、資本の立場からする純粋な歴史的形態規定であることを、生産的労働の本源的規定——物質的生産物に実現される労働が生産的であるとする、労働過程の立場からの規定——との対比において明らかにしている²⁾。このように、資本主義的労働の本質を規定すべき、マルクスの生産的労働論においては、資本主義社会における労働そのものの本質が、その労働

1) 金子ハルオ『生産的労働と国民所得』前掲、127ページ。

2) マルクスが生産的労働に関して与えている二様の規定を「歴史的規定」と「本源的規定」として明確に定式化されたのは、遊部久蔵教授である(同氏「『生産的労働』について」、『三田学会雑誌』45巻5号、1952、——のち同氏著『古典派経済学とマルクス』、世界書院、1955、所収——参照)。

働が価値を形成するかいなか（つまり、その労働が物質的生産物に実現されるかいなか）に全く関係なく、資本と直接に交換されて剰余価値または利潤をもたらすかいなかという立場から規定されている点がとくに留意すべきである。³⁾

一方、国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」の課題——これは論証する必要がない程自明のことであると思われるが——は、国民所得を生産する労働はいかなる労働かを明らかにし、規定することである。マルクスは、国民所得について次のように言っている。「社会全体の収入をみれば、国民所得は、労賃・プラス・利潤・プラス・地代から、つまり総収入から、成っている。」⁴⁾このことを、『資本論』第2巻第3篇（社会的総資本の再生産と流通）で用いられている、単純再生産表式⁵⁾を例にとって示すと、

$$\text{I. } 4000c + 1000v + 1000m = 6000 \text{ (生産手段)}$$

$$\text{II. } 2000c + 500v + 500m = 3000 \text{ (消費手段)}$$

という表式において、国民所得は、I (1000v + 1000m) + II (500v + 500m) = 3000という価値生産物である。このように社会的総資本の再生産過程において把握される総価値生産物をV + Mとすれば、国民所得はV + Mとして規定される。

そうすると、国民所得を生産する労働とは、V + Mという価値生産物を生産するような労働である。言葉を替えていうと、国民所得を生産する労働とは、価値を形成する労働であって、しかも、その価値をV + Mという敵対的＝資本主義的な形態で形成する労働である。

上のように考えてみると、価値を形成するかいなかに関係なく、資本と直接に交換されて剰余価値または利潤をもたらすかいなかという純粋な形態規定を本来的に問題とするマルクスの生産的労働論に基づいては、価値生産物である国民所得 (V + M) を生産するのはいかなる労働かを本来的に問題とする、国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」は正しく構築されえないのではな

3) マルクスが随所に展開している生産的労働の規定を、ばらばらにして、一つ一つ考えるべきではない。先ず、マルクスが、何故に、膨大な紙数を費して生産的労働を論ぜざるをえなかったかを、マルクス経済学の形成史とくに生産的労働論の形成史の中から読みとることによって、さまざまな形で規定されている生産的労働の概念を総体的に把握すべきである。つまりマルクスの言わんとする真意をこそつかむべきである。

4) K III, S. 895.

5) K II, S. 400.

かろうか。それゆえに、マルクスの生産的労働論を国民所得論の構築のために用いることは方法論的に誤りなのではなかろうか。

生産的労働の純粋に資本主義的な形態規定を本来的に問題にする、マルクスの生産的労働論を、いかに具体化し発展させていったとしても、 $V+M$ なる価値生産物を生産する労働の規定を本来的に問題にする、国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」は、正しく構築されえないであろう。価値を形成するかいなかを本来的問題としていない、マルクスの生産的労働論の具体化・発展の中から、価値を形成するかいなかを本来的問題とする、国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」が生れてくるとは到底考えることが出来ない。だから、もし、そのような試みを強行しようとするれば、そこに必然的に、無理・矛盾・混乱が生ぜざるをえないであろう。(ある理論が別の理論の発展・具体化によって構築されるのは、両理論がその本質において共通なものをもっているからに他ならない。)

このように、マルクスの生産的労働論の意義を明確に認識することによって、それが国民所得論の展開にとっての礎石たりえないこともまた明らかである。いまや、国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」を、「生産的労働論」と呼ぶことは、いたずらに、混乱を助長することになると思われる。そこで、国民所得論の基礎論としての「生産的労働論」を、かりに、「国民所得を生産する労働」論と呼ぶことにしよう。

以上を要するに、マルクスの生産的労働論の本来の意義を明確に認識しえなかったところに、つまり、「国民所得を生産する労働」論を、マルクスの生産的労働論に基づいて構築しようとしたところに、近來の生産的労働論争の混乱の主要な根源があると言えるであろう。

6) すでに述べたように、わが国の生産的労働論争は、主として、国民所得論との関連で展開されてきた。だから、この論争は、「国民所得を生産する労働」論をめぐる論争といえるわけである。論争の初期においては、「国民所得を生産する労働」論が直接にマルクスの生産的労働論によって裏づけられようとした(このような傾向を示す諸研究については、前節注2を参照)。つまり、森下二次也氏及び有沢・中村氏は、国民所得を生産する労働を、事実上、生産的労働の歴史的規定によって規定し、物質的生産の領域だけでなく、非物質的生産の領域における資本主義的労働—つまり、資本と交換される労働—もまた、国民所得を生産すると述べている。これに対して、都留・野々村氏及び上杉・広田・田沼氏は、国民所得を生産する労働を、事実上、生産的労働の本源的規定によって規定し、物質的生産の領域における労働だけが国民所得を生産すると述べている。一方は、歴史的規定を強調することによって、事実上、本源的規定を無視し、他方は、本

源的規定を強調することによって、事実上、歴史的規定を無視しているといえるだろう。国民所得を生産する労働をマルクスの生産的労働論によって直接に規定しようとするれば、その労働は、上のように、事実上、歴史的規定か本源的規定かのどちらか一方によって規定されることになるのは当然のことであろう。歴史的規定を強調する見解は、現代資本主義における非物質的生産部門の比重増大という現象を重要視する見解であり、本源的規定を強調する見解は、そのような現象の重要性を認めつつも、なお、価値を創造するのは物質的生産物を生産する労働だけであるというマルクス経済学の根本命題を堅持しようとする、いわば正統的な見解である。

しかし、上の二つの見解は、それぞれ一方の規定のみを強調して、事実上、他方の規定を無視することになったという点では共通である。この点をすどく批判されて、生産的労働の規定は「質料 [= 本源的規定] と形相 [= 歴史的規定] の両面から攻め立つべきである」と指摘されたのは副田清輝氏である（同氏「生産的労働と不生産的労働」、九州大学『経済学研究』、21—4、1956）。これを契機として、国民所得を生産する労働を直接にマルクスの生産的労働論によって規定することの誤りが認識されて、論争は、国民所得を生産する労働をマルクスの生産的労働論に基づいていかに規定するかという点に移っていったのである。

このようにして、論争の後期においては、国民所得を生産する労働を、歴史的規定と本源的規定とともに立てるということによって、つまり、一方を強調するあまり、事実上、他方を無視もしくは否定することなしに、規定すべきことが課題とされたのである。そのために当然、歴史的規定と本源的規定との関係をどのように理解するかということが問題とされた。ところで、論争の後期においては、上のように、国民所得を生産する労働をマルクスの生産的労働論に基づいて規定するとすれば、歴史的規定と本源的規定とが両立するような形で規定されるべきである、ということが認識された結果、非物質的生産の領域における労働をも、国民所得を生産する労働として規定しようとする論者は、当然、マルクスの生産的労働論に基づいては、国民所得を生産する労働を規定することができなくなり、この論争の過程から離れていった（例えば、中村隆英「国民所得論の意義と役割」、『経済評論』1959年10月号——とくに111ページ参照——）。従って、以後の論争は、国民所得を生産する労働は物質的生産の領域における労働だけであるとする、マルクス経済学の正統的見解については意見の一致する諸論者の中で、歴史的規定と本源的規定との関係をどのように把握するかという問題をめぐって争われることになったのである。

二つの規定の関係をどう把握するかをめぐって、主として、二つの見解が提示された。第一は、ア・パリツェフ（「資本主義社会における国民所得理論の諸問題」、豊川・井上訳『マルクス・レーニン主義国民所得論』、大月書店、1954）→山田秀雄氏（「生産的労働について」、『経済研究』6—1、1955）→野々村一雄氏（「生産的労働の概念」、『思想』1957年10月号）→橋本勲氏（「サーヴィス労働の生産的性格」、京都大学『経済論叢』92—4、1963）→長岡豊氏（「生産的労働について」、福岡大学『経済学論叢』8—3 / 4、1964）という系列によって代表される見解であった。各論者の用語は多少異なるが、歴史的規定は「個々の資本家の観点」からする規定であり、本源的規定は「社会的観点」または「社会的総資本の見地」からする規定であると考えられる見解である。ところで、国民所得というのは社会的集計概念であるから、社会的総資本の再生産過程または「社会的観点」・「社会的総資本の見地」から把握されるべきなのは当然である。従って、上の見解によれば、国民所得を生産する労働は、本源的規定によって規定されるということになるわけである（ここでは、歴史的規定は無視されているのではなく、合法的に——つまり、歴史的規定は、「個々の資本家の観点」からする規定であるから「社会的観点」からする国民所得を生産する労働を規定することは出来ないという理由で——排除されるわけである）。上の諸論者の論理展開の中には、このような見解が、多かれ少なかれ、用いられているのである。

しかし、このように、国民所得を生産する労働は物質的生産の領域に限定されるべきことを論証するために、二つの規定の関係を観点の相違によって説明する見解——かりに、この見解を、「二つの観点」説と呼ぶことにしよう——は、歴史的規定と本源的規定という、歴史的な概念と超歴史的な概念との関係を、ともに歴史的な概念である、総資本と個別資本との関係——その根底には、全体と個という超歴史的な関係が伏在していると思われるが——に解消してしまってい

そこで、生産的労働論争の混乱を收拾するための唯一の道は、マルクスの生産的労働論と「国民所得を生産する労働」論とを意識的に切り離すことであると思われる。つまり、「生産的労働論争」は、「マルクスの生産的労働論」論争と、「『国民所得を生産する労働』論」論争とに分離されるべきではなからうか。⁷⁾

それでは、このような、「国民所得を生産する労働」論は、いかなる方法によって展開されるべきであろうか。

「国民所得を生産する労働」とは、 $V + M$ という価値生産物を生産する労働である。いかなる労働が価値を形成するかは、価値論において基本的に明らかにされている。⁸⁾ また、その価値がいかにして、 $V + M$ という敵対的＝資本主義的形態に分割されるかは、剰余価値論において基本的に明らかにされている。そ

るのではなからうか。従って、国民所得を生産する労働をマルクスの生産的労働論に基づいて規定するというアプローチを認めるとしても、上の見解は正しいものとは思われないのである（「二つの観点」説に対する従来の批判は、例えば、遊部久蔵「生産的労働とサービス」、『三田学会雑誌』、50—12、1957、金子ハルオ『生産的労働と国民所得』前掲、第3章、等を参照）。

次に、第二の見解は、副田満輝氏（前掲「生産的労働と不生産的労働」）→遊部久蔵氏（前掲「生産的労働とサービス」）→金子ハルオ氏（「生産的労働と国民所得」、『経済評論』、1959年10月号。「生産的労働と不生産的労働」、『資本論講座』3、青木書店、1964。「国民所得の理論問題」、東京都立大学『経済と経済学』14、1964、——いずれも、同氏著『生産的労働と国民所得』に所収——という系列によって代表される見解である。この見解によれば、国民所得を生産する労働は、歴史的規定と本源的規定との「統一的理解」によって規定されるべきだと考えるわけである——かりに、この見解を「統一的理解」説と呼ぶことにしよう——。しかしながら、資本主義的な労働を、歴史的規定と本源的規定との「統一的理解」によって把握すべきであることは当然だとしても、国民所得を生産する労働を、両規定の「統一的理解」によって規定することは、正しい方法とはいえないのではなからうか。その理由は、すでに本文に展開したように、マルクスの生産的労働論がその本来的意義に規定されてもっている固有の限界性のゆえに、それをいかに発展させ、具体化させても、「国民所得を生産する労働」論にまで高めることは出来ないと考えられるからである。つまり「統一的理解」説は「国民所得を生産する労働」論はマルクスの生産的労働論に基づいて構築されうろというアプローチを認めるとすれば、妥当な見解かもしれないが、しかし、このアプローチは正しいとは考えられないがゆえに、この「統一的理解」説もまた正しいとは考えられないわけである。

このように考えてくると、「二つの観点」説は、二重の誤りを含んでいると考えられるわけである。つまり、第一に、根底にあるアプローチそのものの誤り、第二に、「二つの観点」による両規定の関係把握の誤り、である。

7) 副田満輝氏は、マルクスの生産的労働論の中に「資本論の立場」——本源的規定——と、「剰余価値学説史の立場」——歴史的規定——とを見出された（しかし、この見解は、多くの批判をこうむった。例えば、金子ハルオ、『生産的労働と国民所得』前掲、10ページ）ほかに、「生産的労働に関する国民所得論の立場を提唱されている（同氏前掲論文参照）。副田氏によれば「国民所得論の立場」とは、当然のことながら、価値を形成する労働であるかいかを本来的に問題にする立場である。このような、副田氏による「国民所得論の立場」の提唱は、同氏が、マルクスの生産的労働論に基づいては、「国民所得を生産する労働」論を正しく構築することができないということを、無意識のうちにも認識しておられた結果ではなからうか。

れゆえ、「国民所得を生産する労働」論は、基本的には、直接に価値論・剰余価値論⁹⁾に基づいて展開されるべきであろう。これが、われわれの現在の到達点である。¹⁰⁾

-
- 8) 堀江忠男氏のように、労働価値説そのものを発展させて、非物質的生産の領域における労働及び流通過程における労働＝商業労働をも価値を形成するものと考えべきである（例えば、同氏『労働価値説の新たな発展』、多摩書店、1955）、とする論者もあるが、これは別途に検討されるべき問題であろうと考えられる。
- 9) ことさらに、「直接に」というのは、次のようなことを考えているからである。つまり、マルクスの生産的労働論に基づいて、「国民所得を生産する労働」論を構築することは、全くの誤りではない——なぜなら、マルクスの生産的労働論は価値論・剰余価値論に基づいて構築されているから、マルクスの生産的労働論に基づいて展開された「国民所得を生産する労働」論は、間接的には価値論・剰余価値論に裏づけされていると考えられるからである——としても、余計なまわり道を経ることになるのではなかろうか。
- 10) ここで、近來の生産的労働論争の概括的批判として、次のようにいうことが出来るであろう。価値論・剰余価値論に基づいて国民所得を生産する労働の内容を明らかにするということ、そのようにして規定された国民所得を生産する労働の内容が、マルクスの生産的労働論における生産的労働の規定といかなる関連にあるかを論ずることとはおのずから別の問題であろう。これら二つの問題の混同が、近來の生産的労働論争の混乱の主要な根源であると考えられる。つまり、あらかじめ、直接に価値論・剰余価値論に基づいて潜在的に規定されてしまっている。国民所得を生産する労働の内容が、顯在的には、マルクスの生産的労働論に基づいて規定される（または規定されねばならない）という外観をとっているのであると考えられる。

第Ⅱ部 日本における生産的労働論争

第4章 生産的労働論争の諸契機

1 マルクス主義国民所得論

われわれがここで試みようとしているのは、マルクスによって展開され、それに基づいて従来行われて来た一連の生産的労働に関する論争を整理しつつ、そこに現われたいくつかの問題点を批判的に検討することによって、〈マルクスの生産的労働論の具体化・現実化〉という時代の要請に正しく答えるための方途をさぐることである。

われわれはまず〈なぜ生産的労働論争が起ったのか〉という問題から始めようと思う。〈生産的労働とは何か〉という問題は、重商主義の時代以来くり返し論争されて来た問題であるが、今また〈生産的労働とは何か〉が問題となっているのはいかなる理由からであろうか。それは、そのような問題の登場を必然的ならしめる新たな契機が生れて来たからにちがいない。今、ここでは、このような傾向を、狭くわが国に限定することなく、世界的視点に立って眺めてみたいと思う。従来の諸論者がどのような場合に生産的労働に言及しているかをみても、①国民所得論との関連において、②労働生産性論との関連において、③交通論との関連において、④商業論との関連において、⑤その他の場合というふうに分けて考えることが出来る¹⁾。これら五つの場合のうち、何と言っても、国民所得論との関連で生産的労働の問題がとりあげられる場合が最も多く、また、新たな装いで生産的労働論争が登場した主要な契機は、すぐれて、この国民所得論の中に求めることが出来る。もちろんこれら五つの場合が相互に独立して、無関係に考えられるべきではなく、行論のうちに明らか

1) 野村氏はこれについて三つに分けておられる。曰く、「現実には生産的労働の規定をめぐる問題意識は経済学のいろいろな分野でとりあげられている。例えば、部門経済学確立のための基本規定として、あるいは現代資本主義の新しい経済局面の分析視角における1個の命題として、そして国民所得算定的方法的基準として、等々。」(野村良樹「わが国国民所得の吟味と再編成試論」、『講座現在日本の経済と政治』、第3巻『資本蓄積と循環』、大月書店、1959、91ページ)

になるであろうが、相互に密接な関係を保って来ていると考えられるのである。そのうえ更に、あとに述べることであるが、これら五つの場合はその根底において共通な一つの意識で結ばれていたのである。それは『資本論』の具体化¹⁾というすぐれて現代的な意識である。即ち、『資本論』において原理的に解明されている資本主義経済に関する運動諸法則をより具体化し、発展せしめることによって、現代の現実の資本主義社会及び社会主義社会における諸問題を解明してゆこうという意識であった。

まず国民所得論との関連において生産的労働の問題がどのように論ぜられて来たのか、ということから始めよう。そのためには、そもそも国民所得論なるものが登場した社会経済的背景についても言及しておくことが必要であろう。

国民所得概念及び国民所得推計²⁾そのものは、W. ペティにまで遡ることが出来るといわれるほど古いものであるが、国民所得論＝国民所得分析が現在みられるような枢要な地位を獲得したのは、1920年代の大恐慌とそれに続く30年代における慢性的不況を社会経済的背景として出現するにいたったケインズのいわゆる巨視的経済分析によってその理論的基礎を与えられ、かつ、経済政策の基礎理論としての現実的基礎³⁾を与えられることによってである。

このように国民所得論はまず〈ブルジョア国民所得論〉として、その社会経済的背景の中から、形成されるべくして形成されて来たものである。だからこ

2) 国民所得論(論)と言いつるかどうか問題だとしても)の歴史をW. ペティにまで遡って考察している論者としては、中村隆英氏をあげることが出来る。(青木書店『資本論講座』第6巻、300～12ページ、および、『経済評論』1959年10月号、104～7ページ参照)

3) このことに関して野村氏の次の指摘を引用しておこう。

「資本主義諸国における国民所得研究は、なかんずく1920年代の大恐慌とひきつづく30年代の慢性的不況を背景として現実的意義をもつにいたった。国民所得統計と国民所得分析の発達的主要動機が『景気変動に対する積極策樹立とその効果判定』にあることは、今日、官庁資料自体が明白に認めているところである。しかも国民所得の理論的ならびに統計的取扱いの進歩がその後恐慌・戦争といった資本主義制度に固有な諸矛盾の激発を契機としている点の認識は、ブルジョアの国民所得理論と統計の発展史を跡づける上に決定的な意味をもっているのである。」(前掲野村論文、86ページ)

「国民所得の概念と指標にかくも重要な意義づけが与えられるにいたった理由は、最近の経済理論の発展における集計概念を武器とする巨視的分析への力点移行があげられねばならぬと思う。言いかえれば、経済理論の方向として、経済循環の機構を全体としてとらえる巨視動態論的接近をおこなうのでなくしては、資本主義の発展に対応する諸現象のあらたな局面と複雑な相互依存的諸関係を十分に解明しえぬこととなったためではなかろうか。この意味でマルクス経済学とケインズ経済学とともに巨視的観点をとる経済理論と特徴づけるし、両学派で国民所得の概念がいわば『総括』概念の地位にすえられている意味もわかるのである。」(同論文、88ページ)

の意味で、ブルジョア国民所得論は、資本主義の「全般的危機」への経済学的対応の一つの現われ（反映）であるとも言えることができる。

ブルジョア国民所得論の形成そのものの中に、従ってまた、ブルジョア国民所得論の形成の社会経済的背景の中に、必然的に、それに対する〈批判の学〉としてのマルクス主義国民所得論の成立の契機が含まれている。それは、丁度、マルクス経済学の成立の契機がブルジョア経済学の形成そのものの中に求められ、マルクス経済学の成立がブルジョア経済学の形成を、従ってまた、ブルジョア経済学成立の社会経済的背景を、前提としているのと同じである。

このようにマルクス主義国民所得論の成立の契機は、それに先行するブルジョア国民所得論の形成そのものの中に、従ってまた、ブルジョア国民所得論の形成の社会経済的背景の中に、必然的に含まれているのであるが、マルクス主義国民所得論の成立の契機は、もう一つ別の側面から、考察されることが必要である。それは社会主義世界体制の出現という側面である。ソヴェトロシアの出現によって、真の意味で国民所得を論じうる〈場〉が提供されたのである。資本主義社会における国民所得はそのうちに敵対的に対立する二つの部分を含んでおり、その意味で、マルクスも言っているように、「抽象」(K II, S. 895)にすぎないのであり、国民所得を〈真の意味で〉語りうるのは社会主義社会においてはじめて可能になるのである。ソヴェトにおいては、すでに1920年代において、国民所得論が論じられており、それは、社会主義社会における経済建設の諸効果の測定、経済成長率の測定、資本主義諸国の経済諸指標との比較などのすぐれて現実的な要請の反映であると考えられる⁴⁾ことができる。

以上の叙述から明らかなように、マルクス主義国民所得論の成立の契機は主として二つの側面から考察することができるのであるが、これら二つの側面に対応して、同じくマルクス主義国民所得論と呼ばれるもの内にも、大きく分けて二種類の内容を区別して考えることができる。つまり、第一のものは、〈批判の学〉としてブルジョア国民所得論に対立することにより、ブルジョア国民所得論の批判を通して資本主義社会を批判的に解明するものとしてのマルクス主義国民所得論であり、これに対して、第二のものは、後者の側面、つまり社会主義世界体制の出現という契機に基づいて成立したマルクス主義国民所得論であり、その主要なる分析対象を社会主義社会に求めている、と云う。

これを別の言葉でいえば、前者は〈批判の学〉であり、後者は〈建設の学〉であるとも言える。

しかし、こう言ったからといって、この契機の二つの側面及びそれらに基づくところのマルクス主義国民所得論の内容上の二つの区分は、それぞれ独立のもので、相互に無関係であるというのではない。二つのものは密接な有機的関連をもっているのである。それは、〈資本主義の全般的危機〉という歴史的発展段階を共通項としてもっているし、更に、第一のものは第二のものの理論的基礎を与え、第二のものは第一のものを刺激し助長せしめるのである。

このようにして、いわゆるマルクス主義国民所得論が成立することになった——ここでは、直接に、マルクス主義国民所得論を展開することが目的ではなく、生産的労働論との関連において述べているにすぎないのであるが、やがて別の機会に、われわれがマルクス主義国民所得論を展開する場合には、ここに

- 4) マルクス主義国民所得論の成立の実証的並びに理論的説明は、野々村氏および金子氏によって——前者は主として実証的に、後者は主として理論的に——包括的に行われている。

野々村氏は、1920年代末から30年以降ソヴェト学界において国民所得論が提起されるにいたった事情を三つの事由によって説明されている。

「第一に、第1次5ヶ年計画以後第2次大戦にいたる時期は、資本主義と社会主義という二つの経済体制の共存がはじめて現実の事態となった時期であり、したがってまた、この二つの体制の経済力の相互比較、経済の成長力・成長テンポの実証的比較という、いわば新しい問題が登場してきたのである。……

第二に、第1次5ヶ年計画の開始とともに、社会主義的国民経済の計画化のための従来以上に精密な方法理論が必要となるにいたった。……

第三に、マルクス主義の資本主義理論においては、資本主義経済の内部対抗的な性格のゆえに問題となりえなかった国民的福祉の研究が、社会主義建設の成功、社会主義社会の確立とともに、社会主義経済学の主要問題のひとつとしてとりあげられるにいたった。……」（野々村一雄『国民所得と再生産』、岩波書店、1958、11～3ページ、参照）

みられる如く、野々村氏の考察は、われわれの〈第二の契機〉の側面からの考察である。金子氏はマルクス主義国民所得論の成立の事情を「二つの事態」（金子ハルオ「国民所得の理論問題」、東京都立大学『経済と経済学』第14号、1964、24ページ——のち、経済理論学会編『現代資本主義と物価』、青木書店、1965、所収、139ページ）によって説明される。

「第一は、資本主義より社会主義への世界史的な移行過程の進展につれて、とくに第2次大戦後に社会主義が一つの世界体制に発展するにいたり、ここに資本主義と社会主義という二つの異なった社会体制が競争的に共存するにいたったという事態である。……

第二は、二つの異なった社会体制の競争的共存のもとで、同時に資本主義社会体制の全般的危機が深化し、資本主義経済の自然発生的な自己調節機能が麻痺していくにつれ、現代ブルジョワ国家の資本主義経済への積極的介入が恒常化し、……この国家の経済政策に基礎を与えるものとして一国の国民的経済を総括的に表示する国民所得分析が、現代ブルジョワ経済学の主軸たる地位をしめるにいたったという事態である。……」（金子ハルオ、前掲論文、24～6ページ、『現代資本主義と物価』、139～40ページ、参照）

言うような包括的なマルクス主義国民所得論としてではなく、ブルジョア国民所得論に対立する〈批判の学〉としてのマルクス主義国民所得論という形をとるはずであり、従って以下に展開される生産的労働論においては、どちらかと言うと、資本主義社会を対象としたマルクス主義国民所得論が想定されている場合が多いであろう——のであるが、次にくる当面の問題は、このようなマルクス主義国民所得論と生産的労働論との関係の問題である。ここでの叙述の目的は、なぜ、近来、生産的労働論争が新たな装いをもって登場したのかを明らかにすることにある。

2 国民所得と生産的労働

国民所得論はその出発点において、必ず、常に、次のような問題に逢着する。即ち、〈国民所得とは何であるか—答—一国において一定期間内に新たに作り出された純生産物である。それでは生産物とは何であるか—答—生産によって¹⁾作り出されたものである。それでは生産とは何であるか—〉という問題である。いかなる国民所得論といえどもこの問題を、恣意的にであろうとそうでなかろうと、まがりなりにも解決することなくしては、先に進むことが出来ないし、²⁾また進んでも意味がないのである。マルクス主義国民所得論においても、例外

1) 山田氏は生産的労働と国民所得との関連について次のように言われている。

『『生産的労働のみが国民所得を生産する』という命題は逆立ちであって、むしろ、『国民所得を生産する労働が生産的労働である』と規定すべきと考える。』「国民所得の実体は社会的総生産物の一部であり、生産物の集りであるから、国民所得を生産する労働が生産的労働なのである。従って、生産的労働の範囲に応じて国民所得の生産の範囲が規定されるのではなくて、逆に国民所得の範囲によって生産的労働の範囲が規定されるべきなのである。かくて、問題は生産物とは何かということである。」(山田喜志夫「再生産と国民所得の循環」、『政経論叢』11巻4号、152～3ページ)

これに対して金子氏は山田氏の方こそ「逆立ち」だと反論され、生産物とは何かを解明するためには『『生産』とは何か、従って『生産』にたずさわる『生産的労働』とは何かがまず解明されなくてはならない』(金子ハルオ「国民所得の理論問題」前掲、47～8ページ、『現代資本主義と物価』——以下これのページ数は〔 〕で示す——、161ページ)のだから、結局同じ問題に帰着するのであって、金子氏の方が「同じ問題を根底から解明しようとしている」(同論文、48ページ〔161ページ〕)のだといわれる。

金子氏のこの批判は正しいと思う。山田氏はもう一步の突込みが足りないために、結局は同じことになることを、違ったものとして、つまり「逆立ち」させてとらえてしまったのである。このように国民所得の問題は〈生産とは何か〉の問題に帰着する。

でなく、この問題が解決されねばならない。マルクス主義国民所得論の出発点における〈生産〉の規定は、当然のことではあるが、その上に築かれるべき国民所得論の堅固な土台でなければならず、従って、決して恣意的なものであってはならない。ところで、〈生産とは何か〉という問題は、結局、〈生産的労働とは何か〉ということに帰着する。以下そのことについて少し述べる。

〈生産とは何か〉という問題は、〈生産的労働とは何か〉という問題よりも一層根源的・本来的な問題である。〈生産的労働とは何か〉という問題は、〈生産とは何か〉を明らかにするためのより具体的な問題なのである。それは〈生産的労働〉は〈生産〉を認識するための主体的概念だからである。ここで主体的という意味は、〈生産〉とは人間のみがこれを行い、他の諸生物及び自然はこれを行わないものである、という大前提の上に立てば、その人間によるある特定のエネルギー支出である〈労働〉という概念は、〈生産〉において〈主体的〉地位を占めることになる、という意味である。³⁾〈生産〉は、この意味において、必然的に〈生産的労働〉をその中に含むものである。〈生産的労働〉は〈生産〉の中にしか存在しえない。だから〈生産〉そのものの認識は、〈生産的労働〉の認識を通して行われざるをえない。なぜならば、ある一つの事物を認識するためには、それを構成している諸要素、とりわけ本質的・本来的構成要素を認識することが必要だからである。例えば、資本制社会を正しく把握するために

なお、「生産的労働のみが国民所得を生産する」という命題について、金子氏は次のように言われる。

『生産的労働のみが国民所得を生産する』という命題は、マルクス国民所得理論体系の枢軸として明確にされなくてはならない。」(金子ハルオ「生産的労働と国民所得」、『経済評論』、1959年10月号、119ページ)

『『現代的な生産的労働論』の中心的な課題は、あくまでもマルクス経済学の国民所得理論の基本的命題である『生産的労働のみが国民所得を生産する』という場合の『生産的労働』の理論的内容の解明である。』(金子ハルオ「生産的労働と不生産的労働」、前掲、『資本論講座』第3巻、121～2ページ)

以上二つの叙述から金子氏が、「生産的労働のみが国民所得を生産する」という命題を、マルクス主義国民所得論に固有なものとして、「枢軸」であり、「基本」であると考えておられることがわかる。しかし、何もこれは「マルクス経済学の国民所得理論」にのみ限られた命題ではないのである。ブルジョア国民所得論においても、明示されない場合が多いけれども、この「生産的労働のみが国民所得を生産する」という命題が有効なのであって、ブルジョア国民所得論といえどもこの命題を否定し去ることは出来ないはずである。ただ、この同じ命題に依りつつも、そこにおける生産的労働の内容をどのように規定するかによって、ブルジョア国民所得論とマルクス主義国民所得論とは大きく分かれるのである。だから、この命題を、マルクス主義国民所得論のみの「基本的命題」として強調するのはおかしいと思われる。

は、〈ブルジョア的富の原基形態たる商品〉の認識にまで到達することが絶対に必要である。そこでは商品は資本制生産様式そのものの集約的表現となる。かくして、同じように、〈生産的労働〉は〈生産〉そのものの集約的表現であり、〈生産的労働〉は〈生産〉の認識媒体である。言葉を替えて言えば、商品がたび科学的に認識されたあとは、商品はその中に資本制生産様式を説明しうるあらゆる諸契約を包含していることがわかるのと同じように、〈生産的労働〉の正しい認識⁴⁾によって、〈生産〉そのものを十全な形において明らかにしうるのである。

〈生産とは何か〉を明らかにするために〈生産的労働とは何か〉が問われる。従って、国民所得論と生産的労働論とは、〈生産とは何か〉という問題を軸点

- 2) 現象形態をその本質として把握するブルジョア経済学にとっては、この問題はそれ程困難な問題とはならない。生産の範囲をどのように定めるかは、ブルジョア経済学にとっては、本質的な問題とは映じないで、むしろ、恣意的に一種の〈申し合わせ〉によって決められる問題のごとく考えられるのである。だから「国民所得という言葉をもど部分に限定すべきや第二義的な意味をもつにすぎず、物財主義がいか物財・サービス主義がいかあまり益のない論争なのである。」(山田雄三『国民所得論』、岩波書店、1959、73～4ページ)という見解や、「あるものが生産的であるかないかの一線をどこに画するかは、当然、やや恣意的になるし、生産的と見做された労働が多ければ多い程商品の平均価値は大きくなる。どこにこの線を引くべきかを決定しても、それは、価値と貨幣の交換比率に影響するだけである。」(JOAN ROBINSON, *An Essay on Marxian Economics* 2nd. ed. 1947. 邦訳、戸田・赤谷訳『マルクス経済学』、有斐閣、1951、31～2ページ)という見解は、ブルジョア経済学の意識を代表する考え方なのである。ところが、この「論争」は、資本主義社会における経済諸現象とその本質とを明確に区別し、更に、歴史的諸段階のそれぞれに固有なものと、それらに共通する一般的なものとを区別し、それら相互の関連を明確に把握することを一つの任務とするマルクス経済学にとっては、本質的に重要な論点であり、結局は、科学的に正しい一点に向けて収斂してゆくべき性質のものである。
- 3) このような考え方は、エンゲルスの著述『猿が人間になるについての労働の役割』に照らして裏づけられると思う。(ソ連邦マルクス＝レーニン主義研究所編『マルクス＝エンゲルス選集』第6冊、大月書店、参照)
- 4) このような視点に立つて、われわれは、マルクスの「経済学批判体系」の中における生産的労働論の意義・位置づけを明らかにしようと思うのである。結論的に言うならば、マルクスの生産的労働論は、広く〈生産〉そのものを解明するという役割を担うことによって、「経済学批判体系」を貫いて、その基底に横たわっている、ということが出来ると思うのである。唯物史観に基づき、概念における一般性・共通性と差別性・特殊性という認識・思考様式を持ちえなかったところのスミス及びリカード(古典派)によっては、〈生産〉そのものを十全な形における解明は行われえなかった。マルクスにおいてはじめてそのための条件が与えられたのである。これとほぼ同じような問題意識をもって、生産的労働の問題にアプローチした注目すべき労作として、田中菊次「生産的労働の概念」(東北大学・研究年報『経済学』17・18合併号、芳恵書房、1950)を挙げる事が出来る。田中氏は次のような問題意識から出発されているようである。「生産的労働の概念はかかる経済的諸範疇の体系に対して如何なる位置に立ち如何なる機能を果し得るものであろうか。そしてかかる特殊の概念を設定することがその理論体系に対して如何なる意味を

にして結びついているのである。つまり、生産的労働論はマルクス主義国民所得論の基礎に位置づけられねばならない、ということである。このことを生産的労働論の現代的意義⁵⁾——この意味での生産的労働論を、マルクス自身によって展開された、いわゆる〈マルクスの生産的労働論〉に対して、〈現代的生産的労働論〉と言ってもいいだろう——とすれば、同じことを、マルクス自身の築いた体系の中だけでも言うことが出来る。このことを生産的労働論の古典的意義とすれば、古典的意義とは、マルクスの「経済学批判体系」——以下、われわれがこの言葉によって表わすのは、「プラン」をも含む「体系」ではなく、マルクスが現実に展開した「体系」である——と生産的労働論とは〈生産とは何か〉という問題を軸点にして有機的に結合している、という点にある。つま

もち得るものであろうか。」(同論文、87ページ)と述べ、更に次のように問題解決の方向を示唆しておられる。「資本制社会の特殊歴史的な運動法則の性格は理論的には、その社会の諸形態即ち経済的諸範疇の体系的展開によって完全に、否むしろただそれだけによってのみ把握しようとすれば、生産的労働の概念は、そのためのたんなる手段、単なる便宜としての役割を果すにすぎないであろう。ところが生産的労働の概念が、資本の形態規定性と労働の自然的属性との矛盾対立関係として把握されるならば、それは経済的諸範疇の発展過程を貫いて、いわばその基底として、資本制社会の法則の特殊歴史的な性格の認識に根本的に重要な一つの機能を果すことになるであろう。」(同論文、87～8ページ)これは注目すべき問題提起であり、われわれ自身の懐いている、〈マルクスの「経済学批判体系」の中における生産的労働論の意義・位置づけが行われるべきだ〉という問題意識と共通するものであると思われる。しかし、残念なことに、田中氏の問題提起後15年を経た今日においても、同じ問題意識からアプローチした論文をみる事が出来ない——スミス『国富論』体系中における〈スミスの生産的労働論〉の位置づけ・意義づけについては、簡単に言及されているのをしばしばみうけるのであるが——。そしてわれわれ自身も未だこの問題に対して詳細に答えるまでには至っていないということを認めざるをえない。田中氏の論文の論旨そのものについては、必ずしもわれわれに理解しえないところもあるのであるが、しかし、少なくとも、田中氏のこのような問題提起とそれの解明のための積極的努力を示す試論としては、田中氏の論文は高く評価されるべきであると思われる。だから金子氏がこの論文について、「マルクスの手稿の単なる要約の域を一步も出ない研究」(金子ハルオ「生産的労働と不生産的労働」前掲、113ページ)と言われるのは、余りにも偏った評価と言わなければならない。なお、橋本氏は、この田中氏の論文について、「生産的労働を資本への労働の服属過程と結びつけて規定するという注目すべきすぐれた論文」(橋本勲「サーヴィス労働の生産的性格」、京都大学『経済論叢』92巻4号、1963、54ページ)として一部積極的に評価しておられる。

スミスの生産的労働論とマルクスの生産的労働論との関係について言えば、そこには明らかに一種の断絶が認められるように思われる。〈断絶〉とは、マルクスの生産的労働論の解明のためには、学説史的関心を除けば、スミスの生産的労働論から説きおこすことは必ずしも必要ではない、という意味である。だから、現代的生産的労働論を解明するためにはマルクスの生産的労働論から説きおこすことが必要であるが、スミスの生産的労働論の理解はマルクスの生産的労働論を理解するための知識として前提されるだけであって、ここでの研究の叙述の順序の中には入り込まないのである。われわれが本稿において、スミスの生産的労働論には少しも触れずに、マルクスの生産的労働論から出発する所以である。

り、生産的労働論の古典的意義とは、〈マルクスの生産的労働論〉が、〈生産〉そのものを解明するという役割を担うことによって、マルクスの「経済学批判体系」を貫いて、その基底に横たわっている、ということである⁶⁾。このように考えるならば、マルクスの生産的労働論と現代的な生産的労働論とは同一線上にある、と言うことが出来る。ここにマルクスの生産的労働論が現代的生産的労働論の直接の基礎におかれるべき理由がある。マルクス主義国民所得論の基礎としての現代的生産的労働論の解明の鍵はマルクスの生産的労働論にある。われわれが現代的問題意識をもちつつも、まずマルクスの生産的労働論そのものの解明から始めようとする理由はここにある。

- 5) われわれは、生産的労働論がマルクス主義国民所得論の基礎に据えられねばならないという意味で、生産的労働論の現代的意義を認めるものであるが、この〈意義〉を事実上否定する人々がいる。

「国民所得に算入される『生産』は『生産的労働』の結晶であるというのは一応正しいとしても、以上にみたような、限定された意味での生産的労働観〔生産的か否かを論ずるのに、『何の目的で、如何なる体制のもとで』論ずるのかを明らかにしなければならないということ〕に立つものでない限り、結論が一方的になる危険が多いといわなければならない。『生産的労働』の正しい理解からは、国民所得の一義的な規定は導かれない。むしろ、国民所得によって何を分析するのかによって、生産的労働の範囲はちがってくるし、国民所得の算定範囲も異なってくると考えるべきだろう。」(中村隆英「国民所得論の意義と役割」、『経済評論』1959年10月号, 111ページ)

「国民所得論は、現状分析のための、または政策的な目的のための、きわめて現実的な概念である。またいわゆる『生産的労働』の概念は無前提のものではなく、一義的に『生産的』、もしくは『不生産的』の区別を行うことが出来るものではない。従ってその概念は理論的にユニークなものではなく、それによって行われる分析の目的に従って決定される。」(同論文, 116ページ)

このように言うことは、事実上、生産的労働論を否定することである。中村氏は、国民所得概念の現実的・統計的側面に心を奪われるあまり、「生産的労働の正しい理解」に裏づけられない国民所得概念がいかに無意味なものにならざるをえないかに気づかれないのである。

なお、中村氏と同じような考え方は、『資本論講座』前掲、第6巻、所収の同氏の論文、「国民所得論」においても述べられている。とくに319ページを参照されたい。中村氏のこのような考え方に対する批判としては、金子ハルオ「国民所得の理論問題」前掲、48～9ページ〔162～3ページ〕を参照。

川合氏は次のように言われる。

「この二つの分類基準〔「資本家のために剰余価値をもたらす労働」という規定と「物質的財貨を生産する労働」という規定〕の区別は、前者はとくに資本主義的な歴史的な形態規定を重視したものであり、後者はより一般的な人間社会の存続の基礎としての物質代謝を中心としてみた区別である。この二つの区別のいずれによるべきかは一義的にきまることではなく、何が問題とされるかによって異ってくる。」(川合一郎「サーヴィス労働の性格について」、『宇野弘藏先生還暦記念論文集』(上)、岩波書店、1957、262ページ)

川合氏のここで言われる「二つの分類基準」がスミスから引き出されていることに問題があるのであるが、それは別として、川合氏がここで示されているような考え方は中村氏のそれに通ずるところがあり、同じような批判に浴することになるだろう。

- 6) 注4参照。

戦後に現われた、マルクス主義の立場から国民所得を論じた諸文献によっても、それらの論者が、多かれ少なかれ、マルクス主義国民所得論の基礎として生産的労働論を考えていることを指摘することが出来る。⁷⁾

3 労働生産性と生産的労働

以上によって、われわれは、なぜ生産的労働論争が新たな装いをもって登場して来たのか、という問題について、国民所得論との関連において、ほぼ、明らかにしえたものとする。しかし、このような国民所得論との関連において論じられる生産的労働論をいわば本流とするならば、その支流に当たると思われるようなものが存在するので、そのことについて若干触れなければ、われわれが冒頭に提起した問題について完全に答えることにはならないと考える。

ここで考えられる〈支流〉には、最初にも述べたように、およそ次のものがあると思われる。労働生産性論との関連、交通論との関連、商業論との関連、

7) 例えば、われわれの知る限りでは、日本で、戦後、森下氏が最も早く、この問題に着目された人として挙げられるであろう。森下氏の論文の内容そのものには問題があると思われるが、今はそれを措くとして、森下氏は次のように述べておられる。

「資本制社会の年々の総生産物の価値は $c + v + m$ を以てあらわされる。……1年間における価値生産物の総額は $v + m$ であり、これこそ、その年の国民所得に他ならないのである。この点についてはおそらく異論はないであろう。問題はこの年価値生産物のうちに勤労が含まれるかどうかである。」「勤労による所得の取り扱いの問題はまさに経済学における生産的労働と不生産的労働との区別の問題に直接関連しているのである〔傍点阿部〕。」(森下二次也「国民所得と生産的労働」『経済評論』1949年3月号、13ページおよび14ページ)

ここで「勤労」というのはサービス労働のことである。

コッィオレクは、主として、社会主義社会を対象として「マルクス=レーニン主義国民所得論」を展開している人であるが、彼は、「マルクス=レーニン主義国民所得論」の三つの命題のうち第三のものとして次のように言っている。

「マルクス=レーニン主義の巨匠たちが国民所得理論のために発展させたさらに重要な命題は、本源的所得と派生的所得とは区別しなければならないものであり、また、国民所得の唯一の源泉は生産的労働である、ということである〔傍点阿部〕。」(HELMUT KOZIOLEK, *Zur marxistisch-leninistischen Theorie des Nationaleinkommens. Diskussionsbeiträge zur Wirtschaftsfragen*, Heft 9, 1953, Berlin. s.31. 邦訳、豊川卓二・井上照丸訳『マルクス=レーニン主義国民所得論』、大月書店、1954、所収、45ページ)

パリツェフは次のように述べている。

「国民所得の創造過程を理解するうえで、マルクス主義の生産的労働に関する学説は大きな意義をもつ〔傍点阿部〕。」(ア・パリツェフ「資本主義社会における国民所得理論の諸問題」、ソ同盟科学院経済学研究所機関紙『経済学の諸問題』、1953年11月号所収、邦訳、『マルクス=レーニン主義国民所得論』前掲、所収、144ページ、なお同論文は、『経済評論』1954年6月号にも所収)

その他の場合。

労働生産性論との関連について。労働生産性の問題は、社会主義諸国とくに東独において、現実化している問題である。経済の計画的発展・成長を目指す社会主義社会においては、経済発展計画の樹立の一環として、「労働生産性の発展の計画化、測定及びコントロール」が現実の問題として重要になってくる。例えばベーレンスは次のように言う。「生産的労働とその効率、労働生産性の問題は、労働力の不足によって、ドイツ民主共和国にとってはとくに大きな意義がある。ドイツ民主共和国ははじめて——そして他の社会主義諸国とちがって——生産成長全体を労働生産性の増大によって占めるばかりでなく、更に労働生産性を生産よりもより急速に増大させるという任務に直面している。」¹⁾

ところで労働生産性を云々することは、生産的労働と不生産的労働との明確な区別の上に立ってこそ、現実的意味をもってくることである。なぜならば、経済成長・生産力の発展というのは、何よりもまず、(生産的労働の)労働生産性の増大でなければならぬからである。生産的労働と不生産的労働との区別が労働生産性論の基礎に据えられねばならないのである。²⁾

労働生産性論も国民所得論もともに、社会主義社会においてはじめて、真の意味で展開される現実的条件を与えられるのである。国民所得論は、例えば、労働生産性論の適用によって生産がどれだけ増大・発展したのかを事後的に測定し、経済計画が達成されたかいないかを明らかならしめるとともに、労働生産性論の更に一層効果的な適用のためのデータを提供する。このように、国民所

1) FRITZ BEHRENS, *Zu einigen Fragen der produktiven Arbeit und der Arbeitsproduktivität*, Akademie-Verlag, 1959, S. 9, 邦訳『経済評論』1960年12月号, 金鐘碩訳, 136ページ, —但し, 訳文は適宜訂正。

2) Ebenda, S. 3, 訳 132ページ。

3) ベーレンスは次のように言う。

「労働生産性の発展の計画化、測定およびコントロールにあたっては、もはや生産労働者 Produktionsarbeiter の概念からは出発すべきではなくて、彼らの賃金の形態や彼らの活動の種類とは無関係に物的生産にとって必要であるすべての勤労者をふくむ生産的労働者 produktive Arbeiter の概念から出発すべきである」。(F. BEHRENS, a. a. O. s. 9, 訳 136ページ, なお, 同じ趣旨の叙述は, F. BEHRENS, *Produktive Arbeit in der sozialistischen Gesellschaft*, Einheit 16-11/12, S. 1692~3, にも見られる) ——ここで生産労働者と生産的労働者の相異は, 前者が, 直接に生産にたずさわるかどうかという, いわば「部分労働者 Teilarbeiter」(ebenda) の視点から考えられているのに対して, 後者は, 物的生産にとって必要であるかどうかという, い

得論と労働生産性論とは密接な関係にあるのである。労働生産性論は、広い意味で考えれば、国民所得論の一環としてその中に含まれるのだと考えることも出来るだろう。

交通論及び商業論との関連について。この二つのものは便宜上一緒に論じた方がよいと思われる。交通論及び商業論との関連で生産的労働の問題が論じられる契機については、二つの側面から考えることが出来る。一つは国民所得論の一環として論じられる場合である。交通労働及び商業労働はどの程度まで国民所得を生産する労働に含めるべきであるか、という純粹に国民所得論上の問題として論じられるのである。なおこの場合には、サービス労働の生産的性格如何というより一般的な形をとって言及されることも多い。この場合には、商業労働だけでなく、金融業、保険業等の労働までも含めて考察されることになるわけである。

もう一つの側面は、交通労働及び商業労働の本質規定が、経済学の中の一つの独立した研究部門としての交通〈論〉及び商業〈論〉の出発点として考察される場合である。交通運賃論との関連において生産的労働の問題が論じられる

わば「全体労働者 die Gesamtarbeiter」(ebenda)の視点から考えられている、ということである。

このようにしてはじめて、「生産的労働と不生産的労働との間に、社会的総労働の効率が生産的労働の基礎のうえて最大限となるようなつり合いをうち立てる」という、社会主義社会にとっての「本来的問題」(ebenda. s. 11. 訳, 136ページ)に答えることが出来る、というのである。

井上隆夫氏は、ベーレンスの著作(共著)—— Prof. Dr. FRITZ BEHRENS, Dr. ALBERT FRANKE, Diplwirtschafter ERNST DOMIN, *Die Zeitsummenmethode—Neue Wege der Planung und Abrechnung der Arbeitsproduktivität und der Selbstkosten*, Berlin 1961, ——の紹介文の中で次のように言われている。

「労働生産性は具体的労働——生産的労働、従って生きた労働——の効率である。だから生産的労働の概念をどのように規定し、そしてどのようなカテゴリーの勤労者を生産的労働者の中にも含めるべきであるかということが問題となる。」(『経済学雑誌』45巻6号, 1961, 87ページ)

また, Einheit 16 巻11/12号には編集者の次のような言を見出す。

「労働生産性の向上はわれわれの社会主義建設の政策及び実践の土台である。……労働生産性は、周知の如く、一定単位の労働時間に創造された生産物量によって測定される。それとともに、次のような問題、つまり、生産的労働の概念はどのように規定されねばならないか、そしてどの従業員 *Werk tätigen* が生産的労働者に算入されるべきか、という問題、が現われてくる。」(s. 16 84.)

その他に、ベーレンスには次のような文献があるがいずれも大同小異である。

Die Arbeitsproduktivität, Verlag Die Wirtschaft, Berlin, 1961; *Der Charakter der produktiven Arbeit im Sozialismus*, Wirtschaftswissenschaft, 7-4, 1959.

4) この部分については、川合氏の次の叙述が参考とせられよう。

「この問題〔生産的労働の問題〕が再び〔というのは A. スミス以来の問題であるから〕とり

場合があるが、それもこの側面に属するものと考えてよいであろう。

これら二つの側面は必ずしも実際には明確に区別して考えられているわけではなく、ただ「交通労働及び商業労働はどこまで生産的か」という問題として考察されているだけであるが、少なくともそれが問題となる契機としては以上のような二つの側面から考えることが必要であろう。

その他の場合について。これは野村氏の言葉を借りれば、「現代資本主義の新しい経済局面の分析視角における一箇の命題として」⁵⁾生産的労働をとりあげている場合である。例えば、現代資本主義において特徴的に見られる、いわゆる第3次産業部門及び公務員（兵士を含む）の肥大化という現象を生産的労働論を基礎として分析しようとするものであって、賃金理論・雇用理論等の形をとって行われているものである。このような立場からは、生産的労働そのもの⁶⁾の研究はあまりくわしく行われていないのが現状である。

あげられるに至った事情は、一つはケインズ以後さかんになった国民所得の研究、その具体的測定の際の算入範囲の確定を繞ってであり、もう一つはサービス労働を主とする経済諸部門の研究の進展によってそれらの部門研究の経済学の一科としての確立への努力の中で、基本的規定の確立の必要からである。これらは交通業、商業、倉庫業、金融業、保険業などの流通及び分配にかかる分野において原理的考察の出発点としてとりあげられている。」（川合一郎「サービス労働の性格について」前掲、260ページ）

交通論との関連で生産的労働がどのようにとりあげられるのかの例として崎山氏の場合を紹介しておこう。崎山氏は、交通労働を生産的とみるマルクスの立場の中にも、その全部（人間も財貨も含めて）を生産的とする立場とその一部（財貨のみ）を生産的とする立場とが対立しているという。そして「等しくマルクスに出発しながら、このような差違を生じたのはなぜか。思うに、それは生産概念の差にもとづいている。前者が生産という概念の中に、物質的財貨の作出と共に利用効果の作出をも含めているのに対し、後者が、利用効果の作出を除外していることによる。ここに、『生産とは何か』ということが問われねばならない。」（崎山一雄「生産的労働と交通労働」、京都大学『経済論叢』79巻1号、1957、108ページ）という問題意識から、まず「生産の概念規定」をすることが肝要であるとし、「その手がかりの一つとして」、マルクスの「生産的労働」の規定を挙げるわけである。なぜかというに、「生産は人間の労働がなければ行うことができないものであり、生産を行う労働が生産的労働に他ならぬのであるから、『生産的労働を行うこと』即ち『生産』と考えることができるからで」（同論文、109ページ）ある。このようにして、マルクスによって「必ずしも直接に明確な概念を与えられていない」（同論文、108ページ）ところの『生産』の内容を明らかにしようと崎山氏は言われる。

5) 野村良樹「わが国民所得の吟味と再編成試論」（前掲）91ページ。

6) このような立場から生産的労働の問題を扱ったものとして、次の諸文献をあげることができる。

末永隆甫「個人消費と不生産的雇用」、『経済学雑誌』39巻2号、1958。

竹中恵美子「賃労働分析上における不生産的雇用」、『経済学雑誌』40巻2号、1959。

松原昭「経済成長と不生産的労働」、『早稲田商学』140・141合併号、1959。

松原昭「賃労働と社会的総資本の再生産」、『早稲田商学』151号、1961。

4 生産的労働論争の意味するもの

以上、生産的労働論争が、どうして、どのように起ったのかを考察して来たわけであるが、生産的労働論争の諸契機として挙げられたすべてのものが、多かれ少なかれ国民所得論と関連をもっており、ある意味では国民所得論に集約されるわけである。従って、以下の考察においては、当面、生産的労働論争の契機を国民所得論に代表させて考えてもよいように思われる。

かくしてわれわれは、国民所得論との関連にしろ、その他の研究諸部門との関連にしろ、生産的労働論が、多くの論者によって論じられるようになったことは、総体として何を意味するのか、ということを考えてみる必要があると思われる。

われわれは、マルクスの生産的労働論を、マルクスの「経済学批判体系」を貫いてその基底に横たわる理論であると考えている。そして『資本論』は、マルクスの「経済学批判体系」における「資本一般」の論理段階に属するものであると考えられる。だから『資本論』は現実の諸問題に適合しうするためには〈具体化〉されねばならない。〈『資本論』の具体化〉はマルクス自身にとってはもちろん、後の継承者にとってもまた必要なことである。マルクス自身においては、この〈『資本論』の具体化〉という課題は、プランとしての「経済学批判体系」という形でいわば垂直的に上向するものである。これはマルクスにおける〈『資本論』の具体化〉が、同一の歴史的諸条件の上で意図されているからである。ところが、現実に行われて来た〈『資本論』の具体化〉は、垂直的な上向ではなく、いわば傾斜的に上向するものである。これば、歴史的諸条件の発展に照応して〈具体化〉が階段状に行われたからである。その波頭がヒルファディングの『金融資本論』であり、レーニンの『帝国主義論』である。しかし、資本主義が存続する限り、〈『資本論』の具体化〉は常にその時々^の歴史的諸条件の発展に応じた新しい姿でわれわれに解決をせまってくる。このような事態に即応して、マルクスの「経済学批判体系」の基底に横たわるマルクスの生産的労働論も、現実の歴史的諸条件に照らして発展させられなければならない。つまり現代的な生産的労働論が〈『資本論』の具体化〉の基礎論とし

て要請されるのである。これが国民所得論の場合にはとくに顕著に現われる。つまり、一般に、国民所得論は、それが社会主義社会において展開されるものであろうと、資本主義社会において展開されるものであろうと、非常に実践的な・現実的な側面の強い理論分野であると言える。国民所得という概念そのものが統計という現実的概念と密接に結びついている¹⁾。このような性格をもつものとしての国民所得論をとおして『資本論』の具体化が図られるときには、マルクスの生産的労働論と現代的な生産的労働論との〈へだたり〉も強く意識されることになるであろう。それゆえ、生産的労働論争が起ったということは、現代のマルクス経済学者に課された『資本論』の具体化という課題——それはマルクス主義国民所得論の展開の必要等々という形をとっている——に対する接近の努力の一つの現われであると考えることが出来る。

以上は、現代の生産的労働論争を総体としてみた場合に、そこに何を汲みとるべきかを考えたのであるが、次章以下では、このような生産的労働論争の内部に立ち入って、そこでどのような問題が継起したのかを考察してみたい。

堀江忠男「米国経済の停滞と“不生産的”労働」、『早稲田政経雑誌』184号、1963。

- 1) 中村氏はその著述のいたるところで、一貫して、国民所得という概念は現実的な概念なのであるから、現実の状況如何によって規定されるべきものである、という意味のことを言っておられるけれども、これは正しいとは思われない。国民所得概念そのものは理論的な概念であり、したがって、現実面からではなく、理論面から規定されるべきものである。だが、それは現実面と密接している概念であるがゆえに、それを現実面にまでおろしてくる時には、ある種の妥協が生ぜざるをえないものと解すべきであろう。

例えば、中村氏は次のようにいわれる。

「国民所得概念は『資本論』の体系からはただちにみちびきだされえない……。その点から、国民所得は、本来、基礎理論には直結した概念ではなくて、むしろきわめて現実的な概念であることが知られる。……国民所得は理論的な概念であるよりも、現状分析のための実証的な、統計的な概念である。もちろん背後に経済理論との結びつきをもっていながら、それを統計的に表わさねばならぬ。そのためには、理論的な定義だけではなく、具体的・数量的な定義がこれにともなわなければならぬ。」(中村隆英「国民所得論」前掲、316～7ページ)

みられるとおり、ここでは二つのことが混同されている。つまり、「国民所得概念」が「理論的」に「定義」されねばならないということ、「国民所得概念」が「具体的」「統計的」段階までおろされなければならないということが一緒に考えられているのである。

第5章 初期生産的労働論争 ——「第二の副規定」をめぐる論争——

1 「第二の副規定」を否定する考え方

論争というのは、いわば一種の思想の流れである。生産的労働論争も、このような〈流れ〉として考察することが必要である。〈流れ〉には源があり、また本流の他に支流もある。論争を〈流れ〉として、本流に沿って考察してゆくならば、必ず一つの方向が見出せるはずである。論争における諸論文は、前のものはあとのものに影響を与えるものとして、あとのものは前のももの何らかの継承として理解されねばならない。

本章における生産的労働論争の考察は、戦後の日本において行われたものを中心に考察する。ソヴェト及び東独においても、それぞれ生産的労働論争が看取され、またその他の諸外国においても、生産的労働について述べている諸文献を見出すのであるが、これらについては別の機会に考察することにして、本章においては、必要な限りにおいて触れるだけにとどめたい。

生産的労働論争の初期の段階においては、マルクス自身によって展開された限りでの生産的労働論——マルクスの生産的労働論——と、現代要請される生産的労働論——現代的生産的労働論——との〈へだたり〉を、必ずしも明確に意識していたとはいえない。マルクスの生産的労働論をそのまま直接に国民所得の問題に適用しようとする傾向があった。

1949年に森下二次也氏は「国民所得と生産的労働」という論文¹⁾を¹⁾発表された。その中で森下氏は国民所得の中に「勤労」（森下氏はサービス労働のことをこう言う）を含めるべきかどうか大きな問題であって、それには生産的労働と不生産的労働との区別が問題となるとして、マルクス『剰余価値学説史』に依りつつ次のように言われる。

「生産的労働と不生産的労働との区別の基準は……資本制社会についていえばその

1) 『経済評論』1949年3月号所収。

労働が直接に資本に対して交換され、資本家のために利潤をつくり出す労働であるか否かであってそれ以外ではない。その労働が具現される使用価値が少しも実質のないものであってもそれが賃金労働でありさえすれば生産的であり、逆にその使用価値が実質的のものであってもそれが賃金労働でない場合その労働は不生産的である。かくていわゆる勤労用役もそれが賃金労働である限りにおいて、即ち資本家のために直接利潤をつくり出すものである限りにおいて生産的労働といわねばならぬ。役者、音楽家、娼婦等の労働は、その使用価値が労働力自身の活動と共に消失し、一つのものに対象化され固定されることのない故をもってスミスによって不生産的労働とせられたけれども、資本家は彼等の労働力の一時的処分権を買い、その労務を公衆に売却して利潤を得る。かかる場合それは生産的労働以外のものではない。……尤もかかる勤労が生産的労働たるのは勤労の性質そのものによるものではないからこの同一の勤労が不生産的労働であることもまたもとより可能である²⁾

「かくして勤労はそのものとしては生産的でもなければ不生産的でもない。資本制社会においてはそれが資本としての貨幣と交換される限りにおいて生産的労働であり然らざる場合は不生産的労働であるといひ得る。³⁾」

ところが、『剰余価値学説』から上述の結論を導き出すためには、〈一つの障害〉を克服しなければならない。これはあとの諸論文の考察においても重要な論点となるものであるから、その典拠となる『学説史』の叙述を掲げておこう。それは二ヶ所にある。最初のはスミス批判に関して述べられており、二番目はインスティテュート版の「補遺」の「資本の生産性。生産的及び不生産的労働」という断章の「(g)生産的労働は物質的富に実現される労働だという補足的な副規定」という項で述べられている。(私は、これら二つの叙述をまとめて、いわゆる「第二の副規定 die zweite Nebenbestimmung」⁴⁾と考えている。私が〈いわゆる「第二の副規定」〉によって表わそうとしている内容は、次に引用するようなマルクスの叙述全体であって、「第二の副規定」そのものだけでなく、それが登場する根拠までも

2) 森下二次也「国民所得と生産的労働」, 17~8ページ。

3) 同上論文, 18ページ。

4) なお、その他に次の叙述が参照されるべきである。

「資本が生産全体を征服し、従って、家内的で小さな——要するに、自己消費めあての、商品生産的でない——産業形態が消滅するのと同じ程度で、明らかに、直接に収入と交換されるようなサービスを行う不生産的労働者の大部分は、もはや人的サービス persönliche Dienste だけを行い、その極めて僅かの部分（例えば料理人、縫工、つくろい裁縫師など）だけが物象的使用価値を生産するようになるであろう。彼らが商品を生産しないのは当然のことである。けだし、

含む広い意味である。⁴⁾

「明らかに、資本が生産全体を征服するのと同じ程度で、つまり、凡ゆる商品が直接的消費のためにでなく取引のために生産されるのと同じ程度で、——またそれと同じ程度で労働の生産性が発展するのであるが、——ますます、生産的労働と不生産的労働との間の質料的区別 ein stofflicher Unterschied が現われるであろう。けだし、前者は、僅かの例外を除けば、もっぱら商品を生産するのであろうが、後者は、僅かの例外はあるが、人的サービス提供 persönliche Dienstleistungen だけを行うであろうからである。⁵⁾」

「資本制的生産の本質的諸関係の考察にさいしては、商品世界全体、物質的生産——物質的富の生産——のすべての部面が、資本制的生産様式に（形式的または実質的に）征服されているものと想定することが出来る。極限 das Limit をあらかず——つまり、だんだんと正確なものに近づく——この前提のもとでは、商品の生産にたずさわるすべての労働者は賃労働者であって、生産手段は労働者に対し、このすべての部面において資本として対応する。そこで、生産的労働者即ち資本を生産する労働者の特徴としてあげるのは、彼らの労働は商品たる物質的富に実現されるということである。かようにして生産的労働は、その決定的な特徴——これは

商品としての商品は、直接には消費の対象でなく、交換価値の担い手だからである。だから、これらの不生産的労働者のうち、発展した資本制的生産様式のもとで直接に物質的生産にたずさわるのは、全くとるにたりない一部分だけである。」(MW., S. 129. 訳 219~20ページ)

- 5) MW., S. 130~1, 訳221ページ。なお、本引用文および注4の引用文にある persönliche Dienste は、通常、「個人的サービス」と訳されている——長谷部訳でもそうである——が、これは「人的サービス」と訳すべきではなからうか。その理由は、第一の引用文においては、persönliche Dienste は sachliche Gebrauchswerte に対比させて用いられており、第二の引用文においては、persönliche Dienstleistungen は「直接的な、物質的な富 (der unmittelbare, materielleReichtum)」を構成するものとしての「商品」——つまり労働力としての商品をふくまない——に対比させて用いられているからである。もし、persönliche Dienste を「個人的サービス」と解するとすれば、それに対比するべきサービスはいかなるものなのかを説明することができないであろう。マルクスはサービスを規定したところで、次のように言っている。「サービスなるものは、総じて、他の各商品と同じように労働が提供する特殊的使用価値をあらわす表現にほかならない。といっても、労働がサービスを提供するのは物象としてでなく活動としてであるという限りでの、労働の特殊的使用価値をあらわす独自の表現である。」(MW., S. 379. 訳 591ページ)

サービスとは、このように「活動」なのであって、その「活動」が物質的に対象化されるか否かは問題ではないのである。つまり、サービスとは、物質的生産の領域にも、非物質的生産の領域にも存在するものである。そこで、物質的生産の領域におけるサービス——例えば、消費者たる私が、仕立屋の裁縫労働を買う場合——は物的サービス (sachliche Dienste) であり、非物質的生産の領域におけるサービス——例えば、私が召使を雇う場合——は人的サービス (persönliche Dienste) であると考えられる。

先の二つの引用文における persönlich を、右のようにsachlich に対比させて解しない限り、意味がとらえないのではなからうか。

労働の内容とは全然無関係であり、かかわりのないものである——とは異なる第二の副規定を受け取ることになる。」⁶⁾

以上のマルクスの叙述に忠実に従う限り、森下氏はサービス労働を生産的労働として規定することは出来ないことになる。そこで、国民所得の中にサービス労働を含めないということは、現実に進行している事態に反する、という意識を懐いている森下氏は、このマルクスの叙述を克服しようとされる。曰く——

「非物質的生産の場合においては事の性質上資本家的生産の支配が困難である……。その結果資本制生産の発展に伴って、物質的生産をなす労働はますます多く生産的労働となるに反して、非物質的生産をなす労働はなお多く不生産的労働に踏み止まっていることとなり、生産的労働と不生産的労働との素材的区別があらわれる。即ち、『生産的労働は労働の内容に対して全然無関係であり且つ内容から独立しているところのその決定的特徴から区別された第二の副次的規定をうける』こととなる。……けれどもこれはあくまで相対的なことがらである。物質的生産の場合に比して非物質的生産の場合には資本家的生産の支配化が緩慢であるというに過ぎない。後者についてもまた資本主義の支配は近似的に次第に起るものであり、原則的目標であり、そしてそれによって労働の生産力は発展せしめられるものであるということが出来る。……病院医師、私立学校教師、映画俳優、音楽家、派出看護婦、派出家政婦、酒場女給等々、マルクスの時代において『資本主義的生産方法はただ狭少の範囲においてのみ行われ』⁷⁾ていた非物質的生産が今日いかに広汎に資本的生産に属しているかを見よ。かくて資本主義の更に高度に発展した段階においては当然生産的労働の『第二の副次的規定』は除外せられてその本来の規定のみで十分となり、かかる労働の分野をも生産的労働の中に含ましめなければならないこととなる。」⁸⁾

「勤労は高度に発展した資本主義の段階においては生産的労働である。それ故に勤労による所得はここでは当然国民所得として計上されなければならない。しかもそれはいわゆる派生的所得としてではなく、いわゆる本源的所得として然るのである。」⁹⁾

これが森下氏の結論である。この結論が正しいかどうかという評価については、今は措くことにしよう。ただ、ここでは、森下氏の見解は『剰余価値学説

6) MW., S. 385, 訳 600ページ。

7) *Ibid.*, S. 386, 訳 601ページ。

8) 森下二次也「国民所得と生産的労働」前掲, 18~9ページ。

9) 同上論文, 19ページ。

史』の——部分的否定をとまなう——直接的適用であるということと、森下氏の国民所得観がブルジョア的なそれであって、階級的敵対関係をふまえたマルクス主義の国民所得観ではないということ、つまり森下氏は国民所得という範疇を規定するのに少しもマルクスによる必要はなかったのである、ということ指摘するにとどめる。

2 「第二の副規定」を肯定する考え方

1954年には、国民所得と生産的労働の問題を扱った論文が二つ現われた。まず、『日本資本主義講座』（岩波書店）の第8巻に、都留重人・野々村一雄両氏の執筆になる『戦後の国民所得』という論文が発表され、続いて、同じシリーズの第9巻に、上杉正一郎・広田純・田沼肇の三氏の『戦後日本における国民所得統計』という論文が発表された。（以下においては便宜上、前者を『両氏論文』、後者を『三氏論文』と呼ぶことにする。）

先ず、『両氏論文』における国民所得と生産的労働との関連について。（生産的労働に関する部分は、野々村氏の担当であると明記されているので、そのように考えて論述を進める。）野々村氏は、まず、次のように言われる。「国民所得は年々の生産的労働の所産である。生産的労働とは、物質的富の生産の領域における労働であり、他人に対するサービスを生産する労働を含まない。後者は不¹⁾生産的労働である。」更に、このことを論証するために、『剰余価値学説史』から若干の引用をしている。そこでの野々村氏の論理の展開は次のようである。「資本を生産する労働だけが生産的労働である。」²⁾というマルクスの基本的な規定から出発して、私が先に引用した、「第二の副規定」といわれるマルクスの叙述を引用し、結局、「資本主義社会においては」物質的富を生産する労働が³⁾生産的労働である、と結論する。⁴⁾しかし、そこでの論理は充分展開されているとはいえず、従って説得力も足りないと思われる。

次に、『三氏論文』における生産的労働の規定について。三氏の観点及び論

1) 都留重人・野々村一雄「戦後の国民所得」（『日本資本主義講座』第8巻、岩波書店、1954）139ページ。以下この論文を『両氏論文』と略称する。

2) MW., S. 126, 訳 215ページ。

3) *Ibid.*, S. 130~1, S. 385, 訳 221ページ, 600ページ。

理の展開の仕方は野々村氏のとほとんど異なっていないが、ただ、『三氏論文』の方が論証が緻密である。

三氏は先ず、「直接的生産過程の諸結果」（以下『諸結果』という）と『剰余価値学説史』からそれぞれ次の叙述を引用される。

「資本主義的生産の直接の目的及び本来の生産物は——剰余価値であるから、直接に剰余価値を生産する労働のみが生産的であり、直接に剰余価値を生産する労働能力の執行者のみが生産的労働者である。従ってまた、生産過程で直接に資本の価値増殖のために消費される労働のみが生産的である。

労働過程一般の単純な見地からすれば、われわれには、生産物に、否むしろ商品に実現される労働が生産的であるようにみえる。資本主義的生産過程の見地からすれば、ヨリこまかい規定が加わる。即ち、直接に資本を増殖せしめ、あるいは剰余価値を生産し、従って労働者、その執行者に対する等価物なしに、剰余価値の中に実現され、剰余生産物の中に、従って労働手段の領有者、即ち資本家のための商品の剰余的な加量の中に表現される労働のみが生産的である⁵⁾」

「資本の立場からすれば生産的労働とは何か、という問題を、いかなる労働が一般に生産的であるか、または生産的労働一般とは何かという問題と混同し、従って、一般に何かを生産し何かに結果する労働はいずれもそのことだけでおのずから生産的だと答えて、でかしたつもりになりうるのは、ただ、生産の資本制的諸形態を、生産の絶対的諸形態——従って生産の永遠的な自然的諸形態——と考えるブルジョアの偏狭さだけである⁶⁾」

この二つの引用をもとに三氏は次のように言う。

「このようにマルクスは、直接に剰余価値を生産する労働が、資本の立場から見て生産的であることを、生産的労働一般の規定につけ加えてくりかえし指摘しているが、このつけ加えられた一層こまかな規定は、生産的労働一般の規定を排除するものではない。このことは右の引用文中に、『そのことだけで〔一般に何かを生産するというだけで〕生産的労働である』とはいえないとしていることから明らかであるが、この点は、今国民所得を論ずる場合、特に重要であると思われるので、次にマルクスの意見を紹介しておこう。⁷⁾」

4) 『三氏論文』、140～1 ページ。

5) マルクス「直接的生産過程の諸結果」（マルクス・エンゲルス『資本論綱要』、向坂逸郎訳、岩波文庫、1953年）208ページ。以下、『諸結果』と略称する。

6) MW., S. 368～9, 訳 575ページ。同じような叙述は『諸結果』209ページにも見られる。

7) 上杉正一郎・広田純・田沼肇「戦後日本における国民所得統計」（『日本資本主義講座』第9巻、

そこで『諸結果』から次の引用をする。

「資本主義的労働過程は労働過程の一般的規定を止揚しない。それは生産物及び商品を生産する。この限りにおいて、使用価値と交換価値の統一としての商品の中に対象化される労働は依然として生産的である。」⁸⁾

次に、三氏は「第二の副規定」を引用して、次のように言われる。

「資本主義的生産様式の発展とともに、労働者の労働が物質的富に実現されるということが生産的労働の第二の副次的な特徴となるという指摘は、国民所得の概念を規定する上で、特に重要である。」⁹⁾

そこで物質的富の生産ということをより詳細に説明し（協業の発達とともに物質的富の生産の内容・範囲が拡大すること、運輸労働も物質的富の生産であること等）、次のように確認する。

「物質的生産のあらゆる領域が、資本主義的生産様式に包摂されていると仮定することが出来る限りでは、物質的富従ってまた国民所得を生産するのは、これらの領域における労働者——生産的労働者——だけである。」¹⁰⁾

次いで、三氏は独立手工業者及び農民の問題に触れて、『剰余価値学説史』¹¹⁾を引用して、彼等の労働はどちらにも属するものではないことを確認したのち次のように言われる。

「資本主義社会における国民所得を抽象的に論ずる限り、彼らの労働生産物は捨象され、問題の範囲外におかれるが、現実の資本主義社会においては、これらの独立生産者は、その労働によって物質的富を生産し、その労働生産物の価値は、労働力の価値+剰余価値でありうる。従って資本主義社会における国民所得は、本来の生産的労働者及び独立生産者によって生産されるということが出来る。」¹²⁾

従って、三氏の結論は次のようである。

「現在、国民所得を語る場合、特に強調すべき点は、本来の生産的労働及び独立生産者の労働、即ち物質的富の生産における労働だけが国民所得を生産するという

岩波書店、1954）471ページ。以下、『三氏論文』と略称する。

8) 『諸結果』、208ページ。

9) 『三氏論文』、472ページ。

10) 同上論文、474ページ。

11) MW., S. 382~3, 訳 596~7ページ。

12) 『三氏論文』、475ページ。

13) ことである。」

以上のような三氏の論理展開の中で、注意すべきことは、三氏が、二つの方向から、〈物質的生産労働＝生産的労働〉説を根拠づけようとしている点である。つまり、第一に、『諸結果』における、〈一般的規定＋歴史的規定〉の文章に基づいて、第二に、『剰余価値学説史』中の「第二の副規定」に基づいて。しかし、第一の論拠と第二の論拠がどういう関係にあるのか、また、どちらか一方だけではいけないのか、といったことは何も示されていない。

野々村氏及び三氏の〈物質的生産労働＝生産的労働〉説の論証は、見られるごとく、いずれもマルクスの生産的労働に関する叙述をそのまま適用することによって行われている。野々村氏の論証と三氏の〈第二の論拠〉とはいずれも『剰余価値学説史』における「第二の副規定」をそのまま肯定することにより成り立っている。(この意味では、森下氏と野々村氏は、同じものから出て、互いに逆の方向に論証したことになる。しかしいずれも、マルクスの叙述を直接に適用——一方はプラスの適用、他方はマイナスの適用というちがいはあるが——しようとした点では同一である。)更に三氏の〈第一の論拠〉は『諸結果』の叙述にそのまま基づいており、それは「第二の副規定」と同じく、マルクスの次のような叙述——「生産的労働と不生産的労働とのこの区別づけは、絶対的に、労働の特殊的独自性とは関係がなく、この独自性の体化である特殊的使用価値とも関係がない。¹⁴⁾」——を止揚せしめるための契機として用いられているものと考えられる。三氏においては、ようやく、生産的労働一般の規定つまり本源的規定といわれるものが認識され始めているが、この本源的規定と資本主義的生産的労働の規定つまり歴史的規定との間の〈乖離・相互不一致〉という認識はまだ現われていない。これは、マルクスの生産的労働論の国民所得論への直接的適用という初期の段階に特徴的なことである。マルクスの生産的労働論の内部にとどまっている限り、生産的労働一般と資本主義的生産的労働との〈乖離・相互不一致〉という問題、従ってまた、本源的規定と歴史的規定との〈乖離・相互不一致〉という問題、は現われてこないのである。

13) 『三氏論文』, 475ページ。

14) MW., S. 130, 訳 220ページ。

3 ブルジョアの国民所得観

1955年には、有沢広巳・中村隆英共著の『国民所得』が刊行された。(この著作は事実上中村氏の手になったものらしいので、そのようなものとして取扱う。)

中村氏はまず『剰余価値学説史』によって、次のように確認する。

「剰余価値を生み出す労働のみが生産的であり、従って生産的でありうるのは賃労働のみである！¹⁾ けれどもこのことは直接物的生産にたずさわるか否かに関係するところはない。」

中村氏が『剰余価値学説史』に基づいて、このように主張しうるためには、いわゆる「第二の副規定」が否定されなければならないのであるが、中村氏は、私が「第二の副規定」²⁾に含めて考えている叙述をスミスとの関連——中村氏のスミス解釈そのものにも疑問がある——で事実上否定することによって、「第二の副規定」³⁾を否定的に無視していると考えてよいだろう。

次に、中村氏は『諸結果』中の生産的労働に関する叙述の論旨を次のように要約される。

「第一に、資本主義的生産の規模が拡大されるにつれて、労働はますます資本の傘下に吸収されてゆき、その結果次第に、『労働能力の機能は生産的労働の直接的概念の下に編入され』⁴⁾る。従って生産的労働の比重は資本主義の発展とともに高まる。第二に、賃金労働者であっても、例えば兵士のように剰余価値を生み出さない場合には生産的労働者たりえない。第三に、サービスを提供するものとても、彼が資本に雇用されて賃金労働者たる限りでは生産的労働者である。そして、第四に、サービス労働、即ち『独立の商品』として『生産物に転化しないが、それにも拘らず直接に搾取されうる労働は、大体において、資本主義的生産の量に比較すれば、全く僅少な大きさでしかない。それ故に、このような労働は考察の外におかれ、ただ賃金労働の中で、即ち、同時に生産的労働ではない賃金労働の範疇の中で取り扱われるべきである。』⁵⁾ことがのべられている。⁶⁾」

1) 有沢広巳・中村隆英『国民所得』、中央経済社、1955、34ページ。

2) MW., S. 130~1, 訳 221ページ。

3) 有沢・中村前掲書、35ページ。

4) 『諸結果』、209ページ。

5) 同上書、216ページ。

6) 有沢・中村前掲書、35~6ページ。

中村氏は以上のようなマルクスの生産的労働論の解釈の上に立って、氏自身の積極的結論を展開する。

「われわれは原理的には、資本制的賃労働によってなされたサービスの生産は、少くとも資本主義経済の分析のためには物財の生産と同様に生産的労働として、国民所得に算入すべきだと考える。マルクスがサービス生産のための労働を分析から除外したのは、スミスのような規定によってではなく、当時の資本制的サービス生産が資本制的生産全体の中で僅かな割合を占めるにすぎなかったから、分析の簡明を求めて単に便宜上捨象したにすぎないのではなかろうか。マルクスが剰余価値学説史を執筆していたのは1860年のことである。当時の経済社会においてはサービス業はほとんど資本主義化してはいなかったであろう。しかし帝国主義段階に入るやサービス部門は急速に資本制的企業に吸収された。今日においては、これらサービス部門が、資本主義経済に占める地位を無視しては、国民経済の全面的把握は不可能であるといつてよいであろう。」

見られるごとく、中村氏の立場は森下氏のと同じである。両者ともマルクスの生産的労働論の一面的適用といわねばならない。両者とも生産的労働の資本主義的・歴史的規定を一面的に主張することにより、本源的規定と歴史的規定との〈乖離・相互不一致〉という認識を欠いてしまっている。従ってまたそこでは、歴史的なもの・特殊的なもの⁷⁾と超歴史的なもの・一般的なものとの両側面からの統一的理解という科学的な観点が見失われてしまうことになる。森下氏について先に述べたことが中村氏にも言える。つまり、中村氏は国民所得の問題をブルジョア的観念の範囲内において考えているのであって、そこには、階級的利害の対立の認識の上に立つマルクス主義の国民所得観は見られない。だから中村氏が、「われわれの対象が資本主義経済を支配的経済体制とする、生きた現実の経済であるという点⁸⁾」をいくら強調してみても、結局はブルジョア的観念の範囲を一步も出ないことになる。中村氏が国民所得の概念規定を、マルクスの生産的労働論に基づいて行おうとしていることは、いわば、〈場にそぐわない借りもの〉という感じを与える。事実、論争の発展した段階においては、中村氏は、国民所得論の基礎づけとしての生産的労働論を事実上放棄している。

7) 有沢広巳・中村隆英『国民所得』、36ページ。

8) 同上書、33ページ。

4 生産的労働の二つの規定の〈乖離・相互不一致〉の認識

以上、私がこれまで考察して来た諸論稿においては、いずれも、国民所得の概念規定のための基礎である〈生産的労働の概念〉の把握のためにマルクスの生産的労働論が直接に適用されているという共通性があった。野々村氏と三氏とはマルクスの生産的労働に関する叙述を文字通りそのまま適用することにより、〈物質的生産労働＝生産的労働〉説をとり、森下氏と中村氏とは、現状の認識から出発して、マルクスの生産的労働論の一部をとり去り（その代りに何もをも代置せずに）残ったものだけをそのまま適用することによって、〈物質的生産労働＋サービス生産労働＝生産的労働〉説をとることになった。

野々村氏及び三氏は、マルクスの生産的労働論が展開されている前提諸条件とそれが現代の現実の問題に適用される場合の前提諸条件との間の〈へだたり〉を意識することが出来なかった。森下氏及び中村氏は、この〈へだたり〉を意識しながらも、それを解決するのに、マルクスの生産的労働論を発展的に適用するという方法をとることが出来なかった。つまり、両氏は、マルクスの生産的労働論の中から、現代の現実の諸条件に照らして、都合のよいもの（具体的にいうと、現実の労働の資本主義的生産的労働としての側面つまり生産的労働の歴史的规定）だけをとり出してくることによって、この〈へだたり〉を解決しようとしたのだと考えることが出来る。

このような傾向に対しては、当然、それに対する疑問と反省が出てこなければならない。萌芽的な形においては坂田考平氏の論文¹⁾にみられるけれども、この傾向に対する明確な批判という形をとったのは副田満輝氏の論文²⁾においてである。

坂田氏は、(上杉・広田・田沼)三氏とパリツェフとの生産的労働に関する見解を批判して次のように言われる。

「このように生産的労働を物質的財の生産に従事するものと頭からきめてかかるこ

1) 坂田考平「剰余価値と賃金」(井汲卓一編『剰余価値と利潤』第2章、青木書店、1955)。

2) 副田満輝「生産的労働と不生産的労働——国民所得とサービスについて——」(九州大学『経済研究』第21巻第4号、1956)。

とには、われわれは与しえない。……

われわれはマルクスが物としての生産物を生産する労働のみが生産的労働であると考えている最もはっきりしている根拠としては、今のところ、資本論第1部、第5篇の最初のところであると考えているが、これでもなお『剰余価値学説史』の該当箇所と照応してみると、必ずしも十分納得出来ない点がある³⁾。」

ここに、坂田氏が「生産的労働とは物質的財貨を生産し、資本家に剰余価値を創造してやる労働である⁴⁾と規定できる」として結果的には正しい規定を与えながらも、何か割り切れないものがあると考えていることがうかがわれる。

坂田氏は、ここで、マルクスの生産的労働論をそのまま直接に現代の現実の国民所得の概念規定に適用した場合に生ずる、生産的労働の本源的規定と歴史的規定との〈乖離〉、つまり、生産的労働一般と資本主義的生産的労働との〈乖離・相互不一致〉、を漠然と感じており、二つの規定の相互関係をつかまえていたのだと考えてよいだろう。

坂田氏が漠然と表明した問題を明確に認識して、それに独自の解決を与えようとしたのは副田氏である。

「マルクスの剰余価値学説史に書かれてある『生産的労働と不生産的労働』のくだりにはどこか納得しにくいものがある。何か曖昧なものがある。これは、マルクスがあそこでは、生産的または不生産的労働の特殊資本主義的規定にのみ一方的にか⁵⁾かずらって、その一般的規定を考慮の外においていることに起因するのではないか……。」

さらに副田氏は、岩波『日本資本主義講座』の前掲諸論文と有沢・中村『国民所得』とをとりあげて次のように言われる。

「剰余価値学説史における生産的労働と不生産的労働との区別については、厳密にいうと、私の解釈はア・パリツェフ及び岩波講座の人々とも違えば、有沢氏等とも異なるようである。『講座』によれば、サービスはいかなる条件のもとにおいても生産的ではない——そしてこの点は私の考えと同じである——従って国民所得からは除外すべきであるというのであるが、しかし、剰余価値学説史においては、マルクスはそうはしていない。特定の条件のもとでサービスもまた生産的である旨を

3) 坂田考平「剰余価値と賃金」, 58ページ。

4) 同上論文, 45ページ。

5) 副田満輝「生産的労働と不生産的労働——国民所得とサービスについて——」, 2ページ。

はっきりのべている。従って、剰余価値学説史からは、生産的労働をまず物的生産に限定する理論的根拠を引き出すことは出来ないと思う。この点について、私は冒頭にのべたような解釈をもって一応問題を片づけている。つまり、剰余価値学説史では、マルクスは生産的または不生産的労働の特殊資本主義的規定にのみかかずらって、その一般的規定を度外視したのだと。そして、この一般的規定は、明確な形では、後の著作で、とくに資本論でとりあげられたのである。この意味で、この問題について剰余価値学説史と資本論との間には、いくらかの開きがあるといわなければならないことになる。⁶⁾」

『『国民所得』の場合については、剰余価値学説史の立場がそのまま積極的に踏襲されて、サービスも特定の条件のもとでは生産的であるとされている。従って資本論的立場からいえば、間違いではないかというのが私の考えである。⁷⁾」

「生産的および不生産的労働の区別について『講座』は資本論的立場に立ち、『国民所得』は剰余価値学説史の立場に立つと一応いえると思う。この意味で両者は異なるが、剰余価値学説史と資本論との二つの立場の相異、少くともその関係について考慮されてないという点では、両者は一つである。⁸⁾」

このような副田氏による従来の諸研究への端的な批判は、はからずも、マルクスの生産的労働論そのもののより詳細な解明の必要性を示唆することになったと考えられる。かくてようやく、マルクスの生産的労働論そのものを、国民所得論の基礎づけという現代的視角から、発展的に解明してゆこうという気運が起ったのである。そのような傾向の中から生まれて来た最大の問題点は、マルクスによって与えられた（と考えられている）生産的労働の二つの規定の相互の関係をどのように理解すべきかという問題であった。現代の生産的労働をめぐる諸問題は、この一点に向って収斂するといってもいいほどである。

それでは、生産的労働論争の過程で、この問題が必然的に現われてくる理論的根拠はどこにあるのであろうか。つまり、マルクスの生産的労働論を現代の

6) 副田満輝「生産的労働と不生産的労働——国民所得とサービスについて——」, 3~4 ページ。

7) 同上論文, 4 ページ。

8) 同上所。なお、私は副田氏のこのような「立場」については賛成出来ない。とくに「資本論の立場」には到底賛成出来ない。後に見るように、私は副田氏の言われる「資本論の立場」、つまり生産的労働の一般的規定(=本源的規定)をすでに『経済学批判序説』の中に見出すことが出来ると考えており、『資本論』においては、特定の「立場」というようなものは考えられず、本源的規定と歴史的規定とを二つながら見出すことが出来ると考えているからである。

現実の諸問題に適用した場合に必然的に生じてくる、生産的労働一般と資本主義的生産的労働との〈乖離・相互不一致〉という問題の根拠を理論的に明らかにすることが必要である。そのためには、マルクスの生産的労働論そのものを正確に理解することが必要である。つまり、マルクスの生産的労働論の特徴と限界を明らかにすることによって、生産的労働一般と資本主義的生産的労働との〈乖離・相互不一致〉をどう理解するかという問題が生じる必然性を理論的に明らかにすることが出来るし、同時に、そうすることは、この問題に関する論争の考察における私自身の足場を築くことでもある。だからわれわれの次の課題は、マルクスの生産的労働論そのものを解明することである。

第6章 マルクスの生産的労働論の特徴と限界

1 マルクスの生産的労働概念の諸典拠

前章までのところでは、生産的労働の二つの規定の相互関係をどのように理解するかという、現代的生産的労働論に課された問題がどのようにして現出したのかを、主として論争の発展過程に即して考察したのであるが、この問題が出てくる必然性は、マルクスの「経済学批判体系」に即して解明することが出来る。つまり、マルクスの〈体系〉そのものの中に、現代の生産的労働論争の起る必然性とその方向を認めることが出来るのである。本章はこの問題の解明に当てられる。

先ず、マルクスが生産的労働について、どこでどのようなことを言っているのか、を明確にしておこう。

1857年の手稿である「経済学批判序説」の中に、生産的労働・不生産的労働という言葉を見出す。この『序説』の叙述に、マルクスの生産的労働論に関していかなる問題を見出そうとするかは別として、とにかく、生産的労働・不生産的労働という言葉そのものがあるという事実は指摘されねばならない。

マルクスは1861年から63年にかけて『経済学批判』と題するノート23冊を書いているがこのうちに二ヶ所にわたって、生産的労働の叙述が行われている。第一のものは、主として、ノート第7冊から第9冊にわたっており、スミスの生産的労働論を中心として、さまざまな生産的労働に関する学説の批判に当てられている。第二のものは、ノート第21冊にあり、マルクスの積極的な生産的労働論が展開されている。前者は、インスティテュート版『剰余価値学説史』第1分冊に第4章「生産的および不生産的労働に関する諸学説」としてまとめられ、後者は、同じく、補遺の「資本の生産性。生産的および不生産的労働」として収録されている。

この1861年から63年にかけてのノート23冊の執筆を通じて、マルクスは『経

『経済学批判』体系の展開及び叙述の修正・改組の必要を感じ、このため、すでに出版した『経済学批判』(第1分冊)を御破算にして、はじめから、『資本論』として書き直すことにした。それは63年から65年にかけて行われた。この過程で書かれた未定稿の一部が断章として残っている。「第1巻資本の生産過程、第6章直接的生産過程の諸結果」と題されているこの草稿の中に、「生産的および不生産的労働」という一項目がある。

最後に『資本論』がある。第1巻第3篇(絶対的剰余価値の生産)第5章(労働過程と価値増殖過程)第1節(労働過程)に一ヶ所と、同じく第5篇(絶対的及び相対的剰余価値の生産)第14章(絶対的及び相対的剰余価値)に一ヶ所生産的労働¹⁾についての叙述がある。

2 「経済学批判序説」における生産的労働の概念

まず、『序説』の中でマルクスは何を言っているのか。そこにわれわれは何を読みとるべきか。

『序説』において、マルクスは「生産一般」という問題を論じている。ここで私がなぜ、『序説』における「生産一般」という問題をとりあげるかと言えば、前述したように(本書〇〇ページ)、私は、〈生産とは何か〉という問題は、結局、〈生産的労働とは何か〉という問題に帰着する、つまり、前者は後者を通じてのみ解明しうる、と考えており、従って、「生産一般」という問題は必然的に〈生産的労働一般〉という問題に結びつかざるをえない、と考えているからであり、更に『序説』の中にそのような傾向の萌芽を読みとろうとするからに他ならない。

マルクスは『序説』の冒頭で次のようにいう。

「当面の対象は先ず物質的¹⁾生産である。

社会で生産しつつある諸個人 In Gesellschaft produzierende Individuen —— 従¹⁾って諸個人の社会的に規定された生産が、当然、出発点である」。

1) マルクスの諸著述の学説史的系譜については、インスティテュート版『剰余価値学説史』の編集者序言、『資本論辞典』(青木書店)の「『資本論』の成立史」(鈴木鴻一郎氏担当)、広田純「マルクスの『生産的労働』論」(前掲)、等を参照のこと。

ここで、生産とはすぐれて社会的生産であるという指摘の他に、われわれは二つのことを確認することが出来る。第一に、マルクスが分析の対象として考えていたのは「物質的生産」であるということ、第二に、マルクスは、生産を解明するためには「生産しつつある諸個人」から出発すべきであると考えていたこと、である。

第一の点について。この点は、マルクス経済学体系を、従って当然マルクスの生産的労働論を、解明するための最重要な前提の一つであると思われる。経済学の対象として、意識的に物質的生産だけをとり扱うという態度は、マルクスの経済学の「研究にとってみちびきの糸となった」²⁾唯物史観の立場から必然的に導き出されるものである。この点を無視あるいは否定することは、マルクス経済学全体を誤解しあるいは否定することにつながる。このことは現代においても依然として有効であって、眼前に展開されているような新しい諸問題を研究分析してゆくに当って基本的に堅持されねばならない態度である。つまり、少なくともマルクス経済学の立場に立つ限り物質的生産とその他の生産とを同一平面上において考えたり、あるいは混同したりすることは許されないはずである。

マルクスが経済学の対象として物質的生産——つまり、人間の生活の物質的側面——をいかに重要なものとして考え、あるいは考えざるをえなかったかということ、『経済学批判』序文のいわゆる唯物史観の定式と呼ばれる叙述からも窺い知る³⁾ことが出来る。

また、マルクスは次のようにも言っている。

「精神的生産と物質的生産との関連を考察するためには、何よりもまず、物質的生産そのものを一般的範疇としてでなく規定された歴史的形態においてとらえることが必要である。つまり、例えば、資本制的生産様式には、中世的生産様式に照応するものとは別種の精神的生産が照応する。物質的生産そのものをその独自の・歴史的形態においてとらえなければ、それに照応する精神的生産における規定されたもの、および両者の相互作用をとらえることは出来ない。……」

1) M.E.W., Bd. 13, S. 615, 訳 国民文庫『経済学批判』, 271ページ。傍点はマルクスによるイタリック。

2) *Ibid.*, S. 8, 訳 前出注1と同書, 9ページ。

3) *Ibid.*, S. 8~9, 訳 前出注1と同書, 9~11ページ参照。

物質的⁴⁾生産の一定の形態からして、第一には社会の一定の編制が生じ、第二には自然にたいする人間の一定の関係が生ずる。人類の国家制度および人類の精神的直感はこの両者によって規定されている。従って、人類の精神的生産の方式もそうである。」

これらの叙述によって、経済学の対象——従って、ここでの直接の目的である生産的労働論の解明における対象——は何よりもまず物質的⁴⁾生産でなければならない、という命題を確認することが出来る。このことからして先に引用した、「当面の対象は先ず物質的⁴⁾生産である」というマルクスの叙述における、「当面」とは、一見考えられるような、すぐ過ぎさってしまうような「当面」なのではなく、マルクスの意図した「経済学批判」全体系のプランという巨大な視点からみた場合の「当面」なのである。マルクスが現実に展開することが出来た体系は、この「当面」の中にすっぽり入ってしまう程のものである。

次に第二の点について。ここで「生産しつつある諸個人」というのは、あとの方で、「個人——従ってまた生産する個人 *das Individuum, daher auch das produzierende Individuum*」⁵⁾とか「生産的個人 *produktives Individuum*」⁶⁾とか言われているものであって、生産的労働の担い手としての個人のことであり、と考えられる。だから、生産を解明するためには、まず「生産的個人」を従っ

4) MW., S. 256~7, 訳 408ページ。傍点は阿部。この叙述は、『剰余価値学説史』の中でマルクスがシュトルヒの生産的労働論を批判しているところで行われているものである。従って、ここにある「精神的生産」という言葉はシュトルヒの使ったものをそのまま使っているわけである。その内容は、物質的⁴⁾生産以外の分野、つまり一口に非物質的⁴⁾生産といわれているものと解してよいだろう。次の引用を参照。

「シュトルヒは、もろもろの社会的職分を業務として営むあらゆる種類の支配階級の職業活動をも、同時に精神的生産と解している〔傍点阿部〕。」(MW. S. 257. 訳 408ページ)

「シュトルヒによれば、医師は健康を(だが病氣も)生産し、教授や著述家は啓蒙を(だが蒙昧主義も)生産し、詩人や画家などは趣味を(だが没趣味も)生産し、道学者などは道徳を生産し、説教師は敬神を生産し、君主の労働は治安を生産する、等々。」(MW. S. 258-9, 訳 411ページ)

ここでの問題全体について、なお次の引用を参照。

「シュトルヒは、物質的⁴⁾生産そのものを歴史的にとらえない——これを物質的⁴⁾財貨の生産一般としてとらえて、この生産の一定の歴史的に発展した独自の形態としてとらえない——ことにより、基盤、即ち、その上でのみ一部のには支配階級のイデオロギーの諸成分・一部のにはこの与えられた社会構成体の自由な精神的生産・が把握されうる基盤を、自分の足もとから奪い取る〔傍点阿部〕。」(MW. S. 257, 訳 408~9ページ)

5) M.E.W., Bd. 13, S. 616, 訳 『経済学批判』, 272ページ。

6) *Ibid.*, S. 626, 訳 前出注5と同上書, 286ページ。

て当然生産的労働を、問題にしなければならないのである。つまり、〈生産一般〉を明らかにするためには、〈生産的労働一般〉を問題としなければならないというわけである。しかし、マルクスは〈生産一般〉を明らかにする意義と限界とについて次のように強調している。

「生産を問題とする場合にはいつでも、ある一定の社会的発展段階での生産——社会的な諸個人の生産を問題とするのである。……けれども生産のすべての時代は、ある種の諸標識を共通にもっており、共通の諸規定をもっている。生産一般は一つの抽象であるが、しかしそれは、共通なものを現実にうき出させ、従ってわれわれに反復をまぬかれさせる限りで、一つの合理的な抽象である。けれども、この一般的なもの、即ち比較によってえり出された共通なものは、それ自体一つの多様にくみだてられたものであり、種々の規定にわかれわかれになるものである。そのうちのいくつかはすべての時代に属し、他のものはいくつかの時代に共通である。《ある》諸規定は、もっとも新しい時代ともっとも古い時代とに共通しているであろう。それなしにはどんな生産も考えられないであろう。しかしながら、もっとも発達した言語がもっとも未発達な言語と、諸法則と諸規定を共通にもつとしても、何がその発達の意味をなしているかといえ、それはまさに、その一般的なものと共通なものからの相違点である。生産一般に妥当する諸規定が分離されなければならないのは、まさに、主体である人間と客体である自然とはどこでも同じだということからすでに生じる統一のために、本質的な差別がわすれられないためである。この差別をわすれるところに、例えば現存の社会的諸関係の永遠性と調和とを証明する近代の経済学者達のあらゆる智慧があるのである。⁷⁾」

「要約すれば、すべての生産段階には共通な諸規定があり、それらは思惟によって一般的なものとして固定されるのであるが、しかしいわゆるすべての生産の一般的諸条件とは、どんな現実の歴史的な生産段階の理解にも役立つ右のような抽象的諸契機に他ならない。⁸⁾」

以上のように、「生産一般」従ってまた〈生産的労働一般〉を解明することの意義と限界とを確認したうえで、『序説』の中で〈生産的労働一般〉がどのように捉えられているかを考察してみよう。

マルクスは「生産一般」を考察した次に、生産と消費の「一般的関係」を考察し、そこで次のように言っている。

7) M.E.W., Bd. 13, S. 616~7, 訳 前出注5と『経済学批判』, 273~4ページ。

8) *Ibid.*, S. 620, 訳 前出注5と同上書, 278ページ。

「生産は消費であり、消費は生産である。消費的生产。生産的消費。経済学者達はこの両者を生産的消費と呼んでいる。しかしやはり、一つの区別はつけている。第一のもの〔消費的生产〕は再生産という形をとり、第二のもの〔生産的消費〕が生産的消費という形をとっている。第一のものについてのすべての研究は、生産的労働または不生産的労働についての研究であり、第二のものについての研究は、生産的消費または非生産的消費についてである。⁹⁾」

ここに言う「生産的労働または不生産的労働」は〈生産的労働一般〉の意味におけるそれであることは、ここで「生産一般」と消費との「一般的関係」が問題にされているということからして、明らかである。しかしこの文章は難解である。消費的生产 konsumtive Produktion がどうして再生産という形をとるのか、それが生産的労働とどう関係してくるのか、明確には述べられていない。ここで再生産とは労働力の再生産のことなのか。これらの問題を解く鍵は次の文章にあるように思われる。

「個人は一つの対象を生産し、それを消費することによって再び自己に復帰するが、しかしそれは、生産的個人 produktives Individuum としての、自己自身を再生産する個人としての自己に復帰するのである。このようにして、消費は生産の契機としてあらわれる。¹⁰⁾」

ここで、「個人は一つの対象を生産し、それを消費することによって再び自己に復帰する」ということは、「消費的生产」のことであり、その内容なのである。このようにして「消費的生产」を行うことによって、「個人」は、「自己自身を再生産する個人としての自己」を維持してゆくことができるのである。従って「消費的生产」は労働力の「再生産」という形をとり、「個人」そのものは「生産的個人」として現われるのである。このような「生産的個人」の行う労働が生産的労働——しかも生産的労働一般——なのである。ここで「個人」という超歴史的な概念の代わりに、諸個人の中でとくに労働力の支出を運命づけられた者としからざる者との分解が生じた場合——それはより現実へ接近することを意味する——を考える——前者をとくに労働者と呼ぶことにする——ならば、〈個人そのもの〉は〈生産的労働者〉として現われるだろう。(従って、〈生産的労働〉は〈生産的労働者〉に先行して現われる。歴史的にも、論理的

9) M.E.W., Bd. 13, S. 624, 訳 前出注5と『経済学批判』, 284ページ。

10) *Ibid.*, S. 626, 訳 前出注5と同上書, 286ページ。傍点は阿部。

にも。)このようにして、消費することによって次の新たな生産が可能となる。即ち、「消費は生産の契機としてあらわれる」のである。以上のように考えるならば、マルクスが、「消費的生产」と言っているものは、労働力の「再生産」でありこのようにして再生産された労働力が再び「生産」のために「消費」されるならば、それは「生産的労働」となるのであり、しからざる場合には、「不生産的労働」となるのである。ところで、ここでの「生産」は冒頭の文からもわかるように、当然「物質的生产」であり、従って労働力の再生産のために消費されるものも当然物質的生产物であると考えられている。それはマルクスが「個人は一つの対象を生産し、それを消費することによって再び自己に復帰する」〔傍点阿部〕と言っていることからわかる。従ってマルクスがここで考えている「生産的個人」(あるいは〈生産的労働者〉)とは、次のようなものである。即ち、物質的生产物を生産し、それを消費することによって自己自身を再生産し、維持するような「個人」(あるいは〈労働者〉)である。従って「生産的個人」(あるいは〈生産的労働者〉)によって行われるところの〈生産的労働一般〉は次のように考えることが出来る。即ち、物質的生产物を再生産する労働である。つまり、物質的生产物を再生産するという事の中には、その必須の前提条件として、労働力の再生産ということが含まれているから〈生産的労働一般〉をこのように規定することにより、われわれがマルクスの叙述から確認した事柄をすべて包括せしめることが出来るのである。

ここで、〈物質的生产物を再生産する労働〉という規定の中には、〈余剰生産物をともなう再生産〉の可能性が潜在的に含まれていることが強調されなければならない。(余剰生産物とは労働力の再生産に必要である以上の生産物のことである。)つまり、〈生産的労働一般〉の立場からは、〈余剰生産物の生産〉の必然性は出てこないから——なぜなら、余剰生産物が生産されるということは必然的に、それが誰の手に帰属するかという問題、つまり余剰生産物の取得様式の問題、を惹起せしめるが、余剰生産物の取得様式の問題は歴史的發展諸段階に照応せしめて論じられるべきものであり、従って超歴史的な〈生産的労働一般〉の立場の埒外にあるからである——〈余剰生産物の生産〉ということが〈生産的労働一般〉の規定の中には明確に現われてこず、むしろ潜在的な可能性として含まれるにとどまっているのである。この〈潜在的な可能性〉は、具

体的な歴史的発展諸段階における生産（従ってまた生産的労働）が問題となるときにはじめて現実化するものである。

以上のことは充分銘記されねばならない。そこで、われわれはあらためて、〈生産的労働一般〉を規定してみることにしよう。〈生産的労働一般とは、物質的生産物を再生産する労働（しかも、余剰生産物の生産の潜在的可能性を含む労働）である。この規定を、私は、生産的労働の〈本源的規定¹¹⁾〉と呼ぶことにしたい。生産的労働の本源的規定はあらゆる歴史的発展諸段階を通じて本来的に有効な規定である。

3 「経済学批判体系」における〈生産一般〉の位置づけ

以上によって、私は、主として『序説』に基づいて、生産的労働の本源的規定を抽出しえたと考えている。今や〈一般的なもの〉——つまり、〈生産一般〉従ってまた〈生産的労働一般〉——から〈歴史的なもの〉——つまり、〈資本主義的生産〉従ってまた生産的労働の〈歴史的規定〉——へと歩を進めるべきであるが、その前に、マルクスの「経済学批判体系」における〈生産一般〉についての叙述の仕方について考えておかなければならない。

11) 生産的労働の〈本源的規定〉という言葉はもともと遊部氏によって提唱されたものである。遊部氏は、生産的労働を本源的規定と歴史的規定との二つの面からとらえるべきことを提唱する。遊部氏は『資本論』第1巻、第3篇第5章第1節に拠って、次のように言われる。

「このような『単純な労働過程の立場』(Kl. S. 189)において、先ず、生産的労働の最初の規定——本源的規定がえられるのである。即ち労働は、それが人間生活の永遠的自然条件たる労働過程において機能するものとして、換言すれば、人間の欲望の自然的対象、使用価値一般を生産するための合目的な活動として、生産的労働とみなされる。」(遊部久蔵『『生産的労働』について』、『三田学会雑誌』45巻5号、1952、20ページ——のち『古典派経済学とマルクス』、世界書院、1955、第1章として所収)

見られるように、ここでは生産的労働は、結局、物質的生産物を生産する労働として理解されている。しかし、これは、マルクスの生産的労働に関する叙述についての〈1つの解釈〉にすぎない。私は、生産的労働一般に関する遊部氏の解釈は十分ではないと考えており、その理由は本文に展開されているところである。私の立場によれば、遊部氏が依拠されている『資本論』の叙述の中だけでも充分完全な解釈が出てくるのであるが、しかしそれは、われわれが問題を『序説』にまで遡って究明しているからに他ならない。『資本論』の叙述だけでは、やはり遊部氏の解釈に止ってしまうことは仕方のないことである、と考えられる。

この遊部氏の解釈は、以後の論者（生産的労働の本源的規定あるいは一般的規定——副田清輝氏の用語——を問題としない論者は別として）によって完全に踏襲されているものである。従って、私が従来¹⁾の生産的労働の本源的規定（あるいは一般的規定）を不充分だとすることは、結局、本源的規定（一般的規定）を認めて来たすべての論者に対する批判となるわけである。

『序説』においては〈生産一般〉は、(マルクスが)これから展開すべき「経済学批判体系」の導入部として叙述されるべきものと考えられている。このことは、マルクス自身が『序説』の目次として「A. 序説1. 生産一般¹⁾」と書いていることからわかるし、マルクスの最初の「プラン」として知られる『序説』の一文に「〔経済学の〕篇別は明らかに次のようにされるべきである。1. 一般的・抽象的諸規定、従ってそれらは多かれ少かれすべての社会諸形態に通じる……²⁾」とあることからわかるであろう。更に、われわれは、『経済学批判要綱』の中に、次のような叙述を見出すことが出来る。

「その内容から見ての資本の労働に対する関連、対象化された労働の生きた労働に対する関連——資本が労働に対して受動的に現われるこの関連では、資本は特殊の実体としては、労働との関係で形成的活動として現われる受動的定在である——は、一般に労働の自己の対象性、その素材に対する関連でしかありえないのであって——(これは、交換価値〔にかんする〕章に先だち、生産一般をとりあつかうべき第1章ですでに論じられるはず)³⁾——、……」

「第1篇では、生産一般にかんして、……どのような諸規定がとりいれられるべきであるかは、展開全体の結果のところで、またその結果としてはじめて出てくるはず⁴⁾である。」

このことについて鈴木鴻一郎氏は次のように言っている。

「すなわち、〈生産一般〉に関する章が〈経済学の篇別構成〉の最初の篇としてとりあげられねばならぬとするのであって、唯物史観の援用はここではもっとも直接的に意図されているというよい。しかし、『経済学批判』ではすでに〈生産一般〉を〈第1章〉とするという考え方は後景にしりぞけられていて、〈商品〉からはじめられている⁵⁾。」

『序説』においては前景に据えられていた〈生産一般〉が、『経済学批判』(第1分冊)においては「後景にしりぞけられて」いるという、この変化は、マルクスの「経済学批判体系」にとっては本質的な変化ではない。それは、単に叙述様式の変化を意味するにすぎない。それにもかかわらず、ここで、私がこの

1) M.E.W., Bd. 13, S. 614, 訳『経済学批判』, 270ページ。

2) *Ibid.*, S. 639, 訳 前出注1と同上書, 306ページ。〔 〕は訳者。

3) *Grundrisse*, S. 206, 訳 218ページ。傍点は阿部。〔 〕は原著編集者。

4) *Ibid.* S. 226, 訳 241ページ。傍点はマルクス。

5) 『資本論辞典』(青木書店) 637ページ。

〈変化〉を強調するのは、マルクスの以後の諸著作を正しく理解するためには、この〈変化〉を確認しておくことが非常に重要だと考えているからである。『経済学批判』（第1分冊）以後の諸著作においては、〈生産一般〉が体系的に叙述されているということはない。〈生産一般〉は、歴史的諸形態との関連で必要である限りにおいて、断片的に叙述されているにすぎない。それにもかかわらず、生産そのもの（従って生産的労働）を解明するためには、即ち、資本主義的生産（従って資本主義的生産的労働）を解明するためには、生産一般（従って生産的労働一般）の認識が必須であるということは銘記されねばならない。しかし、生産一般を認識することを通して資本主義的生産そのものを解明してゆくという過程は、唯物史観の適用の直接的帰結であって、いわば経済学研究における〈下向法〉の過程に属するものであり、それだからこそ、〈上向法〉の過程、つまり資本主義的生産の理論的叙述の過程においては、〈生産一般〉は表面に現われてこないのである。理論的叙述にあたってのこの基本的態度は、『経済学批判』（第1分冊）において確立され、以後の諸著作においても貫かれていると考えられる。このことからして、なぜ『剰余価値学説史』においてもっぱら生産的労働の歴史的規定のみが語られ、なぜ『諸結果』においても、『資本論』においても、生産的労働一般は僅かにしか言及されておらず、しかも生産的労働一般の、マルクスによる積極的な明確な規定が与えられていないのか、ということを説明することが出来ると思われる。だから、われわれが、生産的労働一般の規定を『経済学批判』（第1分冊）以後の著作の中だけに求めるならば、それは規定としては不完全な形しかとりえないことになる、と考えられる。私がとくに、『序説』の中に生産的労働一般の規定を模索した所以である。

4 『剰余価値学説史』における生産的労働の概念

以上述べたことを念頭におきつつ、次に『剰余価値学説史』における生産的労働についてのマルクスの叙述を見てみることにしよう。そこにわれわれは、資本主義的生産的労働の規定を見出す¹⁾。

『剰余価値学説史』においては、「形態規定から、即ち資本制的生産の立場か

らすれば『生産的労働者〔ここではスミスの用語をそのまま用いているので「生産的労働者」といっているが、「生産的労働」と解してよい』とは何かということの規定²⁾が問題とされているのであって、このことは、マルクスが次のように言っていることからわかる。

「生産的労働とは、労働能力が資本制的生産過程において登場する全関係および仕方様式を表わす簡略な表現にすぎない。ところで、別の種類の労働から区別することが極めて重要だ、というわけは、生産的労働こそは、資本制的生産様式全体および資本そのものの基礎をなす労働の形態規定性を表現するからである。³⁾」

マルクスは『剰余価値学説史』において、スミスを中心とする生産的労働に関する諸学説を批判的に考察・検討することをおして、自らの生産的労働論を確立させているということが出来る。

1) 生産的労働の16種類の表現様式

マルクスは生産的労働の規定を、スミスの用語をも用いることによって、実にさまざまな言い方で表現している。しかしそれらは同じ内容のことを異なった言葉で表わしたものに過ぎないのである。それらの表現の仕方を正確に分類することは出来ないけれども、今ざっと見渡しただけでも16の表現様式を挙げることが出来る。これらの表現様式を、あるいは等置し、あるいは言い換え、あるいは単独で、というふうにさまざまに組み合わせることによって、マルクスは生産的労働の規定を行っている。われわれは、それらを以下に列挙することによって、マルクスが資本主義のもとでの生産的労働の内容をどのように考えていたのかを理解するとともに、資本主義の形態規定としての生産的労働の規定として最も適しているものを考えてみよう。

① 〈剰余価値を生産（創造）する労働〉という表現。

「資本制的生産の意味での生産的労働は、賃労働、といっても、可変資本部分（賃金に投下される資本部分）と交換されてこの資本部分（またはそれ自身の労働能力

1) 『剰余価値学説史』における資本主義的労働の規定に先だって、『要綱』の中に資本主義的労働に関する断片的な叙述を見出す。しかしこれは、体系的に論じられているものではなく、単に注記されているにすぎない。Grundrisse, S. 212~3, 訳 225~6ページ参照。

2) MW. S. 133, 訳 225ページ。傍点は阿部。

3) Ibid., S. 371~2, 訳 579~80ページ。傍点は阿部。

の価値)を再生産するばかりでなく、そのうえ資本家のための剰余価値を生産する賃労働である。」

②「その利用価値がその価値よりも大きい労働能力だけ〔が生産的である〕⁵⁾」という表現。

③「資本を生産する労働だけが生産的労働である」⁶⁾という表現。

④〈資本と交換される労働〉という表現。

「ここでは生産的労働が資本制生産の立場から規定されるのであって、A. スミスは事態そのものを概念的に極めつくし、その的をいっている。彼が生産的労働を直接に資本と交換される労働として規定したことこそは、彼の最大の科学的功績の一つであり(生産的労働と不生産的労働とのこの批判的区別づけは、マルサスが正当に述べているように、依然として全ブルジョア経済学の基礎である)、この交換によってはじめて、労働の生産諸条件と価値一般——貨幣または商品⁷⁾——が資本に(そして労働が科学的意味での賃労働に)転化するのである」

⑤〈資本家の賃労働者〉という表現。

「著述家が生産的労働者であるのは、彼が思想を生産するかぎりにおいてではなく、彼が、自分の著述の出版をする本屋を富裕にする——または彼が資本家の賃労働者である——限りにおいてである」⁸⁾

⑥〈資本に転化する労働〉という表現。

「公開ホテルの料理人や給仕は、彼らの労働がホテル所有者のための資本に転化する限りは、生産的労働者である」⁹⁾

⑦〈利潤を創造する(もたらす)労働〉という表現。

「一方〔生産的労働〕の場合には労働が資本に転化して、資本家のために利潤を創造する。」¹⁰⁾

「何らの客観的姿態もとらない——物象として労務提供者から分離された定在をうけとることなく、また価値成分として商品に入り込むこともない——単なるサービスの一部分が、資本をもって(労働の直接的買手により)買われ、それ自身の労

4) MW., S. 122, 訳 209ページ。傍点は阿部。

5) *Ibid.* 訳 同上所。傍点は阿部。〔 〕は訳者。

6) *Ibid.*, S. 126, 訳 215ページ。傍点は阿部。

7) *Ibid.*, S. 127, 訳 216ページ。傍点は阿部。

8) *Ibid.*, S. 128, 訳 217ページ。傍点は阿部。

9) *Ibid.*, S. 129, 訳 218～9ページ。傍点は阿部。

10) *Ibid.*, S. 130, 訳 221ページ。傍点は阿部。

賃を填補し、資本の利潤をもたらさう。¹¹⁾」

⑧ <資本家として買う労働> という表現。

「同じ労働でも、私がそれを価値増殖するために資本家・生産者として買うならば、生産的でありうるし、また、私がその使用価値を消費するために消費者・収入の支出者として買うならば、この使用価値が労働能力の活動そのものとともに消滅するか、それともある物に物質化され固定されるかを問わず、不生産的でありうる。¹²⁾」

⑨ <可変資本を可変なものとして指定する労働> という表現。(⑩参照)

⑩ <剰余価値を指定する労働> という表現。

「直接に資本に転化される労働だけが、つまり、可変資本を可変なものとして指定する労働、従って〔総資本Cを〕 $C + d$ たらしめる労働だけが生産的である。可変資本が労働と交換される前には x であって、 $y = x$ という方程式があるとすれば、 x を $x + h$ に転化し従って $y = x$ を $y' = x + h$ たらしめる労働が生産的労働である。……剰余価値を指定する労働、または、資本にとり剰余価値を指定するための、従って自らを資本——みずからを増殖する価値——として指定するための、起動力として役立つ労働。¹³⁾」

⑪ <貨幣または商品を資本に転化させる労働> という表現。(⑫参照)

⑫ <対象化された労働を維持し増加させる労働> という表現。

「貨幣または商品を資本に転化させる労働、即ち、労働能力に対して自立化した¹⁴⁾対象的な労働をその価値において維持し増加させる労働こそは、生産的労働である。」

⑬ <それ自身の生産物を資本として生産する労働> という表現。

「生産的労働とは、——資本制的生産の体制においては、——その充用者のために剰余価値を生産する労働、または、客体的労働諸条件を資本に転化させその所有者を資本家に転化させる労働、つまり、それ自身の生産物を資本として生産する労働、¹⁵⁾である。」

⑭ 「生産的労働とは、それと交換されることによって、対象化された労働がより多量の対象化された労働としてあらわれるような、そうした労働だけであ

11) MW., S. 137, 訳 230ページ。傍点は阿部。

12) *Ibid.*, S. 135, 訳 227~8ページ。傍点は阿部。

13) *Ibid.*, S. 369, 訳 575~6ページ。傍点は阿部。

14) *Ibid.*, S. 371, 訳 579ページ。傍点は阿部。

15) *Ibid.* 訳 同上所。傍点は阿部。

16) する」という表現。

⑮ 〈資本を増殖する労働〉という表現。(16参照)

⑯ 〈創造された価値を資本として労働者そのものに対置する労働〉という表現。

「生産的労働は、労働者にとっては前から決定している自分の労働能力の価値を再生産するにすぎないが、価値創造的活動として資本を増殖する——または、この活動によって創造された価値を資本として労働者そのものに対置する——ような労働¹⁷⁾である。」

2) 資本主義的・生産的労働の形態規定性

以上に見てきた如く、マルクスは、資本主義的意味における生産的労働についてあらゆる面から考察しており、原理的には極めてつくされていると言ってよい。このように、生産的労働をさまざまな側面から考察し、種々なる仕方規定してゆく中で、マルクスが一貫して、非常に強調しようとしている点がある。それは、資本主義的意味における生産的労働の形態規定性という点である。この点はマルクスの生産的労働論の理解にとって重要な点であるから、ここで確認しておくことが極めて重要である。マルクスは次のように言う。

「労働の、従ってまた労働の生産物の、質料的規定性 *die stoffliche Bestimmtheit*¹⁸⁾ は、生産的労働と不生産的労働とのこの区別づけとは絶対に関係がない。」

「生産的労働者の労働が体化されている商品の使用価値は、きわめてつまらぬ種類のものであるかもしれない。こうした質料的規定は、労働のこうした属性〔生産的労働であるということ〕——これはむしろ、一定の社会的生産関係をあらわすだけである——とは全然かかわりが無い。それ〔生産的労働であるということ〕は、労働の内容または労働の成果からでなく、労働の一定の社会的形態 *die gesellschaftliche Form*¹⁹⁾ から生ずる、労働の一規定である」

これと同じ趣旨の叙述が、『剰余価値学説史』の中には前後九ヶ所にわたって行われている。いかにマルクスが生産的労働の形態規定性を強調しているかわかるであろう。²⁰⁾

16) MW., S. 376, 訳 587ページ。

17) *Ibid.*, S. 372, 訳 581ページ。傍点は阿部。

18) *Ibid.*, S. 129, 訳 218ページ

19) *Ibid.*, S. 128, 訳 217ページ。〔 〕は訳者。

このようにマルクスは、資本主義的意味における生産的労働の形態規定性を強調するのであるが、それをより具体的に示そうとして、二通りの例示を用いている。マルクスの行っている例示は、だいたい、これら二つのものに分類しうるか、あるいはそれらのものの組み合わせである。第一のものは、〈同じ労働であっても、それが資本に包摂されているか否かによって生産的であったりなかったりする〉という言い方で形態規定性を示そうとするものである。例えば上述した引用文の最初のものにすぐ続いて、次のように言っている。

「例えば、公開ホテルの料理人や給仕は、彼らの労働がホテル所有者のための資本に転化するかぎりには、生産的労働者である。その同じ人物が、召使いとしては、私が彼らのサービスにおいて資本をつくらないで収入を支出するかぎりには、²¹⁾ 非生産的労働者である。」

第二のものは、〈たとえサービス労働であってもそれが資本に包摂されるかぎりには生産的労働である〉という表現によって形態規定性を強調しようとするものである。例えば、次のように言っている。

「従って、例えば俳優は、道化師でさえも、資本家（企業者）のために労働して、労賃の形態で受けとるよりも多くの労働をかえし与えるならば生産的労働者であるが、他方、資本家の家庭に入ってそのズボンをつくらってやる——単なる使用価値をつくらってやる——²²⁾ つくろい裁縫師は、非生産的労働者である。」

以上見て来たように、資本主義的意味での生産的労働の規定においては、その労働が、いわゆるサービス労働であるか、物質的生产物を生産する労働であるかは全く無関係なことであり、どうでもよいことなのであって、重要なのは、その労働が資本に包摂されているかどうかということだけである。マルクスは、この点を強調しようとして、上掲のような例示をしばしば行っているのである。だがしかし、このこと（つまり、マルクスが例示においてサービス労働も資本に包摂される限りは生産的労働であると言っていること）と、マルクスが現実のサービス労働一般をどのように考えていたかということとは全く別の問題

20) 以下の諸箇所を参照。MW. S. 127(訳 216~7ページ), *ibid.* S. 130 (訳 220ページ), *ibid.*, S. 135 (訳 227ページ), *ibid.*, S. 376(訳 586ページ), *ibid.*, S. 376(訳 587ページ), *ibid.*, S. 379 (訳 592ページ), *ibid.*, S. 380 (訳 592ページ)。

21) MW. S. 129, 訳 218~9 ページ。

22) *Ibid.*, S. 127, 訳 217ページ。

であって、この点の明確な認識に欠けるところに、マルクスの生産的労働論そのものの理解における混乱が生ずると思われる。(つまり、マルクスは現実のサーヴィス労働一般は、資本主義の意味においても不生産的労働となると考えていたのであって、この限りにおいては、[マルクスにとっては]生産的労働一般と資本主義の意味における生産的労働とは全く一致するのであり、従ってマルクスの生産的労働論そのものの中には〈二つの規定の乖離〉は存在しないのである。しかしこのことはもう少しあとで取り扱われる問題であるから、ここでは詳論しない。)

3) 生産的労働の本源的規定と歴史的規定

以上の論述をふまえたうえで、先に挙げた、16種の表現の中から、生産的労働の資本主義的形態規定として、最も適切なものを選び出すならば、それは第3番目のもの——「資本を生産する労働だけが生産的労働である」——であると考えられる。資本とは何ら定在的な〈物〉ではなく、資本関係、つまり、社会の一定の発展段階において必然的に現出する、人と人との間の特定の関係、を表わす純粋な形態規定であるから、そのような資本関係を「生産する」、つまり維持してゆく労働という規定が、形態規定としての資本主義的生産的労働の規定として最も相応しいものであると考えられる。

そこで、資本主義の意味における生産的労働とは、〈資本を生産する労働〉である。この規定を、私は、生産的労働の歴史的規定と呼ぶことにしよう。

以上で、われわれは、生産的労働について二つの規定——本源的規定と歴史的規定と——を得たわけである。本源的規定は人間の歴史のあらゆる段階を通じて本来的に有効な、超歴史的規定であって、これを〈実体規定〉と呼ぶことも出来る。それに対して、歴史的規定は特定の歴史的発展段階にのみ有効な規定であって、これは〈形態規定〉と呼ぶことが出来る。〈形態規定〉——歴史的規定——は、〈実体規定〉——本源的規定——の歴史的現象形態ではあるが、両者がその全範囲において本来的に一致するという保証はどこにもない。(もし両者の一致が本来的に保証されているのならば、このように二つの規定を定立すること自体が不必要であり、無意味であろう。)しかるに、マルクスの生産的労働論においては、この両者、つまり、生産的労働の本源的規定と歴史的規定、従ってまた、生産的労働一般と資本主義的生産的労働、とが、結果的に、その全範囲

において一致してとらえられているのである。以下このことが問題とされる。

4) 生産的労働の「第二の副規定」

ここで、私が第5章において引用した、(いわゆる「第二の副規定」)の文章が想起されねばならない(本書124ページ参照)。そこでは、マルクスは、「資本制的生産の本質的諸関係の考察にさいしては、商品世界全体、物質的生産……のすべての部面が、資本制的生産様式に(形式的または実質的に)征服されているものと想定することが出来る」と考えており、さらに、現実の事態は、この「極限 das Limit」に向って「だんだんと……近づく」過程にある、と考えている。この叙述によって、われわれは次のような二つの事態を想定することが可能である。

第一に、物質的生産と非物質的生産とを考えて、資本が物質的生産部門だけを征服して、非物質的生産部門は征服していないような状態と、第二に、資本が物質的生産部門を征服しただけでなく、非物質的生産部門をも征服しつつあるような状態である。この第一、第二いずれの状態を考えても上のマルクスの「想定」があてはまるのである。つまり、マルクスの「想定」は物質的生産の部面が資本に征服されている、というのであるから、資本が物質的生産の部面からはみ出しているもいなくてもよいわけである。しかしマルクスが次のように言うのを知って、マルクス自身は第一の状態しか考えていないのだということがわかる。即ちマルクスは次のように言う。「そこで、生産的労働者即ち資本を生産する労働者の特徴としてあげるのは、彼らの労働は商品たる物質的富に実現されるということである。」ここで、もし、第二の状態を考えるとすれば、生産的労働者は必ずしも「物質的富」を生産するとは限らない(つまり非物質的生産部門にも生産的労働者はいることになる)から、このようなことはいえなくなるであろう。だからマルクスは、資本制生産様式が発展すればする程ますます第一の状態に近づくものと考えていたと思われるのである。つまり、生産的労働は、「僅かの例外を除けば、もっぱら商品を生産するであろうが」、不生産的労働は、「僅かの例外はあるが、人的サービス提供だけを行うであろう」。即ち、「直接に収入と交換されるようなサービスを行う不生産的労働者の大部分は、もはや人的サービスだけを行い、その極めて僅かの部分(例

えば料理人、縫工、つくろい裁縫師など)だけが物象的使用価値を生産するようになるであろう。……だから、これらの不生産的労働者のうち、発展した資本制的生産様式のもとで直接に物質的生産にたずさわるのは、全くとるにたりない一部分だけである」ということになる。

ここでマルクスの言っている「生産的労働(者)」というのは、資本主義的意味における生産的労働であるから、本来それは物質的富を生産するかサービスを提供するかには関係ないはずである。そのようなものとしての生産的労働が、商品としての物質的富を生産するという特徴によって不生産的労働と区別されうるためには、資本主義的意味における生産的労働と本源的意味における生産的労働とが全く同じものでなければならない。即ち、生産的労働の本源的規定と歴史的規定とがその全範囲において一致するものでなければならない。

マルクスが、生産的労働の形態規定性を強調しつつも、「さしあたり *zunächst*²³⁾」と三度もいっているのは、次にくる「第二の副規定 *die zweite Nebenbestimmung*」を意識していたからだと考えられる。

マルクスは、「第二の副規定」を定立することによって、資本主義的意味における「生産的労働と不生産的労働との間の質料的区別」を認めたのである。

以上のことから、われわれは、マルクスの生産的労働論においては、生産的労働一般と資本主義的生産的労働、従ってまた、生産的労働の本源的規定と歴史的規定、とがその全範囲において、結果的には、一致するものとして捉えられている、と結論することが出来る。これは、マルクスの生産的労働論の著しい特徴であり、限界でもあると考えられる。マルクスの生産的労働論においては、生産的労働一般と資本主義的生産的労働との、従ってまた、生産的労働の本源的規定と歴史的規定との、間の乖離は現われてこない。従って両規定の相互関係をどう理解するかという問題も起ってこない²⁴⁾のである。

23) MW. S. 376 (訳 587ページ), *ibid.* S. 379 (訳 592ページ), *ibid.*, S. 380 (訳 592ページ)。

24) マルクスがなぜこのような「第二の副規定」を提示することになったのかという理由は、別に論ぜらるべき問題であるが、少くとも次のような二つの方向から明らかにされるべきだと考えている。第一に、唯物史観の立場からは物質的生産のみが問題であるということ、第二に、マルクスが分析の対象とした現実の(当時の)経済(具体的にはイギリス資本主義経済)の状態——つまりそこでは、非物質的生産部門(いわゆるサービス産業)はほとんど資本主義化していなかったし、その上に、非物質的生産部門の物質的生産部門に対するウェイトそのものが低かった——。

このように、マルクスの生産的労働論そのもののうちには、両規定の相互関係をどう捉えるべきかという問題の出てくる必然性はない。このことを支えているのは「第二の副規定」である。ところで、この「第二の副規定」という命題は、現代のわれわれのもつ経験的事実からすれば、明らかに誤りである。事態はむしろこの命題の言うところとはまさに逆である。即ち、資本制生産様式が発展すればする程「ますます、生産的労働と不生産的労働との間の質料的区別 ein stofflicher Unterschied」が消滅してゆくことになる。従って、今われわれが、現代的意識をもって生産的労働の問題を考察するならば、そこに必然的に（今まで「第二の副規定」によってその発現を押えられていたところの）両規定の〈乖離・相互不一致〉が表面に現われて来ざるをえない。それは〈両規定の相互関係をどのように把握するか〉という問題として提起されることになる。つまり、マルクスの生産的労働論のもつ〈限界〉の中に、今日の生産的労働論

論争における、「第二の副規定」に対する各論者の態度は三通りに区別されうと思う。第一は、副田氏のように、この「副規定」そのものを、マルクスの積極的見解ではないとして、否定するものである（前掲副田論文、11ページ）。第二は、『日本資本主義講座』（岩波）における都留・野村論文や上杉・広田・田沼論文にみられるように、「副規定」をマルクスの積極的見解であると認め、なおかつ、それは現代においても有効であると考えるものである（同書、第8巻140ページ、及び第9巻472ページ——本書第5章参照）。第三は、森下氏にみられるように、「副規定」をマルクスの積極的見解として認めつつも、それはもはや現代では有効ではありえないとして否定するものである（前掲森下論文、18～9ページ——本書第5章参照）。

私の立場は、ここでいう限りでは第三のものど一致する。

第一の副田氏の解釈について。副田氏が「副規定」を否定されるのは、「マルクスは A. スミス等に見られる第二の誤った副次的規定がどうして現われるにいたったか、その発生の根拠を資本制生産の推移の中に求めて批判的に述べているにすぎない」（前掲副田論文、11ページ）と考えているからであるが、これだけの理由でどうして「副規定」を否定することが出来るのか。副田氏の引用している文章（MW. S. 385）は、マルクスが自己の積極的見解を吐露したところで述べられたものであって、決してスミス批判との直接の関連で述べられたものではない。むしろ、副田氏がこのように主張されようとするなら、（MW. S. 130～1）の文章（内容的に同じ）を引用した方がより適切であろう。そこでは、スミス批判との直接の関連で述べられているのであるが、それでもやはり、この文章はマルクスの積極的見解を示したものと解すべきである。その理由は、第一に、マルクスはスミスの第二の規定——商品を生産する労働が生産的という規定——について、「間違った見解 *verkehrte Ansicht*」（MW. S. 125, 訳 214ページ）と言ってはいるが、それを全面的に否定してしまっているわけではなく、結果的には条件付で認めているということ、第二に、マルクスが生産的労働についての「彼独自の、ただ一つ科学的な見解を展開した大きな理論的スケッチ」（インスティテュート版『剰余価値学説史』編集者序言 S. XXII）といわれる部分（「資本の生産性。生産的及び不生産的労働」）に先の副田氏が引用している文章があること、第三に、同じ内容をもっていると考えられる叙述は「諸結果」の中にも見出されること（前掲『資本論綱要』、215～6ページ、及び216ページ参照）である。要するに、副田氏の解釈は氏自身の意図に反して、はなはだ「すなお」（副田論文11ページ）でない。

争の起る必然性を見ることが出来ると思われる。

以上、主として『序説』と『剰余価値学説史』とに基づいて、マルクスの生産的労働論を考察して来た。私は、これら二つの著述の中で、マルクスの生産的労働論は基本的には確立されている、と考えている。以下に考察する『諸結果』及び『資本論』においては、前の二著作において別々に考察された生産的労働一般と資本主義の意味での生産的労働とが包括的に叙述されており、更に、マルクスの生産的労働論の精密化（例えば「全体労働者」の概念の導入など）が行われているだけである。²⁵⁾

5 『諸結果』における生産的労働の概念

『諸結果』における生産的労働に関する叙述は、『剰余価値学説史』にある叙述（とくにインスティテュート版補遺の「資本の生産性。生産的及び不生産的労働」におけるもの）がそのまま用いられているところが沢山ある。他方で、後の『資本論』における生産的労働の叙述を暗示するものも含まれている。この意味で、『諸結果』は『剰余価値学説史』と『資本論』との間の〈中間生産物〉である。『諸結果』において注目すべき点は、そこで、生産的労働の本源的規定と歴史的規定とが包括的に叙述されており、そこにマルクスが生産的労働一般と資本主義的生産的労働、従ってまた、生産的労働の本源的規定と歴史的規定とを、事実上、その全範囲において一致するものとして考えていたことの暗示を見出すことが出来る点である。即ち、マルクスは次のように言う。

「労働過程一般の単純な見地からすれば、われわれには、生産物に、否むしろ商品に実現される労働が生産的であるように見える。資本主義的生産過程の見地からすれば、ヨリこまかい規定が加わる。即ち、直接に資本を増殖せしめ、あるいは剰余価値を生産し、従って労働者、その執行者に対する等価物なしに、剰余価値の中に実現され、剰余生産物の中に、従って労働手段の領有者、即ち資本家のための商品

25) 私はこのように考えているので、例えば、副田氏が、生産的労働の本源的規定を「資本論の立場」とされ、歴史的規定を「剰余価値学説史の立場」と解される（前掲副田論文参照）ことには賛成できない。むしろ副田氏の立場に立つとしても本源的規定は〈序説〉の立場とすべきだと思われる。しかし両規定をそれぞれ特定の著述に結びつけて提示することは憚られることである。

の剰余的な加量の中に表現される労働のみが生産的である¹⁾。」

「資本主義的労働過程は労働過程の一般的規定を止揚しない。それは生産物及び商品を生産する。この限りにおいて、使用価値と交換価値の統一としての商品の中に対象化される労働は依然として生産的である。だが、労働過程は単に資本の価値増殖過程のための手段にすぎない。従って、商品に自らを表示する労働、だが、個々の商品を考察する場合には、その商品の可除部分に不払労働を表示する労働、全生産物を考察する場合には、総商品量の可除部分に不払労働のみを表示し、従って資本家にとって何ものをも要しなかった生産物を表示する労働、が生産的である²⁾。」

「労働過程一般の単純な見地」とは、本来、生産的労働一般の「見地」のはずであり従ってここで言うように「商品」という概念は登場しえないはずであるが、マルクスはここでは「労働過程一般」という言葉によって実は資本主義的生産過程の労働過程としての側面を意識しているために、「労働過程一般」はその純粋な姿においてはとらえられず、〈商品の臭い〉を帯びて現われる。しかしここで「商品」というのは、生産物であることをその担い手としているにすぎないような商品ではなくて、商品という〈臭い〉をもった「生産物」なのであって、あくまで生産物であることが主要な側面なのである。そのような意味合いをこめて、この「生産物」あるいは「商品」を、〈生産物＝商品〉と表現するならば、マルクスはここで、〈生産物＝商品〉に「実現される労働」が生産的労働一般である、と言っているのである。（ついでに言うならば、このような生産的労働一般の規定においては、われわれが先に『序説』において検出した本源的規定——〈物質的生産物を再生産する労働が生産的労働である〉——は〈含意〉としてしか読みとれない。だからこのような叙述のみに基づいて〈本源的規定〉を定立するならば不完全なものにならざるをえない。）次にマルクスは、この生産的労働一般の規定に「ヨリこまかい規定」がつけ「加わる」——この点が重要だ——ことによって、生産的労働の歴史的規定が得られる、と言っているのである。つまり、生産的労働の本源的規定にしかるべき諸規定をつけ加えると歴史的規定が出来あがるというのである。このようにして得られた歴史的規定は、当然に、本源的規定とその範囲を同じくするはずである。つまり物質的生産の範囲において

1) 前掲『資本論綱要』、208ページ。

2) 同上書、208～9ページ。

しか考えられていないものとなるのである。

(第二の引用文について。)ここで、マルクスは、「資本主義的労働過程」はやはり労働過程一般の規定をうけ、それゆえ、そこで生産される〈生産物＝商品〉に「対象化される労働は依然として」(本源的意味で)「生産的である」、と言っているのである。しかしこのような「労働過程」は、資本主義的生産においては、「価値増殖過程」の担い手にすぎないから、「従って、商品に自らを表示する労働」(つまり、上のことからわかるように、本源的意味での生産的労働)であるばかりでなくそのうえに「その商品の可除部分に不払労働を表示する労働」が「生産的である」ということになる。つまり、ここにおいても、生産的労働の本源的規定に何らかのものをつけ加えることによって歴史的規定が得られると考えられており、そのうえ、労働過程と価値増殖過程とが資本主義的生産過程において統一されているように、本源的規定と歴史的規定も統一して、つまりその全範囲において一致して、とらえられていることがわかる。このような把握は明らかに考察の範囲を物質的生産の領域に限定(たとえそれが無意識にであっても)しなければ出てこないはずである。私は、マルクスが必ずしも〈無意識〉のうちに、このような〈把握〉を行ったのだとは考えていない。むしろ、マルクスの生産的労働論の立場からすれば当然のこととして、意識的にそうしたのだと言える。その理由は、第一には、マルクスにとっては、唯物史観の立場からして物質的生産の分析こそが決定的に重要であったということと、第二に、マルクスが眼前に展開する現実の(当時の)資本主義経済を直視した結果定立したところの、いわゆる「第二の副規定」を意識していたからに他ならない。

しかしながら、生産的労働の歴史的規定は、マルクス自身しばしば強調しているように、純粹に形態規定なのであり、必ずしも物質的生産の領域にのみ限定されるべきものではない。だからこそマルクスは、歴史的規定——これが資本主義的生産にとって重要だ——そのものを考察するときには、これこそ明らかに意識的に、次のように例示するのである。

「鳥のように歌う女歌手は不生産的労働者である。彼女が自分の歌を金で売るならば、その限りにおいて彼女は賃金労働者或いは商品売手である。だが、この同じ女歌手が企業家に雇われて、金を得るために歌わせられれば、生産的労働者である。

何故なら彼女は直接に〔マルクスの「直接に」とはこのような場合にも用いられるものであることに注意！〕資本を生産するからである。他人を教える校長さんは生産的労働者ではない。だが賃金労働者として、自己の労働によって学校商売の企業家の貨幣を増殖させるために、一つの学校で他の者と共に雇用されるならば、校長さんも生産的労働者である。³⁾

さらに、これに続いてマルクスが次のように言っているのを知れば、マルクスが現実には、「女歌手」も「校長さん」もともに不生産的労働者と考えていることが確認出来るであろう。

「だが、このような労働の大部分は、その形態からみれば、形式的にも資本の下に包摂されておらず、過渡形態に属する。⁴⁾」(以上考察したことを全く別の視点から眺めてみることも出来る。つまり、『諸結果』における生産的労働の叙述の順序を発生史的に理解することである。先ず生産的労働一般が存在する。これは物質的生産の領域に限られている。その生産的労働一般を資本が除々にとらえてゆく過程が、マルクスによって本源的規定との関連で述べられた歴史的規定の発生基盤である。次に、資本が物質的生産からはみ出して非物質的生産をもとらえてゆく過程が、マルクスによって純粹に形態規定として述べられた歴史的規定の基盤である。)

以上考察したことは、ほとんどそのまま『資本論』における生産的労働の叙述についても当てはまる。

『諸結果』において次に注目すべきことは、「全体労働者 der Gesamtarbeiter」の概念の登場である。マルクスは次のように言う。

「資本の下への労働の実質的包摂または特殊的に資本主義的な生産様式の発展と共に、個々の労働者ではなくて、社会的に結合された労働能力が次第に総労働過程の現実的機能者となりそして相競争し、生産的機械全部を形成する各種の労働能力が、非常にいろいろな方法で……生産物形成の直接的過程に参加するから、従って、ある者はより多く手をもって、他の者はより多く頭脳をもって労働し、ある者は監督、技師、工学者等々として、他の者は監視者として、第三の者は直接的肉体労働者或いは単なる助手として労働するのであるから、次第に、労働能力の機能は生産的労働の直接的概念の下に編入され、この機能の担い手は生産的労働者、即ち直接に資本によって搾取され、その価値増殖過程及び生産過程一般に従属する労働者の概念の下に編入される。仕事場を組成している全体労働者を考察すれば、その結合され

3) 前掲『資本論綱要』、215～6ページ。

4) 同上書、216ページ。

た活動は物質的には直接に総生産物、それは同時に商品の総量であるが、に実現される。この際、この全体労働者の一員でしかない個々の労働者の機能が直接的肉体的労働からより遠いかより近いかなどは全くどうでもよいことである。⁵⁾

全体労働者の概念は、資本主義的生産において特徴的に生ずる概念である。全体労働者という概念そのものは、資本主義的価値増殖過程に属するものではなく、労働過程に属するものであるから、必ずしも資本主義に固有のものではなく、社会主義のもとでも存続する概念である。それがどうして、資本主義のもとで〈特徴的に生ずる〉のかといえば、次のことによるのである。資本はまず眼前に存在する、つまり旧来の生産様式におけるのと同じ労働を自己のうちに包摂することから出発する。これは形式的包摂である。つまり、形式的包摂とは、生産的労働一般（つまり本源的意味での生産的労働）を資本がとらえる最初の形態である。私は先に、生産的労働の本源的規定を次のように定立した。生産的労働一般とは、物質的生产物を再生産する労働（しかも、余剰生産物の潜在的可能性を含む労働）である。物質的生产物を再生産するということの中には必然的に「生産的個人」の再生産ということが explicit に含まれるのであるが、余剰生産物——つまり「生産的個人」を維持するに必要であるよりも以上の生産物——の生産の可能性は implicit にしか含まれえなかった。なぜかという、余剰生産物が必然的に・explicit に生産されるということになると、そこには余剰生産物はどこに・誰に・帰属するのかという問題が生ぜざるをえず、そのような問題は具体的な歴史の発展諸段階に属するものであるから、生産的労働一般の規定の中には explicit な形で含まれることは出来ないのだ、ということであった（本書142ページ参照）。資本による労働の形式的包摂によって、このような〈潜在的可能性〉としての〈余剰生産物の生産〉が必然性をもって〈顕在化・現実化〉してくることになるのである。それは絶対的剰余価値という形態をとって現われる。絶対的剰余価値は、資本がその自らの積極的な働きかけによって作り出したものではなく、すでに、資本の存在とは独立して・無関係なものとして・可能的に存在していたものを、資本の自己増殖本能の必然的帰結として〈顕在化・現実化〉せしめたものに他ならない。しかし、資本の自己増殖本能はこの点を踏み越えて進展する。資本は自らの積極的働きかけに

5) 前掲『資本論綱要』、209～10ページ。

よって労働過程そのものを変革する。労働は分業と協業によって再編成される。資本による労働の実質的包摂が始まる。剰余価値はここにおいては、相対的剰余価値として、資本主義的生産に特徴的な形態を帯びて現われる。このような〈実質的な包摂〉のもとで「全体労働者」の概念が必然的に生じてくるのである。

『諸結果』における次に注目すべき点は、くいわゆる「第二の副規定」を裏づける、次のような叙述を見出すことである。

「サービスとしてのみ享受されることの、労働者から分離することが出来、従って独立の商品として労働者の外に存在することのできる生産物には転化しないが、それにも拘らず直接に資本主義的に搾取され得る労働は、大体において、資本主義的生産の量に比較すれば、全く僅少な大いさでしかない。それ故に、このような労働は考察の外におかれ、ただ賃金労働⁶⁾の中で、即ち、同時に生産的労働ではない賃金労働の範疇の下で取り扱われるべきである。」

マルクスは、ここで、明らかに、サービス労働は例外的にしか資本のもとに包摂されないと考えており、従ってサービス労働の大部分が生産的労働の歴史的規定を受けないものと考えているのである。くいわゆる「第二の副規定」はこのような視点から定立されたものであると思われる。

6 『資本論』における生産的労働の概念

最後に『資本論』における生産的労働の叙述について述べることになるが、本質的には、今までのところですべて言いつくされてしまっており、述べるべきことはあまり残っていないように思われる。

述べるべき第一の点は、生産的労働一般に関する叙述についてである。

「使用価値または財貨の生産は、それが資本家のために、また資本家の監督のもとで行われることによって、その一般的な性質を変えるものではない。それ故、労働過程は、先ず第一にどんな特定の社会的形態からも独立に考察されなければならないのである。」¹⁾として労働過程一般の考察を行ったのち、次の

6) 前掲『資本論綱要』, 216ページ。

1) KI, S. 185.

ように言う。

「この過程をその結果である生産物の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として、労働そのものは生産的労働〔ここに注がついている〕として現われる。」注＝「このような生産的労働の規定は、単純な労働過程の立場から出てくるものであって、資本主義的労働過程については決して十分なものではない。」²⁾

ここでは、労働過程一般の考察が、『諸結果』におけるよりも、純粋な形で行われているのがみられる（つまり、「商品」という言葉が入り込んで来ていない）。その他の点では、『諸結果』のところで述べたことがそのまま言える。つまり、マルクスのこの生産的労働一般に関する叙述の中に、われわれが先に『序説』に拠って定立した生産的労働の本源的規定を——含意として——読みとることが出来る、と思われる。

述べるべき第二点。「全体労働者」については、一層簡明に次のように言われている。

「労働過程そのものが協業的性格をもつにつれて、必然的に、生産的労働の概念も、この労働の担い手である生産的労働者の概念も拡張される。生産的に労働するためには、もはや自ら手をくだすことは必要ではない。全体労働者の器官 Organ であることだけで、その部分機能のどれか一つを果すことだけで、十分である。前に述べた生産的労働の本源的規定 *die ursprüngliche Bestimmung der produktiven Arbeit* は、物質的労働そのものの性質から導き出されたもので全体としてみた全体労働者については相変らず真実である。しかし、個別に見たその各個の成員には、それはもはやあてはまらない。」³⁾

「しかし、他面では、生産的労働の概念は狭くなる。資本主義的労働は単に商品の生産であるだけではない。それは本質的には剰余価値の生産である。労働者は、自分のためではなく、資本のために生産する。だから、彼が何かを生産するというだけでは、もはや十分ではない。彼は剰余価値を生産しなければならない。ただ、資本家のために剰余価値を生産する労働者、即ち資本の自己増殖に役立つ労働者だけが、生産的である。物質的労働の圏外から一例を挙げるのが許されるならば、学校教師というものは、もし彼が子供の頭に労働を加えるだけでなく、企業家を富ませるために自分自身に労働をさせるならば、生産的労働者である。企業家が彼

2) KI, S. 189.

3) KI, S. 533~4.

の資本をソーセージ工場に投じないで教育工場 Lehrfabrik に投じたということは、⁴⁾少しも事情を変えるものではない。」

ここにおいては、われわれが先に見た『諸結果』における生産的労働の叙述の仕方(先ず本源の規定を提示し、それとの直接の関連で歴史の規定を導入し、のちに歴史の規定そのものの形態規定性を強調するという叙述の仕方)が一層圧縮された形で述べられているのを見るであろう。従ってそこで私が述べたことがそのままここにも当てはまるのである。

述べるべき第三点。『資本論』においては、生産的労働の本源的规定と歴史的规定とが、それぞれ分離して別々の場所で述べられていることについて。これについては、われわれが先に(本書159ページ)、資本による労働の形式的及び実質的包摂と生産的労働の本源的及び歴史的规定との関係について述べたことによって、基本的には、説明される。つまり、生産的労働の本源的规定、従って生産的労働一般、が第3篇(絶対的剰余価値の生産)で定立されているのは、生産的労働一般を資本が形式的に包摂することによってはじめて、絶対的剰余価値の生産が行われるからであり、従って生産的労働一般は絶対的剰余価値の生産のための直接的基盤となるからである。これに対して、生産的労働の歴史的规定、従って資本主義的意味での生産的労働、が第5篇(絶対的及び相対的剰余価値の生産)で定立されているのは、資本主義的生産の〈枢軸〉であるところの〈剰余価値の生産〉が完全な意味で解明されなければ、つまり資本による労働の実質的包摂である相対的剰余価値の生産が解明されていなければ、歴史的规定としては定立しえないからである。つまり、論理的展開としては、第4篇(相対的剰余価値の生産)において十全な形で明らかにされた〈資本主義的生産〉の内容を受けて、それを〈生産的労働の規定〉という形で定立するという順序を踏まなければならないからである。

以上、われわれは、『序説』からはじめて『資本論』に至るマルクスの一連の著述をとおして、〈マルクスの生産的労働論〉そのものを解明し、その解明をとおして、現代における生産的労働論争の主要な理論的根源はマルクスの生産的労働論そのものの中に、つまりその特徴と限界の中に、求むべきことを

4) KI, S. 534.

明らかにすることが出来たと思う。

そこで次にわれわれに課された問題は、本章で得られたマルクスの生産的労働論の正しい理解の仕方を足場として、論争のより発展した段階における諸見解を考察・検討することによって、それらが、マルクスの生産的労働論の正しい理解の立場といかなる点において合致し、いかなる点において相容れないかを批判的に明らかにすることである。そうすることによって、マルクスの生産的労働論の現代的生産的労働論への発展がどのような方向で行われなければならないのかを明らかにしようと思う。

第7章 生産的労働の二つの規定の相互関係をめぐる論争

第5章においては、わが国における生産的労働論争の中心的課題である〈生産的労働の二つの規定の相互関係をどのように理解すべきか〉という問題が現出するに至った事情を、論争の初期の段階におけるいきさつを考察することによって、いわば発生史的に明らかにした。第6章においては、この問題が必然的に生ずる根拠はマルクスの生産的労働論そのものに内在することを、いわば理論的に明らかにした。本章においては、この問題をめぐる論争のより発展した段階における諸研究を中心に考察してゆく。

1 生産的労働に関する〈二つの観点〉説

——「社会的観点」と「個々の資本家の観点」——

この問題に関する論争は大きく二つの陣営に分けることが出来ると思われる。第一の陣営の源流はア・パリツェフ¹⁾であると考えられる。即ち、パリツェフは次のように言う。

「社会的観点からみた資本主義における生産的労働、即ち社会的総生産物（国民所得もこのうちに入る）の造出に直接参加する労働と、個々の資本家の観点²⁾だけから見て生産的な労働とを区別する必要がある。」

パリツェフは「社会的観点」と「個々の資本家の観点」という〈二つの観点〉を定立することによって、生産的労働の本源的規定と歴史的規定とを現代の現実の資本主義社会に適用した場合に必然的に顕在化するところの生産的労働一般と資本主義的生産的労働との〈乖離・相互不一致〉を説明しようとしたのである。それゆえに、われわれはパリツェフに始まるこの〈流れ〉を、生産的労働に関する〈二つの観点〉説と呼ぶことにしよう。

パリツェフは上の引用文にすぐ続いて言う。

「後者〔個々の資本家の観点だけから見て生産的な労働〕は、一国の国民所得の

1) ア・パリツェフ「資本主義社会における国民所得理論の諸問題」(本書第4章第2節注7参照)。

2) 同論文、144ページ。傍点は阿部。

再分配によって非生産的部門の資本家に利潤をもたらすが、それ自身は国民所得を造出するものではない。資本主義社会においては、物質的財の生産に従事してそこで剰余価値を生む労働が生産的労働である。³⁾」

つまり、ここでパリツェフの言う「社会的観点からみた資本主義における生産的労働」とは「物質的財の生産に従事してそこで剰余価値を生む労働」であって、こういう労働こそが「国民所得を造出する」と言うのである。しかしここでいう「社会的観点」とは一体どういうものなのか、何か曖昧な感じを拭いきれない。事実、あとにいたれば、この「社会的観点」の内容が二様に解されているように思われる。パリツェフは、同じく資本主義的生産的労働としての側面を有する諸労働の中にも二つの種類を見出すのであって、物質的生産に属する領域（つまり生産的労働一般としての側面を有する労働）を「社会的観点からみた資本主義における生産的労働」と考え、しからざる領域はこれを「個々の資本家の観点」からみた生産的労働と考えている。しかし、「資本主義における生産的労働」つまり資本主義的生産的労働というのは、現実に行われている諸労働の一面について考えられている抽象的な形態規定（＝歴史的規定）としての概念であって、現実に行われている諸労働のもう一つの面、つまり物質的生産を行うかいなかという面、とは全くかかわりのないものである。「資本主義における生産的労働」はそのものとして現実に見出される労働ではなく、われわれが現実に見出す諸労働は「資本主義における生産的労働」としての側面をもっていると同時に必ず他面において生産的労働一般としての側面をもっているかあるいは不生産的労働一般としての側面をもっているような労働なのである。

「資本主義における生産的労働」とか生産的労働一般とかが独立して現実に存在するのではなく、それらの労働は必ず現実に行われている諸労働の相異なる諸側面としてわれわれの頭の中で抽出される概念なのである。従って、パリツェフが「資本主義における生産的労働」そのものを二つに分けて考えることは出来ないはずである。それにもかかわらず、パリツェフが二つにわけているということは、実はパリツェフが現実の諸労働の生産的労働一般あるいは不生産的労働一般という側面を考えているからである。「資本主義における生産的労働

3) ア・パリツェフ「資本主義社会における国民所得理論の諸問題」前掲、144ページ。

働」を「社会的観点」から眺めたり、「個々の資本家の観点」から眺めたりしても、そこに決して区別が見出されるものではない。

山田秀雄氏は、明らかにパリツェフの見解を継承したと思われる叙述の中で次のように言われる。

「生産的労働の第1の規定（形態規定）と第2の規定（実質規定）とは結びつけられて考察されなければならない。形態規定の面からいえば、生産的労働は個別的資本の観点から把握される。けれども、それは尚一面的な考察である。いうまでもなく、個別的資本にとって生産的な労働が社会の総産業資本の観点から必ずしも生産的であるとはかぎらないからである。もともと、資本家に雇われる歌手のサービスが、資本を生産する労働として生産的であるといわれる場合、それは、同じく資本を生産する製造上の労働が生産的であるのとはおのずから違った意味をもっている。……もし生産的労働の形態規定と実質規定との間に矛盾が起るとすれば、この矛盾の解決のためには結局においてその実質規定が批判の拠りどころとしてとり上げられなければならないであろう。生産的労働の実質規定は、これをマルクスの考え方に即していえば——これはスミスが暗示した考え方であるが——、社会的総労働〔社会的労働全体のことであろう〕の観点からの考察を意味している。即ち、個別労働者の労働は、社会的総労働の中でどのような地位を占め、どのような役割を果しているか、これが生産的労働について考察する際の最後の批判的基準となるべきであろう。⁴⁾」

山田氏のこの論文は題名からわかるように、主としてスミスの生産的労働論を取り扱っており、従ってここで言う、「第1の規定」、「第2の規定」というのはスミスの「規定」であるから、われわれの問題意識とはずれており、かみ合わない点もあるが、〈考え方〉として問題としたい。ここで、山田氏によって、「形態規定」=「個別的資本の観点」という理解が行われている点、及び、パリツェフの「社会的観点」がここでは「社会の総産業資本の観点」として理解されている点に注目したい。他方において、山田氏が、「形態規定」と「実質規定」とは「結びつけられて考察されなければならない」として、更に「形態規定」と「実質規定」とが「矛盾」するときには、「結局」は「実質規定」が「批判の拠りどころ」になる、と指摘されている点も注目されるべきである。

4) 山田秀雄「生産的労働について——スミスの二重規定を中心に——」『経済研究』第6巻第1号、1955) 63ページ。

この点は、のちに、副田氏によって継承されて、われわれが、のちに考察する、生産的労働の〈統一的理解〉説の源流をなすにいたった考え方である、と思われる。

要するに山田氏においては、生産的労働について、「形態規定」、「実質規定」、「個別的資本の観点」、「社会の総産業資本の観点」という四つのものが存在しており（この他に「社会的総労働の観点」というのがあるが、これは生産的労働を全体労働者の観点から考えるというものであって、ここでのわれわれの問題とは直接に関係のないものであり、「個別的資本の観点」及び「社会の総産業資本の観点」というものと同次元で考えるべきものではない）、このうち、「形態規定」=「個別的資本の観点」として、つまり、形態規定としての生産的労働は「個別的資本」にのつての生産的労働であるとして、理解され、これに対して、「社会の総産業資本の観点」からの生産的労働というのは「実質規定」からも「形態規定」からも生産的であるような労働として、つまり、「実質規定」+「形態規定」=「社会の総産業資本の観点」として、理解されているものと思われる。山田氏のこのような生産的労働の理解の中に、私は、山田氏が基本的には、事実上、のちの〈統一的理解〉説に拠られながらも一面において〈二つの観点〉説を寄宿せしめているのを見出しうるように思われる。

〈二つの観点〉説は、野々村氏の1957年の論文においても継承されている。野々村氏は『諸結果』の文章を引用しつつ、資本主義的意味での生産的労働の規定を述べたあと次のように言われる。

「ここで注意しなければならないことは、右の特殊=資本主義的な規定が『労働過程の一般的規定を廃除しない』点である。マルクスは言っている。『資本主義的労働過程は、労働過程の一般的諸規定を廃除しはしない。それは生産物と商品とを生産する。その限りでは、使用価値と交換価値の統一としての商品に対象化される労働は依然として生産的である。』⁵⁾

これを別の言葉でいうと、社会的観点からみた、資本主義のもとでの生産的労働と個々の資本家の観点からみた場合の生産的労働とを区別すべきである。……

5) 野々村一雄「生産的労働の概念」（『思想』1957年11月号、のち同氏著『国民所得と再生産』岩波書店、1958、に所収）。

6) 『資本論綱要』前掲、208ページ。

……国民所得論が社会的総資本の再生産過程に関する理論であり、従って、個別資本の運動をその総体において観察するものであるかぎりにおいて、『生産的』の概念を『社会の観点』ないし『社会的総資本の見地』よりみて生産的であるものだけに限ろうとするのは理の当然である。わたくしもこの見地に立つものであり、総じてマルクス主義国民所得論においてはこれ以外の立場は採用しがたいのである。⁷⁾

ここで、注意すべきは、野々村氏がこれに先だって、次のように言われている点である。

「マルクスにおいて、生産的労働の概念は、労働過程一般という超歴史的な観点からみた場合の一般的規定と、資本家の生産方法のもとでの特殊・具体的な規定との統一において理解されている。⁸⁾」

ここで野々村氏は、私の言葉でいえば、生産的労働の本源的規定と歴史的規定とが、マルクスにあっては、「統一において理解されている」ということをはっきり認めながら、その他になぜ「社会的観点」と「個々の資本家の観点」とをもち出す必要があるのだろうか。国民所得論が社会的総資本の再生産過程に関する理論であり従って「社会の観点」または「社会的総資本の見地」からの考察が必要であるとしても、そのことが生産的労働を規定するための「観点」または「見地」となるものではない。生産的労働は、国民所得論のための「観点」とは独立・無関係に、規定されるべきものである。まず〈現実の生産的労働〉があって、その結果国民所得が造出されるのである。国民所得（論）の要請で生産的労働の範囲が規定されるものではない。野々村氏の考え方は循環論法に導く。

もし野々村氏が、生産的労働の本源的（「一般的」）規定と歴史的（「特殊・具体的」）規定との統一的理解の何たるかを十分に「理解」しているならば、「資本家の劇場主」に雇われている俳優をマルクスが「生産的労働者」としていることの説明のために、わざわざ「社会的観点」（しかも野々村氏にあっては先の山田氏と同じく、「社会的総資本の見地」という解釈が与えられていることに注意）と「個々の資本家の観点」とをもち出す必要はないはずである。氏の理解しているマルクスの二つの規定の「統一的」理解の範囲内で充分説明がつくことであ

7) 野々村一雄「生産的労働の概念」前掲、63～4ページ。

8) 同上論文、61ページ。傍点は阿部。

る。つまり、この場合で言うと、この「俳優」が「生産的労働者」であるということは、純粹に形態規定としての歴史的規定から、従ってまた資本主義的生産的労働として、説明されるべきであり、この「俳優」が不生産的労働者であるということは実体規定としての本源的規定から、従ってまた不生産的労働一般として、説明されるべきであり、この「俳優」が「生産的労働者」であるということが「個々の資本家の観点」から説明され、不生産的労働者であるということが「社会的総資本の見地」から説明されるべきではない。「社会的総資本の見地」と「個々の資本家の観点」との間の〈乖離・相互不一致〉の関係は、生産的労働一般と資本主義的生産的労働との〈乖離・相互不一致〉という〈実体〉の、特殊資本主義的な派生的な〈現象形態〉の一つに他ならない。つまり、生産的労働一般と資本主義的生産的労働との範囲が必ずしも一致しないという事情が「社会的総資本の見地」からみた生産的労働と「個々の資本家の観点」からみた生産的労働とが必ずしも一致しないという〈現象〉を生ぜしめるのである。生産的労働一般と資本主義的生産的労働との〈乖離・相互不一致〉という関係、従ってまた生産的労働の本源的規定と歴史的規定との相互関係、がこのような〈現象〉によって説明されてはならない。

要するに、野々村氏の〈二つの観点〉説は、歴史的な概念と本源的（超歴史的）な概念との相互関係を、そのものとして解明することなく、ともに歴史的な概念である総資本と個別資本との相互関係（更にいうならばこの根底には、全体と個との相互関係という超歴史的な関係が横たわっている）に解消せしめてしまうことになる。つまり、そこには、歴史的なもの・特殊的なもの⁹⁾と超歴史的なもの・一般的なものとの両側面からの統一的理解という科学的な観点が失われてしまうことになる。これはいかにも安易なゆき方であり、事物の「上滑り」である。

ところで野々村氏の生産的労働についての結論はどうか。

「生産的労働とは物質的財貨をつくり出す労働である。……生産的労働の機能は物質的¹⁰⁾生産である。」

これはどうしたことであろうか。われわれは野々村氏が資本主義社会におけ

9) 『資本論綱要』213ページ。

10) 野々村一雄「生産的労働の概念」前掲、67ページ。

る生産的労働を論じているものとはばかり思っていたのであるが、出された結論は、一般に言われている生産的労働の本源的規定ではないか。パリツェフでさえ「資本主義社会においては、物質的財の生産に従事してそこで剰余価値を生む労働が生産的労働である」(本書165ページ参照)と規定しているのに。たしかに、野々村氏の言われるように、資本主義社会におけるマルクス主義国民所得論においては、「社会的観点」=「社会的総資本の観点」という立場がとられるべきだという主張そのものはうなずかれるのであるが、しかし、氏が結果として、そのことによって〈物質的生産を行う労働が生産的である〉という規定を考えているとすれば、賛成出来ない。それは、一般に言われる本源的規定であり超歴史的規定であるから、このような規定だけによって、資本主義社会の国民所得を生産する労働を規定しようとすることは、歴史的観点の喪失を意味しているからである。しかし、氏の叙述を全体としてよく見てみると、〈「物質的財貨をつくり出す労働」が「生産的労働」である〉という規定は、たしかに、言葉そのものは一般にいう本源的規定であるが、その内に歴史的規定がひそかにもぐり込んでいることがわかる。氏は、「物質的生産」によって、〈剰余価値の生産をともなった物質的生産〉をすでに考えているのである。野々村氏はいわゆる本源的規定の中に歴史的規定を密輸入しているのである。

2 生産的労働に関する〈統一的理解〉説

次にわれわれは、論争のもう一方の陣営について見ることにしよう。この陣営の源流は一応副田氏と考えることが出来ると思う。〈一応〉というわけは、すでに第5章において述べたように、副田氏に先立って漠然とした形においてはああるが、生産的労働の二つの規定の〈乖離・相互不一致〉の問題が坂田氏によって萌芽的に提示され・意識されているということと、本章はじめに述べたように同じような問題意識が、これはスミスの生産的労働論との関連においてはああるが、〈考え方〉としてはかなり明確に山田(秀)氏によって提示されているからである。しかし、ここでの叙述の中心であるマルクスの生産的労働論及び現代的生産的労働論に関して明確な形で両規定の相互関係を問題としてその解決を志向されたという点で〈源流〉と考えてよいと思われる。

副田氏はそこで、「資本制生産のもとではどんな労働が生産的で、いかなる労働が不生産的であるかは、質料〔本源的規定のこと〕と形相〔歴史的規定のこと〕の両面から攻め立つべきであって、何れか一方からだけではとらえることはできない¹⁾」というすぐれた見解を提示したのである。しかし、具体的には、「資本論の立場」と「剰余価値学説史の立場」とを定立することによって、アプローチしようとしたために、多くの批判を受けることになった²⁾。

だが、このような副田氏のすぐれた問題提起及び基本的見解そのものは、遊部氏によって継承されることになった。遊部氏は、ご自身が以前の論文ですでに定立されていた生産的労働の本源的規定と歴史的規定に基づいて、二つの規定の相互関係の解明を試みたのである。

つまり、「問題はむしろこの二つの規定の統一的理解にある⁴⁾」としてまず次のように言われる。

「資本関係に包摂されている一切の労働は本源的な意味でも生産的かという必ずしもそうはいえないのであって、この点にかえて二つの規定の統一関係がみとめられねばならない。私は両者の統一関係を物質的生産に従事する労働（より厳密に言えば産業的労働）のみが価値を、従ってまた、剰余価値を生産するという点に見出し⁵⁾と思う。」

このような生産的労働の本源的規定と歴史的規定との「統一関係」には「外見上矛盾⁶⁾が生ずるとして、次の二点を指摘する。

1) 副田満輝「生産的労働と不生産的労働——国民所得とサービスについて——」前掲、2ページ。

2) これについての私の批判は第6章第4節注24を参照。

3) 第6章第2節注11参照。

4) 遊部久蔵「生産的労働とサービス」（『三田学会雑誌』第50巻第12号、1957）19ページ。以下これを〈遊部第2論文〉と略称する。

遊部氏は、「二つの規定の統一的理解の必要を強調した」のは、すでに1952年の論文（前掲『生産的労働』について）においてであると、自身で言われている。なるほど、そこには次の叙述がある。「生産的労働の概念の確立のためには、このような〔本源的規定と歴史的規定とからの〕全面的把握を……必要とする。」（同論文、21ページ）これはすぐれた主張であると思われるが、二つの規定の相互関係が明確に意識されて、その相互関係をどのように理解するかという立場から主張されたものではないから、われわれの考察する〈流れ〉としての生産的労働論争における〈統一的理解〉説の出発点に据えることは出来ないように思われる。遊部氏自身は、第2論文における〈統一的理解〉説の展開は、第一の論文における主張の直接的な延張であると考えているかもしれないけれども、やはり、〈流れ〉としては明らかに、副田氏によって提示された明確な問題意識を踏まえ・継承しているということが出来る。

5) 遊部第2論文、8ページ。

6) 同上論文、12ページ。

「(-)物質的生産のもとにおいて資本関係に包摂されない生産者、単純商品生産者(小生産者)は本源の意味では生産的労働者であるが、資本主義の意味では生産的労働者でないとする。同じくたとえ資本関係に包摂されていても剰余価値を生産しない労働者(必要労働時間しか働かない労働者)は——これは資本主義的賃労働の本質にもとることとなるが、理論的には考えられる——、本源の意味では生産的労働者であるが、資本主義の意味では不生産的労働者である。

(-)非物質的生産のもとにおいて資本関係に包摂されているサービス提供者は、本源の意味では不生産的労働者であるが、資本主義の意味では生産的労働者である。⁷⁾

私は「(-)」の点については、遊部氏がこのようなことをここで導入することが「理論的」に適切ではないと考えている。両規定の「矛盾」⁸⁾(私の言葉でいうと乖離・相互不一致)とは本質的には「(-)」の点だけである。

そこで「(-)」の点について氏は次のように言われる。

「この場合、問題となるのは、資本主義的意味での生産的労働とはいかなる意義を有するかということである。私見によれば〔これはマルクスが明確に指摘しているところだから、むしろ〈マルクスによれば〉というべきだ!〕、これは全く生産的労働の現象形態、資本主義社会特有の表現形態の規定にかかわると考えられる。そのような意味でそれはまさに生産的労働の資本主義的形態規定をあらわしている。いわば個々の資本家にとっての意味であり、また個々の資本家の総和としての社会的資本家にとっての意味でもある〔この点から遊部氏はパリツェフの〈二つの観点〉説を批判している〕。それは生産の資本主義的形態にもっともふさわしい生産的労働の規定である。いうまでもなく資本主義生産の目的は剰余価値の取得にある。それは必ずしも剰余価値の生産を意味しない。社会的総剰余価値が一般的利潤率に従って個々の資本家に取得されればよいのであって、個々の資本家の手許で剰余価値

7) 遊部第2論文、12ページ。

8) ここで、われわれが問題とし、かつまた遊部氏も多分意図しておられるであろうことは、生産的労働の問題に関する原理的・本質的解明である。そのような段階において、きわめて現実度の高い、しかも、マルクスによって、資本主義的意味では生産的でも不生産的でもないと言われた「小生産者」をもち出して、そこに(たとえ外見上にして)本源の規定と歴史の規定との「矛盾」(私のいう乖離・相互不一致)を見出そうとするのはうなずけないことである。次に遊部氏が考えている「必要労働時間しか働かない労働者」というのは、物事の本質を「理論的」に考察しようとするときには、当然捨象されねばならないものである。個々の具体例を考えてみれば、「考えられる」ことかもしれないが、少くとも〈概念〉としては「理論的には考えられ」ないものである。そのようなものをこの段階で考察の中にとり入れることは、「理論的」に不適切ではないだろうか。

値が直接に〔ここで使われている「直接に」はマルクスがこういう時に使うのとは違った意味で使われている。注9参照〕生産されることを要しないのである。……こうして剰余価値を資本家にもたらず一切の労働およびサービスが生産的労働としての意義を有することとなる。従ってサービス提供者は資本主義の意味では生産的労働者であるとはいえ、そうであるからといって剰余価値（＝価値）の生産者であるという意味ではない。……この点に私は生産的労働の本源的規定と歴史的規定との統一を見出しうろと思う⁹⁾〕

つまり、遊部氏にあっては生産的労働の本源的規定と歴史的規定との間の相互関係つまり生産的労働一般と資本主義的生産的労働との〈乖離・相互不一致〉を「外見上」の「矛盾」と理解して、本質的にはこの両規定は「統一」されているのだと理解しているわけである。その理由として、同じく「資本主義の意味での生産的労働」（つまり生産的労働の歴史的規定）と言ってもそのうちには二つの種類のもので、つまり「剰余価値（＝価値）」を「生産」する生産的労働

9) 遊部第2論文、12～3ページ。

遊部氏はここで、剰余価値を「生産する」ということと「もたらず」ということを区別して考えている。それはそれとして異論はないのであるが、そのことを表現するために「直接に」という言葉が用いられており、その意味についてマルクスの叙述の誤解に連なるおそれのある用い方をしている。つまり遊部氏は剰余価値を「もたらず」のではなく〈つくり出す〉という意味を表わそうとして「直接に」を用いているが、マルクスにおいては、その意味では「直接に」という語は用いられていない。例えば、『諸結果』の中には、資本家に雇われた女歌手について、「彼女は直接に資本を生産する〔傍点阿部〕」（『資本論綱要』216ページ）という叙述がある。このようにマルクスが「直接に」と言っている意味は、その労働が直接に資本関係に包摂されることによって資本家にとって直接に剰余価値をつくり出したりもたらしたりするという意味である。だから、マルクスが「直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的」（同書、208ページ）と言ったとしても、それは遊部氏が考えているような剰余価値をつくり出す（もたらずでなく）労働——つまり実体規定に裏づけられた意味での資本主義的生産的労働——なのではなく、依然として形態規定性としての生産的労働であることに変わりはないのである。だから遊部氏が『諸結果』の二つの文章（同書、208ページ、及び212ページ）を引用して次のように言う時マルクスへの誤解が含まれていると思われる。

「マルクスは『諸結果』においては、資本主義の意味での生産的労働が直接に剰余価値を生産する労働であることを明らかにし、更に資本関係に包摂された非物質的生産におけるサービスが右の本来の資本主義的生産的労働と混同されているということを明らかにしている。」（遊部第2論文、13ページ）

ここで「資本関係に包摂された非物質的生産におけるサービス」というのはマルクスにおいては〈例外的なもの・無視しうるもの〉として捨象されているものであり、マルクスが「混同」を指摘しているのは、このようなサービスではなくて、単なる賃労働のつまり資本関係に包摂されていない賃労働と資本主義的賃労働との間の「混同」なのである。更に「本来の資本主義的生産的労働」——と考えられているのは多分物質的生産に基づいて剰余価値をつくり出す労働のことであろう——は直ちに、「直接に剰余価値を生産する労働」と等置されうるものではない。

働と、「剰余価値 (=価値)」の「取得」を可能にするにすぎない生産的労働とがあり、前者こそが「本来の資本主義的生産的労働」(これについては注9参照)であって、この「本来の資本主義的生産的労働」の存在するということが両規定の「統一」を示すものである、と言うのである。つまり、遊部氏は、「物質的生産に従事する労働(より厳密に言えば産業的労働)のみが価値を、従ってまた、剰余価値を生産するという点」に両規定の「統一関係」を見出すわけである。私は、副田氏に始まり、遊部氏に継承されたこの〈流れ〉を、生産的労働に関する〈統一的理解〉説と呼ぶことにしよう。

ところで生産的労働の本源的規定と歴史的規定とは「外見上」だけ「矛盾」¹⁰⁾するものではなくて、本質的に「矛盾」(私の言葉では〈乖離・相互不一致〉)するものである。前者は超歴史的な実体規定であり、後者は歴史的な形態規定であってこの二つのものは、本来的に〈乖離・相互不一致〉の関係にあると考えねばならない。この本来的に〈乖離・相互不一致〉する二つのものの相互関係をどのように理解するのかということが問題なのである。だから、二つの規定の「統一的理解」というのは、本来的に「矛盾」する二つの規定の「統一的理解」であるべきであって、「外見上」だけ「矛盾」する、つまり本質的には統一されている、二つの規定の「統一的理解」であっては意味をなさないわけである。

このように、生産的労働に関する「統一的理解」の立場を定立された遊部氏はこの立場に立って、〈二つの観点〉説を批判する。以下それについて。

まず、遊部氏は、(先の引用文にあるように)、「資本主義の意味での生産的労働とは」「いわば個々の資本家にとっての意味であり、また個々の資本家の総和としての社会的資本家にとっての意味でもある」(という立場から)「この点において、私のいわゆる本源的規定を社会的観点からみた生産的労働の規定とし、私のいわゆる歴史的・資本主義的規定を個々の資本家の観点からみた生産的労働の規定とするパリツェフは誤っている¹¹⁾」として、〈二つの観点〉説の〈源流〉を批判する。次いで、野々村氏を批判して次のように言う。

10) 同じような理解を示す叙述は、遊部第2論文、21ページにもある。いわく「マルクスの二つの規定の間の(表面的)矛盾」〔傍点阿部〕。

11) 遊部第2論文、17ページ

(野々村氏は)「マルクスの二つの規定の間の(表面的)矛盾はどう解されるかという、……パリツェフの見解と同じであって、本源的規定=社会的観点(「社会的総資本の見地」)、歴史的・資本主義的規定=「個別的資本の観点」とされている。だがこのパリツェフ=野々村氏の解釈は抽象的にすぎ、またそれ自体として問題である。もちろん社会的資本の観点と個別的資本の観点とは同じでないが、しかしマルクスの二つの規定の関係はこの両観点の差異を示すとはどうしても考えられない。¹²⁾」

しかし、その遊部氏の批判の中には、〈二つの観点〉説に対する重大な誤解が含まれているのであって、それ故に本質的な批判とはなりえないと考えられる。つまり、遊部氏は、パリツェフ(野々村氏)の「社会的観点」(「社会的総資本の見地」)を本源的規定と理解されているのであるが、これは正しくない。まず野々村氏の「社会的総資本の見地」からみた生産的労働というのは、事実上、物質的生産において剰余価値を生産する労働として捉えられており(本書170ページ参照)、従って、〈「社会的総資本の見地」=本源的規定〉ではなくて、〈「社会的総資本の見地」=本源的規定+歴史的規定〉として考えねばならないと思われる。更には、野々村氏が、「社会的総資本」(傍点阿部)というように特殊資本主義的な概念を用いていることによって、この「見地」の中には、一般にいう本源的規定だけでなく、歴史的規定までもが含まれているということがわかる。次にパリツェフの「社会的観点」からみた生産的労働についてであるが、これは必ずしも野々村氏ほどはっきりしていない。というのは、パリツェフの「社会的観点」というのは曖昧であって(だからこそ野々村氏はこれを「社会的総資本の見地」として、一つの解釈として、はっきりいい替えたのだと思う)、このままでは議論の仕様がなからである。だから、われわれは野々村氏の解釈を妥当な解釈として議論を進めることにしよう。(なぜ野々村氏の解釈を支持するかというと、パリツェフが「個々の資本家の観点」(傍点阿部)というふうに、わざわざ「個々」という語をつけたのは、それとの対比において、全体としての資本家を考えていたものと思われるから、従って、「社会的観点」というのは超歴史的な意味での社会の観点ということではなくて、歴史的・資本家的社会の観点つまり全体として資本家

12) 遊部第2論文, 21ページ。

の観点なのである、と考えるからである。更に言うとも、もし、遊部氏の理解するように、「社会的観点」を本源的規定とだけ考えると、それと対比される「個々の資本家の観点」の「個々」という語が無意味となり、従って単に「資本家の観点」ということになってしまい、そうなると、「社会的観点」=本源的規定、「資本家の観点」=歴史的規定とすることは、例えば〈馬なし馬車〉を自動車と呼び替えただけの、単なる用語法の問題に解消されてしまうことになり、何ら本質的な批判に導くものではなくなってしまう。)パリツェフの「社会的観点」をこのように解する限り、野々村氏の「社会的総資本の見地」について述べたのと同じことがここにも当てはまる。だからこそパリツェフは、「社会的観点」に立つことによって、「資本主義社会においては、物質的財の生産に従事してそこで剰余価値を生む労働が生産的労働である。」(前出)と言えるのである。

以上によって、〈二つの観点〉説(少なくとも今まで考察して来た限りでの)に対する批判は、遊部氏の解釈に基づく限り本質的批判たりえない。先にわれわれが野々村氏について述べた(本書169ページ)ように、超歴史的なものど歴史的なものとの相互関係を同一平面上における〈全体〉と〈個〉との相互関係に矮小化せしめる点が批判されるべきであろう。

次に、遊部氏の生産的労働に関する〈統一的理解〉説を基本的に継承することによって、それを、とくに、マルクス主義国民所得論との関連において発展せしめようと意図されたのは金子ハルオ氏である。金子氏はその主張を自身で次のように要約されている。

「国民所得の問題は社会的総資本の再生産過程を離れては存在しえない。従って、『生産的労働のみが国民所得を生産する』という場合の生産的労働とは、社会的総資本の再生産過程においてとらえられた生産的労働であり、それはマルクスが直接的生産過程において与えた生産的労働の本源的規定と歴史的規定とを統一して内包している。……資本主義的生産様式の支配的な社会では、すべての物質的財貨が資本のもとで商品として生産されるようになるために、ここに生産的労働の素材的区別が現われ、剰余価値を生産する労働は結局、物質的財貨=物的商品を生産する労働としてとらえられてくる。それゆえ、『国民所得を生産する労働』は、事実上『物質的財貨を生産する労働』としてとらえられるが、この場合の物質的財貨を生産する労働とは、理論的には単なる本源的な意味での生産的労働ではなく、社会的再生産過程の特殊・資本主義的形態規定を通して生産的労働の『本源的規定』と

『歴史的規定』との統一されたものとして把握されるのである。¹³⁾

「資本主義生産様式の支配的な社会では、生産的労働はもっぱら物的商品、つまり労働力という特殊な商品を除いたすべての商品を生産し、不生産的労働はもっぱら個人的なサービス提供だけをするようになる。こうなれば、資本主義社会における生産的労働とは、物質的財貨を生産する労働＝物的商品を生産する労働＝剰余価値を生産する労働ということになり、直接的生産過程において与えられた生産的労働の本源的規定と歴史的規定とは統一される。¹⁴⁾」

見られるように、ここでみる限り、金子氏は、生産的労働の本源的規定と歴史的規定とが、従ってまた生産的労働一般と資本主義的生産的労働とが、その全範囲において一致することを、両規定の統一と言っている（そしてこのことをかなり重要なこととして強調している）のであるが、両規定の統一ということが必ずしもこのようなものではないことは次の叙述からわかる。

「社会的総資本の再生産表式が、素材視点（超歴史的視点）と価値視点（歴史的視点）との二大視点から把握されるように、社会的総資本の再生産過程における生産的労働も、本源的規定と歴史的規定との二重の規定をうけるものとして把握されなくてはならない。¹⁵⁾」

これが、金子氏の〈統一的理解〉説の基本的立脚点である。ところが、この基本的立脚点に立つならば発展した資本主義社会においては結局「物質的財貨を生産する労働」が「国民所得を生産する労働」となるのだ、ということを論証するために、¹⁶⁾ くいゆる「第二の副規定」を用いたところに金子氏の大きな誤算があったのである。つまり、金子氏としては本源的規定が歴史的規定の内部に含まれてしまうのだ、ということを論証すれば十分目的を達成したことになるのであるが、「第二の副規定」を利用したために、薬が効きすぎて、本源的規定と歴史的規定とがその全範囲において一致すると言わざるをえなくなってしまったのである。だから金子氏の真意はやはり、上述した〈基本的立脚点〉の線で理解すべきものであろう。

以上の金子氏の展開された〈統一的理解〉説をまとめると次のように言える。

13) 金子ハルオ「生産的労働と国民所得」（『経済評論』1959年10月号）127ページ。

14) 同上論文、126ページ。

15) 同上論文、125ページ。

16) 長岡豊「生産的労働について」（福岡大学『経済学論叢』第8巻第3・4合併号、1964）328ページ参照。

国民所得論との関連において生産的労働を把握すべしとして、「社会的総資本の再生産過程における生産的労働」として問題をつかまえた点はすぐれた見解である。

だが、具体的に生産的労働をどのように把握するかという点では、遊部氏の〈統一的理解〉説を一步も出していない。

ところで、〈統一的理解〉説に立たれる金子氏の、〈二つの観点〉説に対する批判はどのように行われているかを見よう。

「歴史的規定が社会の全領域をとらえるにつれ、個々の資本家にとっては、その資本を物質的生産部門に投下するか、流通・サービス部門に投下するかは直接の関心ではなく、あくまで剰余価値＝利潤の取得が直接の目的であり、賃労働者の雇用はその手段にすぎないことが明らかであるから、その限りでは、パリツェフ、野々村教授、山田助教授などのように、サービス労働が生産的というのは個々の資本にとって生産的の意味だということもできる。しかし、これらの諸氏が、本源的規定＝社会的観点よりの把握、歴史的規定＝個別的資本の観点よりの把握というように、この二つの規定の関係はこのような観点の相違にもとづくものとされるならば、それはマルクスの生産的労働の概念の正しい把握とはいいがたい。」¹⁷⁾

みられる如く、金子氏の〈二つの観点〉説に関する理解・見解は遊部氏のそれの全くの踏襲であって、それを一步も出るものではない。従ってわれわれが先に遊部氏について述べたことが金子氏についても全くそのまま当てはまる。

3 〈二つの観点〉説の発展

——「資本への労働の服属」と生産的労働——

次に、われわれは、〈二つの観点〉説の発展の最高峰であると考えられる橋本勲氏の〈二つの観点〉説を見ることにしよう。

橋本氏は、問題は生産的労働の「一般的規定」（いわゆる本源的規定）と「歴史的規定」との相互関係をいかに把握すべきかにある、として、ご自身の積極的見解を展開される。

「両規定は、相互に対立の側面と統一の側面をもっている。即ち、両者は『対立物の統一』という弁証法的関係において把握されるべきものと考えられる。」

「両規定が対立し、矛盾する根拠は、二つの側面から解明されるべきものである。」

17) 金子ハルオ「生産的労働と国民所得」前掲、124ページ。

一つの側面は、『資本への労働の服属過程』の考察によって歴史的に解明されるべきであり、他の側面は、『経済学の方法』即ち、抽象的なものから具体的なものへ、単純なものから複雑なものへという上向法＝叙述の順序の考察によって、就中『社会的観点』と『個々の資本の観点』とを明確にすることによって、論理的に解明されるべきであろう。¹⁾

そこでまず、歴史的展開の側面について。

「物質的生産分野の労働と物質的生産以外の分野のサービス労働のうち、まず前者の物質的生産分野の労働について考えると、その労働が一般的規定のみならず、歴史的規定からも生産的労働であるためには、……『資本への労働の服属』が行われていなければならない。」「この資本への労働の服属は、資本制生産の確立過程として歴史的に進行する。その進行過程の最初の段階は『資本に対する労働の形式的服属』であり、『形式的服属』に次いで『実質的服属』が進行するわけであるが、その歴史的過程の論理的表現……は、『資本論』において絶対的剰余価値から相対的剰余価値への発展として展開されているものである。……さらに、資本への労働の服属の歴史的な進行は異なった角度から把握することが出来る。しかもこの側面がサービス労働の問題にとって重要である。即ち、資本はその征服過程において、歴史的にまず物的生産分野の労働を服属し、次いで物質的生産以外の分野の労働＝サービス労働を服属せしめるのである。²⁾」

「このように、資本への労働の服属過程を歴史的に把握し、その進行過程を、物質的生産分野から物質的生産以外の分野への発展過程として把握することは、サービス労働の『歴史的規定』を理解するうえに極めて重要な意味をもってすることになる。なぜならば、資本への労働の服属は、すでに資本主義生産の『神秘化』を意味し、その服属過程の発展は、神秘化の発展過程とみられるからである。」「かくして、資本の征服過程が物質的生産以外の分野のサービス労働にまで進行した場合には、ますますこの神秘化が発展し、関係の顛倒が徹底する。即ち、サービス労働は、資本に包摂される以前の『一般的規定』からは不生産〔的〕労働であったが、今や『資本制生産の歴史的規定』からは、『生産的労働』として現象するのである。」「それは『資本への労働の服属』の歴史的進行に基づく神秘性の発展の結果であった。³⁾」

「ここにおいて、特殊歴史的な資本制生産を超越する生産的労働の『一般的規定』

1) 橋本勲「サービス労働の生産的性格——生産的労働論争批判——」(京都大学『経済論叢』第92巻第4号, 1963) 46ページ。

2) 同上論文, 50ページ。

3) 同上論文, 51～2ページ。

は『歴史的規定』の批判の根拠を与えるものになる。『歴史的規定』から生産的にみえるサービス労働も、『一般的規定』からは不生産的労働なのである。……サービス労働については両規定は対立し、矛盾する。この矛盾を生み出すものは資本の征服過程の歴史的進行である。この歴史的進行が『生産的労働と不生産的労働との間の質料的区別』を登場せしめるのである。⁴⁾

以上が、橋本氏が、二つの規定の相互関係を把握するためのやり方のうちの〈歴史的側面からの把握〉であるが、この限りにおいては、非常にすぐれた見解であると思うし、私としても大きな異論はもっていない。つまり、両規定を本来的に「対立」・「矛盾」するものとしてとらえ、その「対立」・「矛盾」が、資本による労働の包摂過程の歴史的進行をとおして現われてくるという点はずなずかれるのであるが、それを論証する過程において、マルクスのくいわゆる「第二の副規定」を用いている点が「理解に苦しむ」⁵⁾ところである。ここでの橋本氏の文脈からする限り、そこに「第二の副規定」をもち込むことは、水に油を滴らすようなものである。少なくとも橋本氏が「第二の副規定」を正しく理解していれば、このような〈冒険〉は出来ないはずである。「資本が生産全体を征服する」という場合の「生産全体」とは〈物質的「生産全体」〉のことであって、このことだけからしても、ここでの、非物質的生産までもが資本に包摂されるという「歴史的進行」の内容とは矛盾を来たしてしまうことは明らかである。無理をして木に竹をつけば、「この歴史的進行が『生産的労働と不生産的労働との間の質料的区別』を」⁶⁾「退場」「せしめるのである。」だがここでの橋本氏にとっての「第二の副規定」の意義はそれ程重大なものではない。それがなくとも一向にさしつかえない。橋本氏が「この歴史的進行が『生産的労働と不生産的労働との間の質料的区別』を登場せしめるのである。」といっているのは、すぐあとの「今や、生産的労働の質料的規定＝一般的規定は、形相的規定＝歴史的規定の批判の観点となる。」ということと全く完全に同じことを言っているにすぎないのであって、前者はなくてもよいのである。私の積極的解釈によれば「質料的規定」が「形相的規定」の「批判の観点」となる

4) 橋本勲「サービス労働の生産的性格——生産的労働論争批判——」, 52~3ページ。

5) 金子氏の言葉。

6) 前掲橋本論文。

いうことは、(少なくともマルクス主義を認める人なら何人によってもうなずかれるであろうが)、唯物史観の立場に立てば当然言えることであって、「第二の副規定」に頼る必要は毛頭ないのである。私自身は、生産的労働の本源的規定が歴史的規定に対してその土台に据えられなければならない(ここでの言葉でいうと、「批判の観点」とならなければならない)ということは、唯物史観の観点からだけ説明されるべきである、と考えている。

だから橋本氏は、丁度、金子氏が橋本氏の「第二の副規定」を批判されている同じ論文の中で、金子氏自身が、かつて「第二の副規定」を用いることによって犯された誤りを、その批判者である長岡氏への(反)批判の中で、「しかし……以前の論文で主張した基本的な論旨自体には変更がない⁷⁾」と言って自己弁護をしているのと全く同じように、「基本的な論旨自体には変更がない」と自己弁護することが出来るのである。

次に、両規定の相互関係把握の「論理的側面」について。

「歴史的発展に基づく神秘化の発展は、他方では論理的側面における発展に反映され、歴史的発展は論理的発展と照応するものである。」「論理的発展とはいうまでもなく経済学の方法のことをいう。即ち抽象的なものから具体的なものへ、簡単なものから複雑なものへ、本質的なものから現象的なものへと発展する叙述の順序、即ち上向法を意味するものである。」「それでは、この経済学体系の論理的発展において、サービス労働はいかに規定されるべきものであろうか。結論から先にいうならば、サービス労働は、『社会的観点』または『産業資本の観点』からは不生産的であるが、『個々の資本家の観点』または『個別資本の観点』からは生産的であるとされるべきである。」

『『社会的観点』と『個々の資本家の観点』とは当初のマルクスの『経済学批判体系』のプランにおいては、『資本一般』と『競争』との区別にあたるものであると思われる。まず第一に『資本一般』の段階においては、『特殊な諸資本とは区別された』⁸⁾『一つの資本』が前提され、そこで『資本制生産様式の内的構造』が分析される。そこで前提とされる資本は『資本の唯一の定在様式である』⁹⁾『産業資本』である。従ってこの段階を『産業資本の観点』ともいうことができる。次に第二に

7) 金子ハルオ「国民所得の理論問題」前掲、65〔178〕ページ。

8) *Grundrisse*, S.353, 訳 384ページ。

9) K II, S.51

『競争』においては、一つの資本ではなく、多数の諸資本が『実在性における資本』¹⁰⁾として登場し、多数の諸資本の競争が問題となる。従って、そこで前提とされる資本は一つの資本としての産業資本ではなく、個々の資本であり、多数の資本である。……従ってその段階を『個別資本の観点』ともいうことが出来るであろう。¹¹⁾

これに基づいて、橋本氏は『資本論』第1巻、第2巻が「社会的観点＝産業資本の観点＝資本一般」に当たり、第3巻が「個々の資本家の観点＝個別資本の観点＝競争」に当たるとされる。そこで結論としてどうなるかという。

「資本一般＝産業資本の観点と、競争＝個別資本との関係においてさしあたり重要なことが二つある。第一は、資本一般＝本質論の観点における規定は、競争＝現象論の観点においては、逆転してあらわれるということ。第二はその結果、資本一般＝本質論の観点における規定は、個々の資本家の意識には逆転した表象をとってあらわれるということ、即ち神秘化し倒錯した形態で現われるということである。このことがまさにサービス労働の性格規定の問題に関係する。即ち、第一に社会的観点＝本質論では不生産的労働であったサービス労働が、個別資本の観点＝現象論においては、逆転して生産的労働となってあらわれるのである。しかも第二に現象のみをみて本質をみない『個々の資本家』の意識には、サービス労働も生産的に見えるわけである。即ち、生産的労働についての神秘化が完成するわけである。従ってサービス労働が生産的であるといっても、それは個々の資本家にとって、個別資本にとって生産的であるにすぎない。即ち『資本論』第三巻で指摘するように『商業資本の買う労働も、商業資本にとっては直接に生産的である〔傍点橋本氏¹²⁾』のであって、産業資本あるいは社会的観点にとっては生産的労働とは規定しえないのである。¹³⁾」

以上が橋本氏の展開された、二つの規定の相互関係把握のための「論理的側面」といわれるものであり、われわれが〈橋本氏の生産的労働論〉を〈二つの観点〉説の継承として、その〈流れ〉の中に位置づける所以のものである。

4 〈二つの観点〉説への批判

そこで、まず、橋本氏のいわれる「社会的観点」＝「産業資本の観点」につ

10) Grundrisse, S.576, 訳 636ページ。

11) 橋本勲「サービス労働の生産的性格——生産的労働論争批判——」, 55～6ページ。

12) K III, S.333

13) 前掲橋本論文, 56～7ページ。

いて考えてみよう。われわれは先に(本書165ページ)パリツェフの「社会的観
点」について、曖昧な概念であってそれゆえにこそあとで二様の解釈が出る
ことになるということを述べたのであるが、その一は野々村・山田(秀)氏の
ものであり、その二はここにいう橋本氏の解釈である。橋本氏¹⁾にあっては、「社
会的観点」とは、「資本一般」の論理展開に必要であるところの、いわば〈代
表的産業資本〉の観点ともいうべきものである。一方「個別資本の観点」とは
現実の段階に実在するところの、いわば〈諸産業資本〉の観点である。つまり
橋本氏は、生産的労働の本源的規定と歴史的規定との相互関係を、「社会的観
点」=「産業資本の観点」=「資本一般」と「個々の資本家の観点」=「個別資本の
観点」=(諸資本の)「競争」との相互関係によって把握・説明しようとするわ
けである。だがしかし、このことから明らかにわかるように、私が先に(本書
169ページ)〈二つの観点〉説を批判した時の観点が、そのまま橋本氏の〈二つ
の観点〉説にも当てはまる。つまり、橋本氏は、本源的規定と歴史的規定とい
う超歴史的なものと歴史的なものとの間の相互関係を、「産業資本の観点」=
「資本一般」及び「個別資本の観点」=「競争」というともに歴史的範疇にのみ
属するもの同士の間における相互関係に解消(あるいは矮小化)せしめてしま
う、ということである。

次に、橋本氏にあっては、生産的労働の歴史的規定が二つの部分に分けて考
えられていることが注意されねばならない。即ち、橋本氏は次のように言われ
る。

「生産的労働の資本主義社会特有の規定=歴史的規定は、私見では社会的観点=資
本一般からの規定(=不生産的)と個別資本の観点からの規定(個々の資本家にと
って生産的)の二つに分かれ、逆転した規定があたえられている。」²⁾

歴史的規定(従ってまた資本主義的生産的労働)というのは本源的規定(従って
また生産的労働一般)との対比においてとらえられている規定であり、本源的規
定が実体規定であるのに対して、歴史的規定は純粹に形態規定であるはずであ
る(だからこそ、橋本氏も言われているように、本源的規定と歴史的規定とは「矛盾」

-
- 1) 橋本氏の「社会的観点」の解釈の独自性は、遊部氏の「社会的観点」解釈への批判という形でも現われている。これについては橋本論文、58~9ページ参照。
 - 2) 橋本論文、58ページ。傍点は阿部。

——私の言葉でいうと〈乖離・相互不一致〉——するものなのである)。歴史的規定によって規定される資本主義的生産的労働はそのものとして独立して現実存在するものではなく、現実に行われる社会的労働の一側面にすぎないものである。だから、資本主義的生産的労働も、それを規定している歴史的規定も、ともにそれらのうちに内包されているところの資本関係という〈形態〉が問題なのであって、〈実体〉つまりそれが物質的生産物を生産するか否かには全く何のかわりもないのである。このような資本主義的生産的労働は現実にはそのものとして存在しえず、ただ現実に行われる社会的労働の一側面として頭の中だけに存在するという事は明らかであろう。生産的労働一般（従ってまた本源的規定）についても同じことがいえる。即ち、生産的労働一般というのはそのものとしては独立には決して現実存在するものではなく、現実に行われる社会的労働の一側面としてのみ考えられるものである。ところが橋本氏は、この純粹に形態規定であるべき歴史的規定の中に、つまり、いかなる区分も許されないはずの歴史的規定の内部に、「社会的観[・]点＝資本一般からの規定」と「個別資本の観[・]点からの規定」とを発見されるのである。これは何を意味するか。本来純粹であるべき歴史的規定の中にひそかに本源的規定が入り込んでいるからに他ならない。つまり、橋本氏が歴史的規定の中に二つのものを区別されるとき、そこには、当然その外部に存在しなければならないはずの本源的規定が、ひそかに歴史的規定の内部に密輸入されているのである。

次に、橋本氏の「社会的観[・]点」と「個別資本の観[・]点」との関係について考えてみよう。橋本氏は、この二つのものの関係から、サービス労働一般（なぜ〈一般〉ということ強調するかというと、橋本氏はここで、純粹に流過程に属するようなサービスとそれ以外のサービスを一緒にしてサービスと言っているが、われわれとしてはこれら二つを厳密に区別する必要があると考えているからであり、これら両者を含むものだということを明確にするために〈サービス労働一般〉と言いたいからである）が「不生産的労働」から「生産的労働」へ「逆転」することが論証されうると言われているがはたしてそのとおりであろうか。このことが問題である。

先にみた引用からもわかるように、橋本氏は、〈産業資本＝資本一般〉の論理段階から個別資本の論理段階へという抽象から具体への上向法の過程におい

て、サービス労働一般が不生産的なものから生産的なものへと「逆転」(転化) と言われるのであるが、そのようなことが言っているのは、資本一般の論理段階における産業資本の中にすでにその契機が潜在的に・萌芽的に存在しているものについてだけいえることである。具体的にいうと、産業資本そのものの内に商品資本及び貨幣資本として存在し、抽象から具体への上向法の過程においておのずから分化・自立化することによって商品取扱資本及び貨幣取扱資本として成立する商業資本(商人資本)に包摂されるところのサービス労働即ち商業労働についてのみ言っていることである(このことは、同じように上向法の過程で必然的に成立するものとしての利子生み資本に包摂される労働にも妥当するがここでは一応捨象する)。橋本氏が、上向法の過程において、商業労働以外のサービス労働までが、不生産的なものから生産的なものへ「逆転」すると言いうるためには、産業資本一般の抽象的論理段階から具体的な諸資本の論理段階への上向の過程において〈サービス資本〉——われわれは商業労働以外のサービス労働を包摂するような資本をかりにこう呼ぶことにしよう——が必然的に自立化=成立するものとして論証することが出来るのでなければならないのである。ところがこのような論証は、木に竹をつぎ、水に油を混ぜるのと同様、出来ない相談である。なぜかと言うと、産業資本の論理段階つまり資本一般の論理段階において、「競争」の段階において自立化すべき〈サービス資本〉の潜在的・萌芽的契機を見出すことは出来ないからである。このことは、橋本氏が依拠している『資本論』の全体系に沿って考えてみれば、一層明瞭になるであろう。『資本論』全体系の中に〈サービス資本〉がどのようにして有機的に組み込まれうるというのであろうか。〈サービス資本〉の座るべき座席はない。立見席さえもないのである。だからこそ、橋本氏は、論証の過程において、商業労働が不生産的なものから生産的なものへ「逆転」するという(マルクスの)例示しか挙げえなかったのである。要するに、橋本氏は商業労働によってサービス労働一般を代表せしめることによって、上向法の過程においてサービス労働一般が不生産的なものから生産的なものへ転化・「逆転」するということを論証したつもりになったのである。そこでは、サービス労働一般が商業労働に解消せしめられていると言うことが出来る。

それでは、〈サービス資本〉の成立はどのようにして論証すべきものであ

るか、という問題が当然出てくる。私は、それは、すでに橋本氏が最初に行われたように、「資本への労働の服属過程」の「歴史的進行」という側面からのみ可能であると考えるのである。つまり、〈サービス資本〉の成立の必然性は、橋本氏の意図されたように、「歴史的な側面」と「論理的側面」との「二つの側面から説明されるべきもの」ではなく、ただ前者によってのみ可能である、というのが、私の見解である。

以上を要するに、橋本氏の〈二つの観点〉説に基づく「論理的側面」は「論理的」に誤りであり、ただ一つ「歴史的な側面」からの接近のみが許されるものとして残る。

以上のことからして、橋本氏が次のように言われるとき、それはもうほとんど意味をなさない。

「以上の論理的側面からの考察の結論を、前節の歴史的側面の考察と対応させると、次の如くなる。第一に、資本が物質的生産分野を征服した歴史的発展に対応するものは、論理進行における『社会的観点=資本一般=産業資本の観点』の論理段階である。第二に、資本が物質的分野のみならずサービス部面を征服した歴史的発展に対応するものは、論理的進行における『個々の資本家の観点』=『競争』=『個別資本の観点』である。歴史的にも論理的にも、サービス労働の規定が逆転し、神秘化³⁾してあらわれる。即ち不生産的という規定が生産的となってあらわれるのである。」

ここで言われねばならぬことは、第一に「社会的観点=資本一般=産業資本の観点」の論理段階に対応するものも、第二に、「個々の資本家の観点」=「競争」=「個別資本の観点」の論理段階に対応するものも、ともに、「資本が物質的生産分野を征服した歴史的発展」なのである。とくに橋本氏が『資本論』の体系に即して問題を考察される場合にはなおさらであるが、『資本論』全体系が物質的生産の分野が資本に征服された段階を対象としているのであって、抽象から具体へという上向法もその範囲内で考えられるべきものなのであるから、〈抽象〉は資本が物質的生産分野を征服した段階、〈具体〉は資本が非物質的生産分野をも征服した段階、というように対応させて考えることは誤りであろう。

以上で橋本氏の生産的労働論に対する基本的な考察が行われたので、次には、

3) 橋本勲「サービス労働の生産的性格——生産的労働論争批判——」、57ページ。

〈応用問題〉を考察してみよう。橋本氏は、『『剰余価値学説史』におけるサービス労働の規定と、『資本論』における規定と矛盾しないか。また両規定の相互関係はいかに理解されるべきかという問題がある⁴⁾』として、大要次のように言われる。

①『学説史』でサービス労働が生産的であるといわれているのは、『学説史』での生産的労働の規定が「資本一般という抽象的な論理段階の規定」であり、従って「労働の内容」が問題とされないからである。

②しかし、「資本一般という抽象的な段階」から「競争」という「具体的段階」にいたると、「労働の内容」が問題となる。(それを表わすのが「第二の副規定」である。)

③つまり、「サービス労働も立入った規定を必要とする」ようになる。

④そこで、「資本一般の論理段階」でサービス労働が生産的であると言われたのは、実は、「個々の資本家にとっては直接に生産的である」が「しかし社会的観点からは不生産的とされる」という意味だったのであるということがわかる⁵⁾。

先ず①について。第一に、『剰余価値学説史』が、資本一般＝即ち産業資本の論理段階である⁶⁾』と言われるが、これは正しくない。『学説史』は「資本一般の論理段階」そのものではなくて、むしろ、資本一般の論理を解明するための、いわば下向法の段階に属するものであり、資本一般の論理の裏付けを示すものである。だからこそ、資本一般の論理が展開されたあとで、叙述さるべきものとされたのである。従って、『学説史』を「資本一般の論理段階」という上向法の出発点に属するものとする橋本氏の見解は誤りである。第二に、かりにそのことを認めたとしても、それなら、生産的労働の「資本一般という抽象的な論理段階の規定」を問題としているときに、そこにサービス労働が登場すべき必然性がどこにあるのか、ということが説明出来ないのであろう。第三に、第二のことが、かり⁷⁾に説明出来たとしても、橋本氏自身言われているように、「資本一般＝本質論」という段階で、サービス労働がどうして「生産的」な

4) 橋本勲「サービス労働の生産的性格——生産的労働論争批判——」, 59ページ。

5) 同上論文, 60～2ページ参照。

6) 同上論文, 62ページ。

7) 同上論文, 56ページ。

ものになるのか（本質を明らかにすべき「本質論」においては、サービス労働はむしろ「不生産的」なものとして規定されねばならぬはずである）ということが説明出来ないであろう。要するに、生産的労働の歴史的規定において、「労働の内容」が問題とならないのは、「資本一般という抽象的な論理段階の規定」であるからでは決してなく、それが純粹に形態規定であるからである。

②について。第一に、抽象から具体へという上向法の過程で「労働の内容」という問題が出てくるとすれば、それは、再生産過程で資本がとる諸形態（貨幣資本、商品資本、生産資本という三形態）との関連においてだけである。つまり、貨幣資本及び商品資本（両者は上向法の過程で自立化することによって商人（商業）資本となる）によって包摂されるであろう労働は、物を作らない労働（商業労働＝不生産的労働）として捉えられるであろうし、生産資本（産業資本）に包摂されるであろう労働は物を作る労働（生産的労働）として捉えられるであろう。上向法の過程からはこのような「内容」しか出てこないのであり、決して〈サービス労働一般〉に関する「内容」は出てこない。第二に、ここで用いられているマルクスの「さしあたり」という言葉や、「第二の副規定」の内容が著しく曲解されている。つまり、ここで橋本氏は、マルクスが「……質料的区別があらわれるであろう」といっていることを、〈質料的区別が必要となってくるであろう〉と解されているようである。つまり、「第二の副規定」を内容的に「一般的規定」と同じもの——ただし、〈「一般的規定」「an sich」〉ではなく、〈「一般的規定」「an und für sich」〉として——と考⁸⁾えているようである。しかし、マルクスがここで言っているのは、資本が生産（物質的生産）全体を征服するにつれて、素材的には無関係である、（資本主義的）生産的及び不生産的労働の区別が、次第に、素材的区別と一致するようになる、と言っているのである。つまり、生産的労働の歴史的規定が本源的規定とその全範囲において一致するといっているのである。従ってマルクスのこの命題は現代の経済にそのまま適用することは出来ないと考えるべきである。それなのに、橋本氏は、サービス労働も資本に征服されているような現実の具体的段階を前提として、引用しているのである。サービス労働も資本に包摂されているという場合には、ここで橋本氏が引用されているようにはならないで、つまり生産的労働と

8) 橋本勲「サービス労働の生産的性格——生産的労働論争批判——」, 64ページ。

不生産的労働との素材的区別が現われるのではなくて、逆に、素材的区別が消失して、役に立たなくなるであろう。つまり、物質的生产を行う労働は必ず生産的労働であるが、それだけではなく、サービス労働も生産的労働であるからである。従って、橋本氏の引用が意味をもつためには、マルクスの叙述は〈素材的区別が必要になるだろう〉というように解釈されねばならない。第三に、ここで考えられている抽象から具体へという上向法の過程、つまり下から上への垂直的な過程の中へ、「第二の副規定」といういわば水平面の広がりをもったものを押し込めることは誤りである。橋本氏は「歴史的側面」においても(本書179ページ)、「論理的側面」においても、「第二の副規定」を利用しようとしている。「歴史的側面」への利用は今述べた視点からは可能であるが、別の理由(本書180ページ)で不可能である。しかし前に(本書180ページ)述べたように、いずれにしても「第二の副規定」は橋本氏にとっては本質的な〈要〉ではなく、〈なくても大丈夫なもの〉と言うことは出来るであろう。

③・④及び総括。先にみた橋本氏の「論理的側面からの考察」によれば、「社会的観点=本質論では不生産的であったサービス労働が、個別資本の観点=現象論においては、逆転して生産的労働となってあらわれるのである」ということであったのに、ここでの、『学説史』におけるサービス労働の規定に関する考察においては、「社会的観点」=「産業資本の観点」=「資本一般」(=「本質論」)の段階である(と橋本氏の言われる)『剰余価値学説史』においては、サービス労働は生産的であるとされ、これが「不生産的」とされるのは後の「競争の段階」=「具体的段階」においてである、とされている。これは明らかに矛盾である。橋本氏の基本的論理を通すためには、『学説史』においてサービス労働が不生産的とされ、次いで後の「競争の段階」=「具体的段階」においてはじめて生産的として現われるのでなければならないことになる。

以上の考察からして、橋本氏は、『学説史』の歴史的規定が以上の結論〔つまり橋本氏自身の結論〕と矛盾なく理解しうる¹⁰⁾とは到底言えないのであり、従って、次のように言うことも出来ないのである。

「『剰余価値学説史』の規定は、資本一般という抽象的な論理階段の規定であり、

9) 橋本勲「サービス労働の生産的性格——生産的労働論争批判——」, 56ページ。

10) 同上論文, 60ページ。

他方『資本論』における規定は、労働過程一般という最も本源的規定を含めつつ、抽象的段階から具体的段階までの規定を上向法にそって展開していること、従って、『学説史』の規定は、詳細にみれば前節までの結論とは何ら矛盾せず、方法的に区別して位置づけすることにより統一的理解が可能ではないか¹¹⁾ということ¹¹⁾を論証しようと試みた。」

次に、われわれは、橋本氏の展開された〈二つの観点〉説を更に発展・明確化された(と自らも認める)長岡豊氏の生産的労働論をみてみよう。(長岡氏の展開される生産的労働論は確かに〈二つの観点〉説の〈流れ〉の中に位置づけることが出来るのであるが、それは〈二つの観点〉説が更に発展して、〈三つの観点(視点)〉説になっている。)

先ず長岡氏の言われることを聞こう。

「マルクスは歴史的規定について、同じく生産関係の視点に立ちながらも、内容の異なった二つの定義を下している。第一に、資本主義的生産関係のもとでは、直接に剰余価値を創造する労働だけが生産的労働であるという定義であり、第二は、直接に剰余価値を生産すると否に拘らず、資本関係に包摂されて¹²⁾いて、資本に利潤をもたらすあらゆる労働が生産的労働である、という定義である。」

長岡氏は、第一のものを「剰余価値視点から見た歴史的規定¹³⁾」とされ、第二のものを「利潤視点から見た歴史的規定¹⁴⁾」と言われる。またこの区別は「社会的観点¹⁵⁾」と「個々の資本家の観点」との区別と「ほぼ同じである」と言われる。

「本源的規定は、物質的生産における労働が、人間生活の永遠の自然条件であるという生産関係を超越した客観的・本質的な観点に立ち、剰余価値視点は、特定の資本主義的生産関係に即して、この生産関係における客観的・本質的な範疇であるところの剰余価値の視点に立つ。従って両者とも、生産関係を超越するか、あるいは特定の生産関係にかかわるかというちがいはあるが、いずれも客観的・本質的な観点に立つという意味で、ともに実体的な規定である。そしてこの客観的・本質的なものの素材的な内容は、どちらの場合にも物質的財貨を生産する労働である。これに対し、利潤視点は、剰余価値の直接的間接的な転化形態としての、資本の意識に具体的にあらわれる主観的な現象形態としての利潤の観点に立つという意味で、実

11) 橋本勲「サービス労働の生産的性格——生産的労働論争批判——」, 63ページ。

12) 長岡豊「生産的労働について」前掲, 309ページ。

13) 同上所。

14) 同上論文, 310ページ。

15) 同上所。

体的な規定ではなく、単なる現象的な、むしろ物神崇拜的な仮象の世界における規定である。……これは、本源的規定とは、直接には何のかかわりもない。」¹⁶⁾

「生産的労働に関する三つの規定または視点を、マルクスの理論体系の中で位置づけるとすれば、本源的規定は唯物史観の中に、剰余価値視点は『資本論』第1部と第2部の中に、利潤視点は『資本論』第3部の中に、それぞれ位置づけることが出来る。」¹⁷⁾

このような長岡氏の展開された積極論の中に、われわれはまぎれもなく橋本氏に見られる〈二つの観点〉説の〈焼き直し〉を見出す。長岡氏は歴史的規定の中に、二つのもの、つまり、「剰余価値視点」と「利潤視点」とを区別されるのであるが、マルクスの生産的労働の歴史的規定というのは、マルクス自身もそして私も、しばしば強調して来たように、純粋に形態規定なのである。だから、長岡氏のように歴史的規定の中に「剰余価値視点」と「利潤視点」とを区別することは全く出来ないはずである。それにもかかわらず長岡氏が、これら二つの「視点」を、歴史的規定の中に〈発見〉出来たということは、実は、長岡氏が歴史的規定の中に、秘かに、本源的規定を〈密輸入〉してきたからに他ならない。つまり、純粋に形態規定である歴史的規定そのものの中に、「素材的な区別」によって二つのものを見出すことが出来るためには、本源的規定が、長岡氏自身意識的にそれを必要とするはるか以前に、実は、無意識のうちに、それを必要としており、従って、秘かに〈密輸入〉せざるをえなかったわけである。だからこそ、あとになって、「剰余価値視点」と「本源的規定」とが物質的財貨の生産という同一の基盤に立ちえたのである。複雑な手品も種明かしをすれば簡単である。要するに、長岡氏の言われる「剰余価値視点」というのは、本源的規定と歴史的規定との〈不義の子〉である。

長岡氏は「マルクスは、この両視点を区別しないで同じものとして考えているかにみえる叙述が若干ある。」¹⁸⁾と言われるが、歴史的規定を問題とする段階で「区別」が行われる方がおかしいのであって、「区別」なぞ出て来てはならないのである。だから長岡氏が引用しているマルクスの叙述は、「矛盾して」¹⁹⁾

16) 長岡豊「生産的労働について」前掲、316～7ページ。

17) 同上論文317～8ページ。

18) 同上論文319ページ。

19) 同上所。

もないし、「混同²⁰⁾」されてもないのである。

また長岡氏は次のようにも言われる。

「マルクスが『諸結果』や『学説史』の中で、資本関係に包摂されたサービス労働をとりあげているのは、スミスその他のブルジョア経済学者を効果的に批判するために、極端な例外的な例証としてひきあいに出しているだけであり、彼はそこで、剰余価値を創造せずともただ資本関係に包摂された労働²¹⁾は生産的であるという規定（利潤視点）を、体系的な形で展開しているわけではない。」

まさに逆である。長岡氏の言われる「利潤視点」とは「直接に剰余価値を生産すると否とに拘らず、資本関係に包摂されていて、資本に利潤をもたらすあらゆる労働は生産的労働である²²⁾」という規定である。ところで、マルクスが『学説史』や『諸結果』で明らかにしようとし、また力点をおいていたのは、形態規定である歴史的規定なのであって、それは上の長岡氏の言われる「利潤視点」そのものである。だから長岡氏のこういう主張はまさに逆であると言わねばならない。

その他に、ここでは、長岡氏のご自身の打ちたてた〈立場〉に基づいて、副田²³⁾氏、遊部²⁴⁾氏、橋本²⁵⁾氏、金子²⁶⁾氏の諸氏を批判しているのであるが、長岡氏自身の〈立場〉が誤っているために、それらの批判もほとんど無意味なものとなってしまっている。ただ、橋本氏と金子氏との「第二の副規定」の解釈上の誤りの批判は、これは解釈論の問題であるから、賛成できる。

この他に西川清治²⁷⁾氏の論文の中にも〈二つの観点〉説の臭い²⁸⁾を感じるのであるが、そこで論じられているのは生産的労働論そのものではなく、国民所得と

20) 長岡豊「生産的労働について」前掲、319ページ。

21) 同上論文、320ページ。

22) 同上論文、309ページ。

23) 同上論文、321～2ページ参照。

24) 同上論文、322～3ページ参照。

25) 同上論文、323～7ページ参照。

26) 同上論文、327～8ページ参照。

27) 西川清治「国民所得と謂ゆるサービス労働」（大阪市立大学『経済学雑誌』第50巻第2・3号、1964）。

28) 例えば西川氏は言う。「剰余価値学説史の各所で述べているのは、……個々の資本家にとって生産的かどうかということである」（西川論文63ページ）、「個人的サービスは、資本によって包摂されると否とに拘らず、社会的観点のもとでは不生産的である。」（同64ページ）

の関係を中心として論じられているので、われわれの当面の目的とする範囲からずれることになるから、別の機会に考察されるであろう。

以上考察して来た生産的労働に関する〈二つの観点〉説についての共通の批判点をまとめてみると、簡単に次のように言うことが出来る。即ち、〈二つの観点〉説は、超歴史的なものとの間の相互関係（あるいは〈乖離・相互不一致〉）を、ともに超歴史的な範疇にのみ属するような二つの概念か、あるいはまた、ともに歴史的な範疇にのみ属するような二つの概念の間の相互関係（あるいは〈乖離・相互不一致〉）に解消せしめ、矮小化せしめてしまうものである、ということである。

最後に考察しなければならないのは、金子氏の論文であるが、この論文では、²⁹⁾〈統一的理解〉説としての金子氏ご自身の積極的見解は変化していないと思われるので、橋本氏及び長岡氏に対する金子氏の批判を中心に考察することしよう。

まず、橋本氏の生産的労働論に対する金子氏の主要な批判点は、だいたい、次の三つである。①〈いわゆる「第二の副規定」〉の解釈上の誤りへの批判。②〈二つの観点〉説への批判。③『資本論』第1、2巻を「資本一般」、第3巻を「競争」とすることへの批判。

①の点については、前の方で種々述べて来たので、今またここで同じようなことをくり返す必要はない。

②の点については、金子氏は次のように言われる。

「一般にマルクスの生産的労働の『歴史的規定』、あるいはとくにサービス労働についての『歴史的規定』は、『競争』関係を前提した『個別資本の観点』から与えられた規定であるという見解は、橋本氏もいわれるように『既にア・パリツェフ、野々村一雄教授、山田秀雄教授、石井彰次郎氏等々によって指摘されて』きたものであるが、橋本氏はこの見解を詳細に論証しようとしてされているわけである。ところで、私は、『国民所得を生産する生産的労働』の規定はたしかに『個別資本の観点』からではなく『社会的再生産の観点』から定立されるべきだと以前から主張してきているのであるが、だからといって、『資本論』や『剰余価値学説史』にみられる生産的労働の『歴史的規定』それ自体のうちに『個別資本の観点』からする規定が与えられているとは考えることができない。橋本氏の詳細な論証の努力も、『歴史

29) 金子ハルオ「国民所得の理論問題」前掲。

的規定』についての私の理解を深めてはくれたが、変更させてはくれなかった。³⁰⁾」

これが橋本氏の〈二つの観点〉説に対する金子氏の批判のすべてである。みられるように金子氏の批判は、〈二つの観点〉説に対する積極的・本質的な批判となっていない。この程度の批判によっては、橋本氏の〈二つの観点〉説を論破することは到底出来ないであろう。もっと内在的・本質的な批判が行われなければならない。

また金子氏は次のようにも言われている。

「マルクスの『歴史的規定』及びそれに関する叙述それ自体のうちに、『社会的観点=資本一般の論理』に対立する意味での『個別資本の観点=競争の論理』をもとめることは出来ないであろう。³¹⁾」

これら二つの引用文からみる限り、金子氏は、生産的労働に関して「個別資本の観点」だけを批判されて、「社会的観点」についてはむしろ認めておられるように考えられるのであるがどうであろうか。もしも、「社会的観点」から見た生産的労働ということ認めるならば、その対極としての「個別資本の観点」から見た生産的労働ということも認めざるをえなくなり、そうすれば、結局、生産的労働の問題を〈二つの観点〉から説明するというを肯定することになるのではなかろうか。

③の点について金子氏は次のように言われている。

「『資本論』第3巻を『個別資本の観点=競争』の論理段階とし、それをさらに資本がサービス部門を服属させた段階と等置することが果して妥当であろうか。³²⁾」

「私見では、『資本論』第3巻も『資本一般』の論理段階であって、資本によるサービス労働の服属についての規定はそこで展開されるのではなく、『競争に関する特殊研究』の論理段階で展開されるのであり、またそれが歴史的・具体的に重要な意義をもってくるのは、マルクスがまだ想定しえなかった資本主義の独占段階においてであるというように考えられるのではあるまいか。³³⁾」

私はこの見解に基本的には賛成であるが、金子氏は、ここの叙述からすると、マルクスがのちにいたって資本によるサービス労働の包摂の問題を展開しよ

30) 金子ハルオ「国民所得の理論問題」前掲、57〔170〕ページ（〔 〕内は、この論文が所収された『現代資本主義と物価』〔青木書店、1965〕のページ数を示す）。

31) 同上論文、59〔172〕ページ。

32) 同上論文、60〔173〕ページ。

33) 同上論文、61〔174〕ページ。

うと考えていたのだと考えているようであるが、マルクスは資本によるサービス労働の包摂は原則として行われず、むしろ例外的なものと考えていたのであり、従って、もし「競争に関する特殊研究」の中で資本によるサービス労働の包摂の問題が取り扱われたとしても、当然上に述べたような限定された視角においてそうされたはずである。それゆえに、金子氏が考えているように、「競争に関する特殊研究」中のサービス労働に関する研究がそのまま矛盾なく発展的に現代の独占資本主義段階におけるサービス労働の研究に連なってくると考えることは出来ないのではなかろうか。

要するに橋本氏に対する金子氏の批判は不十分であり、切り込みが足りないと思われるのである。

次に長岡氏の生産的労働論への金子氏の批判について見てみよう。³⁴⁾

われわれは、そこに、長岡氏への批判をとおして金子氏の積極的見解が表明されているのを見る。不注意にも、私は金子氏がこのような見解をもっておられることに、今まで気がつかなかったのであるが、幸いなことに、長岡氏への批判を通じてはからずも金子氏の見解についてより深く知ることが出来たわけである。金子氏の叙述を要約すると次のようなことである。即ち、「同じく生産的労働の歴史的規定であっても」、「論理の発展段階(=抽象の度合い)を異に」するのに応じて、二つの内容をもっている。第一の内容は、「直接的生産過程で剰余価値を生産する労働を生産的とする」ものであり、第二の内容は、「たんに剰余価値の転化形態である利潤の取得をもたらすにすぎない労働を生産的とする」ものである。マルクスが『剰余価値学説史』等で展開している歴史的規定というのは、これらのうち第一のものだけである。従って、マルクスの生産的労働の歴史的規定そのもののうちに第一の内容の歴史的規定の他に第二の内容の歴史的規定の根拠を「もとめる」ことは誤りである、とこのように金子氏は主張されているのである。

ここで、私は二つの点を問題にしたい。それは、①歴史的規定が二つの異なった内容をもちうるのだという主張、および、②マルクスの歴史的規定は〈第一の内容〉(ここでの言葉使いだと「剰余価値視点」)による歴史的規定であるという主張である。

34) 金子ハルオ「国民所得の理論問題」前掲、62～5〔175～7〕ページ参照。

①の点について。金子氏は、ここで、歴史的規定について、二つの場合を考えて、それぞれが論理段階を異にしていると言われている。かく言うことは、歴史的規定が、論理段階をちがえるにつれて、異なった内容をもちうるということになる。しかし、生産的労働の歴史的規定は、いかなる論理段階にあろうとも、常に同じ内容をもつものである。生産的労働の歴史的規定というのは、われわれがすでに明らかにしたように、純粋に形態規定であって、そのことを表現するのに最も相応しい規定は、〈資本を生産する労働が生産的労働である〉というものである（本書151ページ参照）。資本というのは何らの実体あるいは素材的關係を表わすものではなく、ただ〈人と人との社会的関係〉にのみかかわる言葉である。われわれは、金子氏のここでの混乱は、生産的労働の歴史的規定の表現として〈剰余価値を生産する労働〉という表現にのみ固執されたことによると考えている。金子氏は、より適切な規定として〈資本を生産する労働〉という表現を想起する必要があったのである。このことを念頭におきつつ論述を進めよう。

金子氏の言われるように、「直接的生産過程で剰余価値を生産する労働を生産的とする場合」と「たんに剰余価値の転化形態である利潤の取得をもたらすにすぎない労働を生産的とする場合」とによって歴史的規定の内容が異なるということは、歴史的規定を本源的規定を通して（つまり実体規定の視点から）眺めていることの結果に他ならない。歴史的規定の内容は——ここでの用語に従って「剰余価値」という言葉を使うとすれば——ただ、剰余価値を作り出す（この中には〈もたらす〉ということも含まれる）労働は生産的だということだけである。だから、いかに抽象度の段階が異なるとしても、歴史的規定だけを問題とする限りそこに〈二つの場合〉が識別しうるはずがない。このことは歴史的規定を最もよく表現している〈資本を生産する労働〉という表現を考えてみればすぐわかるであろう。資本関係という人間と人間との間の特定の社会関係を生産し、再生産し、維持してゆく労働が生産的であるという歴史的規定は、資本主義のいかなる歴史的発展段階にも、更にまたいかなる論理的発展段階においても一様に適合するものである。もし金子氏の言われるように、〈二つの場合〉が識別しうると思えば、それは考察の前提として本源的規定をもち込んでいる（しかもひそかに）からに他ならない。

更に、金子氏は、〈二つの場合〉の一方はマルクスによって十分に分析されたが他方は否だと言われているが、マルクスはそのような区別をしているわけではない。マルクスの歴史的規定の分析においては、金子氏のいわれるような区別は行われておらずまた行われるはずも、必要もなかったのである。マルクスは歴史的規定によって、実体規定とは分離されたものとしての、純粹に形態的規定を問題としたのである（このことは金子氏自身しばしば強調されているところである——だのにどうして〈二つの場合〉のような考え方が出てくるのか全く「理解に苦しむ」次第である——）。マルクスの歴史的規定はこの〈二つの場合〉のどちらにも充分通用しうるような形で展開されている。なるほどマルクスは主として直接的生産過程の分析によって歴史的規定を導き出している。しかしそれは、実体によって生み出される形態を析出するための不可欠の手續として行われているのである。マルクスによって主として直接的生産過程の分析しか行われていないからといって、〈二つの場合〉の前者を「十分に分析された」ものとし、後者を「十分に展開されていない」ものとするには賛成出来ない。マルクスは歴史的規定によって、この両者の区別なくどちらにも通ずる規定を析出しようとしたのである。おそらく金子氏は次のように考えておられるのであろう。つまり、最も抽象度の高い段階つまり直接的生産過程だけを考えた段階と、それより抽象度の低い段階つまり流通過程やサービス部門も考えに入れた段階とでは、同じ歴史的規定といっても、その包含する範囲が異なるから、歴史的規定の内容に二つの場合があるのだというふうに。しかし、このように考えること自体、本源的規定を前提としていることである。

次に、②の点について。金子氏は、「マルクスの『歴史的規定』それ自体のうちに『剰余価値視点』と区別され、対立する意味での『利潤視点』が与えられている」「とはおもわれぬ」と言われているが、このことを逆に言えば、金子氏は、マルクスの歴史的規定は（長岡氏の言われる）「剰余価値視点」からの規定であり、しかもそれだけであると考えているということである。金子氏が次のように言われるとき、これは一層明瞭である。「マルクスの生産的労働の『歴史的規定』及びそれに関する叙述それ自体のうちには、……『資本一般』の論理段階をあらわす『剰余価値視点からみた歴史的規定』の他に、それとは論理段階を異にし、範疇として区別され、対立する意味での『利潤視点か

らみた歴史的規定』をもとめることはできないであろう。」と。金子氏は、マルクスの歴史的規定は長岡氏の言われる「剰余価値視点からみた歴史的規定」であると主張されているわけであるが、私がすでに長岡氏への批判のところでも明らかにしたように、(長岡氏の言われる)「剰余価値視点」そのものの中にすでに本源的規定が入り込んでいるのであり、そうである以上、金子氏が、純粋に形態規定である歴史的規定の中に「剰余価値視点」を認められることは、それ自体矛盾なのであって、それは長岡氏が歴史的規定の中に「二つの視点」を区別することがもつ矛盾と同じ部類に属するものである。生産的労働の内容は一つであって、それは、私が先に長岡氏への批判において明らかにしたように、長岡氏の言う「利潤視点」からみた歴史的規定そのものなのである。「利潤視点」は、長岡氏の言われるように、「物質的財貨を生産する労働に限られ³⁵⁾「ない」。この点が決定的に重要である。

最後に、追加的に、『剰余価値』と同じ範疇としての『利潤』ということについて。果してこういう「利潤」というものがあるのだろうか。あるとすれば、利潤に二種類の範疇が存在することになる。また「剰余価値」と同じ範疇としての「利潤」を「利潤」という別の言葉で区別することの根拠はどこにあるのだろうか。

歴史的規定にとっては、剰余価値でも、その現象形態としての利潤でもどちらでもよいのである。金子氏は、長岡氏を批判するためには、『剰余価値学説史』の「利潤」が剰余価値と同じ範疇の利潤だなどと強調する必要はないのである。ただこう言えばよい。利潤でも剰余価値でもどちらでもよい——だから「剰余価値視点」と「利潤視点」とを区別することは無意味であり、誤りでさえある、と。

以上、4章に渡って、わが国における生産的労働論争の中心的課題である、生産的労働の本源的規定と歴史的規定との相互関係をどう理解するかという問題を中心にして、諸氏の研究を私なりに整理することが出来たと考える。ここでは、まだ多くの論じ残された諸問題があると考えられ、それゆえ、これら諸章は論争の整理としてははなはだ不完全なものだと思われるが、その骨組を示

35) 長岡豊「生産的労働について」前掲、316ページ。

すことは出来たと思う。今後の課題として、本書で言及されていない諸問題を批判的に考察するということが、本書における、諸氏の研究の批判的考察・検討を通して提示された私なりの積極的見解——それはまだ断片的な集合にすぎないものである——を体系的に叙述することによって、「生産的労働」の概念がもつ近代資本主義社会分析の分析用具としての積極的意義を明らかにしてゆく、ということが残されている。

第Ⅲ部 生産的労働論から不生産的労働論へ

第8章 不生産的労働論の新展開

1 不生産的労働の重要性

1) 不生産的労働なしに生産的労働が存在することはない

アダム・スミスが生産的労働を論じたのは、いかなる労働が資本の蓄積つまり国富の増進に貢献しうるのかという問題意識からであった。マルクスが生産的労働について論じたのは、スミスをはじめ多くの人々によって関心をもたれ論じられて来たこの伝統的用語を積極的に利用することによって、近代資本主義がもたらした労働の自己疎外、従って人間の自己疎外の転倒性・反人間性を逆説的に明らかにするためであった。「生産的」という用語は、広義に用いられるにしても狭義に用いられるにしても、伝統的に肯定的ニュアンスをともなって用いられて来た。(これは生産^{プロデュース}という概念が、労働^{レイバー}とちがって、人間にとって必要な何かをもたらすという意味を本来的にもっているためであろう。これに対して、労働^{レイバー}という概念は、生産^{プロデュース}のための必要悪というニュアンスを常にともなっている。)しかしマルクスは、「生産的」という言葉を決して肯定的には使っていない。マルクスにとって、「生産的労働」とは「疎外された労働」の逆説的表現である。だとすれば、「不生産的労働」とは疎外されていない労働、つまり資本関係に包摂されておらず、従って人間労働のあるべき状態を意味する逆説的表現であると考えられる。マルクスにとっては「生産的労働」は否定されるべきもの、「不生産的労働」は肯定されるべきものであった。

このように考えると、「不生産的労働」の概念は、資本主義体制批判の観点として重要な意味をもっていることがわかる。マルクスは彼の時代の状況の中で「生産的労働」に力点をおいていたけれども、今や、われわれは「生産的労働」ではなく、「不生産的労働」をこそ問題にすべきである。「不生産的労働」とはいかなる内容をもち、また現代資本主義あるいは現代産業社会の解明にとっていかなる意義をもちうるのか。

すでに見たように、「生産的労働」は資本にとって有用な労働である。この労働はいつも目立つところに置かれ、その存在意義が常に認められており、いふなれば、陽の当る労働である。これに対して「不生産的労働」は、その存在意義が認められず、しばしばその存在さえも無視されてしまう、いふなれば、陽の当らない労働である。例えば「一家を切り回し、子供を育てる女性が『働いていない』 not working¹⁾」といわなければならないのである。「家事労働」は「陽の当らない労働」の代表的なものである。かつて中世的生産様式・生存様式²⁾においては、「生業と家事労働とは、空間的にも経済的にも一体をなして」おり、言わば「光」と「影」は分離することなく一体化していた。しかし近代資本主義生産様式³⁾にともなう「生産」と「消費」の分離の進展とともに、ピューリタニズムに代表されるような「家庭的幸福という観念」、「市民的な家庭のイデオロギー」⁴⁾、「受身的で温和で友好的な妻、主婦、そして母の理想像」⁵⁾が普及するにつれて、家庭から「労働のカテゴリー」が「消滅していった。」⁶⁾そして「家事労働は、それ以降、愛の現象形式として、家の外での収入をもたらす男性の労働と対比させて定義されるようになった。」⁷⁾こうして1786年、フランスのある新聞は「われわれのところでは働くのは男性であり女性は何もしない」と書いたのである。

このように今ではすっかり定着してしまった生産・消費のディコトミーによる〈生産＝家庭外(企業)、消費＝家庭〉という定式に従う限り、企業での労働(つまり資本主義的労働＝賃労働)だけが「生産的」であり、家庭での幸福(つまり消費の楽しみ)を可能にする英雄的行為として「陽が当る」のは当然であろう。しかし「家庭」から一切の生産が無くなったのかと言え、そんなことはないものであって、「家庭」から出ていったのは「営業」としての生産つまり商品生

-
- 1) レイモンド・ウィリアムズ『キーワード辞典』、岡崎康一訳、晶文社、1980、409ページ。「work」が有給雇用に限定されるようになったのは、資本主義的生産関係の発展の結果である。(同所)
 - 2) B. ドゥーデン・C.v. ヴェールホーフ『家事労働と資本主義』、丸山真人編訳、岩波現代選書、1986、5ページ。
 - 3) 同上書、40ページ。
 - 4) 同上書、38ページ。
 - 5) 同上書、40ページ。
 - 6) 同上書、40～1ページ。
 - 7) 同上書、41ページ。

産だけである。「家事労働」を含むさまざまな自給自足生産——私はこれを「家庭内生産」と呼ぶ——が依然として「家庭」の内で行われている。この「家庭内生産」の重要性は、例えば「家事労働なしに賃労働が存在することは⁸⁾ない」というようにとらえられている。これはより一般化して表現すれば、〈不生産的労働なしに生産的労働が存在することはない〉ということである。イバン・イリイチが「家事労働」を含む広範な「労働」を「シャドウ・ワーク」の概念でくくろうとしたのも、「生産的労働」としての賃労働を陰で支えるべく運命づけられた、縁の下の力持ちとしての、この「不生産的労働」の重要性に着目しているからである。

2) 現代産業社会批判の観点としての不生産的労働

しかし「不生産的労働」の概念のもつ重要性は、このように消極的⁸⁾の意味合いにおいてだけではない。「不生産的労働」は資本主義的生産の直接の枠組の中にとり込まれていないがゆえに、近代資本主義・現代産業社会を批判的にとらえるための立脚点を提供してくれるであろう。このような立脚点はイリイチによって「サブシステムス」⁹⁾の概念として提示されている。「サブシステムス」は「使用価値」に基づく生産と生活のシステムであることによって、「価値・剰余価値」に基づく生産のシステムとしての資本主義体制を批判する観点となる。私が自分の家庭菜園でどんなに立派な大根を作ったとしても、私の活動は大根の生産活動とはならないで、園芸店で買った種子や肥料や農薬の消費活動として現われる。私の妻が子供達のためにどんなにおいしいクッキーを焼いたとしても、彼女の活動は小麦粉やバターや燃料の消費活動として現われる。本来もっとも「生産的」であるべきこのような「サブシステムス」が「不生産的労働」として現われるということが事態の転倒性を示している。資本主義的に「不生産的労働」であるものの多くが、実は真に「生産的労働」なのである。

8) B. ドゥーデン・C.v. ヴェールホーフ『家事労働と資本主義』前掲、79ページ。

9) IVAN ILLICH, *Shadow Work*, op. cit. イリイチは subsistence の語にかなり濃い意味をもたせているので、敢えて訳語を設けずそのまま使うことにした。邦訳書では「人間生活の自立自存」という語が当てられている。訳書からの引用文では、私がサブシステムスとルビをふっておいたところも多い。なお、訳者玉野井氏による解説、285ページをも参照。この語については次節で本格的にとりあげる。

2 不生産的労働の諸類型

1) マルクスは「家事労働」をどうとらえていたか——「不生産的労働」概念の拡張

マルクスは「家事労働」や「家庭内生産」をどのようにとらえていたのだろうか。すでに第5章及び第6章で触れたように、¹⁾ マルクスは、資本制生産様式が進展するにつれて(資本主義的)生産的労働と不生産的労働との「質料的区別」が現われ、生産的労働は「僅かの例外を除けばもっぱら商品」つまり物質的生産物としての商品、を生産し、不生産的労働は「僅かの例外はあるが、人的サービス提供だけを行うであろう」と考えていた。このように結論づけるに当たって、マルクスはどのような状況を描いていたのであろうか。彼はそれを「商品世界全体、物質的生産——物質的富の生産——のすべての部面が、資本制的生産様式に……征服されているものと想定する」と言ったり、「資本が生産全体を征服するのと同じ程度で、つまり、凡ゆる商品が直接的消費のためにでなく取引のために生産されるのと同じ程度で……」という表現をしている。これは、一見すると、マルクスが、文字通り、「物質的生産」「全体」が資本主義化した(あるいはしつつある)状況を考えているように思われるが、注意深く読むと、必ず並列的な語句によって言い替えられており、その言い替えや、引用しなかったその他の文脈と考え合わせると、ここでマルクスが描いているのは、資本が商品生産つまり「小商品生産」——未だ資本主義化していない商品生産——全体を征服した状態である。そこでは「家事労働」やその他の「家庭内生産」は視野の中に入っていないようである。まことに「家事労働がマルクスの視点から抜けていた」²⁾のである。

結局、マルクスが「生産的」か「不生産的」かを論じていたのは、職業労働つまり広義の賃労働——貨幣と交換される労働——に限られていたのであって、「家庭内生産」「家庭内労働」は完全に視野から脱落していたのである。だから、

1) 本書第5章123ページ、第6章152ページ。

2) 玉野井芳郎『科学文明の負荷』、論創社、1985、33ページ。なお、ドゥーデン前掲訳書の訳者による「解説」234ページ参照。

家庭に雇われる「料理人」や「つくろい裁縫師」の労働は「不生産的労働」と規定されても、家庭の主婦の料理「労働」や裁縫「労働」は「不生産的労働」と規定されなかったのである。企業(資本)と家庭の関係を生産・消費のディクトミーでしかとらえていないマルクスには、「家事労働」や「家庭内労働」を労働としてとらえる観点は弱かったと思われる。なる程彼は「消費的生産」という言葉を使ってはいるが、それは「生産的消費」の全くの裏がえしとして使っているにすぎない³⁾。資本主義批判・現代産業社会批判の観点に立つときには、マルクスが視野の外に置いた「家事労働」・「家庭内労働」をも「不生産的労働」としてとらえることが必要であると思われる。

このように「不生産的労働」の概念を拡張した場合、そこにどのような種類の「不生産的労働」が登場することになるであろうか。私はこれまで、B. ドゥーデンや C.v. ヴェールホーフらの言う「家事労働」と私自身の概念である「家庭内生産」(「家庭内労働」)とをほとんど並列的に用いてきた。またイリイチの「シャドウ・ワーク」や「サブシステム」についても厳密に吟味しないで使ってきた。今やこれら三様の概念の相互関係を吟味しておく必要があると思われる。

2) フェミニズムの「家事労働」観

ヴェールホーフらにとって「家事労働」の概念は特別の意味をもっている。それは、フェミニズムの立場に立つ彼女らにとって、近代資本主義体制を批判するための基本的立脚点となっている。「家事労働」は「資本主義とともに新たに創造され」た、女性にとっての「唯一可能な生存様式」である⁴⁾。近代市民社会の展開とともに、新しい「女性の理想像」が描き出された⁵⁾。

「それは女性にたいし、家政と一家団らんとを自然で唯一の活動分野として指定するものであった。主婦、夫人、そして母——それが女性の「自然的規定」となった。こうして、市民の私的領域である親密で居心地のよい家庭生活の中心に、夫や子供への慈愛行為を『美しいふるまい』として行なうことを仕事とする女性を縁起よく

3) 本書第6章141ページ参照。

4) B. ドゥーデン・C.v. ヴェールホーフ『家事労働と資本主義』前掲、4ページ。

5) 同上書、2ページ。

位置づけるようなイデオロギーが誕生した。……『美しいふるまい』としての家事労働は、女性の本性からただちに生じるものとみなされるようになり、……やがて、市民的思考——そして後には人間の思考全般——は、女の本性と『美德』が家庭生活および女性の家事労働と分かちがたく結びついている、という見解をはっきり示すようになる。」

このように、「家事労働」は、男性によって独占された「支払われる労働」としての賃労働を支えるために、女性に押しつけられた「無報酬労働」・「支払われない労働」・「無価値」労働・「不生産的」労働として理解されている。

3) 「家庭内生産」の概念

これに対して、私の「家庭内労働」（「家庭内生産」あるいは「GNP外生産」）の概念は、「家事労働」の概念とは似て非なるものである。そこには、もちろん、いわゆる家事労働の一切が含まれるが、その他に、男(夫)や子供が家庭で行う一切の生産が含まれる。夫が2週間に1度行う芝刈り、春と秋の生垣の刈込み、建物の修繕やペンキ塗り、子供達の散髪、自動車の手入れ、子供達が行う自転車の修理や清掃、金魚や犬の世話、父と子でやる日曜大工の本箱作り、夫婦でやる庭や家庭菜園の手入れ、家族総出の草むしり、年に1度の家の大掃除、等々、いくら書いても書ききれない作業が含まれている。〈企業が生産し、家庭が消費する〉あるいは〈生産は家庭の外で、消費は家庭の内〉という社会通念化としているディコトミーでつかまえるならば、私が「家庭内生産」と呼ぶほとんどのものは「消費」——ペンキの消費、洗剤や水や電気の消費、板や釘や鉋の消費、等々——ということになるであろう。しかしこれこそが本来の生産・正真正銘の生産・「使用価値」に基づく生産である。「家庭内生産」こそ、資本主義的生産——「価値・剰余価値」に基づく生産・自己目的化した生産・癌化した生産——の倒錯性を認識し批判するための唯一の生きた・現役の修練場である。「家庭内生産」は、われわれにとって、最後に残された守る

6) B. ドーデン・C.v. ヴェールホフ『家事労働と資本主義』前掲、3～4ページ。

7) 同上書、82ページ。

8) 同上書、79ページ。

9) 同上書、58、74ページ。

10) 同上書、68、86ページ。

べき小さな砦なのである。

B. ドゥーデンは、18世紀ヨーロッパの「家族的共同家政」——これは私の言葉で言えば、まさに「家庭内生産」である——を立脚点にして、現代女性の¹¹⁾ 軛くびきとなっている「家事労働」を批判的に解き明そうとする。彼女は「家族的共同家政」を次のように描き出す。

『古い社会』の生産様式は主として家族経済に依存していた。それは、男と女と子供からなる、老若を含んだ、そして血縁者もそれ以外の者も含めた、共同の家政のもとでおこなわれる共同労働に依拠するものだった。そしてそれは、農民経済にも農業を基礎としていた農村工業にも、また都市の営業にも、同じようにあてはまる。生業と家事労働とは、空間的にも経済的にも一体をなしていた。より正確に表現すれば、生業と家事労働とが別々に現われることはなかったが、それは、『生産』と『消費』とが分離しておらず、生産と生産物の消費とが区別されておらず、さらには、主婦の指揮のもとでおこなわれる『私的』家政がそれだけ切り離されて存在することがなかったためである。すべての家族構成員……は、『完全な家』(das ganze Haus)の経済をささげるさまざまな役割を果たした。この家族的共同家政の内部で、彼らはその性別と年齢に応じて¹²⁾ 互いに補足しあった。……全員が使用価値にもとづく共同の経済行為に加わっていた。』

このような家族共同体による生産・生存様式を¹⁾ 原点にして、ドゥーデンは現代の「家事労働」の位置を測り、「家事労働」一賃労働関係を生みだす資本主義体制を批判している。結局、彼女は、18世紀の「家庭内生産」という、言わば²⁾ 死んだものさしを使って現代を測り、批判しようとしている。しかも、彼女は(ヴェールホーフもそうだが)、現代の家庭からは女性の「家事労働」を残して他のあらゆる生産・労働が出ていってしまったかのように描き出すことによって、18世紀の「家族的共同家政」との隔たりを実際以上に大きく見せようとしている。確かに、18世紀の「家族的共同家政」から、主要な生産である「生業」が取り去られてしまったとは言え、その後、消費の代名詞のような「家事労働」しか残らなかったということは決してないのであって、より小つぶになったとは言え、18世紀の「家族的共同家政」と基本的に同じ性質をもった³⁾ 家族共同体経済が依然として残っているのである。これが私の言う「家庭内生

11) 同上書第1章「資本主義と家事労働の起源」(ドゥーデン担当)参照。

12) 同上書、5～6ページ。

産」の概念に他ならない。

このように現代の「家庭内生産」を単なる「シャドウ・ワーク」としてではなく、基本的には18世紀(あるいはもっとずっと以前から)の伝統を受継ぐ「サブシステム」の場としてとらえるならば、「家庭内生産」は近代資本主義・現代産業社会の隔たりを測る原点としての役割を果すことができるであろう。これはドゥーデンの死んだものさしよりは一層有効な生きたものさしであり、資本主義体制批判のより強力な立脚点となりうるだろう。

4) イリイチの「シャドウ・ワーク」

私が「家庭内生産」に「サブシステム」を見出すのと全く対照的に、イリイチは通常の「家庭内生産」を「シャドウ・ワーク」として後向きにとらえているように思われる。イリイチの言う「シャドウ・ワーク」とは何か。「シャドウ・ワーク」の概念を明らかにするには、二つの方向から照らし出さなければならない。一方で、賃労働と対比させて、他方で、「サブシステム」と対比させることである。そこで彼の著書『シャドウ・ワーク』(邦訳・前掲)に即して、この二つの対比を行ってみよう。(表中央にあるページ数は邦訳書のものである。)

〈賃労働〉	P.2	〈シャドウ・ワーク〉
貨幣化 [された領域]		貨幣化されない補足的なもう一つの領域
離床した経済		離床した経済の影になっている内側
		賃金も支払われず、かといって家事が市場から自立することにいこうに役立つわけでもない一種の労役
		新しい種類の活動

		人間生活の自立にかかわらない新しい家事の領域において行われる主婦による〈シャドウ・ワーク〉 影の経済
	P.4	「インフォーマル」な部門 最終的な成長の嵐をじかにあびる最大の植民地
賃金労働 支配的な生産形態としての賃金労働	P.63	その影としての産業的隷属 その支払われない補足物の理想型となっている家事労働
支払われる仕事 賃金をかせぐ生産者としての労働者	P.64	支払われない仕事 雇用されない者の行う同じく商品志向型の活動 女性あるいは子供の行う仕事 いわゆる「勤務時間」のあとに男たちが従事しなければならないこと
賃金の支払われるもの 生産的だと認められるもの 重い仕事とみなされるもの 特別な資格がいるもの 高い社会的権威を与えられるもの	P.65	[賃金の]支払われないもの 再生産と消費にかかわるもの 軽い仕事とみなされるもの 資格がいらぬもの 「私事」に属するもの
雇用されて支払われる仕事	P.66	労働外的な支払われない仕事

賃金労働		シャドウ・ワーク
男に特権を付与する活動	P.67	
〈サブシステム〉		〈シャドウ・ワーク〉
生活の自立・自存 <small>サブシステム</small>	P.64	支払われない仕事
古くからの知恵が女性たちに割り当てていた仕事		女性にいやおうなしに負わされる 新たなかたちの隷属
ヴァナキュラーな仕事、つまり生存に固有の仕事 日々の暮らしを養い、改善していく仕事	P.68	影の経済に属する生活
ヴァナキュラーな領域	P.69	影の経済
人間生活の自立と自存をみざす現代的な諸形態	P.79	おそらくはそれほど非人間的でもなければ、それほど破壊的でもない、よりよく組織された労働集約的な消費

このように、賃労働と「シャドウ・ワーク」は、光と影の如き対概念であり、二つ合わせて一組の存在となり、「産業社会」を成り立たせている「労働」である。従って、「サブシステム」と対比されるのはこの光と影のセットでなければならない。次にその対比を見てみよう。

〈サブシステム〉		〈産業社会〉
民衆が、生存と喜びに必要と判断することをみずからの手で行う能力をもつ生き生きとした共生の社会	P.63	完全雇用の目標が、賃金の支払われる活動も支払われない活動をも政治的に管理することを意味する新たな商品依存型の社会
小規模で多様な、ヴァナキュラー		

な共同体		
ヴァナキュラー	P.69	商品とその影
ヴァナキュラーな領域		影の経済
ヴァナキュラーな仕事		産業労働
ヴァナキュラーな仕事		賃金労働及びその影
特定の共同体の内部で共有される価値	P.70	
人間生活の自立と自存を志向し、理性的に選ばれるような、新たなタイプの価値	P.71	
商品から独立したライフスタイル	P.72	
ヴァナキュラーな価値によって生活している共同体		
ヴァナキュラーな価値	P.75	産業的な価値
ヴァナキュラーな現実と呼んでいる実体=実在的な領域、即ち人間生活の自立と自存の領域	P.78	産業的現実の全体

イリイチは実にさまざまな言い回しによって「シャドウ・ワーク」と「サブシステム」——イリイチはこれをしばしば「ヴァナキュラー」という価値概念で表わそうとする——を描き出し、また両者の区別を示そうとする。「賃金が支払われない二種類の活動の本当のちがいが——つまり賃労働を補う〈シャドウ・ワーク〉と、この双方に競合し対立する生活の自立・自存の仕事——は、一貫して看過されてきた¹³⁾」けれども、「商品集中経済に奉仕する一種の強制労働や産業奴隷と、産業制度の外部に横たわる人間生活の自立・自存を志向する仕事とは、注意深く区別されなくてはならない¹⁴⁾」とイリイチは主張する。

13) ILLICH, op. cit., p.14. 訳 47～8ページ。

14) *Ibid.*, p.13. 訳 46ページ。傍点は阿部。

5) 「シャドウ・ワーク」「サブシステム」論の問題点

私はこのようなイリイチの思考に抽象的なレベルでは共鳴を覚えるが、具体的なレベルで理解しようとするとき多くの戸惑いを覚えざるをえない。彼が二つの概念の説明と区別に、実に多くの言葉を尽し、豊富な事例(歴史的・現代的な)を駆使している割には、読み(聞き)終わった後に残る印象は、実に曖昧なものである。それらは実体概念としてはとらえどころのないもののように思われる。ヴェールホーフも言っている。「それ〔「シャドウ・ワーク」〕もまだ成熟した概念ではない。……『シャドウ・ワーク』概念は単純すぎて、重要なその内容と質の説明に欠けている。」¹⁵⁾

このような私(やヴェールホーフ)の印象は、イリイチが「産業社会」では「シャドウ・ワーク」を「単一の実在物として分析することに強いタブーがはたらく」と言い、「分析をなによりも混乱させているのは、賃労働を補足するものとなっている支払われない労働が、人間生活の自立と自存のための活動の残存であるとしばしまったく誤解されているという事実である」と指摘するのを聞いても、和らぐものではない。¹⁶⁾

私のイリイチに対する最大の批判点は、「家事労働」——私の考えに引き寄せていえば「家庭内生産」——の評価・位置づけにかかわるものである。イリイチは現代の「家事労働」を「シャドウ・ワーク」の典型とみて、それは「サブシステム」ではないと考えている。私は「家事労働」(「家庭内生産」)は「シャドウ・ワーク」であると同時に「サブシステム」でもある、と考える。イリイチにとっては、両者は不倶戴天の関係にあり、同時に存在することはありえないようである。私とイリイチのちがいは、思うに、家族・家庭の評価のちがいがから来ているのではなかろうか。イリイチは、18世紀の家族・家庭はまさに「サブシステム」の拠点であったが、現代の家族・家庭は賃労働を支える役割しか担っていない、と考える。イリイチの「サブシステム」は家庭から追い出されてしまって、その居場所をもとめてさ迷っている。だから彼の「サブシステム」の説明は、(現代については)抽象的でつかまえてどころがない¹⁷⁾

15) B. ドーデン・C.v. ヴェールホーフ『家事労働と資本主義』前掲、83ページ。〔 〕は阿部。

16) ILLICH, op. cit., p.100. 訳 193ページ。

17) *Ibid.*, p.31. 訳 78～9ページ。

のである。ヴェールホーフは次のように言っている。

「家事労働は、たんなる『影』、賃労働の補足、どこかよそで作られたものの消費にとどまるものでは決してない。家事労働は同時に、そしてとりわけ、その外部において消費されるものの生産を意味している。すなわち、もっとも重要な、絶対に代替のきかない『産物』そのものの生産、『労働力』を授けられた生身の人間の生産である。」¹⁸⁾

「女性の労働、つまり家事労働は、『成果』をもたらすのである。それがサブシステムなのである。イリイチはそれを『シャドウ・ワーク』の中に見いだすことができない。」¹⁹⁾

「サブシステム」の概念は、資本主義体制を批判する立脚点として非常にすぐれたものである。しかしその批判の拠点を家族・家庭の中にもとめずして、一体どこにもとめられるというのであろうか。家族・家庭は、人間社会の最小単位としての細胞——決して個人が細胞なのではない！——なのであって、この細胞の動き・あり方こそが、歴史を作ってきたのである。だから、「産業社会」をのり越える動きもここにこそ期待しうるのである。18世紀の家族共同体経済という死んだものさしを当てて、現代産業社会を測っているという点では、イリイチもドゥーデンと同じである。マルクスに倣って、懐古主義の「合理的表現」と呼ぶべきであろうか。

3 不生産的労働の消滅

——不生産的労働から生産的労働への転化——

1) イリイチの先見性

前節の終りに、イリイチの「シャドウ・ワーク」論を評して、「懐古主義の『合理的表現』」と述べたが、これは視野の狭い評価であるかも知れない。と言うのは、彼に対する大方の評価は、その鋭い洞察力と高い先見性にあるのだからである。

イリイチが「家事労働」を「シャドウ・ワーク」としてのみとらえ、しかも

18) B. ドゥーデン・C.v. ヴェールホーフ『家事労働と資本主義』前掲、83ページ。

19) 同書、86ページ。

そこに、人類の将来を託すべき「サブシステム」を見出さなかったということは、現代の家族・家庭がもはや将来への希望を託せない程に崩壊してしまっている、と彼が考えているからであろう。私は依然として現代の家族・家庭にしか人類の将来は託せないと考えているが、しかし、事態がこのまま進めば、家族・家庭は崩壊してしまうだろうと信じている。イリイチはその鋭い洞察力で、時代の進路を予見していると言えるだろう。それでは家庭崩壊はどのようにして進むのか。

2) 家庭内生産の外注化

ドゥーデンやイリイチの証言を待つまでもなく、かつての家庭では家族共同体による自給自足生産が行われていた。資本主義の展開とともに、次第に、家庭の中に貨幣経済が侵入すると、多くの家庭内生産が消滅(死滅)し、外部からの商品やサービスによってとって替わられた。自家産の味噌が買い味噌に変わり、沢庵や梅干しを漬けるのを止め、家で粉をひかなくなり、そばを打つ音も響かなくなった。家庭からだんだん¹⁾機^{はた}の音が遠のき、母親は夜なべに子供の着物を縫うこともなくなり、おばあちゃんの自慢のどてらが毛布によって替わられた。夫は生垣の苜込みをしなくなり、植木屋を頼むか、いっそのことブロック塀にしてしまおうということになった。このようにして家庭内生産という「生産的労働」は次第に消滅して、全く別人による家庭外生産(商品生産)としての「生産的労働」に置き替えられていく。主婦の家事労働としての洗濯という「生産的労働」がクリーニング工場の「生産的労働」や使い捨て紙おむつ工場の「生産的労働」に転化していく。主婦の毎日の買い物という行為までもが、献立材料宅配業者の生産的労働によって代位されていく。ぬか味噌漬業(消費者がきゅうりなど自分の野菜を持参し、業者は漬込みというサービスだけ売る)というものまで現われている。家庭内のどんな「労働」でも、「何でも引受けます」という「便利屋」の「生産的労働」によって置き替えられていく。

1) 「核家族であれ、拡大家族であれ、歴史上どこでも、家族というものは、相補的でありながら互に排他的な二種類の仕事——一方は主として男性に、他方は女性にふりわけられている——を結びつける媒介具などではそもそもないのだ。家族をとおして分ちがたく結びつけられた、この対立的な活動形態の共存という事態は、商品集中社会に独自なものである。……家族が二種類の仕事を熔接するはんだに変形する……。」(ILLICH, op. cit., p.23. 訳, 66ページ)

3) 生活の営みそのものが労働に転化する

このように家庭内生産の外注化・生産的労働化が進むと、本来生産とか労働とか見なされないような、人間が生きるというまさにそのこと自体であるような行為——「労働」が「生きる」ことの手段であるのに対して——までもが、「生産的労働」となる。例えば、かつて冠婚葬祭は、家庭の中で行われ、血縁・地縁共同体が体现される場であった。それは「家事労働」や「家庭内生産」の概念でくくれるものではない。それは人間が生きていく節目節目を体现する、生活の営みそのものである。しかし今や、結婚式は企業としての「結婚式場」において多くの「生産的労働」——賃労働者としての「巫女」・「神主」・演出係・司会者・ボーイ・仲居・カメラマン・音楽奏者・歌手等々の「生産的労働」——の合作として「厳粛に」行われる。七五三の祝いはホテルのビジネスとして、葬式は葬儀屋のビジネスとして行われ、すべて「生産的労働」によって遂行される。結婚式や七五三や葬儀に集う人々は、いかなる意味においても「生産性」(生産的性格)を失い、言葉の全き意味の「消費者」となる。これは、ちょうど、家庭料理を食べている家族は消費者という名の生産者であるが、レストランの料理を食べている家族は全き消費者であるのと同じである。

男女が性交渉をし、子供を作り、育て・教育をするということは、動物界一般に見られることで、人間にとって本能に近い生活の営みであると思われる。だからこれらの行為は「労働」と呼ぶにはふさわしくないと思われる。しかし現実には、とくに子育て・教育には「労働」のイメージが強い。なぜか。それは、歴史的に、子育て・教育という行為が家庭の外で、つまり賃労働(生産的労働)によって担われて来たからである。性交渉もしばしば賃労働として行われてきた。「子供を作り・産む」という行為には「労働」のイメージは薄い——もっとも labour には「出産の苦しみ」という意味があるが、これは苦しみの単なる比喩である——。なぜか。それは、子供を作ることは、子育てのように他人にやらせられなかったからである。しかし現代の医療は、子供を作ることを、子育てと同じように、他人に労働としてやらせることを可能にした。いわゆる「代理母」(surrogate mother) が米国で現われている。賃労働(もちろん広義の)として母となる。この「ビジネス」の趨勢いかんによっては、「子を

育む」ことが、まさに「生産的労働」として登場し、「GNP生産」の一翼を担う日が来るかも知れない。それは決して「GNP外生産」（「家庭内生産」）であったことがなかったにもかかわらず。

このように、生活の営みそのものが、家庭を出ることによって——つまり他人にやらせることによって——「労働」に転化する。「労働」は生きることの手段である。だから、ここでは、生きることが生きることの手段になっている。

4) 家庭崩壊の論理

家庭・家族の崩壊が指摘され始めてから久しい。核家族化、離婚率の上昇、親子関係の断絶、未婚の母の増大。指摘される傾向は、すべて、家族紐帯の弱まり、家庭の存在意義の低下という事実を示している。しかしこの「事実」の必然性、つまり家庭・家族崩壊の論理については、なかなか正確には示されていない。ここで正面から家族論を展開する余裕はないが、これまで見て来た「不生産的労働」の動向と結びつけて、「家庭崩壊の論理」を提示しておこう。

すでに見てきたように、「家庭内生産の外注化」によって、家庭から真の生産機能が失われる。更に、生活の営みそのものであるようなものまでが、「労働」化されて、強引に、家庭の外へ引きずり出されていく。母親達は、子供が物ごころつくつかないかの時期から、当然のように、子育て・教育を幼稚園という企業に「下請け」に出してしまう。もっと大きくなるにつれて、下請け先は、「塾産業」に変わる。彼女達(父親である彼らも)は、いわゆる「公教育」が、必要悪として下請けに出さるべき最大許容限度なのだということなど、考えようもしない。何しろ、一切の「家事」が「労働」化しているのだから。

他方で、家庭での終末処理も行われる。つまり、おじいちゃんやおばあちゃんは、「医療産業」に下請けに出されるのである。これら「外注化」によって、「家事労働」の生産性は飛躍的に高まる。

こうして、家庭は、人々が生産と生活を通して連帯する場であるという最も根源的な意義を失っていく。残された意義は何だろうか。それは、全くの消費——「消費的生産」を含まない、言葉の厳密な意味での消費——の場である。もはや家族は、生産によってではなく、消費によって連帯するしかない。消費による連帯とは何か。それはわれわれが勤務先に提出する「扶養家族届」が教

えてくれる。それは消費共同体を示している。先ず「扶養者」である私の名前が書かれ、そのあとに、「被扶養者」である親・妻・子供の名前が並んでいる。つまり消費による連帯とは、私が親を養い、妻子を養うという結びつき以外にはありえない。だから、もし親は自分で自分を養い、妻も自分で自分を養い、子ども自分で自分を養うという状況があるとすれば、家族の連帯は消失し、家庭そのものが存在意義を失うことになるであろう。このように論ずることは、現状からすれば、いささか極論の謗りを免れないであろう。しかし事態はその「極論」に向って一步一步近づきつつある、ということは確かである。

家族とは、そもそも、まず何よりも共同防衛機構であった。だから、それは、しばしば「大家族」、それでも充分ではなくて「部族」などと呼ばれる形態をとった。第二の機能は相互扶助機構つまり生活保障の場であった。しかし「近代国家」の形成は、この二つの機能を「国家の仕事」にしていった。家族は自らの回りに、もはや、高い城壁を巡らせる必要がなくなった。「国家」によるより高い、より堅固な城壁がとって替った。また、社会福祉制度の進展とともに、国が「親」や「妻」や「子」の生活を保障する度合いが強まり、それにつれて、夫が妻を養い、親が子を養い、子が親を養うという消費による家族の連帯は弱まってきているのである。

一部のフェミニスト達は、「無償の主婦労働」の有償化つまり「支払われる労働」化を主張しているが、以上の考察からわかるように、「主婦労働の有償化」によって起りうる事態は、家庭の崩壊の加速ということである。それはちょうど、フェミニスト達が、男性との同等性を実現しようとして、タバコを吸い始めたのと同じことで、男性と「同等」に肺癌になるだけという近視眼的・悪しき同等化である。問題は「労働の有償化」なのではなく、いかにして「労働」であることをやめるか、ということである。フェミニスト達がタバコに関してやるべきだったことは、自分達と「同等」に、男性にタバコをやめさせることだったのである。

終章 労働をやめることの必要

——〈非労働〉を目指して——

1 人間にとって労働とは何か

——労働の発見——

労働は喜びであるとともに苦しみである。このことが一切の鍵を握っている。

「労働は世界の呪いでなくてなんであるか。」と叫ぶナサニエル・ホーソーンに対して、「労働は……断じて世界の呪いではない。いや、むしろ世界の最高の祝福ですらある。……いうまでもなく、人類の食料を供給することを意味するからである。¹⁾」とギッシングが反論するとき、図らずも、両者によって労働の本質が言い当てられていると思われる。労働は「呪い」であるとともに「祝福」であるのだ。

「労働」が「呪い」であり「神の罰」（「原罪」）であるという考え方は、西欧社会に伝統的な労働観であり、その直接の淵源は、旧約聖書・創世紀・第3章の「墮罪」の記述である。神は自分の言いつけに背いて「善悪の智慧の樹」の実を食べた男女に言った。女へ、「君は子を生むとき苦しまねばならない。」男へ、「君のために土地は呪われる。そこから君は一生の間²⁾労しつつ食を獲ねばならない。」

この記述は、二つの歴史的事実と重ね合わせて読み解くことが出来る。まず、「智慧の樹」の実を食べたということは、人間が猿から分れて理性という判断力をもつようになったということであり、また、罪として労働の苦しみが課されたということは、それと同時に、みずからの行為(労働)を苦しみとして認識するようになったということである。つまり労働というのは、他の動物には見られない、人間に独特な、高度な認識能力の結果得られる観念である。他の動

1) ギッシング『ヘンリ・ライクロフトの私記』（岩波文庫）、平井正穂訳、194ページ。

2) 『旧約聖書・創世紀』（岩波文庫）、関根正雄訳、12～6ページ。

物達は「労働」を自覚することができない。ちょうど、「智慧の樹」の実を食べる前の人間がみずからの「裸」を自覚しなかったように。⁴⁾

第二に、旧約聖書の背景には、ユダヤ人達が民族として過ごしたエジプトでの奴隷生活がある。だから創世記のいう労働の苦しみとは奴隷労働を下敷きにしたものである。奴隷労働は労働の苦しみの集約的狀態であり、純粹形態である。だから奴隷労働を基礎にもった西欧の労働観は、さまざまな労働観を考える場合の「理念型」たりうる。

日本では労働はどのように受けとめられて来たであろうか。厳密にいうと、明治以前の日本には「労働」の概念は存在しなかった。

「労働」という日本語は、幕末から明治にかけて、西欧から導入された「労働」の概念——それは「賃労働」のニュアンスを強くもっていた——とくに英語の labour に対応する言葉として、誰かが作り出し、それが定着したものと⁵⁾考えられる。

それ以前の日本社会で用いられて来たこれに近い伝統的概念は、例えば、「なりはひ(生業・作業)⁶⁾」、「仕事」、「労」、「する」、「つとめ」、「はたらき」、「骨折り」などであった。⁷⁾これらの概念は、「職業によって、または目的に従って、個々に別々なものとしてとらえられているような労働」⁸⁾であったり、貢献とし

3) 厳密には、人間がすべてこの観念をもつとは限らない。「労働」というのは一種の抽象概念であるから、それが成立するためには一定の歴史的条件が必要である。つまり、質的に異なるさまざまな作業を貫いて強烈な特徴があること、それらを包み込むような特徴があることである。例えば、強い苦しみ・強制をともなう作業——「賃労働」や「奴隷労働」などの存在が必要である。一般的に言えば、商品交換市場の成立が必要である。

ミシェル・パノフによると、ニューブリテン島のマエンゲ族の社会には、「労働」に当る言葉は一つも存在しない。われわれなら「働く」で表現する行為に対して、4つの異なる動詞を使い分けているという(クロード・レヴィ=ストロース「労働の表象」、『世界』、1978年6月号、377ページ)。これは日本語に古来から、務む、創(造)作(る)、生(産)む、働く、設くなどの言葉があって、われわれがこれを使い分けて来たのと同じではないか。日本でも、「労働」の概念は、これらの伝統語より、ずっとずっとあとで登場するのである。

4) 動物と人間のちがいは、例えば、クマも人間も全く同じように手づかみでサケを獲るとしても、クマの行為は本能的であり、人間の行為は理性的であるというところにある。なぜちがいを認めるのかと言えば、出発点では両者の行為は同じに見えるとしても、その後数十年経つと、両者のサケの獲り方に決定的なちがいを生じてくることをわれわれは知っているからである。この人間の行う理性的活動が「労働」なのである。労働は自律的に変化するという性質も持っている。つまり労働はそれ自体の中に生産力を発展させる要因を秘めているのである。私はこれを「労働の自己矛盾」と呼んでいる。これについては拙著『現代日本のインフレーション』、新評論、1978年、216ページ以下参照。

ての労働つまり「集団との関係で……意味をもつ」⁹⁾労働である。そこには「労働」という日本語がもっている「苦しみ」という暗い響きはない。日本の伝統的「労働」観においては、「苦しみとしての労働」はむきだしの形では現われず、人々の生存様式や社会的規範の中に「埋め込まれている (embedded)」(カール・ポランニー)のである。例えば「女中奉公」や「丁稚奉公」は子女の教育や修養として重要な意義をもっていた。山菜とりやきのこ狩、魚とりや潮干狩がピクニックやレクリエーションを兼ねて行われた(これは現在でも存在している¹⁰⁾)。

- 5) 古来から、全く同音の「労働」という言葉はあった。例えば『大日本国語辞典』によれば、貝原益軒の『養生訓』(1713年)には、「身体は日々少しづつ労働すべし。久しく安座すべからず」とある。また、明治4(1871)年刊行の翻訳啓蒙書、『西国立志編』(サミュエル・スマイルズ原著、中村正直訳)には、「身体を労働するの益」とある。これらの「労働」は「労働」とは明らかに異なったニュアンスで使われている。「労働」は「からだを使って働く」という文字通りの生理学的意味しかない。これに対して「労働」は、近代的資本主義の賃労働制度という社会関係のもとで働くというニュアンスをもっている。「働」は国字であり、明治になって作られたらしいが、「労働」のために作られたのか、「はたらく」というやまと言葉のために作られたのかははっきりしない。また、慶応3(1867)年のヘボン『和英語林集成』には、Laborの訳語として、「Shigoto; hone-ori; hataraki」とあるだけで、労働は見当らない(明治5[1872]年の第2版でも同じ)。ただ、和英の部に、「Ro, ラウ, 勞, (tszkaruru)」とあり、訳語として、toil, troubleなどととも、laborが並んでいる。「勞」と labor の結びつきはあった。なお、清水正徳『働くことの意味』(岩波新書), 1982, 8~9ページ参照。
- 6) もともとの意味は、農作業することである。フランス語には、英語の labour と同じラテン語の語源 labor (労働・努力の意)をもつ labour という語があって、これは農作業の意味である。
- 7) なお、山川肇『労働観試論』, 農山漁村文化協会, 1978, 26~34ページ参照。
- 8) レヴィ=ストロース「労働の表象」前掲, 375ページ。
- 9) 大橋保夫「神話から労働へ——レヴィ=ストロースを囲むシンポジウム」(『世界』1978年6月号)385ページ。
- 10) これらの作業は「労働」ではなく、「仕事」に近いものである。両者のちがいは、ほぼ、英語の labour と work のちがいにあたる。labour と work のちがいはしばしばゆれ動き微妙であるが、大まかに言えば、語源的にもそのちがいははっきりしている。labour は労働・骨折りの意味のラテン語 labor がフランス語(labour)——これは注6で述べたように、農作業の意のフランス語になって定着している——を経て、英語に持込まれた。work は labour より前からあるアングロ・サクソン社会土着の言葉でゲルマン系の語源をもつ。ドイツ語の wirken, Werk と兄弟である。labour は作業の行為そのものを指し、その結果としての成果(生産物)を含まない。成果から分離された量的概念。work には前向きの響きがある。骨を折ってもその成果が自分のものになるという含みがある。
- labour と work の間には、英語によく見られる階級性がある。例えば pig と pork。pig はアングロ・サクソン語で、pork はフランス語(porc)。ともに豚を意味する。1066年のノーマンコンクエストで、フランス人が支配階級に、土着のアングロ・サクソン人が被支配階級となった。そうすると、pig は豚そのもの、つまり豚を飼育する労働を宿した言葉となり、pork はその成果である豚肉(支配階級が食べる)の意となった。同じように、labour は支配者の言葉、work は被支配者の言葉である。フランス人支配者達は、土着のアングロ・サクソン人達の作業(work)を、

「その婦人がいうには、昔は、一家総出で、川に洗濯にいったというのです。洗ったものを川原いっばいに紐につるし、その下で、弁当をたべたりお茶のんだり、魚を追っかけたり寝ころんだり、夕方ちかく家に帰り、乾いた洗濯物に霧をふき、その上にゴザを敷き、また寝ころんで、火のしのかわりにした、となるのです。ちいさいものは、それぞれが、風呂に入ったときにでも、洗っていたのでしょ¹¹⁾う。家は貧乏だったけど、一年のうち数回は、こんな洗濯日がありましたとか。」

このように、「労働」が生活そのものになっている場合は、いわゆる「労働」という意識は発生しない。現在でも、多くの「主婦」にとって、その「労働」(=「家事労働」)は、彼女らの生活行為の中に埋め込まれており、「労働」としては意識されていない¹²⁾。

「労働」というのは、行為それ自体に与えられる名称ではなく、その行為がどのような状況において行われるかによって決ってくるものである。同じワラビとりという行為であっても、家族のレクリエーションとして行われると「労働」とは呼ばないが、山菜業者に雇われてワラビとりをする人にとっては「労働

labour の抽象概念でくくったのであろう。古い生活様式をとどめている社会ほど、労働主体と労働成果が一体となっている work の概念(日本語で言えば仕事)が中心となっており、労働主体と労働成果が分離している状態を示す labour の概念が存在しないか未分化である。日本では「仕事」という伝統概念は存在したが、「労働」概念は新たに導入されなければならなかったことは注5で述べた。また比較的近代化の遅れたドイツ社会での「労働」概念である Arbeit には、work にずっと近い内容が残っている。labour は古代ローマ時代の奴隷労働から始まる、被支配階級の生産活動を表すための支配階級の言葉である。

11) 河野信子『女の自立——労働からの省察』、新評論、1978、28～9ページ。

12) 日本の賃金労働についても、この傾向が認められる。日本の労働者が勤勉であると言われるのは、日本の労働意識が欧米と異なっているためである。「労働者は、労働の外でやっと自分の許にいる感じがし、労働のなかでは自分の外にいる感じがする。」(マルクス『経済学・哲学手稿』102ページ)欧米人にとっては、「生活」は「労働」の外にあるものであるが、日本人にとっては、「生活」と「労働」がしばしば重なっており、まだまだ一体化してとらえられている。従って、厳密にいうと、日本人の労働意識は、「労働」というよりも「仕事」に近いものである。〈商品としての労働〉という発想は、西欧にも東洋にもある。しかしマルクスの「労働力商品」という発想は、少なくとも日本では出てこないだろうと思う。「労働力商品」という発想は労働の主体性を相手に完全にひき渡してしまうということである。これは西欧社会に流れる労働観——奴隷の労働観——に由来していると思われる。無責任で絶望的な労働提供という性格をもっている。西欧では、賃労働が人間関係の終りを意味する——つまり労働者は、人間であることをやめて、〈労働提供機械〉となり、人間(雇主)と人間(賃労働者)の関係が人間と物の関係へと〈物化〉する——が、日本では、人間関係の始まりを意味する。それは「賃」の字のもともとの意味でもある。「賃」とは〈お金(=貝)を出して仕事を任せる〉ことである。労働そのものを手放すのではなく、その成果を売るのである。サービス労働に近い。主体性を留保しての労働提供。用役は売れるが魂は売らない。これは雇われることによって、二人の人間が結ばれるのである。

働」である。

こうして、「始めに労働なかりき」である。もともと、「労働」は生活行為そのものの中に埋め込まれていた。人々は「労働する」という意識・自覚をもたなかった。魚をつかまえるという行為はあったとしても、それは「労働」としては意識されず、それ以上のものであり、生活そのものであった。例えば、宗教の儀式として行われたり、レクリエーションを含んでいたりした。今日のわれわれから見ると、労働なり生産なりに見えるとしても、決してそういう一面的なものではなく、^{ホリスティック}総合的・^{ダイナミック}多面的な活動であった。

労働が労働として、むきだしのままで意識されるのはどのような状況においてであるか。それは「労働」が生活行為そのものと分離すること、つまり、「労働」が生活行為の手段となることによってである。「労働」の「分離」・「手段」化は、「生産」と「消費」の分離によって起る。生産・消費の分離は、すでに「家庭内生産」における分業に現われるが、その決定的状況は、社会的分業つまり交換経済(=商品経済)¹³⁾である。

西欧においては、交換経済の成立が非常に早くから行われ、「労働」は衣を脱ぎすてて「等質化され、混ざり合って」、「売買という操作の中で溶解してしまうような労働」¹⁴⁾となる。これはポランニーの表現を借りれば、「^{ディスインベツティ}離床した」労働ということになる。労働が「^{ツド}離床する」ことによって、われわれは、ようやく、固有の存在としての「労働」を^{ツド}発見することが出来たのである。「労働」を発見することによって、われわれは、改めて、「人間にとって労働とは何か」を問い、「労働」の光によって、歴史を照し出すことができるようになるのである。つまり、ひとたび、「労働」の何たるかが発見されると、それ

13) ホリスティックな存在としての生活活動——「生きる」という行為の総体——が、「労働」とその他の生活活動に分裂するにつれて(あるいは、それを契機として)、生活活動の諸側面の分裂・細分化・一面化が進行する。細分化された生活活動の一つ一つは、相互のホリスティックな関連を喪失して、ただ労働と、とくにその生産物と、だけ結びつきをもつようになる。このようにして、生活活動のホリスティックな関連は、生産物同士の物的関連として、物象化されて現われる。すべてが、物の生産とその消費という対立的形態をとって現われ、生活における諸個人のさまざまな結びつき(人間関係)は、物化して、物と物との結びつきになって現われる。商品経済はこれを決定的なものにするが、しかしそのずっと前から、この傾向は始まっている。「労働」の発生とともに。マルクスの「物神性」は資本主義的生産にかかわる概念であるが、実は、「労働」の分化・発生とともに始まっているのである。この点に関して、次のものを参照。ウィリアム・リース『満足の限界——必要と商品についての考察——』、拙訳、新評論、1987、17～21ページ。

14) レヴィ=ストロース「労働の表象」前掲、375ページ。

を鍵として、人間の歴史を読み解くことが出来る。

そこで、改めて、人間にとって労働とは何か。労働とは人間にとって「効用」であると同時に「不効用」である。私はこれを「労働の自己矛盾¹⁵⁾」と呼ぶ。労働は生活の手段である。人は労働することによって生活物資を作り出すことが出来る。人は労働することによって生きられる。これは「労働の効用」である。しかし反面、労働は、出来ればやりたくないもの、苦痛である。労働することなしに生きられれば、労働はしたくないものである。これは「労働の不効用」である。同じ労働が効用であると同時に不効用であるということは矛盾である。「労働の自己矛盾」は人間労働の本質である。「労働の自己矛盾」は一方で人間社会の生産力を増大させ、他方で、「生産関係」の形成にかかわる。「労働の自己矛盾」は社会発展の原動力である。項を改めて説明しよう。

2 労働が資本主義を生み出し、資本主義が労働を創出する

——労働の自己増殖——

「労働の自己矛盾」は三つの方向に展開する。第一に、「労働の自己矛盾」は生活の中に埋め込まれてしまう。これは労働の苦痛を感じなくさせるための生活の智恵であろう。労働は直接に意識されることなく、制度・習慣・倫理・行事・宗教儀式・祭り・娯楽などの「衣」をまとって現われる。これについてはすでに述べた。

第二に、「労働の自己矛盾」は内なる展開(「内発的展開」)をする。例えば、一人の人間が、自分自身の範囲内で、「労働の自己矛盾」を解決しようとする時、「労働の効用」つまり生産物の量を減らさず、「労働の不効用」つまり労働支出(=労働時間)を出来るだけ少なくするしかない。これは労働の能率を高めることである。技術革新や自然支配の強化によって生産力を大きくすることである。人間が技術を工夫し生産力を高める性質をもっていることは、何の説明も必要としない当然のこのように考えられているが、これは全く奇妙なことである。何しろ、数ある動物の中で、こんな性質をもっているのは人間だけな

15) 以下の「労働の自己矛盾」を中心とする考察については次の拙著(稿)を参照。『現代日本のインフレーション』(前掲)、216ページ以下。Capital and Human Being、『経済論集』(東洋大学)12巻1号、1986年10月。

のであるから。

「労働の自己矛盾」の「内的展開」は、大きな個人としての家族や部族の中でも生じるであろう。この場合には、分業や協業という生産システムの工夫も生ずる。

第三に、「労働の自己矛盾」は、人間と人間の関係(=他人の関係)¹⁾を通して展開する(「外的展開」)。人は自分の「労働の自己矛盾」を解決するために、他人を利用し、支配しようとする(「他人支配」)。例えば、泥棒・略奪、奴隷制度・農奴制度。これらは制度であれ非制度であれ、支配する側とされる側との圧倒的な力の差を前提にしている。しかし、人間諸個人は生理学的な等質性をもっており、従って社会の人間関係は平等化に向う傾向をもっている。次第に力による一方的収奪という「他人支配」はむずかしくなる。代って、平等な人間関係を前提にした「他人支配」が現われる。つまり交換関係を利用して、相手に与えるものはより少なく、相手から手に入れるものはより多くという「収奪」・「他人支配」の制度が現われる²⁾。これは古くは「商業」であり、下っては、「小商品生産」である。「小商品生産」は「対象化された労働(死んだ労働)」同士の「収奪」・「他人支配」競争であるが、その中から「生きた労働(賃労働)」を相手にした「収奪」・「他人支配」制度としての「産業資本主義」が成長してくる。

-
- 1) ここで言う「人間と人間の関係」というのは、家族の中でのものではなく、家族の枠の外側での「他人と他人の関係」である。ここでは家族という所有共同体は、あたかも一人の個人であるかのようにとらえられる。
- 2) 交換関係・交換経済の由来を説明する原理は三つに整理される。①贈与性交換、②分業性交換、③収奪性交換。贈与は、今でもそうであるように、家族・身内を結合させる原理であり、これのやりとりとしての交換は、交換経済を生み出すものではない。分業(社会的分業)性交換は、アダム・スミスやマルクスの考えていた交換であり、「単純商品生産」、「小商品生産」などと呼ばれるものである。これ自体の中には利潤動機つまり資本の性質はないから、あとからそれを導入してこなければならぬ。収奪に由来する交換、これこそ、資本の発生を論理一貫して説明できる原理である。「労働の自己矛盾」の運動形態として収奪が出てくる。収奪それ自体は交換ではないが、一方的収奪が不可能になるにつれて、次第に相手に何がしかのものを与えざるをえなくなる。しかし与えるものと得るものとの差をできるだけ大きくしようとする動機は残る。これが利潤動機であり、資本を発生させるものである。

マルクスは「資本の論理」を展開するのに、スミスと全く同じ「分業性交換」の範疇から出発して、これに、事実として存在する資本の性質を、あとからまぶしてしまう、というやり方をしている。結局、マルクスは、資本とは真にどこから由来するののかということは一切説明していない。それは説明する必要もないほど古くから、「大洪水以前」から、あったものなのだ、というのである。

「産業資本」は、「埋め込まれた労働」を次々に「離床」させ、家庭の中から外へ引きずり出し、「仕事」であったものを「労働」に転化させる。マルクスはこれを「資本による労働の包摂」と呼んだ。しかし事態は、これにとどまらない。すでに前章で見たように、資本によって「労働」そのものが「創出」されるようになる。いかなる意味でも「労働」ではありえなかった行為までもが、「労働」に転化していく。生きるという生活の営みそのものが「労働」になってしまう。目的が手段となってしまう。

従って現在進行している事態を、押し縮めて言えば、「労働」が資本主義を生み出し、その資本主義が逆に労働を創出するという、まさに悪循環的な「労働の自己増殖」が行われているということである。「労働」という本来は生きるための「手段」であるものが、自己目的化してしまう。むきだしにされた「労働」の「癌化」が進行している。

3 労働から〈非労働〉へ ——労働を再び埋めもどそう——

手段としての「労働」が「自己増殖」することは、他方で、「欲望の無限性」という信仰を生み出す。「手段」の「自己増殖」に「目的」の「自己増殖」が対応する。「生産」の「癌化」に「消費」の「癌化」が対応する。「生産」が「生産」を呼び、「欲望」が「欲望」を呼ぶ¹⁾。「欲望の無限性」というものがあたかも人間の本性であるかのように現われる。

しかし「欲望の無限性」が「人間の本性」であるなどということはありません。自分の労働で物を作りそれを自分で消費する場合は、欲望の限界はおのずから明らかであった。欲望をどんどんふくらませること自体ナンセンスであった。欲望というのは、それを達成する手段が現実のものになるにつれて発生してくるものである。だから、今、人間の欲望が無限であるという現象が出現していることは、欲望達成の手段が無限に増加してゆくという現実、つまり「労働の自己増殖」という現実、が土台になっているのである。そこで問題は、いかにして、この「労働の自己増殖」現象を抑えるかである。今、もどめられているのは、生産力抑制システムである。

1) 近代資本主義のもとでの「欲望」の分析については、拙訳『満足の限界』前掲参照。

「生産力抑制システム」とは何か。その具体的内容は、今後の課題として、われわれの智慧を寄せ集めていかなければならないが、そのための基本的指針は、今や、明らかである。それは、労働の〈非労働〉化を目指すことである。「家庭」から引きずり出されて無理やり「労働」化させられた生活の営みを、再び「家庭」に埋めもどすことによって、〈非労働〉化することである。そのための必須の条件は、「家庭内生産(労働)時間」の拡大、つまり「支払われない労働」の拡大、「支払われる労働」の縮小、従って「労働時間」(「労働日」)の短縮・「余暇」の拡大である。

最後に、これまでの考察を要約することによって、本書を閉じることにしよう。

人間が苦しみとしての労働を自覚するようになると、奴隷制度を作ることによって労働を否定した(外化・疎外)。弁証法的には、これは労働に対するアンチテーゼ(否定)である。さらにこれは奴隷(農奴)解放という形で否定され(ジネテーゼ)、市民社会を生み出す。市民社会においては、労働は人間が人間として存立するための本質的契機であるにとらえられるようになっており、従って、労働に対して肯定的・積極的評価が与えられることになる(労働価値説の登場)。ヘーゲルは、この市民社会における労働の意義づけを、自己の哲学体系の中で行ったのであり、その場合、奴隷労働という、労働苦の化身を素材として、それがいかにして人間存在の本質にかかわる行為であるか、人間発展の動力を生み出すものであるか、を解明しようとした。

労働の否定の否定としての市民社会は、類的存在としての人間が労働から逃れられないことの自覚・表明であった。運動はこれで1ラウンドを終えた。しかし「労働の自己矛盾」はなくなるわけではない。市民社会の成立は、力(Gewalt)による労働の否定(外化・疎外)の限界を示したものである。問題は、一段高い次元において振り出しにもどった。自由主義つまり互恵のルールに基づいて労働をいかにして否定(外化・疎外)するか、これが問題である。等価交換の形をとった労働の不等量交換、つまり営利原則が、問題解決の枠組である。ここでは労働は二分されて、営利原則に役立つ労働(=「生産的労働」)と、役立たない労働(=「不生産的労働」)とに類別される。市民社会における、労働の肯

定的・積極的評価の雰囲気にもかかわらず、一群の労働(=「不生産的労働」)は「シャドウ・ワーク」と化す。苦しみとしての労働が現われる以前の健全な姿をとどめた「仕事」は、いまや日陰の身となって、正当に評価されず、「労働」(苦しみ)に転化することによってしか日向に出られない。市民社会における労働の否定は、あろうことか、「シャドウ・ワーク」の否定となって現われる。これは家族・家庭の崩壊をもたらす。再び、否定の否定が始まる。とどまるところを知らない資本主義化に対する否定が始まる。労働を〈非労働〉に再転化し、日向に出そうとする動きが始まる。

あとがき

改めて考えてみると不思議な気がする。初めは、頭の中に、互に全く無関係に存在していたいろいろな事柄が、思索を進めていくうちに、次々に一つの系の中に入って来て、実は密接な連関をもっていることがわかってくる、ということがあるものだ。

例えば、私の「労働の自己矛盾」の概念は、20年近く前に、マルクスの「経済学の方法」である「上向法・下向法」を強く意識していた時に、「唯物史観」の「生産力」概念に適用しようとして得られたものである。つまり、マルクスは、絶えざる「生産力の発展」を強調するが、「発展」する理由は説明していない。私は、「人間社会はなぜ生産力を発展させて来たのか」を問うた。私は「下向法」によって、「労働」の特別の性質（私が「労働の自己矛盾」と名づけたもの）を発見した。「労働の自己矛盾」は、始めは、「生産力」がなぜ絶えず増大するのかの説明だけに役立つものと思っていた。しかし、だんだん、思いもかけなかった事柄とつながっていることを発見した。泥棒・略奪や各種の「生産関係」、とくに資本主義そのものである。また最近になって、以前から関心をもっていたポランニーの「埋め込まれた (embedded)」という概念が、「労働の自己矛盾」の解決形態の一つを発見する手掛りとなった。

もう一つの例は本書の誕生と結びついている。私は20年以上前に、当時の「近代経済学批判」の一環としての「マルクス主義国民所得論」の構築という風潮の中で、「生産的労働」の研究を始めて以来、無意識のうちに、労働をめぐる諸問題に関心をもち続けてしまった。これは私自身が「家庭内労働 (生産)」が大好きであるということと関係があるかもしれない。私は、常に、自分自身の体験・実践と重ね合わせながら、「労働」の問題を考えて来た。家庭の中でおこなわれている「消費という名の生産」が余りにも多いこと、それらはGNPには入らず（「GNP外生産」）、いわば陽の当らない生産であること、それらの「生産」が、「資本の論理」によって、どんどん外に引きずり出されていくこと、しかし実は、「資本の論理」とは「労働の論理」（「労働の自己矛

盾」の論理)の帰結であること、だから「資本」は「労働」がみずから生み出した「物神」に他ならないこと、そんな時にイリイチによって提起された「シャドウ・ワーク」の概念は大変興味深いものであった。しかし私には、「シャドウ・ワーク」論には初めからうさん臭さがつきまとっているように思われたが、それが何であるのかなかなかわからなかった。しかし最近、私の頭の中で、いろいろな「事柄」が一つの方向に並び始めたように思われた。私は永年の友人である新評論編集長、藤原良雄氏と語らって、『生産的労働とシャドウ・ワーク』と題する一書にまとめることにした。しかしこれは時期尚早であった。というのは、余りにも多くの問題が、私にとって、まだまだ考え抜かれないまま残されていることを発見したからである。そこで私達は、『生産的労働とシャドウ・ワーク』への準備的中間報告として、本書を上梓することにした。本書のタイトルは藤原さんがつけてくれたものである。私はこの単純明快な書名を遂に思いつかなかった。

本書のような狭い分野を扱った専門書は、なかなか、出版社の採算に乗りにくいだらうと思う。それを敢えて引受けてくれた藤原さんの好意と出版人としての見識に対して心から感謝と敬意を捧げるものである。また、本書の編集の一切を担当された高田勝弘氏の御尽力に対し、心から感謝するものである。すみずみまで気配りのゆき届いた同氏の編集によって、本書がすこぶる洗練されたものとなったことは、著者として望外の喜びである。

1987年 8月14日

阿部照男

初 出 一 覧

第1章……「マルクスの生産的労働論の生成について」(中央大学『商学論纂』第9巻第6号, 1967)

第2章

第1節……「F・ベーレンスの生産的労働論(2)」(『商学論纂』第8巻第1号, 1966)

第2節……「生産的労働と余剰生産物の生産」(東洋大学『経済論集』第12巻第2号, 1987)

第3章……「生産的労働論と国民所得論」(『商学論纂』第9巻第4号, 1967)

第4章……「生産的労働論研究序説(1)」(東洋大学『経済研究年報』第12号, 1987)

第5章……「生産的労働論研究序説(2)」(『経済論集』第13巻第1号, 1987)

第6章・第7章……未発表草稿

第8章・終章……本書のための書下し

既発表の論稿の中には、本書への収録に当って、必要な修正・加筆を施したものがあ

事項・人名索引

ア 行

遊部久蔵 33, 87, 98, 102, 143, 171-6, 192
有沢広巳 85, 100, 130, 133

生きた(死んだ)ものさし 209-10, 215

井汲卓一 85

石井彰次郎 193

井上隆夫 118

イリイチ, I. 3, 205, 207, 210, 213-6, 231

医療産業 218

ヴァナキュラーな価値 213

ウィリアムズ, R. 204

上杉正一郎 85, 100, 126-9, 132, 154

ヴェールホーフ, C.v. 204, 207, 209, 214

埋め込まれた労働 227

営利原則 228

エンゲルス, F. 113

大橋保夫 222

カ 行

貝原益軒 222

影の経済 211-3

下向法 145, 187, 230

家族共同体経済 209, 215

家族的共同家政 209

価値

——生産物 99

——増殖 33, 148

——増殖過程 31, 74-7, 156-8

家庭内労働 208, 230

金子ハルオ 32, 35, 84-5, 96, 98, 102, 110,
112, 114-5, 176-8, 178, 181, 192-8

貨幣資本 185, 188

可変資本 74, 146, 148

川合一郎 115, 119

ギッシング, G.R. 220

教育工場 75, 161

共生の社会 212

苦しみとしての労働 228

経済学の方法 179, 181, 230

形態規定 99, 145, 151, 158, 165, 169, 174,
183-4, 191-2, 196, 198

ケインズ, J.M. 108

交通労働 117-8

河野信子 223

国民所得 46, 99, 109, 111, 122, 125-8, 164-
5, 170, 176-7, 193

子育て・教育 217-8

コツィオレク, H. 116

サ 行

再生産表式 99, 177

サービス 29, 126, 147, 152, 160, 166, 173,
216

——労働 3, 54, 122, 125, 130, 150, 179-
82, 184-8, 192-5

坂田孝平 85, 132-3

崎山一雄 84, 119

GNP外生産 4, 208, 218, 230

実体規定 151, 169, 174, 183, 196-7

史的唯物論 15, 88, 92-3

シーニア, N.W. 1

支払われる(ない)

——仕事 211

——労働 3, 208, 219, 228

資本による労働の形式的(実質的)包摂
2-3, 158-60

清水正徳 222
 社会発展の原動力 225
 塾産業 218
 シュトルヒ, G. 139
 主婦労働の有償化 219
 商業労働 3, 117-8, 185, 188
 上向法 145, 179, 181, 184-7, 189
 消費共同体 218
 消費的生産 141-2, 207, 218
 商品資本 185, 188
 商品集中経済 213
 剰余価値 22-3, 27-8, 34-5, 41-3, 48, 66-7,
 69, 72-3, 75, 77-9, 81, 85, 95, 98-9, 127-8,
 130, 146, 148, 155, 161-2, 165, 170-3, 175-
 8, 190, 192, 195-6, 198, 205

末永隆甫 84, 119
 杉原四郎 13, 87-8
 鈴木鴻一郎 137, 144
 スマイルズ, S. 222
 スミス, A. 1, 21-5, 84-6, 89, 123, 130-1,
 146-7, 154, 166, 170, 192, 203, 226

生産一般 31-2, 137, 140, 143-4
 生産・消費のディコトミー 204, 207-8
 生産的消費 141, 207
 生産力抑制システム 227
 精神的生産 138-9
 ——労働 56
 絶対的剰余価値 159, 162, 179
 全体労働者 29, 34, 54-5, 74, 77, 155, 158-6
 1

相対的剰余価値 162, 179
 副田満輝 85, 101-2, 132-4, 143, 154-5, 167,
 170-1, 174, 192
 疎外された労働 3, 14-8, 31, 91-2, 94-7,
 203

夕 行

代理母 217
 竹中恵美子 119
 田中菊次 2, 86, 114

他人支配 226
 田沼肇 85, 100, 126-9, 132, 154
 種瀬茂 33
 玉野井芳郎 206

都留重人 85, 100, 126, 154

ドゥーデン, B. 204, 207, 209, 215-6
 富塚良三 14, 89
 奴隷労働 221, 228

ナ 行

長岡豊 101, 171, 181, 190-3, 195, 197-8
 中村隆英 85, 100-1, 108, 115, 121, 130-3

西川清治 192
 人間の自己疎外 203

野々村一雄 84-5, 100-1, 110, 126-7, 129,
 132, 154, 167-9, 175-6, 178, 183, 193
 野村良樹 84, 107-8, 119

ハ 行

橋本勲 92, 101, 114, 178-95
 パノフ, M. 221
 バリツェフ, A. 101, 116, 132-3, 164-6,
 172, 174-6, 178, 193

陽の当る(らない)労働 204
 非物質的生産 35, 41, 46-7, 50-3, 67, 71,
 125, 152, 158, 180, 186
 ヒルファディング, R. 120
 広田純 85, 100, 126-9, 132, 137, 154

フォイエルバッハ, L.A. 14, 18, 91, 96
 物質的生産 40-3, 46-7, 50-3, 55, 58-9, 61,
 63, 67-8, 71, 74-5, 124-5, 137-9, 142, 152,
 156-8, 161, 165, 169-71, 175, 186, 188, 190
 不払労働 74, 76, 78, 156-7

ヘーゲル, F. 14, 18, 91, 96
 ペティ, W. 108
 ヘボン, J. 222

ペーレンス, F. 37-47, 49-62, 67-70, 72,
117-8

ホーソン, N. 220
 ポランニー, K. 222, 224, 230
 堀江忠男 103, 119

マ 行

マーシャル, A. 1
 松原昭 84, 119
 マルサス, T.R. 147

ミル, J.S. 1

森下二次也 84-5, 100, 116, 122, 125-6, 129,
131-2, 154

ヤ 行

山川肇 222
 山田喜志夫 112
 山田秀雄 101, 166-8, 170, 178, 183, 193
 山田雄三 113
 唯物史観 138, 144, 157, 181, 230

幼稚園という企業 218

ラ 行

離床した経済(労働) 210, 224, 227
 リース, W. 224
 流通過程 184, 197

レヴィ=ストロース, C. 221-2, 224
 レーニン, B.H. 120

労働

——価値説 228
 ——過程 27, 30, 32-4, 39, 48, 56, 60, 73-
81, 98, 127-8, 155-7, 159-61, 167-8
 ——観 220-2
 ——疎外論 14-6, 18, 36, 87-91, 93, 97
 ——の効用 225
 ——の自己疎外 16, 32, 93, 203
 ——の自己矛盾 225, 228, 230
 ——の二重性 56-8, 76, 78
 ——の不効用 225
 ——の不等量交換 228
 労働力の再生産 142
 ロビンソン, J. 113

マルクス文献引用索引

*この索引は、マルクスの著作からの引用文の検索の便を図るものである。
引用文は、マルクスの著作ごとに分類した上で、簡略化して表記した。重要度の低いものについては、「その他」として一括して処理した。
また、ゴチック数字は、同じ引用文がいくつかある中で、最も長文にわたって引用されている箇所である。

『経済学・哲学手稿』

第1手稿

「労賃」 89,90

「疎外された労働」（いわゆる「労働疎外論」） 15,89,91

『経済学批判序説』

目次 144

1. 生産

冒頭の文（「当面の対象はまず物質的生産である。」）（S.615, 訳 271ページ） 137

「生産一般は……一つの合理的な抽象である。」（S.616-7, 訳 273-4ページ） 140

その他 139, 140

2. 分配, 交換, 消費にたいする生産の一般的关系

「消費的生産。生産的消費」（S.624, 訳 284ページ） 141

「自己自身を再生産する個人」（S.626, 訳 286ページ） 139,141

3. 経済学の方法 144

『経済学批判要綱』

序説

「生産一般は一つの抽象であるが、……」（S.7, 訳 7ページ） 31

資本にかんする章

「資本の生産過程」 20,21,22,23,96,144

「資本の流通过程」 181,182

補追 82

『経済学批判（第1分冊）』

序言 138

『剰余価値学説史』

第4章 生産的および不生産的労働にかんする諸学説

「生産的労働と不生産的労働とのこの批判的区別づけは……全ブルジョア経済学の基礎である。」（S.127, 訳 216ページ） 18,30,86,96,147

生産的労働の形態規定性を強調する文章

生産的労働の概念は「社会的生産諸関係からひき出される」（S.127, 訳 216-7ページ）

17,69,71,95

「道化師でさえも」、「労賃の形態で受けとるよりも多くの労働をかえし与えるならば生産的労働者である」 67,150

「公開ホテルの料理人」の例（S.129, 訳 218-9ページ） 147,150

- その他 129,146,149
 生産的労働の歴史的規定のさまざまな表現 23,25,126,147,148
 生産的労働の「第二の副規定」関係の文章 (S.127, 訳 219-22ページ) 23,53,123-4,152-3,188,206
 「精神的生産と物質的生産との関連」を論じた文章 (S.256-7, 訳 408ページ) 138-9
 その他 23,72,147,149,154
 補遺, 12. 資本の生産性。生産的および不生産的労働
 「労働の生産力」と「資本の生産力」との関連を論じた文章 26,27,28,60,80,81,82
 ブルジョア的な生産的労働観を批判した文章 (S.368-9, 訳 575ページ) 45,59,95,127
 「生産的労働とは、労働能力が資本制的生産過程において登場する全関係および仕方様式を表わす簡略な表現にすぎない。」(S.371-2, 訳 579-80ページ) 16,94,146
 生産的労働の形態規定性を強調した文章 (S.376, 訳 587ページ) 45
 生産的労働の「第二の副規定」関係の文章 (S.385, 訳 600ページ) 124-5,152,206
 生産的労働の歴史的規定のさまざまな表現 69,148,149
 その他 21,27,124,125,153

『直接的生産過程の諸結果』

1. 剰余価値の生産としての資本主義的生産

『生産的及び不生産的労働』の項

- 「労働過程一般の単純な見地からすれば、……生産物に、否むしろ商品に実現される労働が生産的であるようにみえる。……資本主義的労働過程は労働過程の一般的規定を止揚しない。」(208-9ページ) 30,73-4,127,128,155,156,173
 「全体労働者」の概念 (209-10ページ) 130,158-9
 「鳥のように歌う女歌手」も「校長さん」も「企業家」に雇われるならば、「生産的労働者である」(215-6ページ) 157-8,173
 その他 30,130,158,160

『資本論』

第1巻

第1篇 商品と貨幣 63,93

第3篇 絶対的剰余価値の生産

いわゆる「労働過程論」

本源的生産的労働の説明 (S.189) 33,161

その他 32,33,160

第4篇 相対的剰余価値の生産

「労働の生産力」は「資本の内在的生産力として現われる」(S.349) 80

その他 96

第5篇 絶対的および相対的剰余価値の生産

本源的生産的労働と資本主義的生産的労働の関係を説明する文章——「生産的労働の概念」は一方で「拡張される」が、「他面では」「狭くなる」。「生産的労働者であることは、何も幸運なことではなく、むしろひどい不運なのである。」(S.533-4) 18,33,34,39,40,48,54,74-5,161

「労働の生産力」が「資本の生産諸力として現われる。」 60,80

第2巻 181

第3巻 64,65,99,182

著者紹介

阿部 照男 (あべ・てるお)

1938年 栃木県に生まれる

1967年 中央大学大学院商学研究科博士課程単位修得

現在 東洋大学経済学部教授

専攻 理論経済学

著書 『現代日本のインフレーション』(1978, 新評論)

訳書 W. リース『満足の限界』(1987, 新評論)

生産的労働と不生産的労働

(検印廃止)

1987年10月15日 初版第1刷発行

著者 阿部 照男

発行者 二瓶 一郎

発行所 株式会社 新評論

〒160 東京都新宿区西早稲田3-16-28

電話 03 (202) 7391

振替 東京 6-113487

定価はカバーに表示してあります

落丁・乱丁はお取替えます

印刷凸版印刷

製本河上製本

© Teruo ABE 1987

3033-330225-3177

Printed in Japan

W. リース／阿部照男訳 満足の限界	四六 288頁 2000円 〔87〕	【必要と商品についての考察】高度消費社会の中で、「欲求の満足」と呼ばれるものは何なのか。際限なく拡大する欲求の構造を明らかにする、現代文明への鋭い批判の書
阿部照男 現代日本のインフレーション	B 6 256頁 1500円 〔78〕	【価格機構の解剖】現代インフレの要因は何かをテーマに朝日新聞縮刷版等を素材に、オイルショック時一年間の日本経済の物価機構を解剖した気鋭の野心作
内田 弘 『経済学批判要綱』の研究	A 5 370頁 3800円 〔82〕	新メガ版を素材に「要綱」を体系的に把え、「文明としての資本」の歴史性を浮彫りにして初期マルクスと後期マルクスの思想的営為の連続と断絶を究明する気鋭の力作
玉野井芳郎監修／新評論編集部編 ジェンダー・文字・身体	A 5 272頁 2000円 〔86〕	【I.イリイチ, B.ドゥーデンを囲んで】来日したイリイチ, ドゥーデン両氏と網野善彦, 鶴見和子, 権山絃一, 丸岡秀子, 永畑道子氏らが西欧と日本の文化を比較論究する。
I. イリイチ／伊藤るり訳 H₂Oと水	四六 200頁 1600円 〔86〕	【『素材』を歴史的に読む】『ジェンダー』以後、目にみえない“Stuff”の歴史を論究してきた著者が、水と人とのかわわりを歴史的に考察し、水の純粋性・浄化力の由来を究明。
フォーラム・人類の希望編 イリイチ 日本で置く 人類の希望 〈新版〉	B 6 256頁 1700円 〔81, 84〕	I・イリイチ「産業社会をこえる道」「男と女の文化」「サービスについて」「平和の根源的意味を考える」、鶴見和子, 宇井純, 玉野井芳郎, 宇沢弘文, 山本哲士
I. イリイチ他／尾崎 浩訳 専門家時代の幻想	B 6 200頁 1500円 〔84〕	イリイチ「専門家時代の幻想」、ゾラ「健康主義と人の能力を奪う医療化」、マクナイト「専門化されたサービスと人を不能化する援助」、カプラン「司法職」他収録
玉野井芳郎 生命系のエコノミー	四六 340頁 2800円 〔82〕	【経済学・物理学・哲学への問いかけ】 〈人間等身大の生活規模（ヒューマン・スケール）の世界〉の発見と構築を目指し、「エントロピー」の概念を軸に経済学を再考する
E. ハイマン／野尻武敏・足立正樹訳 近代の運命	A 5 466頁 4800円 〔87〕	「近代」の偉大な業績と悲劇をテーマに、近代の社会システムの成立から終焉を展望する壮大な叙事詩。人間の生の省察を軸にして人類史を俯瞰する、著者の思索の総決算。
中村尚司 共同体の経済構造 〈増補版〉	A 5 274頁 2900円 〔75, 84〕	【労働の蓄積と交換】南インド農村をフィールドに、熱学エントロピーを手がかりにして新しい経済システムのありかたを究明し、人間を主体とする共同体のありかたを問う
湯浅起男 経済人類学序説	四六 352頁 2500円 〔84〕	【マルクス主義批判】 ボランニー, ウィットフォージェルらを軸に、資本主義から社会主義への移行は歴史的必然とする「20世紀の神話」を根底から問い直す書き下ろし作

阿部照男(あべ・てるお)



1938年栃木県生れ。東洋大学経済学部教授。理論経済学専攻。著書に『現代日本のインフレーション』(1978年、新評論)、訳書に『満足の限界』(W・リース著、1987年、新評論)などがある。



定価 3200円

3033 - 330225 - 3177

新評論

—— 現代産業社会批判の観点としての不生産的労働 ——

私が自分の家庭菜園でどんなに立派な大根を作ったとしても、私の活動は大根の生産活動とはならないで、園芸店で買った種子や肥料や農薬の消費活動として現われる。私の妻が子供達のためにどんなにおいしいクッキーを焼いたとしても、彼女の活動は小麦粉やバターや燃料の消費活動として現われる。本来もっとも「生産的」であるべきこのような「サブシステム」が「不生産的労働」として現われるということが事態の転倒性を示している。資本主義的に「不生産的労働」であるものの多くが、実は真に「生産的労働」なのである。（本文より）